

平成23年5月末の「福岡市の新しいビジョンを一緒につくりましょう！」という呼びかけから始まった、“アジアのリーダー都市ふくおか！プロジェクト”では、たくさんの皆さまから、「25年後の福岡をどのようなまちにしたいか」について、さまざまなご意見をいただきました。

皆さまからいただいたご意見は、「みんなが描いた福岡市の未来」としてとりまとめ、別冊として、主な意見募集方法ごとの記録集を作成いたしました。

本冊子には、平成23年6月から12月までの間に(財)福岡アジア都市研究所が実施した有識者インタビューの全文を収録しています。

あらためまして、お忙しいなか、インタビューにご協力をいただいた皆さまに、お礼を申し上げます。

「アジアのリーダー都市ふくおか！プロジェクト」記録集の構成

- | | |
|-----|--|
| 本編 | みんなが描いた福岡市の未来 さまざまなご意見を取りまとめたもの |
| 別冊Ⅰ | 有識者インタビュー集 有識者インタビューの全文集 |
| 別冊Ⅱ | フォーラム・市民提言論文集 全11回のフォーラムの記録と市民提言論文の入賞作品全文 |
| 別冊Ⅲ | 市民意見集 ワークショップ（ビジョン・カフェ）、お手紙やホームページなど、 ツイッター・フェイスブックによるご意見 |
| 別冊Ⅳ | 市職員意見集 提言検討チームによる提言、ワークショップ（ビジョン・カフェ）、 市職員研修における取組み |

新ビジョン・有識者インタビュー(58名)

※ 掲載はインタビュー順、肩書きはインタビュー当時

目次

| | |
|---|-----|
| 九州大学経済学研究院 教授 星野裕志氏 | 1 |
| 株式会社九州食品流通科学研究所 社長 小林修氏 | 5 |
| 東京大学大学院 教授 西村幸夫氏 | 9 |
| 株式会社富士通九州システムズ 事業推進本部 本部長代理 吉元利夫氏 | 13 |
| 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 チーフエコノミスト 鍋山徹氏 | 17 |
| みずほ証券株式会社 チーフマーケットエコノミスト 上野泰也氏 | 21 |
| 中部大学中部高等学術研究所 教授 細川昌彦氏 | 25 |
| 九州大学ビジネススクール 教授 村藤功氏 | 29 |
| 「FUKUOKA NOW」 CEO 兼 編集長 ニック・サーズ氏 | 33 |
| 九州・アジアビジネス連携協議会 理事・事務局長 国吉澄夫氏 | 37 |
| 株式会社ジーエータップ 代表取締役社長 定村俊満氏 | 41 |
| 株式会社日本政策投資銀行 地域計画部 地域振興グループ参事役 藻谷浩介氏 | 44 |
| 政策研究大学院大学 特別教授 森地茂氏 | 48 |
| 政策研究大学院大学 文化政策プログラムディレクター 教授 垣内恵美子氏 | 52 |
| 株式会社クロスエイジ 代表取締役社長 藤野直人氏 | 56 |
| トヨタ自動車九州株式会社 専務取締役 馬場貞仁氏 | 59 |
| 熊本学園大学社会福祉学部 教授 小川全夫氏 | 63 |
| 大阪府立大学 21世紀科学研究機構 教授 橋爪紳也氏 | 68 |
| 中央大学大学院経済学研究科 教授 山崎朗氏 | 73 |
| 国連人間居住計画（ハビタット）福岡本部（アジア太平洋担当）本部長 野田順康氏 | 77 |
| 福岡アメリカン・センター館長 マイケル J. チャドウィック氏 | 81 |
| 九州大学 総長 有川節夫氏 | 84 |
| 劇団「ギンギラ太陽's」主宰 大塚ムネト氏 | 88 |
| 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役 関幸子氏 | 92 |
| 株式会社ユードット 代表取締役 関根千佳氏 | 97 |
| 東京大学大学院工学系研究科 教授 家田仁氏 | 101 |
| 東京大学サステイナビリティ学連携研究機構 副機構長 武内和彦氏 | 104 |
| 財団法人九州先端科学技術研究所 所長 新海征治氏 | 108 |
| 社団法人九州経済連合会 会長 松尾新吾氏 | 113 |
| グラミン銀行創設者 九州大学名誉教授 ムハマド・ユヌス氏 | 117 |
| 全教研グループ インフィニットマインド株式会社代表取締役社長 中垣量文氏 | 120 |
| 九州大学 理事 副学長 安浦寛人氏 | 124 |
| 麻生ラファージュセメント株式会社 取締役社長（CEO） 麻生泰氏 | 129 |

| | |
|---|-----|
| 九州大学大学院芸術工学研究院 准教授 田上健一氏 | 133 |
| 西南学院大学 学長 G.W.パークレー氏 | 138 |
| サイバー大学 IT 総合学部長 教授 川原洋氏 | 142 |
| 米シネックスグループ 創設者 ロバート・ファン氏 | 147 |
| 上海市对外服务有限公司 日本部部长 畑伴子氏 | 151 |
| 株式会社電通九州 クリエーティブディレクション局 アートディレクター 伊藤敬生氏 | 155 |
| 株式会社ネットワーク応用通信研究所 フェロー まつもとゆきひろ氏 | 158 |
| 福岡商工会議所 会頭 河部浩幸氏 | 162 |
| 西日本鉄道株式会社 取締役会長 長尾亜夫氏 | 166 |
| 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授 出口敦氏 | 172 |
| タイ国政府貿易センター福岡 所長 ミーナー ラッタウィシット氏 | 178 |
| 株式会社岡野 代表取締役 岡野博一氏 | 180 |
| 株式会社松下美紀照明設計事務所 代表取締役 松下美紀氏 | 183 |
| 福岡県男女共同参画センターあすばる 館長 村山由香里氏 | 187 |
| 株式会社レベルファイブ 代表取締役社長/CEO 日野晃博氏 | 191 |
| 郵便局株式会社 代表取締役会長 (CEO) 古川治次氏 | 194 |
| Hiroyuki Arima+Urban Fourth 代表 建築家 有馬裕之氏 | 199 |
| 株式会社はせがわ 代表取締役会長 長谷川裕一氏 | 205 |
| 学校法人立命館 副総長 モンテ・カセム氏 | 209 |
| 伊藤滋都市計画事務所 主宰 伊藤滋氏 | 215 |
| 外務省顧問 宮本雄二氏 | 220 |
| 中村学園大学 教育学部 教授 占部賢志氏 | 225 |
| 九州産業大学 商学部長 教授 千相哲氏 | 229 |
| 東京大学大学院情報学環 教授 姜尚中氏 | 233 |
| 福岡経済同友会 代表幹事 石原進氏 | 237 |

「内なる国際化」を進め、コスモポリタンシティを目指して欲しい

九州大学経済学研究院 教授 星野裕志氏



星野 裕志(ほしの ひろし)

慶應義塾大学法学部政治学科卒業
(法学士)、米国ジョージタウン大学経営
大学院修士課程修了(MBA)。

日本郵船株式会社、神戸大学経営
学部・経済経営研究所を経て、2003年
4月より九州大学経済学研究院。

専門は国際経営・国際物流で、福岡
の今後の成長に向けての問題点分析と
成長戦略の提言を精力的に行われて
いる。

アジアの人流を作ってきた 25年

直近の 25 年は「アジアが成長してきた 25 年」といえます。その中でアジア太平洋博覧会をいち早く開催した福岡市は、アジアマンスやアジア太平洋子ども会議などの取り組みを行ってきましたが、非常に先駆性があったと思います。ムハマド・ユヌス氏が、ノーベル平和賞を受賞される 5 年も前に福岡アジア文化賞を授与されているなど、特に文化面、人的交流の面で福岡市の方向性は間違っていないと言えるでしょう。

一方で、福岡市はアジアのゲートウェイを目指してきましたが、ゲートウェイは人流だけのためものではないはずです。人流だけでなく、物流、商流、情報流の結節点になれば、ゲートウェイとは呼べないのではないのでしょうか。残念ながら福岡で人流以外の具体的な成功例は、釜山と福岡を結ぶ高速船ビートルだけだと思います。ビートルが営業を開始したことによって、明らかに韓国からの人流が増え、それともなって福岡や九州でビジネスが増えました。こういう事例をもっと増やさないといけないのではないのでしょうか。福岡市の「アジ

ア」という着眼点は良かったと思いますが、注力すべきところが少し足りなかったのではないかと思います。

商流・物流・情報流を作る 25年

さて、これから 25 年、恐らく他の地域に成長の中心がシフトすることはなく、伸びは鈍化すれどアジアが成長する時代には変わりはないでしょう。このような追い風が吹く中、福岡市はこれまでどおりアジアに向かうゲートウェイを目指すのではなく、「アジアと一体化」していけないといけないと思います。つまり、アジアの中に福岡市をしっかりと組み込んでいけませんか。

交通や情報通信のインフラ整備だけでは、アジアの中に福岡市を位置付けることはできません。インフラの上で活動するビジネスが必要です。ビジネスという商流が出来ることによって、物流、情報流が生まれます。このような流れができることで、サプライチェーンで言う調達、生産、出荷(市場)のいずれかの機能をようやく福岡市が担うことができるようになります。福岡市はアジア内の商流を増やし、この

ような機能を担う位置付けとなり、少なくとも西日本との流れの結節点になることを目指さないといけないのではないのでしょうか。

支店活動もグローバル競争の時代に

ところで、「福岡は支店経済で本店のいう通りに動く」ということがよく言われています。意思決定ができなければ、商流を起こすことも難しいと思われるかもしれませんが、自動車産業の例を挙げて、今起こっている変化を紹介したいと思います。

福岡県も力を入れてきましたが、自動車産業では完成車メーカーを中心としたクラスターを各生産地で作ります。クラスターを作ることで、在庫の縮減やジャストインタイム生産がよりスムーズに出来るという理屈からだと思えます。しかし、私は以前から、サプライチェーンさえ整っていればプリミティブな部品は中国や韓国から調達するなどの、広域な最適生産方法があるのではないかと考えていました。少し前までは、完成車メーカーの方々からはクオリティ面での問題やロジスティクスの問題から難しいという意見が聞かれましたが、現在では着実にこのような広域調達が進んでいます。

これは、少し前まで完成車メーカーが「ローカルコンテンツの現地調達」に高い優先順位をおいていたものが、「グローバル競争を見据えた適地生産と最適なサプライチェーン構築」に視点を変えてきたためだと思えます。このような変化もあり、九州の生産拠点が、他地域の生産拠点と世界市場向け高級車の生産を、企業グループ内で競いあう事例も出てきています。

このように、九州にある拠点は、本社の指示だけではなく、自己完結的に意思決定を進めなければ、グローバル競争に勝てない時代になってきていると言えます。そうなると九州内の「支店・支社」の位置づけも変わってきます。

活かせるロケーション・アドバンテージ

近接性についてはいろいろな見方があるようですが、福岡市がアジアと一体化して、グローバル競争の中で重要な役割を果たす上で、地理的優位性は最も活かすべき資源ではないのでしょうか。先ほども言いましたとおり、ビジネスが動けばモノが動きます。モノが動く際に重視される要素が距離です。特に船で貨物を輸送する場合には、ロケーション・アドバンテージは無視できません。

日本の最重要港湾と言われている京浜港や阪神港に船で向かう際、それぞれ東京湾と瀬戸内海という高速で移動することが難しいエリアを通過しないといけません。一方で、博多港は、アジアの主要都市に近いだけでなく、港湾のすぐ外まで高速で移動して行くことができる優位性があります。

福岡市は是非ともこのような優位性を活かして、ターミナルを整備したり、荷役や通関のサービスを向上して、RORO 船の航路とネットワークの充実で、付加価値を高めていかないといけません。上海や釜山とそれぞれ二地点間で結ぶだけでなく、博多港を経由してモノが多都市間を行き来する、空港で言うと仁川空港をモデルにしたような機能を発揮できるようにしなければいいのではないのでしょうか。現在福岡市のいわれる「クロスポート」のさらなる充実です。

市民全体の「内なる国際化」を

福岡市は国内でも海外からも住みやすい都市だと評価されています。しかし、今の快適な環境は、福岡の人々が意識を変えていかなければ持続可能ではなく、10年後も同じような快適さが保証されているわけではありません。

“Think globally, act locally”とも”Think locally, act globally”と言われていますが、世界視野で考えてローカルに行動したり、ローカ

ルで考えて世界を相手に行動していかないと、持続的な成長は難しいでしょう。このような危機感を市民全体で共有していかなければなりません、外部との競争環境で意識改革が進む企業と違って、市民レベルでは「内なる国際化」を意識的に進めないといけません。

昨年、福岡市内の主な4商店街約500店舗を対象に調査を行いました、海外観光客の対応を少しでも行なっている店舗はわずか13%でした。しかも、多くは「銀聯カード使えます」の標識を付けているだけでした。年間61隻のクルーズ船が入港しているのにもかかわらず、チャンスを活かそうとする意識があまりにもないのではないのでしょうか。それぞれの店舗は海外観光客に買ってもらおうとする努力が必要です。ショッピングシティ福岡と標榜するのであれば、クルーズ船が経由する済州や釜山ではなく、福岡でしっかりと買い物をしてもらう仕掛けも必要だと思います。

アジアの活力を取り込むためには、一人一人が意識を変えていかないといけません。その意識改革こそが内なる国際化です。

コスモポリタンシティへ

意外な話かもしれませんが、ドイツ人はほとんど英語が話せる印象を受けますが、第二次世界大戦後のドイツの英語レベルは日本と大して変わらなかったそうです。占領軍の駐留する中で、英語ができることで職を確保でき、ビジネスのチャンスが得られると思えば、多くのドイツ人が英語を自ら勉強したのでしょう。今の韓国も同じような状況ではないのでしょうか。韓国は国内マーケットが小さいので、外に出ているのを得ません。英語は生きていくために当然身につけていかなければいけないのです。

福岡市がこれからの都市間競争で一步も二歩もリードするためには、言語対応が非常に重要になってくると思います。福岡市民みんなが

なんとなくアジアの言葉話せて、アジアの観光客は日本語が分からなくても緊張感なく福岡に行ける、日本国内にはまだそういう都市はありませんが、福岡が先んじて小中学校での教育を進め、実現してみてもどうでしょうか。

将来「あそこは本当にコスモポリタンシティ」という評価を受けて、多様な人種が集まる都市になって欲しいと思います。

大学の関与をもう一步進めて

都市を変えていくために、大学としてやるべきこともあります。従来からの大学の役割として、一つ目に教育を通して意識を変えていく役割があります。これは私の勤務するビジネス・スクールの場合では、対象は学生だけに限らず、県や市の職員、自営業の方や企業の中堅社員等も教育の対象となっています。もうひとつの役割は、専門性をもって、様々な委員会やフォーラムで発言し、政策や方針を提言していく役割だと思います。

最近新しい大学の役割として、産学・産官学連携がうたわれていますが、このような活動の多くでは、提言や報告書をまとめるのが目的になっていて、具体的なアクションにつながっていません。

私は、大学はもう一步関与を深くして、アジアの成長を取り込むためのプロジェクトを産業界と一緒に、ビジネスとして仕掛けていかなければいけないと思います。具体的な成果を目的としたプロジェクトに参加して、理系で言うベンチャーのような企業が、文系からも構想されても良いのではないのでしょうか。

このようなパイロットプロジェクトの実施にあたって、最も障壁となるのは、行政が言う「公平性」かもしれません。特定の企業のみを行政がサポートするわけにはいかないことは理解できますが、その企業をサポートすることによって、より多くのビジネスが生まれるかも

しれません。小さな成功モデルを積み重ねていかないと、人は耳を貸してくれないものです。まずは小さくてもいいので、ビジネスにつながるプロジェクトを実施すべきだと思います。

外から持ち込むことも重要

「アジアのリーダー都市」という都市のビジョンに向かって、現状の積み上げから成長を探ることは堅実な方法ですが、この25年間でできなかったことを思えば、積み上げではなく、新しいものを付け加えないといけないと思います。新しいコンセプトや着想は、今いるみんなで考えて出てくるものではなく、往々にして外からの人を持ち込んでもらって創り上げるものだと思います。

カナダのバンクーバーは、私が一度移住まで決心した大好きな都市ですが、天然資源が豊かにも関わらず、コンテンツ産業や教育産業等新規産業の掘り起こしを図っています。将来を見据えて手を打つことは重要であり、そうした産業の育成は、市と一線を画した人や組織が意図的に考え、集積を図っています。

人口約60万人のバンクーバー市で、外国生まれの人口は実に46%に達します。外国移民の増加によって都市の治安は悪化したかというところとまったく逆で、むしろ多様な文化やアイデアが持ち込まれて活性化しています。なぜならば、カナダの移民政策は非常に選別的な仕組みになっていて、海外の資産のある方々や優秀な専門性のある人たちを誘致しているからです。移民してきたひとたちは、それぞれの立場からこの都市に貢献をしているのです。

日本で外国人の受け入れをオープンにするのは難しいかと思いますが、福岡市は外国人研究者や留学生もっと巻き込んで都市を成長させていかなければならないと思います。ひとつの例ですが、九州大学ではグラミンのソーシャル・ビジネスのプロジェクトで、バングラディ

シュ出身の研究者が中核を担っています。これももちろん人々の意識改革が必要ですが。

「未完都市・福岡」の面白さ

私は9年前に神戸から福岡に来ましたが、神戸より福岡のほうが自己完結性において上であると感じました。神戸は確かに完成された都市ではありましたが、「東京あつての横浜」同様、神戸は「大阪あつての神戸」で、都市に必要な機能を一部大阪に依存しているからです。例えば、コンサートやミュージカルのためには、大阪に行かないといけない場合が多いです。一方福岡は、他都市に依存するのではなく、自己完結型の都市である上に、九州全体の様々な機能が集積しています。

ただ、福岡市の機能はまだ未完です。例えば、海外のビジネスマンが福岡で働こうとするとき、子女の教育を任せられるインターナショナルスクールは限られています。私がいた頃の神戸にはカナダ、ドイツ、フランス、中国やノルウェー系まで、多くのインターナショナルスクールがありました。P&G、ネスレやABBといった代表的な多国籍企業も神戸に日本の拠点をおいていましたが、それぞれの従業員のクオリティ・オブ・ライフを考えた上で、神戸での立地を選択したとのことでした。その一方、福岡にあるグローバル企業のトップが、家族のために未だに東京と福岡の二重生活をしていると聞くと残念に思います。

これはほんの一例ですが、アイランドシティを完璧な共生モデル地区にするとか、ホームレスが多い状況を劇的に改善したモデル都市になるとか、神戸やバンクーバーといった世界の魅力ある都市の良いところを吸収して、福岡を完成させていくことは非常に面白いと思います。福岡を未完成あるいは発展途上と捉えたとそこに大きな魅力を感じます。

インタビュー日：2011/6/21 文責：URC 天野

分析人材のサプライチェーンが作り込まれた都市を目指して欲しい

株式会社九州食品流通科学研究所 社長 小林修氏



小林 修(こばやし おさむ)

神戸市外国語大学外国語学部中国学科卒、中村学園大学大学院流通科学研究科修士課程修了、上海交通大学EMBA 総裁コース修了。

(株)三井物産(北京、上海、大連、台北合計 11 年勤務を含む)を経て、2002 年に(株)九州食品流通科学研究所を設立。(独)中小企業基盤整備機構九州支部の国際化支援アドバイザー等、企業の国際展開や中国ビジネスに関する多くのアドバイザーを兼任。

日本企業が世界に出て行った 25 年

私が仕事で初めて中国に行ったのは 1984 年でした。福岡市の基本構想が策定された 1987 年とだいたい同じ頃です。当時の中国と日本では、目に見てわかるような歴然とした格差がありました。当時、私は日本の製造業の海外進出という、「空洞化の支援」のような仕事に最前線で数多く携わっていましたが、その結果日本と中国の格差は大きく狭まったと思います。

それを問題視することもできます。確かに日本の中で見ると、日本の市場は縮小して経済規模が小さくなったという印象を受けます。しかしながら、世界全体で見ると、日本企業が出て行ったため、世界に対する日本の影響力は当時と比べものにならないほど大きくなったことは事実として認識すべきだと思います。

このように日本企業はモノづくりのプロセスを含め、様々な機能を海外へアウトソーシングしてきました。サプライチェーンを広域に広げ、製造の工程を分断していった結果、企業単位で見ると生産性が高まって儲かっているようになりましたが、日本人一人一人の生産性が本当に高まっているのかが今問題視されてき

ています。この 25 年の大きな変化を経験して、生産性を高めるという意味をもう一度問い直さないとはいけません。

今日(2011 年 6 月 22 日)の日経新聞の経済教室で PEC 産業教育センターの山田所長がまとめていますように、トヨタ方式が成功した所以は、後工程からの情報を受けて前工程が生産する仕組みを、協力工場にも広げたことによって、情報が共有され全体最適なモデルができたことにあると思います。一方、この後工程引き取りモデルは、震災時の混乱を見る限りでは未完のモデルで、今後は逆にバリューの内製化や垂直統合も検討しないとイケないことになるでしょう。福岡市という都市においても、短くてもいいので、バリューチェーンを内製化していくことで生産性を高める方策を考えていかないとイケないですね。

情報がソーシャル・キャピタルになる 25 年

これからの時代は、周知のとおり情報があふれる時代になってくると思います。モバイル端末で得られる情報、RFID などモノが運ぶ情報、SNS を通じて得られる多種多様な情報。これ

らの情報は、これまでのようにどこかで閉ざされて管理されていくことは考えにくく、将来はオープンに共有されていくと思います。データがオープンになっていくことで、それが共有の社会的財産になる可能性があります。

例を2つ挙げたいと思います。一つはつい先日、タイから来ていた「ツナ缶」生産企業の経営者の集団と対話をする機会があったのですが、彼らは日本の少子高齢化が今後のツナ缶の売れ方にどう影響するのかに大変興味を持っていました。日本の少子高齢化が日本だけの問題でないことが分かると思いますし、この例をはじめ、アジアの人々が同様に対処していかなければならない共通の課題について、日本が様々なデータを分析してアジア共有の知的資産を作る役割を担えるのではないのでしょうか。

もう一つ、私は上海交通大学のEMBAコースに在席していましたが、同コースはカナダトロントのロットマン・スクールと提携関係がありました。上海交通大学との関係を通じて、ロットマン・スクールは上海にある米系合弁企業のケーススタディを進めることができ、大学院の付加価値が高まるからだと考えられます。米国本国の様々なビジネススクールもこのようなネットワークや企業の人材を受け入れることで、多くの企業のケーススタディを行い、それを企業人のソーシャル・キャピタルとして公開しています。

このように、これからの世の中は企業や個人が単独にデータを処理していくには情報が多すぎますので、ある程度のグループで分析・加工されたデータが資産として共有されていく時代になるのではないのでしょうか。

福岡はデータの分析人材を育てる都市に

このようなデータの加工・分析ニーズが高まっていく今後、福岡市はそれに対応した高度な人材を輩出していく機能を担ってはどうか

でしょうか。アジア戦略は多くの企業が興味を持っている分野ですが、データをもって分析して実行に移す企業はまだ少数です。クルーズ船が仮に大量に寄港した場合どのような変化が起こりうるのか、中国の富裕層の行動パターンをどう理解すべきか、医療情報の分析から何が読み取れるのか、様々なテーマでデータの分析が必要とされています。

ただ、残念ながら私が接している限り、今の大学で教えている「IT」はT（テクノロジー）に偏っている印象を受けます。ビジネスに役立て、社会に役立つためには、「I」つまりインフォメーションやインテリジェンスをもっと強化しないとイケないと思います。また、日本の世間一般で「感性」と「データ」が両極端にあると思います。商売に精を出す経営者は「感性」で猛進し、社会を知らない研究者は「データ」をひたすら扱っています。本来は、この両者を融合した人材の育成に力を入れて、データと実務をつなげて社会に貢献していくべきではないのでしょうか。

先般、経済産業省からクール・ジャパンの公募が出されましたが、福岡市の特徴の一つでもあるファッション、ゲーム、食、観光にピッタリの案件だと思います。今後、政府の資金による、地方でのこのようなITではない「ソフト」産業支援の案件が増えると思いますし、その中で、市場の分析や活動評価が必ず入ってくると思います。そのための人材育成は、これまではもっぱら大手広告会社が資金的なプラットフォーム機能とともに実施していましたが、博士課程を含む高度人材育成教育を実施できれば、大手企業に任せなくとも地場人材で分析・評価が可能な時代となりつつあります。

このような人材は、過去大企業の内部資源としてしか活用されませんでした。きっと地場産業の相乗的な活性化につながると思います。複数になっていけばそれが福岡のソーシャ

ル・キャピタルにもなると思います。即ち大手が独占してきた、情報、ハード（大型処理電算機）、分析評価ツール（ソフト）は個人でも可能な時代となりつつあるので、福岡ではこのような「PC一台あれば分析・評価を行える高度人材」を戦略的に育成してはどうでしょうか。

人材のサプライチェーンをつくり込む

データと実務を関連付けて分析する人材を育てるだけでは、その人材が福岡市に居続けて都市に貢献することは難しいと考えられるかもしれませんが、私が知っている限り、九州だけでも医療観光や物流など様々な投資プロジェクトや新規事業が動いていて、それぞれの事業でデータの分析が必要とされています。つまりこのような人材に対する需要は、現在の福岡にも十分にありそうです。

育成された人材が、どのような事業のどのような分析を担い、どのように社会や産業に貢献していくのか、この一連の人材の動きを「人材のサプライチェーン」と呼ぶとしたら、この人材のサプライチェーンに関する情報を共有していくのが行政の役割だと思います。情報を共有していくことで人材の「出口」が見え、人材のサプライチェーンが堅固になっていくと思います。もちろん産業政策も不可欠ですが。

人材を育てる組織について、福岡市は市立大学を持っていませんが、他の政令市では博士を多く輩出する市立大学を持っているように思えます。市立大学という「箱」を作る必要はありませんが、しっかりデータを分析した上で社会に実際役立つソフトパワーを育てる機能は行政として持つべきではないでしょうか。さらに言えば、福岡のために役立つ実学が展開されれば、それに高度人材がひきつけられ、アジアから有能な人材が集う街になると考えられます。

対外発信でもっとPRする必要がある

私は親富孝通りや天神界隈をよく歩きますが、この辺りには実に多種多様な人々が集まっています。猥雑な空間もあり、屋台のような特色ある商売もあり、ストリートファッションに身を包む若者や、サブカルチャーを体験できる活動も多くあります。震災後は、関東在住の外国人家族が疎開してきているのか、この辺りでも若い外国人子女を見かける機会も多くなりました。

福岡市は、都市として確固たる産業基盤があるわけではありませんが、外資系企業を含めて多くの企業は隙あらば福岡に本社機能を持てきたいと思っているのではないのでしょうか。それだけ福岡市は魅力的で生活の質が高い都市だと思います。このような都市の魅力は、国内向けに発信するだけでは足りないと思います。以前、大連の放送局と連携して福岡をPRする番組を作りましたが、中国語、韓国語、ロシア語を含めてもっと多言語で、もっと多くのPR活動をしないとイケないのではないのでしょうか。

対外発信だけでなく、観光客に対する情報提供も重要です。いずれ中国人観光客も団体ではなく、個人客や小グループ客が増加すると思います。町中の案内標識や店舗情報を多言語化するのには難しいと思いますが、スマートフォンなどの通信手段を使えばいいのではないのでしょうか。例えば、福岡専用のアプリを作って、言葉が分からなくても、簡単な操作でスマートフォン上に交通の情報や商業の情報を来訪者の母国語で受け取れる仕組みであれば、比較的容易に整備できるかと思います。

福岡の空気がリアルに伝わる場所を作ろう

私は上海にも滞在していましたが、上海の観光名所の外灘（バンド）には、外灘3号という租界時の欧風建築をリノベーションした商業

施設があります。その屋上は、上海の外灘エリアを一望でき、上海を最も感じる事が出来るレストランのテラスがあります。多くの外国人セレブたちがここに集まり、上海のリアルな空気を楽しんでいます。

欧米人はオープンカフェが好きですが、福岡でも「開放都市」のイメージを体験できる、しかも、知る人ぞ知る最も特別な場所を持ってもいいのではないのでしょうか。海外の高度人材が福岡で集まって、福岡のインパクトある景色を眺めながら、リアルな空気を楽しむようなスポットが是非あったらいいなと思います。

インタビュー日：2011/6/22 文責：URC 天野

都心の軸を作りこむことで魅力を高め、アジアのモデル都市を目指して欲しい。

東京大学大学院 教授 西村幸夫氏



西村 幸夫(にしむら ゆきお)

東京大学大学院工学系研究科博士課程修了(工学博士)、MIT 客員研究員、コロンビア大客員研究員などを歴任。1996 年より東京大学教授、2008 年より同先端科学技術研究センター教授。2011 年より東京大学副学長。

専門は都市計画、都市保全計画、都市景観計画、市民主体のまちづくり。国土審議会委員。福岡市生まれ、修猷館高校卒。

“リアル”の価値の大切さが分かった 25 年

大きな社会の流れから言うと、この 25 年は情報の流れ、つまり情報を収集する仕組みと、情報発信の仕方が大きく変わった時代ではないでしょうか。インターネットというイノベーションを起点に、今はツイッターやモバイル通信機器など多くの情報受発信手段にあふれています。

この変化の過程で、現実の空間がバーチャル空間に移りました。ネットショッピングは典型的な例ですが、家にも買い物ができ、世界中の情報とつながり、旅行をせずとも海外の写真も見られます。東大の学生にレポートを書けば、インターネットから様々な情報を手に入れてすぐに仕上げることもできます。

しかしながら、バーチャルに接することで、本当に考えて何かを生み出すためには、やはり生身の情報が必要だということが分かるのです。バーチャルな世界になればなるほど、人間は生の接触、リアルな価値の大切さが分かってきた、とも言えるのではないのでしょうか。

官と民の関係が変わった 25 年

次に私の専門分野での変化をみると、市民的な組織とその活動の仕方が大きく変わったと思います。バブル時は官主導で様々なプロジェクトを進めていたものが、お金がなくなったこともあり、官は民の協力を得て、うまい協働関係を築かないといけなくなりました。民は民で対案を出す力が求められ、自分たちでできることは自分たちでやらないといけなくなってきました。

このように、官と民がお互いの信頼・パートナーシップを模索してきた 20 数年だと思います。個人的な反省としては、私のような官と民のつなぎ役を担う専門家は、もっと具体的に都市空間がどうあるべきかを提言し、ビジョンを示していけないといけないと思っています。

私は福岡市の明治通りはロンドンのオックスフォード・ストリートに匹敵する、都市のビジョンを語っている道だと思っています。この道は過去西鉄の貫線が走っていた道路ですが、以降幅員もあまり変えずに、回遊性のある歩けるスケール感を持ち続け、今も福岡市の重要な都市の背骨となっています。このような過去からの

良さをきちんと評価し、受け継いでいくためには、明治通り沿いの個々の建物も含め、空間全体、ひいては都市に貢献する方策を考えて実行していかないといけないと思います。この具体的な空間形成について、我々のような専門家はこれからもっと具体的に問題提起していかないとはいけません。

選ばれるための都市間競争が起こる 25 年

先ほど申したとおり、すでに座して世界中の情報が手に入る時代になってきています。これからますます情報通信技術が発達すると、仕事をするのも、学校に通うのも東京や大阪などの大都市にいる必要はなくなります。また、情報を発信するのも大規模メディアではなくとも、個人で十分できるインフラが整っています。

そういう環境の中では、都市より賃料が安く環境が良い田舎のほうが、企業立地や市民の居住先として選ばれるようになってくるのではないのでしょうか。これからの都市間競争は、市民や企業が満足する魅力のある環境を提供できるかどうかのポイントになってくると思います。

もちろん国の中枢的な機能はどこかに必要ですが、時間の余裕がある都市や、自然の豊かな都市がより選択されるのではないのでしょうか。福岡市はそのポテンシャルがあると思いますが、現状への満足は禁物で、不断の努力が必要です。

都心の東西南北の軸を復活させよう

都心の魅力が都市全体の魅力を牽引すると思いますので、都心について少し考えを述べたいと思います。

福岡の都心は大きく二つの軸からなる十字路の構造だと思います。一つは明治通りが作る東西軸で、もう一つは、大博通りが作る南北軸です。まず東西軸についてですが、これは江戸

時代までの博多と福岡とを一つにつなげるために開かれた歴史のある新道です。ここは大濠公園・福岡城址から東公園に至るまでをきちんとつなげ、天神に機能集中している状況をもっと東西に広げてくべきだと思います。博多部の活性化も必要ですが、私は福岡城址・大濠公園一帯をもっと活かすべきだと思います。

城の周辺は、通常の城下町都市であれば県庁やオフィス街となるエリアですが、福岡市では公園都市のような非常にユニークな特性を持っています。この公園的な空間は、居住や観光などいろんな可能性があるのですが、福岡市はあまりこの可能性に気づいていないのではないのでしょうか。地元の人々は当然大濠公園や福岡城址をご存知でしょうが、外部には意外と知られていません。東西軸全体で戦略を展開し価値を高めて、対外的にも発信していく必要があると思います。

次に南北軸ですが、大博通りは博多駅から港に向かっていくための仕掛けが用意されていません。博多駅から見ると、大博通りは街の中心からそっぽを向いている印象さえ受けます。世界中の港を持つ都市で、インナーハーバーは商業や居住・レジャーの複合機能が作られて、市民に身近な港ができていますが、博多はそういった港のイメージがとても弱いのではないのでしょうか。

この東西と南北の軸が過去福岡・博多を発展させてきたと言えますが、今後、この軸を活かした様々なプロジェクトを実施することで、再び発展をもたらすことができるのではないのでしょうか。

今後も「裏」を「表」に出す戦略を

一方、福岡市は都市のフリンジを活かしてまちをつくってきたまちでもあります。古くは中洲・春吉一帯、渡辺通り、最近ではキャナルシティがいい例だと思います。つまり、都市の

「裏」にある地域に動線を作ったりイベントを実施したりして、それらを「表」にしてきた戦略を取ってきたのだと言えます。

この戦略は今後も続けるべきだと思います。例えば、須崎公園や競艇場のエリアは天神に非常に近い「裏」だと思います。西公園周辺や漁港がある地域もそうかもしれません。ウォーターフロントが今後のこの「裏」を「表」に出す戦略のポイントになるのではないのでしょうか。

福岡市は色んな固有の強みを持っている

福岡市は空港が近いので建築物は高く建てられなく、土地を精一杯使うためにずんぐりむっくりしたビルが多いと思います。これはあながち悪いことではありません。個々の建物が付加価値を高めてきたために、欧州のように建物の足元がしっかりしているのです。つまり、建物1階の商業施設が作り込まれていて、回遊性に富み、買い物がしやすい都市になっているのです。空港という制約が福岡市の都心回遊性という大きな強みとなる土台を生み出したのではないのでしょうか。

また、天神地区はもともと武家町でしたが、武家の町が中核的な商業地域になった例は多くありません。銀座のような日本を代表する商業地域ももともとは町人街でした。福岡市は街区のロットが大きい武家屋敷の跡があったからこそ、新天町のような面的に広がりのある商業地区を作ることができたのです。

少し都心からは外れますが、地行の裏の通りは、古くは下級武士の居住地だったかと思いますが、昔ながらの細い通りに関静な住宅街が広がっています。福岡の歴史的な建造物は御供所地区等に点在しますが、点もさることながら、このような歴史的なまちの構造が残っていることは強みであり、大事にすべきだと思います。

福岡の人々のホスピタリティも素晴らしいですね。しばらく福岡を離れていますが、福岡

に来てタクシーに乗るとそれを感じます。

アジアのモデルになれる

アジアに開かれた都市というと、アジアの色んな都市とのネットワークを作ろう、という話になりがちです。もちろんそれも必要なのですが、「アジアの都市のモデルになる」という努力をもっとしてもいいのではないのでしょうか。

福岡市は、先ほども言いましたように、都心は回遊性に富み、都市の軸を用意して都心での開発が進められ、都市の規模も質も十分で、住宅地から都心の距離も近く、コンパクトにまとまっているなど、他の都市が参考にしたい様々な要素がちりばめられています。これからますます力をつけるアジアの人口規模100万~200万人の都市のちょうどいいモデルになると思います。

人口100万~200万人規模の都市というのは、市民の認識を一致させることができるちょうどいいサイズだと思います。例えば、「都心」というキーワードを市民と共有しようとすると、大阪や東京では人によって定義する場所が違いますが、福岡で「都心」というと、イメージは一致しますよね。同じ規模のアジアの都市に対して、「ここが参考になる」というモデルを作ることにフォーカスして、それらの都市の20~30年先の目標になることに力をいれてはどうでしょうか。「リバブルシティ」というイメージを私は思い描いていますが。

現代のニーズだけでまちを作っただけはいけない

冒頭申し上げたインターネットの例があるように、今の時点で想像だに出来ない技術のイノベーションが将来起こる可能性は十分にあります。

そのイノベーションが何なのかはもちろん分かりませんが、一つ言えることはモビリティ

のスタイルが必ず変わることだと思います。今の時代は、人を早く動かすために、あんなに重くエネルギーを消費する自動車を使っていますが、自動車の歴史もたかだか 100 年です。これから人口が減ったりライフスタイルが変わったりすると、動くスピードもそのための交通手段のサイズも変わるのではないのでしょうか。自転車ではないにしろ、小さくて軽くて安全で手軽に動けるセグウェイのような交通手段が普及するかもしれません。欧州では既に自転車がものすごい勢いで市民権を得ていますので、十分にありえる考えだと思います。

そういう社会に仮になったとすら、都市の軸として位置づけられている今の道路の大半は空間的に余剰になってしまうかもしれません。ヒューマンスケールのさらなる復権の時代になるかと思います。このような将来の可能性を念頭に入れると、現代のニーズだけに合わせて、道路などのまちのサイズを広げたり大きくしたりしなくてもいいのではないのでしょうか。あるいは、将来小さく出来るような、リバーシブルな仕組みも考えないといけないのではないのでしょうか。

インタビュー日：2011/6/24 文責：URC 天野

東南アジアともつながりを深め、九州の発展を牽引する都市になって欲しい。

株式会社富士通九州システムズ 事業推進本部 本部長代理 吉元利夫氏



吉元 利夫(よしもと としお)

1971 年名古屋工業大学工学部卒業後、住友商事入社。電力プロジェクト第二部長、情報通信プロジェクト第一部長、インド住友商事会社社長などを経て、2005 年に住友商事九州(株)社長。2011 年に同社を退社し、現職就任。

通信基盤整備に関する分野が専門で、インドネシアやインドでの駐留経験を活かし活躍中。

多様な魅力を創ってきた 25 年

私は鹿児島市の生まれ育ちでして、高校卒業後九州を離れ、住友商事(株)での最後の勤務地となった福岡市に、2005 年 5 月に着任しました。何事でも第一印象は大事だと思いますが、その時の福岡市に対する私の第一印象は、「都会と田舎が混在しつつ、文化の薫りもするまち」でした。博多座や、厳密には福岡市ではありませんが九州国立博物館など、全国でも同様の施設がある都市といえば東京・名古屋・大阪あたりだけではないでしょうか。この文化の高さは、まちの魅力として PR すべきでしょう。

先日、国連ハビタットが福岡市を 50~100 万人規模のモデル都市として挙げたという話題がありましたが、国際的に見てもそれだけ魅力が感じられる都市ということでしょうし、また、3月の東日本大震災を踏まえた防災面から見ても、大地震や大津波の確率が日本の中では低い都市で、それも魅力的ではないかと思っています。

さらに、アジアにも地理的に近く、それが人々の心理的な近接感にもつながっていることも福岡市の大きな魅力の一つで、これはアジ

アの玄関口を目指す上で、大いに活用すべきことだと考えます。

個人的には大変に魅力を感じるまちで、終の棲家にするために、福岡に子供や孫を含めた家族を呼び寄せたくらいです。

東南アジアが重要になる 25 年

今後 25 年ほど先を想像すると、日本、そして九州の市場規模の成長性は残念ながら乏しいかもしれません。仮に人口が今の半分になっても、それなりの人口規模があるので悲観する必要はありませんが、何も手を打たなければジリ貧になることも間違いありません。そう考えた時、やはり九州、福岡がアジア、特に今は中国や韓国ほど注目されていない東南アジアや南西アジアの活力を取り込むことが大変重要だと確信しています。

私は商社勤務時代にジャカルタに 2 回、合計 8 年半、ニューデリーに 3 年半、それぞれ海外勤務をしました。そこで最も強く感じたことは、貧富の差の大きさです。最近ではジャカルタ都市圏の人口も 1,000 万人近くなり、表通りに面するオフィスやショッピングセンターはかな

り近代的になりました。一方、裏通りに入れば昔ながらのまちが残っていて、懐かしいとは思いますが、その差がそのまま貧富の差にも当てはまるようです。ひたたくりも増加して治安は昔に比べ悪化しており、経済成長する都市の、いわば光と影を表しているとも言えますね。

このインドネシアをはじめ、フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイなどが「東南アジア」、バングラデシュ、インド、パキスタンなどが「南西アジア」と定義できるでしょう。

後者、特にインドの経済成長は目覚ましいものがありますが、英語が半ば共通語化しているという言語感覚や体格等の相違、また商習慣の相違もあって、日本人の場合、なかなかこれら地域の人々に親しみを感じにくい傾向があるようです。また、電力事情も決して良いものではないことから、商社の海外駐在先としてもハードシップが最も高い地域の一つです。

その一方で、東南アジア諸国とは、フィリピンを除いて母国語が英語でない国の者同士で親近感も得やすく、体格等も差異が少ないことから、日本人はこれら各国の人に比較的親しみを感じやすいようです。

もちろん、現在は中国の成長がずば抜けていますが、このままのペースで今後もずっと成長、とはやや考えにくいでしょう。中国の次に成長するのはどこか? (=ネクストチャイナ) という話がありますが、私は、インドネシアやベトナムなど、東南アジアの諸国がそれになるのではないかと考えています。

インフラを軸に、東南アジアへの企業進出を

冒頭、福岡が海外のモデル都市に挙げられた話に触れましたが、そのモデルとしてのコアに位置付けられるものは、私はインフラだと思います。日本に住んでいると当たり前のように感じて分からないのですが、インドネシアやインドにいと、日本の充実したインフラのありが

たみを痛感します。

都市や国が発展する上で、今後は水の確保が大きなポイントです。そうした面で、北九州市が進めている水ビジネスは有望でしょう。電力需要も同様で、九州電力がインドネシアやベトナムで発電所を建設・運営しているのは、九州企業の海外進出とセットで考える上でも効果的な海外進出です。同社の松尾会長が会長職を務める(社)九州経済連合会で、ABC (=アジアビジネスセンター) のような、九州企業のアジア進出をワンストップでお手伝いする組織の整備について検討していると聞いており、期待しています。とはいえ、企業の海外進出は公表する直前までシークレット扱いをするのが殆どでしょうから、こうしたオープンな組織がどこまで実際にやれるか、少しハードルが高いと思う部分もあります。

話を戻して、九州電力が海外進出した理由には、一つには海外市場に進出して企業としての収益性を高める視点と、もう一つ、国内で発電所がそう多く建設されない中で、技術者の育成や技術伝承を図るといった側面もあるのではないかと推測しています。どの会社でも経営者は事業継承すると「どうやって企業を育てていくかを」を常に考えることにはなりますが、企業の持つノウハウの海外展開とセットで、技術者の技術伝承を図るといった考え方は、九州電力と同様の課題を持つ企業にとって、有効な方策の一つではないでしょうか。

しかしながら、インド駐在時代にお付き合いのあった自動車やその部品メーカーでは、日本式の工場運営ノウハウをそのまま現地に持ち込み、現地従業員を教育していました。生産性は高まるとはいえ、これは工場が軌道に乗るまで結構な時間が必要です。ですから、早く取り掛かることが大切なのです。また、海外進出は企業や経営者が元気なうちに考えなければいけません。若さがなくなると、だんだんと保守

的になってきますから。

言語力を高め、東南アジアとの関係を深める

こうした積極的な企業の海外進出、そしてノウハウの移転をすることで、福岡がアジアで尊敬される都市になっていくことも夢ではありません。しかし、いかんせん今の日本人の英語力は見劣りしすぎます。一昔前の韓国やベトナムも英語力は低かったのですが、今では日本よりずっと上でしょう。国際都市の形成、また国際競争という観点で見ると、決して流暢に話す必要はないのですが、それでも一定の英語力は必要だと痛感します。これは都市政策の問題というよりも、日本全体の教育に大きく起因する問題ですが。

福岡を東南アジアに PR していく一番のツールは、これまで述べたように、水や電力、さらには新幹線といったインフラの輸出ではないでしょうか。これらに対する諸外国のニーズは高く、積極的に海外に出て行くべきだと私は考えます。とはいえ、やみくもに進出して、現地のビジネスパートナーに騙されるようなことは避けてほしいですね。もちろん、騙す方が悪いといえそうですが、見方を変えれば騙される方もある程度悪いのです。日本人は性善説の人が多く、言い換えればお人よしの人が多いようですから、その点は注意が必要ですね。

少し話はそれましたが、福岡や九州で培ったノウハウを海外展開していくことで、人の往来も徐々に育っていくでしょうし、例えばベトナムで進出に成功すれば、経済成長はまだ少し先の話でしょうが、周辺にあるカンボジアやラオスへの進出も開けてくるかもしれません。

福岡空港からはバンコク、シンガポールにデイリーの航空便があり、そこから乗り継げば東南アジア各地とのアクセスは比較的充実していると言えます。最初はホーチミン行きのみ週2便と細かったベトナムとの航空路線も、今で

はハノイ行きも含め週4便にまで成長していますが、ビジネスや観光が成長していく一つの好例ではないでしょうか。

東日本大震災に見舞われた日本ですが、海外の人は福岡と福島の違いがわからない人が大多数でしょう。それだけ、福岡の知名度は高くないということです。ではどうすればよいか、その答えは、繰り返しになりますが、福岡の企業が海外進出して、福岡とその国・地域との関係を深めていくことです。同様に、観光での誘客も大切なことですね。

現在、中国への企業進出事例が増えつつありますが、企業レベルではいかんともし難い、政治的リスクが無いわけではありません。また、韓国は日本以上のペースで高齢化社会が進んでいきます。その点、東南アジア諸国は、社会主義国のベトナムであっても、少し中国とはその面での様相が違っており、政治的リスクは低いと言えるのではないのでしょうか。福岡市にとって今後の市場や人口などを考えると、中国や韓国との結びつきも維持しながら、経済的観点からは東南アジアとの結びつきをこれから深めていくことが必須だと確信しています。

シンガポールや韓国の都市政策から学ぶ

先週、シンガポールへ出張したのですが、同国には福岡市も学べる点がいくつかあります。同国は国土が狭く資源が少ないながら、貿易や金融の中継地として発展してきました。また、そうした状況を見越して空港や港湾の大規模投資を進めてきました。その結果、東南アジアの成長を取り込み、活況を呈しています。

具体的な例としては、空港に飛行機が着陸してから荷物を受取ったあと、国内のどの地点へも30分以内に到着できるような、迅速な移動システムを謳っています。福岡は同様の取り組みができる都市のサイズであり、そうした高い機能性は大いに参考になるはずです。

また、海沿いのマリナベイの再開発ではホテルや大規模カジノを誘致し、国の大きな収入源としていますが、実際そこに行ってみると、次は家族を連れて来てみたいという気になります。魅力があればピーターも増えるということです。短絡的にカジノを福岡に誘致するとなるといろいろと問題があるかもしれませんが、都市戦略という観点からは学ぶべき面があるのではないのでしょうか。福岡の都心にある競艇場も、市民と港湾のつながりや、海外からの誘客を考えたとき、必ずしも今の場所でなければならない、ということではない気がします。

最近、空港で仁川、港湾で釜山と、韓国の充実したインフラの勢いに日本の空港や港湾も押され気味ですが、これらとの国際競争に勝たなければ、経済の地盤沈下が危惧されます。韓国のインフラ整備はもちろん国策として推進された側面もありますが、都市政策を考えていく上でも、韓国から学べることはきちんと学ぶように、我々日本人の意識を改革することも必要かもしれません。

福岡の繁栄を九州全体に波及させる仕組みを

福岡市の発展は、九州、ひいては日本の発展につながると確信しています。ただ、逆に各県ごとの都合を言っているようでは、九州、ひいては日本の競争力の低下が懸念されます。

道州制の推進論にもつながっていくのですが、福岡市の持つ強み、そして他の地域が持つ強みを、それぞれがさらに磨きあげることが、九州全体の発展につながるはずですが、福岡市の人口は、九州の人口約1,500万人の10分の1程度ですが、経済規模は当然10分の1以上あり、福岡市における基盤整備やサービス拡充を進めることが、福岡、九州の繁栄につながりやすいはずですが、全体最適化や機能分担を進めつつ、福岡市の繁栄を九州全体の発展につながる仕組みづくりを、皆で考える必要があるで

しょう。

例えば、福岡空港は運用時間に関する制限がありますが、時差のある海外からの来訪者にとっては、それが大きなハンディキャップとなり得ます。ですから、これは全くの私案ですが、貨物便については24時間運用できる北九州空港にシフトさせ、それに伴って空いたスロットを活かして、旅客便の新路線開設や増便に充てたり、九州新幹線を活用した近隣県とのアクセスを充実させたりするなどして、単に福岡近郊のみならず、広域を視野に入れたサービスの拡充を図ることが、福岡にとっても九州にとっても有効ではないでしょうか。

それから、福岡を中心にした、という考えからは少し外れるかもしれませんが、九州として広域的に連携することが望ましい例として、農業の話をしてしまおう。九州の農産品、特に日持ちのしないイチゴ、モモ、ブドウなどは、アジア各国で大いに喜ばれますし、日本ならではの安全な野菜・果物も、海外から見ると魅力的な産品です。ただ、現状は個々の農家や企業が努力してそれらを出荷するレベルで、九州としてまとまった動きではありません。私も商社勤務時代にいろいろとご相談を受けたことがあるのですが、小ロットの農産品輸出では、商社が持つノウハウを活かせないのです。これをもし九州レベルにまで大きく括ることができれば、そのノウハウを大いに活かすこともできます。今だとFTAなどの問題もあって状況は詳しく分かりませんが、九州広域で連携しながら東南アジアをはじめとする海外とビジネスをしていく、という視点は今後重要になるはずですが。

インタビュー日：2011/6/27 文責：URC 白浜

日本本来の良さを復興させる先鞭となる、灯台のような都市になって欲しい。

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 チーフエコノミスト 鍋山徹氏



鍋山 徹(なべやま とおる)

早稲田大学法学部卒、1982 年日本開発銀行入行。米スタンフォード大学国際政策研究所客員研究員、日本政策投資銀行九州支店企画調査課長を経て、2009 年日本政策投資銀行産業調査部長、2011 年より現職。

長年にわたり国内外の経済産業動向について分析を行い、日本のものづくりやイノベーションについて様々な提言をされている。北九州市出身。

日本人が情報に興味を示さなくなった 25 年

1985 年頃の日本は、プラザ合意により円高に向かう節目に当たります。安定経済成長期（年 4～6%の実質経済成長）からバブル景気を経て、年 1～3%にスローダウンしました。また先進国と同様、バブルを経験し、日本が欧米先進国の仲間入りを果たした時代でもあります。バブル後の日本経済は停滞が続きましたが、米国、EU、アジアを含め、世界は少なくともリーマン・ショック前まで経済の拡大期が続きしました。

世界に目を移すと、この四半世紀の間に東西冷戦が終結し、社会主義国が資本主義国への体制転換を進めました。その結果、世界全体のマーケット規模が急速に拡大した時代であると言えます。また、軍事利用されていたインターネットが民生利用へと転用され、それが普及したことが大きなきっかけとなり、グローバル化が進行し、世の中のスピードが急速に早まった時代でもあります。

このような世界の大きな環境変化の中、日本人はグローバル化に取り残され、また、世界のスピード感についていけなくなりました。これは日本が豊かになったがために、人々が情報に

飢えなくなり、情報に興味を示さなくなったことが一因にあると思います。

昔の日本は、中国や朝鮮半島など外部から多くの情報が入って来ると、情報は貴重であったため、日本人はそのすべての情報をひらがな・カタカナ・漢字に取り込んで、全てを貪欲に吸収していました。恐らくは明治維新以降に農業振興を進めた結果、日本全体が農耕民族的な、ムラを守る閉鎖的で内向きの社会に偏ってしまったのではないのでしょうか。しかし、日本人は元来「海人」の文化が強く、外部からの情報や人材をオープンに、しかも積極的に受け入れていた民族なのです。そしてその最前線こそ、他ならぬ博多のまちだったのではないのでしょうか。

「ありたい未来」に向かう努力をする 25 年

これからの 25 年は、まず「IT の大衆化」、つまり情報機器がさらに普及していく時代になっていくでしょう。1975～2000 年の 25 年間で半導体はイノベーションを繰り返し、技術進歩の S 字カーブを終え、その技術を確立したと言えます。今は、その技術を駆使した様々なツールが普及している時代です。最近ではス

スマートフォンやタブレット PC が売れていますが、将来はこうした端末だけでなく、例えば体の中にチップを埋め込むことも普通になってくると思います。

世界のマーケットを見ると、新興国の成長はまだ続くでしょう。また、米国は人口増による内部の成長力がまだあるし、EUも加盟国を増やす形でその規模を拡大していくでしょう。日本はアジア周辺国と比べても拡大できないだけでなく、先進国の中で伸び悩む国である、というのが「ありうる未来」ではないでしょうか。

ところで、私は未来を語る時3つの語り方があると思います。一つ目は「ありうる未来」です。これはテクノロジーの裏付けをもとに想像する未来で、何もしなくてもそのようになる、あまり面白みのない未来だと思います。二つ目は「あるべき未来」です。専門家がこうあるべきだ、と言うような未来です。言われる側はやらされ感が強いので長続きしない未来です。三つ目は「ありたい未来」です。これが一番大事です。つまり、夢と希望を語ることだと思います。抽象的な言い方をすれば、「新しい灯台を作る」ということです。

井上ひさしさんの『ひょっこりひょうたん島』のモデルになった岩手県大槌町の蓬莱島には灯台が立っていたのですが、今回の大津波で残念ながら流されました。しかし、町の人々はここを希望の島として、復興の願いを込めて灯台を再建しようとしています。私の言う灯台とは、このような夢や希望を指すものです。

また、灯台をつくるとはどういうことでしょうか。“パソコンの父”と称されるアラン・ケイ氏は「未来をあてる確実な方法は、それを自分で発明することである」と言い、パーソナルコンピュータという概念を創りました。未来は自分で気概を持って作らないといけない、ということだと思います。福岡市に当てはめれば、国に過度に依存せず自力で生き延びるという

発想を持つことだとも解釈できます。

それでは福岡市が目指してほしい未来や、建ててほしい“灯台”について、話を進めたいと思います。

柔らかい技術が成長株

産業革命以降現在に至るまで、世界は「剛体信仰」（固い器の中でエネルギーを爆発させて動力を得る仕組み）のもとで技術開発や製品開発を進めてきました。飛行機がその最たる例で、人や荷物を飛ばすのにあんなに金属をたくさん使い、燃料を大量に消費するかなり非効率な機械を作り出しました。

実現はだいぶ先になるかもしれませんが、これからの技術は「柔体信仰」のもとで開発が進められていくと思います。例えば将来空をとぶための機器は、トンボのような昆虫のバイオメカニズムを活用した柔らかく軽い動力源が付いている可能性があります。植物工場ならぬ昆虫工場が作られ、現代ではまだ基礎研究の段階にあるバイオテクノロジーやナノテクが盛んに活用されることになると思います。このような技術を活用して製品にしていくのは、日本のお家芸です。品質管理という強みです。

既に一部福岡でも進められていますが、バイオ、ナノテク、アニメ、ゲーム、バーチャル技術、省電力技術や緑化技術などは“柔らかい”技術で、今後の成長が期待できます。例えば、「水」は柔らかい最たるものと言えるかもしれませんが、水の分子レベルの立体構造、流体としての動き方や、記憶媒体としての機能など、まだまだ分かっていないことがたくさんあります。水不足で節水に力をいれている福岡市こそ、もっと水に興味を持って、水から派生した技術をぜひモノにしていだたければと思います。

感性に訴える、目に見えない価値を作ろう

狩猟社会が農耕社会に移り、さらに工業社会、情報社会、環境社会へと変化してきた人類の歴史は、物質的な価値を求め続けた歴史でもあります。しかしながら、物質的な価値をもってこれ以上の競争を進めることが難しい段階に入ってきているのが現状です。時代は、脳科学の「感性社会」へ移り始めています。

この感性社会で必要になるビジネスモデルをいくつかの実例で紹介したいと思います。

一つ目は、自らの事業を再定義する例です。長野県白馬に五龍館という旅館がありますが、もともと旅館が提供する価値は、宿泊だったり、食事だったり、温泉だったりしますが、それだけでは競争を勝ち抜くことができません。そこで、五龍館はその事業の定義を広げ、「思い出」こそ顧客に提供する価値だと位置付けました。例えば家族旅行の思い出作りを、ストーリーある形で提供してリピーターを増やしています。

再定義で事業範囲を狭める例もあります。多くの飲食店は決まった時間帯に開店していますが、これからは営業時間を早朝の時間に絞り込む経営をする店舗などが増えると思います。これによって、事業の時間範囲は狭まりますが、高齢者を中心に早朝活動する人々へのサービス提供が可能となります。これらの事業の再定義は、野中郁次郎氏の SECI (セキ) モデルに通ずるものがあります。

二つ目に、個人と個人の相互作用によって、新たな価値が創造される例を取り上げます。埼玉の北浦和駅にコスコジという子供服、玩具などの面白い雑貨店がありますが、「雑貨」というと今の時代、ものが売れません。そこで、「笑顔創造店舗」という、お客さん、特にお母さんと子どもが笑う風景を作り出す店を目指しました。このような店とお客の関係が構築できた途端、お客にとって価格そのものは重要な目安ではなくなるのです。この店では、他に「福山

雅治に抱きしめられている。そんなコーヒーです。」といった POP 広告をつけるなど、感性に響く工夫を随所で行っています。

浅草のネオ薬局もいい例です。大型ドラッグストアの進出に売り上げが低迷しましたが、薬を売るのではなく、お客の健康を大切にし、お客の人生を豊かにすることに価値を見出しました。お客は店主が本当に自分のことを心配してくれているということが伝わり、価格が高くてもお客は離れません。

三つ目に、顧客への教育を通して価値を高める事例があります。ある呉服屋の例ですが、この呉服屋では呉服の知識がないお客には商品売らないそうです。それに発奮し、きちんと呉服の歴史や文化について学んだお客に「買わせて下さい」と言わしめるようなお店です。商品そのものの価値ではなく、商品の背景にある歴史やうんちく等の教育を通して、商品への意味付けがなされることで目に見えない価値が生まれます。

以上のような、人と人の親密なコミュニケーションを軸に客の感性に訴えて成功する事例は、小阪裕司著『招客招福の法則』などに多く紹介されています。これからの時代はこのように目に見えない価値を作るサービス・イノベーションが必要になります。しかし、こうした商売のやり方は、昔の日本の社会では、普通にやっていたことなのです。例えば、佐世保の商店街「佐世保福栄会」が全国チェーンのスーパーに負けなかったのは、価格や物質で勝負するのではなく、コミュニケーションや感性に訴えかけてお客との強固な信頼関係を作り上げているからです。これからの時代は、日本の本来の良さを復興させることが、日本を再び元気にしていく近道です。

博多は古くから商人のまちですが、商人は昔から新しい世界をお客に提供したり、希望をお客に伝えたりする役割を担っていました。そう

いう博多商人の基本を大切にすれば、福岡市は日本の今後をリードする灯台の一つになれるのではないのでしょうか。

異端を受け入れる、オープンな社会を作ろう

冒頭申し上げましたが、日本は今、外からの情報を閉ざしてしまう社会になっています。異なる価値観や異なる考え方を受け入れる融通性が失われています。あまりにも素晴らしい社会をつくってしまったために、異端が排除されてしまう社会になってしまったとも言えます。

黒川温泉が後藤哲也氏という個性豊かな人を中心に、いわゆる「よそ者・若者・ばか者」で魅力のあるまちに変わったように、イノベーションは「異」ノベーション」であり、異なる価値観の融合や、異端の突飛な発想によって生まれるものです。そのため、それらを許容し重視するような、社会全体が多様でオープンな環境に変わらなければなりません。

福岡は東京からみるとオープンな印象を受けますが、もっとオープンにして、世界一オープンな都市を目指してもいいのではないのでしょうか。何度も言いますが、昔から博多は、海外からのさまざまな価値観を受け入れてきたのです。薩摩（鹿児島）や長州（山口）もそのような歴史的背景はありますが、港湾や空港のインフラを考えると、博多（福岡）から変えていかなければならないと考えます。

多様で小さな職業が尊敬される社会に

過去の「衣・食・住」に対応する現代のキーワードは「医・職・住」だと思います。「住」は住居から環境へ意味が広がっており、「医」は国内に限らず海外からのヘルスケアのニーズです。検査から治療までの機能が揃っている九州では、この「医」へのニーズを九州全域で受け止めることができると思います。

また、「職」こそ都市や国が発展する礎です。

福岡の良さに、実験室的なファジーなライト感覚でビジネスを立ち上げることができる、という雰囲気があります。この個性を活かして、多様な職業を創造することが重要です。残念ながらマーケットサイズは関東・愛知・関西圏に比べて小さいのですが、むしろこの小さいという弱点を逆手にとって、小粒だが多種多様な職業が集まっているまちというのはどうでしょうか。

多様でオープンな社会では仲間はずれが発生せず、全ての人間が尊く、全ての職業が尊いものです。「小さくても福岡市でビジネスをやる、敬意を表される、尊敬される」。このようなまちには夢と希望があるのではないのでしょうか。

人と違うことをやろう

アメリカで1848年頃にゴールドラッシュがありました。多くの人が一攫千金を目指してカリフォルニアに採掘者が殺到した。しかし彼らのうち金鉱を掘り当てたのはごく一部の人だけで大半の人達は借金を返すこともできなかったそうです。その時に彼ら採掘者に敗れにくいジーンズを製造して大金を掴んだのがリーバイス(Levi's)です。

成長マーケットを単純に目指せば、競争も激しく成功する確率も高くありません。むしろ、人が気づかないようなニーズを見つけていく“差別化”あるいは“逆ばり”のような着想が効果的です。株式相場でも同じような言葉に、「人の行く、裏に道あり、花の山」という格言がありますね。

オープンで異端を受け入れ、多様な職業が尊敬される社会になれば、自ずと人と違うことをやる人々が増えていくと思いますが、福岡はこのような夢と希望のあるユニークな灯台を建ててみてはいかがでしょうか。

インタビュー日：2011/6/28 文責：URC 天野

厳しい経済展望の中で、海外の力を活用して突破する都市になって欲しい。

みずほ証券株式会社 チーフマーケットエコノミスト 上野泰也氏



上野 泰也(うえの やすなり)

1963年生。1985年上智大学文学部卒業。1986年会計検査院入庁。1988年富士銀行(現みずほ銀行)入行。為替・資金・債券の各セクションでマーケットエコノミストを歴任。2000年みずほ証券設立に伴い現職。質・量・スピードを兼ね備えたレポート発信、的確な経済・市場予測で高い評価を得ており、TV出演や著作も多数。

人口の転換点を超え、下り坂に入った25年

この25年を、大きく3つの視点で振り返ってみましょう。まず人口の観点です。今から25年前の1987年から1995年までは日本の人口は増加基調にあり、日本経済も上向きでしたが、1995年に8,717万人で生産年齢人口がピークを迎えたのを境に、人口は転換点を超えて、以降、減少局面に入りました。これはもちろん、現在も続くデフレに大きな影響を与えました。

次に、企業活動の観点では、為替で円高が続く中、特に大企業でのグローバル化が進みました。この背景には、(1)人口減少下で、国内市場の展望が開けないこと、(2)円高のプレッシャーがあったこと、(3)リスク管理のため拠点分散志向が強まったこと、などの理由が挙げられますが、端的に言えば、企業活動がだんだんとハイブリッド化した、あるいは企業に遠心力が働いた25年と言えるのだと思います。

そして、財政の観点では、ご承知のとおり悪化した25年です。バブル崩壊後の経済対策に始まり、デフレ下での減税強行や社会保障費の増大などで財政赤字が慢性化し、債務が積み上がって先行きへの不安が増大しました。

このように、それまでの上昇基調から下り坂への転換点を迎えたのがこの25年であったのではないのでしょうか。

次の25年も、マクロで見ると厳しい見通し

今般の大震災を契機に、大きな政策転換への期待があったのですが、どうもそれはなさそうな気配です。そうになると、今後の日本の姿も、これまでの25年の延長線上にベースラインを想定せざるを得ません。

まず、人口の観点では、一層縮小していきます。経済のパワーももう一段下がって、名目GDPも480兆円から縮む、すなわち、日本の経済規模が縮むステージになります。

企業活動はさらにグローバル化が加速し、海外へ軸足がシフトしていくでしょう。それに加え、今後は個人活動でもグローバル化、海外へのシフトが進むと見ています。税金対策や経済成長を理由に、富裕層をはじめとする個人の金融資産が海外へ流出する動きは既に見られはじめていますし、人材の流出も進むでしょう。野球選手がメジャーリーグに挑戦することは、前向きな人材流出で、日本人が海外で活躍する

のは良いことだ、と見ることもできますが、これも裏を返せば、日本のプロ野球の魅力や年俸の低さが背景にあるわけです。

若い世代の人も、今後の日本では重税に苦しみ、将来展望が開けないと考え、海外の大学に進学し、そのまま海外で就職するケースも増えてきています。中国などから優秀な人材を日本が受け入れ、国内企業が雇うという逆のケースもあるでしょうが、それ以上に優秀な日本の人材の流出がますます加速しやすい状況になると考えます。国内経済にとっては望ましくない状況といえるのではないのでしょうか。

こうして資金や人材が海外シフトすれば、当然財政はますます悪化します。おそらく今後25年の中の比較的早い段階で、国債の消化状況に大きな変化が訪れるだろうと思います。

日本の社会はいわばムラ社会で、高齢者を軸とした個人の預貯金や保険料の蓄積で、国債・地方債の残高の積み上がりを吸収し、消化を国内で完結させるという特徴的な構造があります。前年度末時点でも国内での消化比率が93～94%と極めて高い比率にあります。財政状態もこれだけ悪いのに長期金利の上昇が押さえ込まれています。

しかし、このバランスはだんだん崩れるでしょう。家計は高齢化に伴って預貯金を取り崩していきまますし、こうも低金利では資産も増えません。また、儲かっている大企業の余剰資金が定期預金などに回っている部分を国債の消化に充てている部分もありますが、事業法人の資金というものは本来、設備投資やM&Aといった前向きな活動に回すべき性質のもので、国債消化のように塩漬けにする性質のものではありません。

このように個人や企業に頼れなくなれば、結局は外国からの資金に頼るしかありません。そうなれば、おそらく外国からの要求に応じ、金利水準が経済の実態よりも高めになる時が遠

からず来るでしょう。それは景気を悪化させますし、財政をさらに悪化させる材料となります。

このように、今後の日本のマクロ経済全体を俯瞰すると、残念ながら向こう25年は、これまでも増して厳しい状況がやってくるのではないのでしょうか。

アジア展開の推進で、地域力低下の打破を

高島市長が「アジアのリーダー都市をめざして」というスローガンを掲げられていますが、「アジア」というキーワードを明確に打ち出していることには大賛成です。

福岡市の状況を見てみると、九州の中核都市として、他県からの流入もあるでしょうから人口の面ではまだ多少余裕はあるかもしれませんが、やはり高齢化は避けられず、地域活力の低下はある程度避けられないものと覚悟しておいた方がいいでしょう。

ですから、韓国や中国といったアジアへの地理的近接性や、九州におけるハブ的な位置、また、アジア各国をはじめとする海外の人へ“敬遠感”の低さなど、グローバル化に対応しやすいメリットがいくつもあるのが福岡だと思いますので、それを突破口に、先程述べたようなマクロ的な障害を乗り越えてほしいですね。

そうした取り組みの中では、海外からの人の受け入れの推進も大切だと思います。おいしい食べ物や近隣の温泉といった魅力を生かした観光政策の推進はもちろん、富裕層を含めた長期滞在者の積極的な受け入れ、さらには移民の受け入れと活用など、全国に先駆けてチャレンジしてもいいのではないのでしょうか。大所高所に立ったムード醸成、とでも申しましょうか、「海外の人とはちょっと・・・」といったムードにならない、外国人を交えたコミュニティづくりも必要でしょう。

強力な経済刺激策は観光にある

私はかねてから、滞在人口の増加が現在の日本におけるデフレ脱却の切り札である、と言っています。中でも、観光は非常に強力な経済刺激策だと思います。

もちろん、日本人を増やすことも大事で、子作り減税や、働く女性が2人目・3人目の子供を持てるようなインフラ整備、具体的には託児施設の大幅な拡充といった取り組みが必要です。特に、施設は「出産したらここに預けよう」と計画できるような状況を作り出さないと安心して出産・育児はできないでしょう。

このような人口増加の努力と並行して、観光などでお金を落としてくれる滞在者の増加にも、世界トップのフランスレベルを目指して一生懸命取り組むべきではないでしょうか。

現状は円高ですから、いわば身銭を切る形で、航空券の購入補助をしたり、空港で金券を配ったりと、何らかの優遇やおまけをしてでも、人を呼ぶことが大事だと考えます。とにかく、外国人観光客が6人来てくれれば、日本人1人当たりの年間平均消費額相当は落としてくれる計算ですし、さらに、実際に訪れることでファンやリピーターになってくれ、口コミしてくれることも期待できます。

アメリカのサマーズ前 NEC 委員長も「減税の延長に加え、観光振興を」とオバマ政権に提言しているほどです。世界遺産クラスの観光資源が無い地域でも、小説や映画の舞台というだけでコアなファンは訪れますから、需要の発掘はもっとできると思います。そうした面では、クール・ジャパンはもっと観光人口を増やせるはずなのに、なぜそうできないのか不思議です。これは何か国の観光行政に不足があることの表れかもしれませんから、国に依存して他の都市と横並びになるのではなく、自治体自らで需要調査をしたり、海外の旅行会社の幹部や旅行客をモニターツアーで招いたりするなどして、

どんどん積極的に取り組んだ者勝ち、という世界でしょう。

外の力を生かすための受入基盤整備を

中長期の滞在人口増加となると、移民対策が視野に入りますが、周囲に同国人がいない状況だとなかなか厳しいでしょうし、それも含め、受け入れ可能な環境をどう整備していくかが課題です。当たり前ですが、田んぼの真ん中にポンと滞在する場所を作っても誰も来ません。やはり、長期滞在や居住をクリアできるような、交通、買い物、医療・・・といった基盤の整備が求められます。福岡では4か国語標記の看板整備など、比較的早くから多言語対応などに取り組まれています。今後はもう一步踏み込んだ観点からのインフラ整備が望まれますね。

それから、移民となると避けて通れないのが労働環境のフリクションへの対策です。国内労働市場との摩擦を最小にするためには、日本人の労働力が不足している介護や医療といった職種から、真面目な外国人労働者を少しずつ入れていくのが方策ではないかと考えます。

長期滞在や移民で、家族ができてくれば人口増となりますし、それにアジャストするインフラ整備も必要になって公共事業が増え、さらにそれで充実した環境を求めて人々が集まる、という好循環につながるでしょう。

アメリカのバーナンキ FRB 議長は「アメリカの科学技術は外国人によって支えられている」と公言しています。このように、外の力を活用するという視点が、今の日本には大きく欠けているのではないのでしょうか。これからは日本も外の力に頼らなければならない所まで追い込まれていると思います。

今後 25 年を考えると、北朝鮮の体制変化ということも考え得ることですが、それを最初からリスクファクターとして扱うよりも、もしもそうなった時には、そこで最善の処置を取れば

良いのです。こうしたことを背景に「だからアジアと一定の距離を置くべきだ」という話にはならないのではないのでしょうか。

福岡ではコンテンツ産業も有望

九州は近年シリコンアイランドやカーアイランドと言われるように、ものづくりで頑張ってきた経緯があります。しかし、特区指定でも受けない限り、「〇〇を作るなら福岡しかない」という状況になるのは、グローバルに考えても困難ではないのでしょうか。また、「フードアイランド」もいい取り組みではあるのですが、気候環境の変化や、人々の嗜好の変化などのリスクが考えられます。

そこで、特に明快な根拠があるわけでもないのですが、私は福岡市では映画産業、コンテンツ産業などの芽はないだろうか、と思うのです。

普通の芸能・芝居的なものなのか、SFX などの技術的なものなのか分からないのですが、こうしたコンテンツ産業であればビジネス展開が容易で、しかも上手くいけば観光地化したり、ライセンスビジネスにも波及したりしていく可能性があります。

個人的な話ですが、私も韓国の TV ドラマ「冬のソナタ」のロケ地を妻と旅しましたし、「チャングムの誓い」のスタジオパークに行きたいという話もしています。この逆を福岡で展開できないのでしょうか。確かに製作スタッフの滞在費負担など、一定額の先行投資は必要になるかもしれませんが、当たれば十分な見返りはあります。韓国とも近いことですし、韓国のスターを呼んで、日本中のファンを呼ぶのも一つのアイデアかもしれませんね。

今後のアジアでは、ベトナムに期待

今後 25 年のアジアの変化を考えると、人口面から最も経済成長するポテンシャルの高い国はインドとインドネシアになるでしょう。た

だし、日本からはちょっと距離があるのがネックです。

また、ロシアと北陸や北海道は交流が活発化していますが、福岡だとちょっと距離があって厳しいかもしれませんね。ただ、ロシアの人は結構日本のことが好きですから、需要開拓の余地はあるかもしれません。

個人的には、ベトナムの潜在性の高さに期待しています。とても勤勉な国民が多く、経済成長もしていくでしょうし、福岡への観光誘客や移民受け入れの面でも、取り組む相手先としていいように思います。

インタビュー日：2011/7/5 文責：URC 白浜

アジア市場を見据えた広域一体化戦略のもとで、機能を発揮する都市になって欲しい。

中部大学中部高等学術研究所 教授 細川昌彦氏



細川 昌彦(ほそかわ まさひこ)

1977年東京大学法学部卒業、通商産業省入省。中部経済産業局長、JETRO ニューヨークセンター所長、日本鉄鋼連盟常務理事など要職を経て、2009年より現職。

中部経産局長時代の「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ」構想、2008年の著書『メガリージョンの攻防』などを通して、行政区等の区切りを取り払った地域経済域の形成を提言している。

成長を知らない世代が育った 25 年

大学で私が接している学生たちはだいたい 20 代前半ですが、この世代は「成長を知らない世代」と言ってもいいのではないのでしょうか。私は物心ついた頃から高度成長期、バブル期を経験し、「もっといい未来」を目指して 35 年間の役人生活を過ごしました。しかし、今の 20 代の学生たちは高度経済成長期とバブル期の違いすら分からない世代なのです。

そのため、この成長を知らない世代のメンタリティと、我々の世代の考え方には大きな隔たりがあります。「最近の若者は」と言って批判するのではなく、我々のほうが物事に対する考え方を変えていかなければならない時代に今なっていると思います。

このような隔たりは、学生や若者に限ったものではありません。企業に関しても 1990 年以前と以降では大きく変化しました。バブル崩壊までは、パイが大きくなる中、企業は特に悩む必要はなく、ある程度経営の差はあるものの、どんな企業でも儲けを出せた時代だったと思います。それがこの 20 年間、企業は様々な課題に見舞われてきたため、経営者の能力によって企業の収益の差が歴然と開く時代になりま

した。

またこの 25 年間、日本の政治は劣化が続きました。役人の世界では、プライドを持って日本のために身を捧げようとする官僚がいる中、経済の停滞が社会全体のエリートに対する厳しい視線を生んだからか、役人たたきが激しくなりました。社会全体がこのように劣化していく時代では、従来のシステムでは解決できない様々な課題に対処するため、旧来の仕組みに替わりうる新しい仕組みを入れていかないといけないのですが、ご存知の通り、社会の新陳代謝は進まず、政治家や企業の世代交代もあまり進んできませんでした。

もちろん中には優秀な企業経営者や若く有望な政治家もいると思いますが、全体的に不足しています。私は産・官・学それぞれの立場を兼ねていますが、民間企業の顧問という立場の私に期待されていることは、グローバル競争の中での企業間のつながりや企業のあり方など、グローバルな視点だと思っています。大企業のグローバル人材は増えてきてはいますが、まだまだ企業内のマジョリティになっていないのが現実だと思います。

広域一体化の概念が必要な 25 年

18 世紀半ばに発生したリスボン地震が、中世の暗黒時代にあった西ヨーロッパに大きな思想的影響を与えたように、「自然災害が歴史を変える」と言われることがあります。この度の東日本大震災は、もちろん数十年経たないと歴史的評価はできませんが、是非とも日本が変わる転換点にしないといけないと思います。変わらなければ、これまでの日本の苦悶の 20 年の歴史が続いてしまいます。また、何よりも被災された方々のためにも、日本全体が良い方向に変わっていかなければならないと思います。日本が変わるための大きな仕組みとして、私が常日頃から申し上げている「日本列島を輪切りにして考える」話を進めたいと思います。

今の震災復興の議論を例にみると、太平洋側の 3 県がそれぞれの県の範囲で復興計画を策定しているように感じますが、このような議論はこれまでの時代の古い発想であり、このまま進めても日本は何も変わらないと思います。今こそ日本海側を含む東北全体が一つになって、東北内部で十分議論を尽くして、広域の中でどのような役割分担をそれぞれがしていくのかを明確にしてから、国に提案するなり、戦略的な事業を進めるなりしないといけないのではないのでしょうか。将来の東北のあり方を考えるには、ロシアやアジア全体を見ながら戦略を立てるべきであり、復興において東北の日本海側をはずして考えるべきではないと考えます。

多くの自治体で十数年にわたって「広域連携」ということが語られてきましたが、これまでの議論は中身が何もなかったと私は思います。今回の復興事業をきっかけに、広域の戦略を持ったアクションのステージにやっと入れると思うのですが、これは広域連携というのではなく、日本列島の一部を輪切りにした「広域一体化」という概念で進めないといけません。そうしないと、熾烈な国際競争の中で日本が立

ちゆかなくなります。

何故ならば、震災をきっかけに既にものすごい勢いで製造業のサプライチェーンが海外に分散されていますが、これは企業が好むと好まざるに関わらず、顧客側から生産拠点の分散が求められているからで、自動車産業だけでなく、あらゆる業種でこれから進んでいく事象です。韓国や台湾はここぞとばかりにハイテク産業の立地インセンティブを設け、香港も金融業に的を絞った誘致政策を打ち出しています。いまだに自治体毎の旧態依然たる企業誘致しかしないような考え方では、これらの海外の国や地域に企業は流れていってしまいます。

福岡起点の考え方から脱却せよ

今回福岡市の将来ビジョンを検討するにあたって、物事の見方として福岡市を出発点に考えるだけではいけません。グローバル市場がどう変わり、東アジアはどう対応し、その中の九州の役割を考え、それから福岡市の位置づけを考える、という思考の流れも必要です。自動車産業を例に挙げると、タイの自動車工場と北部九州の自動車工場が、グローバル市場においてどのような位置づけがそれぞれされているのか、それを現実的に具体的に理解できないと、福岡が導入すべき産業政策は分からないはずで、部品産業に関して、完成車メーカーが部品メーカーを選別する時代に入っていますので、立地する企業の生産する部品が、差別化できる部品なのか、共通化・標準化が進む、韓国や中国でも作れる部品なのかをしっかりと理解しないといけません。

ソーラーパネル産業もしかりです。中国メーカーが大規模量産をしているためグローバルで価格が下落し、九州の生産メーカーは赤字を抱えていると思います。このような市場環境の中で、九州の強みは何なのか、マーケットは拡大するが、九州で作られた製品はグローバル競

争に勝てるのか、こういうことを緻密に理解しないとイケません。

インフラを中心に広域で一体化事業を

私は現在、中京都構想に関して愛知県での様々な検討に参加して提言をしているのですが、その中にこの地域の高速道路の防音壁にソーラーパネルを設置して、作られた電気を直流超電導で送り、SAのEVの急速充電器につなげていくことと提案をしています。このような事業を通して、分散型のエネルギーシステムのモデルケースを海外市場に売りに出せると思うからです。

北九州市でもスマートシティのプロジェクトが進められていますが、「点」の事業として限られた企業と自治体でやるのではなく、メガリジョンとしての北部九州のプロジェクトに仕立て上げて、面的な広がりを持たせるべきだと思います。北九州市の取り組みは、日本国内で見ると一番進んでいるかもしれませんが、海外はもっと進んでいます。韓国の済州島は、最初からアメリカ市場に狙いを定めて、スマートシティの社会実験を行っています。ソウル市は公共交通のIT化を一つのパッケージとして、ニュージーランドやマレーシアにシステム輸出しています。九州も隣国のように、最初から海外のマーケットを狙って商品価値をつけていけないといけません、そうするためには、北九州市だけ、新日鐵だけ、といった取り組みでは限界があるのです。北部九州全体で大きな仕掛けを考えないといけませんし、その中に福岡市の役割が必ずあります。

公共インフラは日本の強みであり、これまで相当な投資を注いできた分野ですので、例えば北九州市と福岡市が一体化して取り組む事業としては、インフラ分野は有望だと思います。九州新幹線や九州自動車道の防音壁に全てソーラーパネルを設置するような、九州経済界を

巻き込んだ、海外市場を狙ったモデルケースを作るべきだと思います。

縦割りを排除し、複合的に事業を進める

このような広域での一体化事業を進めるに当たって、一番の障壁は行政の縦割り構造です。私は経済産業省時代に、中部経済局で「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ」を唱えましたが、経済産業省所管以外の分野に手を広げることが難しく、縦割りの限界に悔しい思いをさせられました。

面的な広がりを持つ事業とともに明確なターゲットに向かって、総合的、複合的に戦略を考えなければなりません。個々の分野や組織だけで対処するには限界があります。例えば観光振興するために、「観光」だけに力をいれても広がりがありません。

シンガポールの「グローバル・ハイドロ・ハブ」構想は良い例です。シンガポールは、水ビジネスのハブになろうと同構想を立ち上げましたが、国策会社を作っただけでなく、研究開発拠点の誘致や国際見本市を開催して世界中から企業や人を呼び込むなど、あらゆる面からこのハブ構想に向かって取り組んだ結果、わずか3、4年で本当に世界のハブになったと言えます。

九州において、「我が社が九州を背負って立つ」というような気概ある組織を中心に、グローバルな視野を持って、縦割りではない複合的な事業の進め方を実現していかないといけません。このような観点から見ると、九州観光推進機構は、他の自治体の広域連携事業で散見される会議体形式ではなく、独立した人と予算を持った組織で先駆的で稀有な例だと思います。このような、望ましいケースを次々と分野毎に積み上げていくアプローチ（ビルディング・ブロック・アプローチ）が必要でしょう。

ベンチマークを持つ

福岡市は、25年前からアジアを商圏としてとらえていましたが、日本の中では最初からアジアに向かっている素地のある都市だといえます。しかしながら、日本国内と比べても意味がありません。シンガポールや釜山をベンチマークにするなど、海外を向いて、常に海外の競争相手がどうしているか比較することが重要です。

このような姿勢があれば、冒頭申し上げたように、今は製造業の海外移転の危機に面しているのですが、韓国への進出を防ぐために、例えば北部九州でどのような受け止め方が出来て、どのように一致団結して取り組むかの知恵が出てくるのではないのでしょうか。「韓国に出て行く機能は九州で阻止する」くらいの気概が必要です。九州でどう産業の実体を作っていくかが明確になれば、日本復興特区は東北だけでなく、九州にも位置づけられるのではないのでしょうか。

このような話をすると、道州制の議論が必ず出てきます。私は道州制に賛成ですが、道州制がなければ出来ない、というような日本の制度論に頼ろうとするのは無駄だと思っています。道州制がなくともできることはたくさんあります。ライバル企業同士が特定の事業部門で提携したり、特定の機能を統合したりしてフレキシブルな関係を構築していますが、自治体間ももっとフレキシブルに、歴史・経済や実利に応じて範囲を柔軟に設定して一体化を模索し、事業の実体を積み重ねていくことができるはずです。福岡市も釜山と連携を模索する前に、九州内、少なくとも北部九州でもっと実体ある一体化事業を作らないといけないのではないのでしょうか。

持続可能にするためには人材が必要

以上のような、海外市場を見据えた広域一体

化の取り組みを考え、実行するには、各地方にいる自治体職員を含む人材だけが担い手となり進めるのでは難しいでしょう。これは能力というよりも、経験が乏しいことに起因する難しさだと思います。鶏と卵の関係かもしれませんが。そのため、現有勢力だけではなく、外部の人材を存分に活用することが重要です。

国の役人や海外経験のある、志ある人材を福岡に引っ張ってきて、居つかせ、戦力にしていく工夫が必要です。これら外部の人材を活用し、戦略をもって実体ある産業を作っていけば、九州内の人材もその刺激を受け、さらに人材の厚みが増し、持続可能な成長を見ることができるようではないのでしょうか。

インタビュー日：2011/7/5 文責：URC 天野

アジア統括機能を集積させ、日本で一番成長する幸せな都市になって欲しい。

九州大学ビジネススクール 教授 村藤功氏



村藤 功(むらふじ いさお)

東京大学法学部卒業、ロンドン・ビジネス・スクール MBA 取得。

ベイン&カンパニー、メロン銀行、CS ファースト・ボストン、ペレグリン証券などを経て、アンダーセン財務戦略部門統括ディレクター、パートナー、ベリングポイント社マネージング・ダイレクター。2003 年に九州大学ビジネススクール・企業財務、M&A担当教授として赴任、アジア交流を担当。2009 年 4 月よりこの 3 月まで専攻長。2009 年 11 月行政刷新会議事業仕分人。

日本はこれまでも、これからもゼロ成長

日本はバブル崩壊以来、ゼロ成長が続いていますが、今後も日本全体ではゼロ成長かマイナス成長しか見込めないと考えます。一方、アジア、その中でも特に中国が改革開放以来 8~10%成長を継続しており、今後 10~20 年もその傾向が続くかと思えます。

つまり、今後の世界における中国の比重はさらに増し、日本の比重はさらに減っていく時代になると予想されます。日本の歴史をみても、中国を出し抜いたのはほんの短い期間ですので、当たり前なのかもしれませんね。

忘れてはいけないのは、この日本の今後のゼロ成長は、様々な努力を行った上でのゼロ成長だということです。日本は既に生産年齢人口が減っています。生産性の現状維持だけでは自ずとマイナス成長になりますので、長期的にものすごい効率化を図らなければ、ゼロ成長すら達成できない、と考えないとはいけません。

意思決定機能がない都市に未来はない

ご存知のように、福岡は支店経済であると言われていて、九州に本社機能を持つ少数の企業

以外で、いわゆる大企業の意思決定は九州ではなく、ほとんどが東京などの本社で行われています。九州は日本の「10%経済」と言われているにもかかわらず、九州における意思決定はほとんどないのが現実です。

そのため、私は九大のビジネススクールで様々な企業から来る優秀なビジネスパーソンを指導していますが、一生懸命育てた学生たちが九州で活躍する場が少なく、多くの卒業生が東京や海外へと出て行ってしまっています。

意思決定する企業がないので、高度なビジネスサービスを提供するためのマーケットがなく、そのため人材ニーズが生まれず、人材が東京に流出して、ますます意思決定機能は東京に集中する、といった悪循環だと思います。この状況が続くと、日本では今後も東京が人、モノ、金、情報、意思決定の中心であり続けるのではないのでしょうか。

アジアの成長を取り込まない九州の企業

九州の企業はアジアが成長していることを分かっているが、アジアの成長を取り込んでいないのが現状だと思います。九州最大の都市

である福岡に本社を置く大企業のリーダーである七社会は、ほとんどがインフラ企業と地銀で、九州内で活動するだけで満足し、リスクを取ってまでアジア展開すべきだという危機感が薄いと思います。

また、九州を代表する銀行である福岡銀行と西日本シティ銀行も、海外に支店を出さない国内地銀に留まっており、アジアに関するリサーチ業務、アジアビジネスのアドバイザー業務、金利・為替リスク管理支援などデリバティブ業務を、九州からアジアに進出する企業にサービス提供していません。福岡にある弁護士、会計士、税理士といった高度人材を抱える専門家達もほとんど国内業務しかしていません。

これら銀行業や専門家の方からは、アジア業務の対象となる顧客がいらないからサービスを提供しても儲からない、という声を聞きます。確かに一企業の努力だけでは難しいかもしれませんが、九州経済産業局、九州経済連合会、九州経済同友会、七社会などのリーダーシップやまとまった動きが必要だと思います。それでも、それぞれの企業が気概を持ってアジア進出に取り組まないといけないのではないのでしょうか。

事業会社のアジア統括機能を福岡に呼べ

私はこのような時代認識と、九州における企業の意思決定機能に対する危機意識から、常々福岡は香港、上海に並ぶような「アジア統括会社の集積地」を目指すべきだと提言しています。そして、その実現の第一歩は、主に東京に本社を置いている事業会社のアジア統括機能を誘致することです。

アジアの活力の取り込みというと、大抵はインバウンドが話題になるのですが、日本にいて受け止められるインバウンド対応の金額効果はアジアの成長のほんのおこぼれに過ぎません。10%成長しているようなアジアの中に入っ

てその成長を享受するアウトバウンドへの取り組みの方がより九州経済の成長にとって重要であると思います。

現在存在する福岡アジア特区を国際戦略特区として、国税、県税、市税をそれぞれ5%ずつ、合計で法人税を15%引き下げ、傘下のアジア企業の経営者・従業員に対して長期ビザを発行するなどのインセンティブをつければ、大企業のアジアオペレーション統括機能の一部を東京から福岡に移転させられるのではないのでしょうか。

福岡市や福岡県が仮に法人税を下げたとしても、これまでなかったアジア統括機能を誘致できるのであれば、税収が減少することはありません。また、東京から移転してくるアジア統括会社に対して、福岡の金融機関、弁護士、会計士、税理士などが専門的なサービスを提供できれば、これまで規模を欠いて成立しえなかったアドバイザービジネスが成立するようになり、福岡に情報が集まり、福岡でアジア戦略についての意思決定ができる良い循環に入るのではないのでしょうか。

現状では事業会社のアジア統括機能は東京から徐々に上海へと移っています。ビジネスモデルを確立するために、事業会社は一定のブラックボックスを持っていることが多いのですが、それが仮に上海に移れば、中国政府の圧力でブラックボックスを開示させられることになり、長期的な競争力を失います。福岡は研究開発機能を持ってこのブラックボックスの流出を水際で阻止する役割を果たさないといけないのではないのでしょうか。

市場が中国にあるわけですから、市場を理解し、原材料や部品の調達を企画するようなより製品に近い研究・開発機能は上海にあっていいと思いますし、グローバル市場を見据えた基礎的な研究機能は東京に残してもいいでしょう。それ以外の中間的な機能は福岡が強力に誘致

したらいいと思います。

地銀はスーパー・リージョナル・バンクたれ

先程も言いましたが、福岡銀行と西日本シティ銀行は国内業務に留まらず、九州企業が進出する主要アジア都市に支店を出すべきです。現地社員は旅行案内のような駐在員事務所業務をするのではなく、リサーチ・レポートをしっかり書き、地場企業の進出等のアドバイザー業務を進めてノウハウを蓄積し、金利・為替リスク管理支援などのデリバティブサービスを提供する、スーパー・リージョナル・バンクにならなければなりません。

これまで、九州の企業がアジア進出等を検討する際、地場銀行では役に立たないのでメガバンクにアドバイザーをお願いしてきました。しかし取引のミーティングの時にだけ東京から飛んでくるメガバンクのサービスには限界があります。企業が必要としているのは、やはりいつもそばにいて、自身のことを理解している、信頼できるパートナーです。地銀が顧客である九州企業のアジア進出を手助けするのは当然のことだといえます。

もちろんメガバンクに全ての面で勝てることはないと思いますが、例えば大連、瀋陽、青島など黄海沿岸に関してはどのメガバンクよりも情報を持っている、といったコンセンストレーション戦略を取って差別化することはできるはずで

福証はアジアファンドを扱え

東京証券取引所が大阪証券取引所と統合しようとしている時代です。このままでは、上場する魅力のない福岡証券取引所はなくなってしまいか、東証・大証連合の一部となってしまうでしょう。そうならないために、私の提案としては、香港・上海・深圳インデックスにリンクしたファンドを福証に上場させて、福岡銀行

や西日本シティ銀行の窓口等で販売する仕組みをつくることを試みてはどうでしょうか。これは今すぐにでも出来ることだと思います。短期的にはリスクが高いと思われるかもしれませんが、長期的に見れば中国の成長率は日本より断然高いでしょう。中国の成長に九州の人が投資できる仕組みを作ることで、中国の成長を取り込むことができます。少しでもリスクを下げるために、福岡銀行や西日本シティ銀行は香港・上海・深圳市場が現在どうなっていて将来どうなるかリサーチ・レポートを出さなければなりません。

また、ASEAN ではインフラ投資が活発ですが、資産が現地通貨で、有利子負債が外貨の米ドルや日本円になっていると、現地通貨の価値が落ちた時にインフラプロジェクトは大きな損害を被ります。これは1987年のアジア通貨危機の時に実際に起こりました。これに対して、現地通貨建ての社債を発行しておけば、インフラプロジェクトが為替リスクに影響されることはありません。資産と負債の通貨を合わせるアセット・ライアビリティ・マネジメントの基本となります。

しかし、現地通貨建ての社債は投資家が少なく、どのようにしてまとまった資金をASEANの現地通貨建て社債へ回すかが問題となります。そこで、もう一つ福岡証券取引所への提案ですが、現地通貨建ての社債ファンドを上場させ、これを福岡銀行や西日本シティ銀行が窓口で販売することを試みてはどうかだと思います。アジアのインフラの成長を九州が取り込むひとつの方法であり、為替変動のリスクが高くなり、まとまった資金のファンドになっていれば、為替デリバティブを使ってリスク・ヘッジすることもできます。

九州内にもまだ活性化出来る分野もあります。九州の市町村がタコソボ的に行っている水道事業などは水平統合して九州単位で広域化

し、民営化した上で、福岡証券取引所に上場すれば、「水道事業の広域化・民営化」をきっかけに民営化市場でもリーダーシップをとることができるのではないのでしょうか。

ゼロ成長の日本の中で幸せに成長しよう

過去、日本の空港や港湾は規模や機能強化のための投資を怠ったため、成長が止まりました。既にアジアでのハブ空港や港湾の位置付けが決まっているので、今から巻き返そうとしても全く手遅れです。このように、国際ビジネスの世界では、一旦落ち着いたら取り戻せないことが多々あります。

今回の震災で、自動車産業を筆頭とした日本のサプライチェーンが意外と脆弱なことが分かりました。日本の大企業の調達の回復が大半は実現しつつあると報道されていますが、この多くはあくまでも代替調達であって、これまでの国内サプライヤーとは違う、アジアや欧米の調達先からの調達です。このような代替調達も、一旦進んでしまうと元には恐らく戻りません。九州から供給したくても、世界中から調達が進んでおり、その意思決定は九州では行われません。こういう観点からも、私が提案するような試みを実行に移して、九州、福岡に最適なサプライチェーンやバリューチェーンを作る意思決定機能を根付かせるべきだと思います。

現在、民主党は財務省や官公労と戦うわけにはいかず、中央政府主導の大きな改革は進みそうにありません。企業も政府も東京に頼らず、九州で勝手に動いて、ゼロ成長の日本の中で、唯一長期5%成長するような幸せな地域にしていけばいいと思います。

インタビュー日：2011/7/6 文責：URC 栗原

生活や情報の質の向上にチャレンジし、インテリジェンスのある都市になって欲しい。

「FUKUOKA NOW」 CEO 兼 編集長 ニック・サーズ氏



ニック・サーズ (Nick Szasz)

1960年、カナダ・トロント生まれ。
1985年に来日し、東京・大阪での生活を経て1990年に福岡へ。1998年には、福岡在住の外国人を主な対象にしたフリーペーパー『FUKUOKA NOW』を創刊し、現在は同社 CEO 兼 編集長。

淋しかった 20 数年前と比べ、大変便利に

この 20 年近くを振り返ると、外国人にとって福岡での生活はかなり便利になったと思います。例えば、生活していく上で、時々どうしても欲しくなるような海外の食品や雑貨などがあるのですが、その昔、そうしたものが入手できる場所といえば、新天町のレイメイ、明治通りの明治屋やソニープラザぐらいしかなく、ワインを買うのも岩田屋でした。それが今ではそうしたものを買える店が増えました。福岡市外になりますが、コストコができたのは買物する上でインパクトが大きかったですし、来年にはイケアも出店しますよね。

お店の数もさることながら、外国人コミュニティが小さく、私自身、仕事場以外に日々の生活で行く場所がないところが淋しかったです。当時は外国人ビジネスマンが少なく、外国人で働いている人といえば、語学学校の教師というワンタイプな在留者が主流でした。今では徐々に多様な人たちが集まりつつあると思います。

昨年秋に英字新聞『Japan Times』がようやく福岡での当日販売を開始しました。それまでは東京から一日遅れでの販売でしたが、福岡にもそのような情報ニーズが増えてきた証拠だ

と思います。もちろん、今のネット時代に紙面情報というのは少し遅れているかもしれませんが、外国人向けの情報の格差はインターネットの普及もあって解消されてきています。昔は映画も東京での封切後、少し経ってから福岡での上映開始となるなど、情報のタイムラグがありましたよ。

ロフトや東急ハンズもできて、東京や大阪との格差は縮んだと言えますが、例えばバーニーズができること自体はいいのですが、それで渋滞が酷くなつては快適な街とは言えません。その意味では、何でも新しく、大きくしていく必要はなく、開発をする場合には上手にやってほしいですね。

快適で住みやすい都市、福岡

私は東京で3年半、大阪で1年半それぞれ生活した後、1990年に福岡に移ってきてソフト開発会社に入りました。入社2週間後のある日、同僚が自ら運転する車に乗って、1時間の昼休みの間に大名までランチに行ったのですが、こんなことは東京や大阪では考えられませんでした。大都市と比べ、福岡は空も広がったですね。気温が高くても風が街を通るので、体感温

度もそこまで高くは感じなかったですが、最近
は開発も進んで、空も温度も昔のように感じ
られなくなりました。それでも、東京や大阪に
比べればまだまだ良い方です。

この20年ぐらいで、福岡にいる外国人も増
えたのではないのでしょうか。留学生も増えてい
るでしょうし、個人的な感覚では、永住なのか
は分かりませんが、比較的長く福岡に住んでい
る外国人が増えている感じがします。結婚したり
、仕事が上手くいったりして、そのまま長く
住んでいるのかもしれませんが、日本の中でも、
福岡はやはり住みやすい都市だと思います。

インテリジェンスのある街を目指して

未来の福岡には、一言で言うとインテリジェ
ンスのある街であってほしいですね。東京や大
阪のようなメガシティではないのが福岡の良
さです。産業的な街ではありませんが、かとい
ってショッピングの街として大規模商業施設
が多ければいい、ということではなく、様々な
タイプの人が集う街であることが大切です。ソ
フトウェア開発する人もいれば、デザインする
人もいる、そういう多様な人々を引きつける街
は、インテリジェンスのある街で、人々の交流
が新しい価値を生んだり、面白い都市を作り出
したりするはずですよ。

観光面では見た目のインパクトがある施設
があった方がいいのですが、それが無くとも
心配ありません。福岡は東京のような
“Wow!”とインパクトを与えるスケールも建築
群ありませんし、大阪のような派手さもあり
ませんが、“Nice Japan”、“Livable Japan”だ
と思います。自然と都会が近く、“North
American Lifestyle”が実現できる街です。外
国人も1～2日福岡に滞在すれば、「シアトル
やバンクーバーでのライフスタイルとそん
な変わらない。福岡の暮らしは“reasonable”
だ」と感じてもらえると思います。東京だと、

刺激は強くてもこのようなライフスタイルの
実現は難しいですね。

福岡は優しさ、柔らかさ、ヒューマニティと
いった、ソフトインパクトを磨き上げるべきで
はないでしょうか。都心の緑やベンチを増やし、
都市の快適さや優しさを磨いてほしいですね。

情報という生活インフラ整備に寄与

私が福岡へ来た当時、外国人向けの食事やシ
ョッピングの情報提供はほとんどありません
でした。東京ではそうした外国人向けの情報が
提供されていたので、「無いのなら自分で作る
う」と思い立ち、技術者だった私は、1993年
に『Tango』という電子フロッピーやパソコン
通信で発信する電子媒体を趣味で創刊しまし
た。これを地元出版会社にセールスし、そこと
タイアップして『RADAR』という紙媒体を発
刊した頃から、技術者から出版者へ仕事がシフ
トしていきました。ただ、この『RADAR』は
英語版のみだったこともあってビジネスの面
では不調でした。そこで自ら『FUKUOKA
NOW』を立ち上げ、現在に至っています。

こうした取り組みの成果もあってか、それま
で外国人は店員などとして雇われるケースが
多かったのが、だんだんと、飲食はもちろん、
ダンス教室、アパレル、輸入雑貨、日本製品輸
出など、様々なビジネスを自ら立ち上げるケ
ースが増えてきました。そうした面では、この仕
事をやってきて良かったかな、とも思っていま
す。言い換えれば、こうした外国人向けの情報
提供が、外国人が福岡で生活する上でのインフ
ラ整備になったのかもしれない。

発信する情報については、自分たちでネタを
拾ってきて自らの手で発信するのが、今でも続
くポリシーです。また、これも今でも続いてい
ますが、自分の生活には直接関係ないことでも、
街に関する話題はニュースサマリーとして発
信するようにしています。先程触れた『Japan

Times』などは、九州や福岡の話題が少ないんですよね。

情報の質を高めていくことが重要

今、福岡に住む外国人に求められている情報ニーズですが、とても重要なライフラインの情報は、結構提供されているんですよ。この時代、ネットで検索すれば、大抵の事柄は検索で引っかかりますし。

とはいえ、そうした情報は「完璧ではないけれど、悪くはない」というレベルで、情報の質の面では課題があるかもしれません。例えば、緊急時の避難方法といった How To はあるのですが、ではどこに避難すればいいのか、という避難場所の情報提供などは、現時点ではできていません。また、英語が通じる病院、という情報もかつて見かけましたが、英語が使えるかどうかのアンケートを集約しただけだったようで、実際の診療や治療の際、英語がきちんと通じるかまでは検証されておらず、信頼性が低い情報だったようです。

その意味では、情報における信頼性という観点は大変重要で、地域の事情に通じた外国人のプロと、コミュニケーションが上手な日本人がタグを組んで情報を発信することが有効ではないでしょうか。市役所の中にも JET プログラム (=外国語青年招致事業) で来ている人がいるのですが、彼らはその道のプロではありませんし、1～2年程度の滞在で離れていきます。ローコストで便利な存在として、彼らに情報発信の依頼をするのですが、長く福岡にいて、多方面の事情を知っているプロの外国人に情報発信を任せ、情報の質、つまり付加価値を高めないといけないと考えます。

健康診断など、健康に関するプログラムを紹介する英語パンフレットも見かけましたが、やはりエンドユーザーのことをきちんと考えずに作られていました。現時点で、こうした安易

に作られた外国人向けの情報が多いように感じます。同じ費用をかけるなら、当社のようなプロにまず相談してから、エンドユーザーの使い勝手のいいツールを作ってみてはいかがでしょうか。

情報の質同様、英語の質も高めることが大切

アジアに位置する福岡が、アジアを重視するのは当然かつ大事なことです。もし、それ以外の地域に対する福岡市からのアプローチに関して何か言うとしたら、英語での情報発信の大切さでしょうか。「いい英語」を使って PR することがポイントでしょう。シンガポールや香港の PR を見るとよくわかりますが、英語の質が高いのです。コストパフォーマンスで考えるのではなく、きっとその道のプロに任せているのでしょう。一旦、そうした面での質の高さを示せば、厳しい目を持つインテリジェンスクラスの人々の目にも留まります。福岡は片田舎ではない、と理解してもらうのにも効果的だと思います。

もちろん、これから個人旅行客が増える中国語、そして既に多くの交流人口がある韓国語でも同様で、そちらはそちらで大事にしないといけません。質の高い英語できちんと PR できるようにしておけば、世界各国に対応できます。視点を変えると、日本人が海外で下手な日本語を見た時と、そうでない時、その地域への心象が違ってくると同じことです。

コミュニティや教育環境への注力を

外国人が同じ場所に長く暮らす上では、もちろん雇用の問題はあるでしょう。特に、日本語もまだ不慣れであろう就職時におけるサポートは必要だと思います。

外国人の定住は、福岡市にとってもいいことだと思いますが、そうした定住を促進する制度やサポートの整備も、当然重要です。例えばイ

ンターナショナルスクールは福岡にもあるにはあるのですが、これが「子供を通わせたい」と外国人が思えるようなレベルにあれば、家族の福岡居住も進むでしょう。残念ながら、私の知る外国人実業家は、仕事の拠点は福岡ですが、家族は神戸にいます。このような例はレアなのかもしれませんが、外国人コミュニティが限られていることや、学校のレベルを考えて、二重生活をしている人がいることは事実です。

つまり、まずは機能や施設が「あること」が大事ですが、そこで満足せず、その質を高めることも大切なのです。学校の問題も視点を変えれば、日本の学校が、外国人をどんどん受け入れられるように対応していくのも、一つの方策ではないでしょうか。どちらにしても、相応の投資は必要でしょう。

パブリックスペースの活用で街を魅力的に

最近、釜山に行ったのですが、イベントが多いことに感心しました。福岡でもそれなりにイベントは行われているはずですが、もっとパブリックスペースを活用したイベントを上手くできないでしょうか。那珂川の水上バスも、パブリックスペースを使いやすくする取り組みとして、大賛成です。パブリックスペースを活用すれば、人が買い物以外でも街中に滞在しやすいゆったりとした街になるでしょう。そんな街にはクリエイティブな人たちも住みたくなるはずで、ひいてはインテリジェンスのある街の実現に繋がります。

明治通りで歩行者天国を時々やってみる、しかもその時はオープンカフェもセットでやってみてはどうでしょうか。個人的には、ヨーロッパの街中にある小さな KIOSK (キオスク) が、明治通りや渡辺通りに設置されると素敵だと思います。KIOSK では外国人に対するコンシェルジュサービスの実践トレーニングをしてもいいかもしれません。そうすることで、外

国人が一体どういう情報をほしがっているのかが分かり、質の高い情報提供への蓄積になります。道路は車のためだけでなく、人のためにもあるものです。人が家や会社の中だけに閉じこもらず、外で人と触れ合うことは素晴らしいことだと思いませんか。

余談ですが、シティマラソン福岡では街中を走りますが、長浜界限で倉庫街や都市高速の下をランナーに走らせているのはナンセンスです。なぜ、人々が走って楽しい、眺めのいい場所を走ってもらおうとしないのか、残念ですね。

福岡市として、もっと元気なこと、挑戦的なことに取り組んでほしい、という気持ちもあります。高島市長のチャレンジ力に期待していますし、2階建てバスを導入するという話も、周囲に影響を及ぼすという意味で、いい試みだと思います。仮に失敗したとしても、どんどん挑戦すればいいのです。先程ウォーターフロントの話に触れましたが、他都市の事例を研究して、何かにチャレンジしてみてもはどうでしょうか。

最後になりますが、福岡は福岡らしく発展すればいいのです。一つアイデアを述べるなら、博多、天神といった大きな括りではなく、春吉、今泉、大名といった、それぞれの街の個性を分かりやすくプロデュースすることで、それぞれの地域の人々が自分のエリアをもっと大切にしたいようになるような、そして、福岡のことを深く知らない人にもその違いを楽しんでもらえるような、そんな PR をしていくといいのではないのでしょうか。

インタビュー日：2011/7/6 文責：URC 白浜

福岡に行けばアジアが分かる、そんな情報と人材が集まる拠点都市を目指して欲しい。

九州・アジアビジネス連携協議会 理事・事務局長 国吉澄夫氏



国吉 澄夫(くによし すみお)

京都大学法学部卒、1971 東芝入社。1979 年から中国業務に従事。プラント、技術移転などの実務を経験。1993 年江蘇省無錫市 IC 合弁事業に従事、現法設立後副社長として赴任。1996 年帰任、本社中国室長として中国事業統括・地域戦略立案に携わる。

2005 年 10 月より九州大学アジア総合政策センター教授。2010 年 7 月より現職。2011 年 4 月より中村学園大学特任教授。

対アジアのビジネス交流に課題が残った 25 年

福岡市のアジア関連の取組みの中で、文化交流は素晴らしいと思います。20 年以上にわたって毎年開催されている福岡アジアマンスやアジア文化賞などは、福岡とアジアの国々との友好・交流関係を緊密にしています。福岡の行政の目線がアジア、特に韓国に向かっていることがよく分かります。

一方、ビジネス交流を見た場合、文化交流ほどの成果は上がっていないように感じます。私は 2005 年 10 月に中国ビジネスの実務経験がかわれて福岡に来ましたが、その頃「21 世紀中華街構想」というものがありました。中国企業によるビジネス街をアイランドシティに誘致するというもので、発想自体は良かったと思いますが、タイミングが悪かったように思えます。当時の中国の内情や海外進出の状況では少し難しかったでしょう。中国側で「走出去」の気運がまだ十分高まっていませんでした。また、福岡市に中国企業に来て欲しい気持ちがあつたにしても、土地を準備して、ここで何か事業をして下さいといった、後進国が先進国企業に対して進める誘致のやり方は、当時の中国の大

きな流れから言えばあり得ないことだったと思います。

しかし、時が経ち今の時代では大いにあり得る話になっています。中国が欲しているものは、日本の技術であったり、日本のマーケットであったり、あるいは日中双方向で動くことが出来るビジネス拠点であったりと、可能性が出てきています。「中華街構想」という名称はともかくとして、インバウンド観光も含めた新中華街構想というものを現時点で今一度練り直してみる価値はあると思います。相手が何を考えていて、効果的なことは何かを知るためには、双方向の関係を築き継続することがとても重要なことです。

アジア政策のちぐはぐさが感じられた 25 年

次に、都市と大学の関係についてですが、大学があることで世界から人が集まり、交流しながら都市と一緒に発展するという構図があります。そのなかで大学の立地はとても重要な要素であり、立地次第で国内外の学生や社会との交流がより促進され、連携やお互いの切磋琢磨が起こる可能性があり、そこにアジアの活力を

取り込むことも出来ます。そう言った意味から、都市から離れていった九州大学の伊都キャンパス移転は大変残念なことだと思っています。

2008年から2010年にアジア戦略アドバイザーの任命を受けて、福岡市の成長戦略とアジアとの関係について提言を行った経験もありますが、総じてアジアのゲートウェイを標榜しアジア重視と言い続けながら、個別の案件となると対応や成果が十分得られていない現実があると感じました。

また、私は九州大学アジア総合政策センターで、東芝在籍時の実務経験とネットワークを生かし様々な取組みを行ってきました。その中でも、中国最大の政府系の非常に質の高いシンクタンクである中国社会科学院とも連携して実施した日中韓シンポジウムは大変有意義なものでした。

産業、環境、医療、高齢化対応など多岐にわたる分野でシンポジウムを4回開催し、そこでの発表や議論を踏まえて東アジアの地域連携をシリーズ化した5巻にわたる本を共同刊行するまでに至り、密接な関係を築くことが出来ました。

しかし、当センターは開設から5年間で閉鎖されたことで、培ってきた組織単位の交流やネットワークが失われ、これまでの成果を次の世代に引き継ぐことも出来ずに、非常に残念な思いをしました。

アジアビジネス推進の核となる組織を福岡で

現在私は、九州大学アジア総合政策センター時の思いを引き継ぐ形で、九州・アジアビジネス連携協議会に携わっています。企業・個人会員の会費で運営され、アジア・中国の企業団体とのビジネス交流や連携推進を目的とする事業です。

活動の一つは、九州地域のアジアビジネス専門家を発掘し、専門家を講師として「九州・ア

ジア／中国ビジネス研究会」と題したセミナーを毎月実施していることです。今年7月に第54回目を開催し、会員間の情報共有やネットワーク形成に役立っています。

また、「実践アジア社長塾～九州からの中国ビジネス幹部養成講座」と題した、将来アジアに出て経営者になる人材を養成する講座も定期的に開講しています。中国情報ネットワークがなくて中国進出するにはどうしたらよいか考えている中小企業経営幹部を対象に中国ビジネススペシャリストの養成を行っています。

国内経済が停滞するなか、中国・アジアと向き合う企業は年々増加しており、中小企業を含め中国ビジネスの裾野は広がっています。ただ、中国マーケットはそんなに簡単に入り込めるものではありません。先行している大企業でも失敗例は少なくなく、情報量が少ない中小企業が単独で行って大きな損害を被るケースも増えています。

一方、情勢分析を含めて中国ビジネスの環境について取りまとめ、これから中国進出を目指す中小企業の指南となるものが出来ないかとの要請から、2010年3月に、私が座長となり中国ビジネス専門家7人に集まってもらい「中国事業環境研究会」をJETRO本部主催で開催しました。個別企業が個々にやるだけではなく、情報をお互いに共有し官民が一体となった「日中投資促進機構」のような推進が地方でも必要です。

そのような核となる組織体が福岡でつくれないのでしょうか。福岡では以前アジアビジネスセンター(略称ABC)というものがあったが、産業界が一体となったアジア進出サポート体制がつくられた時期もありましたが、十分に機能しないままに規模縮小となりました。アジア・中国事情の分析や理解が不十分のまま運営されていたことが頓挫した原因だと思われます。

地方とアジアを福岡が結ぶ

これまでの時代、都市は地方から集まった人々に支えられて発展してきました。これからの時代、地方の犠牲のもとに都市の繁栄があるのではなく、都市と地方がタイアップして双方が繁栄しいかなければならない、そんな時代になったと思います。

福岡ビジネス連携協議会(FBK)にニュービジネス分科会というものがあり、都市と地方が共同で製品開発を行うなど、両地域が発展する試みがされています。地方の活性化を手助けしながら、ビジネスに繋がっていくことを目的としていますが、ボランティア的な部分も多分にあり関係者はジレンマを感じながらも、地道な努力を続けています。そこで、都市と地方の連携は何も国内に留まるものではなく、地方の人たちと一緒にアジアへ、という発想で日本とアジアを結ぶことで大きな成果を上げている事例があります。

大分県九重(ここのえ)町のまち興しモデルです。九重(くじゅう)連山に位置し豊かな自然に恵まれた九重町は、筑後川水系と大分川水系の両方の水源地となっていることもあって、住民の環境に対する意識は非常に高いところです。そんな町で、「九重トキゆめプロジェクト」という活動が行われています。以前は身近な鳥だったトキの復活を象徴として九重の豊かな自然環境を未来へ伝え、野生動物と人が共生出来る地域を創ることを目指すというものです。

九重町ではキジ飼育農家があり飼育の設備や経験があったことから、そのノウハウを活かして世界で唯一野生のトキが生息している中国陝西省洋県に対しトキの保護・飼育の支援を行っていました。もともと地域で細々と行われていた活動でしたが、福岡ビジネス協議会でそんな話を聞いて、年1回開催されている日中陝

西協力会でその活動をPRすることを勧めコーディネートを行いました。その結果、中国側から好評を得ることとなり、翌年には中国陝西省と日本の識者との会議が九重町で開催されたり、環境保護協力協定を結んだり、人口1万1千人の小さなまちと人口4千万人の中国の省との連携につながり、また大分県や外務省の支援も受けながら現在も大きな広がりを見せています。

このように、アジアとの交流は都市や地方が単独で考えるだけではなく、福岡市の周辺市町村や県内にとらわれることなく連携の枠を広げ、都市のWINの部分と地方のWINの部分をつなげて発信していくことで、新たな発見や双方の繁栄に繋がる場合があります。このような活動は地道にひとつひとつ積み重ねていくしかありませんが、福岡がそのようなコーディネート機能を担うことがもっとできないものでしょうか。

「福岡に行けばアジアが分かる」を目指そう

先ほど申しあげました九州大学アジア総合政策センターの活動は、志半ばで頓挫した形となりましたが、この組織が目指したのは「福岡へ行けばアジアが分かる」というような人材と情報が集まるアジアの交流拠点を創ることでした。

東アジアを見ると、各国や地域の共通点もあれば、文化の違いや歴史認識の隔たりも大きいと言えます。EU統合を先例にすると、いがみ合った地域・国同士が過去のしがらみを乗り越えてひとつになったモデルは既にありますので、東アジア共同体的なものは、この地域が将来目指す方向になるかと思います。共同体を目指す動きが活発化し、互いに自由な行き来が可能になれば、福岡のポジションはさらに上がってくるでしょう。

このような時代に向けて、福岡はビジネス、

観光、金融、大学、国際コンベンションなど、世界中から人の呼び込みができる魅力ある都市、「そこに行けばアジアが分かる」都市を目指してもらいたいです。もちろんそのためには地理的要因だけでなく実態を伴う様々な努力が必要です。

国際経済連携から見れば、東アジアはこれまで ASEAN+3 で進めて来ましたが、最近になって米国主導で TPP のくさびが打ち込まれ、この先東アジア全体がどのような経済的な枠組みになるかは分からなくなってきました。それでも人の流れをしっかりと創り、ビジネスに関する各専門分野の知識人材を集め、都市と空港の近接性を活かし、ノウハウや知識で勝負する都市を作っていかなければなりません。

アジアビジネスの中核組織を作ろう

アジアビジネスに関して、地域でこれまでバラバラにやってきたことをひとつに集約してコーディネートするような組織体を築いていくことは絶対に必要なことです。

中国ビジネスに対する研究者、実務者といったスペシャリストを福岡に集めなくてはいいませんが、現状そのような人材は首都圏に集中しており、福岡の層は薄いと言えます。ただし、バラバラの情報を核となる組織体に集め、アジアビジネスについて明確なメッセージを発信していけば、人材や情報が集まり接点の拡大が図れると思います。現在、福岡では、いくつかの核となる組織を作る動きがあります。福岡県が中心となった福岡・アジアビジネスセンター構想や、九経調のビジネスライブラリー構想、九経連の新 ABC 構想などです。

しかし、税金を投入し期間限定の行政主導のやり方には限界がありますので、民間が自活出来る組織体にならなければなりません。会員企業から会費を募り、払っただけの価値があるものを目指さなければなりません。情報を一方的

に流すのではなく、専門家と企業からの若手出向社員でアジアビジネスに関して、上手く交流をして、トレーニングして、若手社員が会社へ戻り自分たちのビジネスを作り上げていくといった人材循環が必要になります。そこに銀行のファイナンス機能を組み込んで融資が受けやすい体制にしていけば、企業の参加者は増えるものと期待します。

それぞれの取組を上手くドッキングして、「そこに行けば色々な情報があり、人が集まる」ビジネス拠点を創り上げ、持続する仕掛けを組み込んで欲しいと思います。官だけではできないこと、民だけではできないことを、両方を繋ぎ合わせることで「出来る」核となるアジアビジネスの拠点となる組織体を是非とも創り上げて欲しいと思います。

インタビュー日：2011/7/7 文責：URC 栗原

世界一暮らしやすいまち、優しいまち、幸せなまちになって欲しい。

株式会社ジーエータップ 代表取締役社長 定村俊満氏



定村 俊満(さだむら としみつ)

1951 年生まれ。NPO FUKUOKA デザインリーグ副理事長、社団法人日本サインデザイン協会常任理事、山口大学工学部非常勤講師。

専門領域は環境デザイン、コミュニケーションデザイン。

地下鉄七隈線のトータルデザインが世界で評価され、京都、オスロ、ヘルシンキ等、多くの UD 国際会議で基調講演をおこなっている。

企業利益を作るためのデザインが進んだ 25 年

私はデザイナーですので、長いデザインの歴史から最近の時代の趨勢を私なりに解釈したいと思います。

人類の最初のデザインは「石器」に現れていると思いますが、デザインは非常に長い歴史を持つ、人々の生活や社会と切り離せないものであると思います。このデザインに関して、産業革命以降、大きな変化が訪れました。

産業革命後、従来の手作りの生産活動が機械による生産活動に置き換わり、その結果大量生産による安価な、しかし粗悪な製品が世にあふれ、人々の労働に対する喜びがなくなった時代になりました。このことを批判したウィリアム・モリスは 19 世紀後半に、中世の丁寧で美しい手仕事に回帰するよう「アーツ&クラフツ運動」を進め、多くのデザインに関わる芸術家に影響を与えました。

その後ドイツでは工芸・写真・デザインなどを含む美術と建築に関する総合的な教育を行った学校バウハウスが設立され、統合的な知見を持った識者を輩出しました。一方、アメリカでは「マーケティング」の概念が生まれ、コカ・

コーラ社が初めて企業戦略にマーケティングを活用するなど、デザインと経済・社会のつながりが緊密になりました。

20 世紀前半は、GM 社が「モデルチェンジ」という“計画的陳腐化”の手法で消費の刺激を進め、フォード社を逆転した「産業デザイン」の勃興期でした。その流れから、20 世紀中盤以降は、いよいよ大量生産・大量消費・大量廃棄の「スクラップ・アンド・ビルド」の時代へと突入しました。

2000 年以降は情報化デザインの時代に入りましたが、デザインの思想は従来の流れ通り、生活者のためのデザインではなく、売るためのデザインに終始してきました。自由資本主義によって、資本家と経営者が切り離され、経営者は生活者のためではなく株主や短期利益のために努力する傾向にあります。この 25 年は特に企業がユーザーから離れてしまった、企業利益を作るためにデザインが進んだ時代だったのでないでしょうか。

新しい価値観が「幸福」となる 25 年

東日本大震災後、4 月初旬に私は現地入りし

て惨状を目の当たりにしてきました。そして、デザインで何ができるかを考え続けています。これは震災に限った話ではありません。世界中で人々の不幸をもたらしている貧困の問題。この貧困に対しても、デザインで何ができるかを絶えず考えています。

哲学者の梅原猛さんが震災後、被災者の美德をたたえ、政治家や実業家は道德心を失ったと疑問を呈した上で、「今こそ、経済力だけでなく、新しい価値観で世界に範を垂れる国をつくるときだ。」とおっしゃいました。私はここで言う新しい価値観こそ「幸福」ではないかと思うのです。ですから、「幸せのためのデザイン」をやっていきたくと思っています。

また、ノーベル経済学賞を受賞されたダニエル・カーネマン教授は幸福の種類を「フローの幸福」と「ストックの幸福」に分けています。フローの幸福は瞬間的なもので、その瞬間以降は幸福が減っていく、例えば競馬に当たったようなタイプの幸福です。逆にストックの幸福は、家族や友だちとの関係や奉仕活動によって得られるような、持続される幸福です。この幸せの持続が非常に大事だと思います。これからは、みんながずっと幸せに居たい、というような社会を目指さないといけないのではないのでしょうか。

ユニバーサルデザインは幸せのためのツール

さて、私はユニバーサルデザイン（UD）に関して様々な仕事をしているわけですが、この分野は一見マーケットの規模が非常に小さいため、冒頭申し上げた、大きな企業利益をつくるためのデザインとはいえません。

また、UDは「エコ」同様、企業にとっては利益を生まない投資であるため、熱が冷めるとすぐ流行遅れになる分野です。収益を生み出すエコビジネスだけが進み、中国も「経済成長が落ち着けばエコをやる」と公然と態度を表して

いるように、世の中の価値観は依然経済重視なのです。

しかしながら、UDというのは決して障害者のためだけを思って取組むものではありません。UDを進めることで、健康な人にとってもものすごく快適な社会構造になっていくのです。例えば、七隈線のデザインは世界でも評価されているのですが、七隈線のホームから改札階に向かうエレベーターは、通常よくあるホームの端っこに設置されているのではなく、身障者用の設備がある車両が止まる真ん前に設置されています。もちろんこのデザインは車椅子の方にとって優しい作りですが、怪我をした人、妊婦や今後激増する高齢者にとってもとても優しい作りになるのです。また、例えば、博多駅では入口や出口の方向に向かって、色分けをして誘導するデザインが取り入れられていますが、これも健康な人にとって分かりやすい目印になっています。

このようなハード面のUDは、みんなが幸せな社会を作る最初の一步だと思います。福岡銀行がすべての店舗に介護士資格を取った社員を配置して、必要な顧客にサービスをする取り組みを行っていますが、ハードでの対応にも限界がありますから、このようなソフト面でのUDもこれから重要になってきます。

暮らしやすいまちから優しいまちへ

福岡市は以前「アジアで一番住みやすいまち」と評価されたかと思いますが、それについて、市民はとても誇りに感じたと思います。この暮らしやすいまちを作るのに、生活弱者も自立できるようなハード整備やUDを進めてきた結果だとも思います。

私は、福岡市は「世界で一番幸せなまち」になることを目指して欲しいのですが、それを目指すためには、次のステップで「みんなが優しいまち」にならないといけないと思います。こ

れは先ほど申し上げた、ハードだけではなく、ハードの不整合を解消するためのソフト面での努力、お互いがお互いのことを思いやり、支えあう気持ちが必要になります。

2008年に世界の幸福度調査が行われまして、国別ではデンマークが首位で日本は43位でしたが、富の所有は必ずしも幸福ではないということに人間は気づき始めていると思います。共同体内の連帯感や、感謝の気持ちなどの人間同士のつながりが幸せをもたらします。そういう意味では、福岡市では優しいまちになっていくための市民全体の盛り上がりには欠けていると思います。

以前、渡辺通りの巨大な出会い系サイトの広告が市民の不評をかいました。行政では法的に対処するすべがありませんでした。それを最終的に撤去させたのは、市民組織とそれを後押しした市民の声だったはず。これから福岡市がよりよいまちを作っていくには、行政の計画だけでは進めることは難しく、市民がどれだけその中に入り込めるかにかかっていると思います。

福岡にはポテンシャルがある

みんなが優しいまちの実現で、まちに支えあう喜びや幸せが生まれます。このような生活の質と幸せの価値を発信することで、福岡は世界に愛されるまちになると思います。

福岡市はアジアの玄関口で、中国・韓国を筆頭に海外から多くの人々が訪れますが、このような人々に情報を伝達する際にUDが必要です。また、福岡は東京や北京のようなメガシティとは異なり、適度にコンパクトで人口も極端に多くありません。そのため、私が北京のパラリンピックの時に天安門広場のUDを半ば諦めたようなことは発生しにくく、UDの細やかな実践が可能だと思います。

さらに、福岡は平坦で坂の少ない地形であっ

たり、七隈線の先進的な取り組みがあったり、民間を巻き込んだ活動が行われていたり、UDに取り組むためのポテンシャルが高い都市だと思います。このような利点を認識した上で、是非世界に愛されるまちになり、世界一幸せなまちになって欲しいと思います。

コミュニティを復活させよう

北欧の高福祉社会では、実は人間と人間のつながりが希薄になっているそうです。自分の親の面倒は国や政府がパーフェクトに見てくれるので、安心して連絡を取らなかつたり、頻繁に往来しなかつたりするようになるそうです。

日本は将来、高福祉社会に向かうべきですが、経済がこれから右肩上がりにはなりませんので、このような北欧のやり方で進めることはできませんし、こうあるべきではないと思います。政府に頼るのではなく、日本が古くから持っていたモラルや、コミュニティ本来の機能、本来の力を取り戻さないといけないと思います。今回の大震災でも、避難所がコミュニティ単位になっていて、空間や食事を皆でシェアすることで、困難な状況下でも小さな幸せを生み出しているように思います。

私が小さい頃は、隣の家に預けられたり、両親が留守にする時は食事を隣の家族と食べたりしていました。とても幸せだったと思います。こういう日本本来のコミュニティに根ざす良い価値観を福岡で復活させるべきではないでしょうか。

インタビュー日：2011/7/7 文責：URC天野

急速に進む人口成熟に対処し、コンパクトシティな国際業務中枢都市を目指して欲しい。

株式会社日本政策投資銀行 地域計画部 地域振興グループ参事役 藻谷浩介氏



藻谷 浩介(もたに こうすけ)

1964年山口県生。1988年東京大学法学部卒業後、同年日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。コロンビア大学経営大学院等を経て、2007年より現職。

全国の市町村ほぼ100%を私費で訪ね、地域特性や郷土史を詳細に把握し、各分野への提言・講演を行う。政府関係の公職も多数。近著『デフレの正体』は50万部を超えるベストセラー。

方向性は間違っていなかった25年

25年前の総合計画の目論見どおりに成長できた都市は、全国でも福岡市だけでしょう。当時の計画が街の向かうべき方向性を的確に示していた証左です。特に国際化ビジョンでは、よかトピアの開催を契機に、多言語表記の案内整備、留学生の受入、アジア太平洋地域の子供の招聘などを掲げましたが、いずれもその後の継続が大きな実を結びました。九州新幹線も今春開業し、25年前の夢は相当程度達成されたことでしょう。そして25年経った今は、それらの結果や、どういう課題・問題があるかを見つめ直すいいタイミングです。

国際化の観点では、フローでは狙った方向に着実に進むも、達成水準となると賛否両論あると思います。「アジアの玄関口」と謳いつつ、アジアの人々が日本を考える時、福岡はその視野にあまり入ってないでしょう。東アジアの人口重心に当たる福岡の位置を考えると、国際航空ハブ機能ももっと充実してはおかしい。市民の意識の面では国際化がかなり進んだけれど、経済の実態は余り国際化しているとは言えない、という状況なのです。

致命的な課題を孕んできた25年

商業面で振り返ると、大型店が激増した反面、スーパーブランドシティの民事再生や岩田屋旧本館の閉鎖など、環境の悪化を語る事例も目立ちました。九州内から福岡への購買力の集中にも限界が見える一方、また安売り競争に耐性の強い新規の流通業態が勃興したりしています。乱世がますます深まりそうですね。

まちづくりの面では、バブル崩壊後、土地を新規に造成し新市街地を設けるプロジェクトが全国各地で頓挫する中、日本で最後までそれを続けているのが福岡です。札幌市でも地下鉄東豊線の赤字に懲りて、大規模な郊外開発を止めていますし、東京ですら臨海副都心の処理に苦しんでいます。福岡も、アイランドシティや七隈線の教訓に学んで、札幌市や仙台市が既に標榜しているような「コンパクトシティ化」を掲げるべきタイミングではないでしょうか。

また、歩いて暮らせる街を実現する上では、公共交通が非常に重要ですが、せっかく七隈線を整備したのに九大をはるか西に移転させて六本松地区を空にしてしまうのは、都市戦略としてちぐはぐに映ります。西鉄宮地嶽線の東半

分の廃止も、それがいささかなりとも箱崎線の経営のマイナスとなり、天神の集客にもダメージとなることは明らかだったのに、なんとかしようとして行政が工夫・努力をした話を聞きません。国鉄勝田線や筑肥旧線も「残しておけば良かった」と多くの人が思っているのに、さらに鉄道路線の縮小を放置するのは、言うなれば都市の活力の外堀を埋めるようなものです。

以上のように、多くの成功の陰に隠れていますが、他都市ならば致命傷になるくらい大きな問題も幾つかあったのです。ビジョンに沿って成長した事柄、その一方でやり過ぎやちぐはぐだった事柄、これらをこの際きちんと総括し反省した方がいいでしょう。

次の25年の最大のテーマは人口成熟対策

自著『デフレの正体』でも述べていますが、25年後に向けたビジョンを考える上で、真っ先に前提とせねばならない条件が「人口成熟」、すなわち、生産年齢人口（15～64歳人口）の減少と、高齢者の激増です。深く考えずに「少子高齢化」と表現しがちですが、この語は誤解を招きやすいので、使うべきではありません。仮に子供が減らなくとも、数の多い団塊世代が65歳を超えることで、人口成熟は進みます。団塊世代が九州中から集まって就職した福岡市では、今後10年間で36%と、九州一のペースで高齢者が増加すると見込まれています。絶対数で言えば11万人の増加ですが、それだけの数が65歳をこえていくのを他県からの若者の流入だけでは補いきれませんので、同時に生産年齢人口は3万人減少します。

処方箋は大きく2つあります。一つ目は、高齢者がいきいきと暮らせるコミュニティを再建することです。近隣住民同士で助け合いがなされないと、相当数の孤立老人が生まれ、手が付けられない事態に発展しかねません。

二つ目は、現状でも不足がちな医療や介護サ

ービスの供給量を、コストを増さないように工夫しつつ増やすことです。いくら助け合っても、必ず病気や要介護になる人は出ます。20年後には高齢者数が今の1.5倍になりますが、その時福岡はどうなるかを想像してみてください。これまで若い人中心の街だったので、介護への問題認識も薄く、行政の対処方針もしっかり固まっていないのではないのでしょうか。

新ビジョンのパンフレットを見ても心配が募ります。年齢階層別人口の構成比のグラフが記載されていますが、医療介護の需要は「人口比」ではなく「絶対数」に連動するのです。こういう書き方がされていること自体、担当者が問題の本質を理解しているか危惧させます。

さて、生産年齢人口の減少ペースを少しでも弱めるには、少子化対策も不可欠です。若い人の九州各地からの流入が、かつて流入した層の退職を補えなくなっていることはお話ししましたが、九州全体の少子化で今後の流入水準はさらに先細りします。福岡市は九州内でも出生率が最低水準ですから、他地域に頼るだけでなく、福岡市自らが「子育てしやすいまち」というビジョンを具体的に示すべきでしょう。

おそらく福岡では保育施設数が不足しているのではないのでしょうか。「子育てと仕事との両立に苦労している」という人が多ければ、誰も子供を産もうとしなくなります。地価の高い東京でさえ、JR東日本が率先して駅の中に託児所を作っています。福岡はどうでしょうか。教育費や奨学金などの支援はしっかりしていますか。子育てを単に家族任せ、市場経済任せにせず、子供を持つ家族を市全体が支援するような体制作りが必要ではないのでしょうか。

福岡をはじめ九州では、ともすると「子供は勝手に育つ」といった風潮が見受けられますが、時代は変わってきています。福岡が「女性にやさしいまち」と思われるぐらいの、人々の意識改革ができるといいですね。先程述べた団塊世

代の加齢による高齢者増はこれから 30 年も経てば一段落しますが、他方で現役世代の減少を食い止めていかないと、今のような都市の活力維持は困難です。少子化対策は未来の福岡の繁栄を守るための最大のカギと言えます。

若者と育児後女性の雇用対策が急務

福岡の「住みやすさ」の最大の理由は、先程お話したような郊外開発の進展にもかかわらず、東名阪に比べればまだ街が適度にコンパクトにまとまっているということです。

反対に「住みにくさ」の理由を挙げれば、事故や犯罪の多さという社会的問題もありますが、何よりも、ここに住み続けたくても就業機会が少ないという経済的な問題があります。

就業機会の少なさにも 2 種類あります。一つは若年層の雇用の場が少ないことです。全国企業の支店は現状維持ないし縮小傾向ですし、地場企業にも余り勢いはありません。1990 年代までの福岡には、地元を離れた九州各地の若者をここで受け止める「ダム効果」がありましたが、これが 2000 年代以降は弱まっています。大学で福岡に来て、就職は東京へ出る若者が増えました。九州全体の人口が増えず経済が停滞する中、その中心地であるというだけでは、若者の雇用を今以上に増やすのは困難です。

もう一つは、中高年の雇用、特に育児後の女性の再雇用の場が少ないことです。結婚や出産を契機に一度退職した女性が育児後に再就職しようと思った場合、パソコンなどオフィス環境がすっかり変わっていますね。どこかで短期のトレーニングなどを受けたいとき、福岡市ではどこへ行けばいいのでしょうか。その代わりなのか、行政が臨時雇用で救済しているという話も聞きますが、そのような女性は数多いだけに、もっと腰を入れた対応が望まれます。

育児後の中高年女性に就業機会を与え、それが消費に回れば、福岡の商業施設も潤います。

逆に購買意欲があってもお金がない女性が多ければ、商都・福岡は成り立ちません。出産後の女性の再就職先の創出こそが、市の経済浮揚策としてたいへんに重要なのです。

産業政策を持ち、教育環境を整えよ

とはいつても、どのような産業が今後成長して、若者や女性の雇用を増やしてくれるのでしょうか。何を伸ばしていくのか、市として産業政策を持つ必要があります。25 年前の福岡には、国際化や都市の拡大ビジョンはあっても、それを支える基盤となる産業政策は乏しかったのではないのでしょうか。

これから政策で伸ばすべき産業分野は大きく 2 つあります。一点目は、日本とアジアに展開する企業の、アジアでの中枢機能の誘致。対象はアジア市場を重視する国内企業と、日本に進出するアジア企業と両方ありえます。東京や大阪、上海、香港ではなく福岡に中枢拠点を置いてもらうということです。これまでは事例が少ないと思いますが、日本国内含む東アジアの主要都市のほとんどに 2～3 時間以内で飛べる足回りと、ほどよい都市規模から来る社員の良好なワークライフバランスを考えれば、もっと増えてもおかしくありません。ポイントは、英語や中国語で問題なく仕事ができるビジネス環境づくり、特に多言語を話せる人材の教育と供給です。またせっかく福岡空港が都心に近接しているのですから、朝アジアに飛んで夜に帰ってこられるダイヤ設定を実現することで、大きなアドバンテージが得られます。

二点目は、国内企業の本社ないし本社バックアップ機能を誘致することです。首都圏がいずれ東海・首都圏直下型地震や、富士山・浅間山などの噴火に見舞われる懸念も大きい中、噴火災害や大津波直撃といったリスクの低い福岡こそ、選ばれるべき場所ではないのでしょうか。実際にも、福岡に転勤した首都圏出身者の、

住み心地への評価は上々です。ネックは子弟の就学や就職口が少ないことですので、「福岡に行けば、アジアや世界で活躍できる人材になる可能性が開ける」と逆に言えるよう、インターナショナルスクールの質や量を高めたり、APU以上に英語教育を徹底してやる高等教育機関を整備したりすることが重要になります。

メリハリあるコンパクトシティの推進を

まちづくりのビジョンでは、コンパクトシティ推進、そして公共交通の重視を明確に謳うべきだと強く思います。冒頭お話したように、公共交通が細ることは、福岡都心への来街者減少、市の経済の地盤沈下につながるのです。

欧州では常識になっている手法ですが、商業施設の郊外出店を規制し、都心の限られた床を巡って質の高い競争が行われる状況を作り出すことも必要です。生産年齢人口が増えない時代にこれを怠ると、福岡のブランドを支えてきた都心商業集積は必ず衰退に向かいます。

都心だけでなく副都心も重視せよという意見もありましょうが、東京の西新宿や臨海部ですら賑わいに乏しいという現実を直視しましょう。生産年齢人口減少社会で副都心形成を図ると、必ず共倒れに終わります。香椎あたりは、海に近くて美しい住宅街を志向する方が魅力的ではないでしょうか。都心以外の各区は商業ではなく住環境の良さを競うべきなのです。

それから、福岡は日本最古の港町なのに、海辺の街という雰囲気が乏しいのも問題ですね。海と街の間を塞いでいる施設を整理し、買い物ついでに海沿いも歩けるような場所を復活させて、特色として打ち出して欲しいものです。

都市計画をきちんと運用して、マンションのすぐ横にマンションが建つようなことも止めさせましょう。買っても資産価値がすぐ下落する街だと思われれば、当地に家を購入しようとする人の意欲を損なうことになります。

コンテンツを創り、文化発信力を高めよう

文化ビジョンもまだちゃんとはできていないのではないのでしょうか。福岡の文化発信力はここ暫く一進一退のように感じていますが、もっと戦略的に伸ばせたはずだし、そうしてほしかったと残念に思っています。

本来芸能文化の面で福岡には、名古屋を抜いて、東京、京阪神に次ぐ拠点性があります。元々芸処ですから、ギンギラ太陽'sをはじめ劇団も多く、音楽文化も盛んなのですが、地元コンテンツを活かした大規模なイベントが少ない感じがします。また、各地で増えている現代アートのイベントも、福岡で行えばアジアからの集客も可能なのに、なぜか見受けられません。福岡オリジナルのコンテンツが外へ出て行かず、逆に外から呼んだコンテンツを楽しんでいるのが現状で、博多座などその最たる例です。

福岡在住の作家も、もっといいように思えます。東京以上にレベルが高いミニコミ誌があり、電車の中吊りのセンスも良いことが表しているように、出版業や広告デザイン業の蓄積は深い土地柄です。仙台在住の作家が増えているように、もっと多くの作家や漫画家が福岡に居住し、全国に発信して欲しいものです。

福岡にはメディア力はあるのに、クリエイターが少ないとも言えるかもしれません。ハコモノづくりに意識が向いて、コンテンツにお金が流れていないのではないのでしょうか。「文化人が住んで活動していること」と「市民が文化的なこと」はニワトリタマゴの関係なのです。

芝居、文学、漫画、出版、広告デザインなど、どれも福岡のレベルは高いのですから、それらが福岡外の市場を獲得していく動きをきちんと支援するビジョンを示すべきです。加えて、留学生などを活用し、アジアとの関係性も活かして、現代アートを福岡に根付かせるような取り組みを進めると良いと思いますね。

インタビュー日：2011/7/8 文責：URC 白浜

みんなが地域のことを考える、地域力が結集された都市を目指して欲しい。

政策研究大学院大学 特別教授 森地茂氏



森地 茂(もりち しげる)

1966年東京大学工学部土木学科卒業。1987年東京工業大学工学部土木工学科教授、1996年東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授。この間、マサチューセッツ工科大学客員フェロー、フィリピン大学客員教授も兼任。2004年に政策研究大学院大学教授、2009年より同特別教授。

東京工業大学名誉教授、東京大学名誉教授。国土審議会委員等、政府審議会の要職を歴任。

地域の維持が難しくなった25年

バブル崩壊後、経済停滞と少子高齢化が進んだ日本では、各地方で圏域構造を変える必要があると思います。第一に、従前の市町村といった小さいエリアでは、フルセットのサービス提供が難しくなり広域生活圏で集約するため、第二に、地域の国際競争力を維持するのに広域地方圏で対応するためです。この競争力は、空港や港湾のようなインフラをベースにするものだけではなく、交流環境の競争力、投資環境の競争力、生活環境の競争力、それぞれについて向上する必要があります。

人口減少で、生活環境を維持するためのサービスを提供できなくなってきたのは深刻な変化ではないでしょうか。文化サービス、教育サービス、医療サービス、商業サービスなど、過去は市町村単位で担っていた役割が、広域でサービスをシェアしていかないと成り立たなくなりました。韓国ではずいぶん前から広域生活圏形成に取り組んでいたのです。今では過疎地でも一定のサービスが提供されていますが、日本はまだ不十分ではないでしょうか。

私の研究チームの試算では、1時間圏内に

20~30万人の誘致人口が含まれる地域では、だいたいのサービスが成り立ち、大都市との差があまり生じないと考えられます。過疎地や離島などの条件不利地域はこの範囲から外れますが、今後はそれぞれの地域特性を見ながら支援をしないとイケないでしょう。従前のこれらの地域に対する政府の支援策は、国境離島であろうが瀬戸内の島嶼であろうが、おしなべて公共事業の地元負担の軽減でしたが、現場で本当に困っているのは公共交通や医療サービスです。これからは、地域のサービスニーズにあった支援策が必要になるでしょう。

格差が広がった25年

戦後の日本は、3段階にわたって格差が生じてきたと私は見えています。第1段階は、戦後の高度成長期ですが、「地方の第1次産業」対「都市の第2・第3次産業」という産業格差が所得格差をもたらした段階だと言えます。この段階では、政府が全総（全国総合開発計画）・新全総を通して農業投資や交通整備を進め、太平洋ベルトを形成し、地域間の均衡ある発展を目指した結果、世界の奇跡と呼ばれているような高

度成長と所得格差の是正を同時に実現しました。社会資本整備を進めることによって、農漁業を含むあらゆる業種において企業投資・民間活動が付随して発生したからです。

オイルショック後の第2段階は、東京への集中やブロック内格差が生じた段階です。この格差の主な原因は、各地域ブロックにおけるサービス産業や中枢管理機能の形成に差が生じたからです。福岡や札幌はこの段階で、全国においても急速な成長に向かったのではないかと思います。

バブル崩壊以降の現在は第3段階にあるのですが、人口の減少や高齢化の地域格差が進んだり、また、企業の合理化によって海外移転やロジスティクスの最適化が進んだりした結果、地域間で将来の展望に違いが現れてきている段階だと思います。これは日常生活そのものの格差というより、展望がない地域と展望を持っている地域間の「将来展望格差」が生じていると言えるかと思います。

これからは地域の独自性が重要になる

2005～07年にわたって国土審議会で「国土形成計画」が議論されました。私は計画部会報告の冒頭で、今後の国土形成における4つの重点を記しました。この4点とは、①人口減少が国の衰退につながらない国土づくり、②東アジアの中での各地域の個性と競争力の発現、③新たな「公」を機軸とする地域力の結集、④多様で自立広域圏からなる状況対応力のある国土、です。福岡市の将来ビジョンに参考になりそうなポイントについて、いくつか事例を踏まえながら紹介していきたいと思います。

最初に、地域の独自性が重要になることを簡単な例で説明したいと思います。日本の産業の特徴は、原材料輸入・完成品輸出を行う加工貿易ですが、過去日本が対象としていたマーケットは欧米でした。欧米と日本では距離が相当離

れているため、日本は小さな島国であって、加工場所として日本国内の地域差はあまり意味を持ちませんでした。ところが、日本のすぐ隣のアジアがマーケットになってきている現在では、アジアから見た日本は小さな島国ではなく、例えば北海道と沖縄では自ずと大きな差をもって受け止められています。そのため、アジア市場を見据える上で、地域独自の戦略がとりわけ重要になるのです。

アジアの活力を取り込め

アジア、特に中国の成長について語ると、それを問題視する意見が出てきますが、ナンセンスだと思います。過去、世界では雁行型の発展が定説でした。欧米企業はアセンブリ工場を中心に新興市場に進出しましたが、日本は最終組み立てから部品産業に至るまで、アジアで水平分業型の産業移転を進めました。これにより、アジア全体の幅広い裾野の産業成長を促し、日本の部品産業がアジア全体の急成長を支えることになりました。このような水平分業モデルはアメリカはもちろん、欧州でもまだ徐々にしか実現していない、日本だけがアジアを対象に成し遂げている稀有な例です。アメリカの好景気が日本にとって喜ばしいのと同様、中国の好景気も喜ばしいものだと捉えるべきではないでしょうか。また、このようなアジアの成長をどのように自身の地域の成長に取り入れるかを考えることこそより重要ではないでしょうか。

例えば、北海道産の農水産物は、アジアの各地域で高級ブランドとして認識され高値で取引されています。しかしながら、北海道において食品加工業はそこまで大きく育てておらず、東京や京都など他の地域の加工業者が北海道の原料に付加価値をつけて販売しているケースが多いのです。北海道の農水産物の道外への原材料としての出荷額が年間約 6,000 億円程

度ですが、加工品につく付加価値は2兆数千万にのびます。仮に北海道の生産者が国内の加工業者の生産量程度で、中国の消費者をマーケットと見て国内で農水産品を加工したならば、1兆6千億円の所得増を北海道にもたらすことができるはずで

す。観光も北海道のウリの一つですが、オーストラリアの投資を呼んだり、台湾人観光客の誘致をメディアを使って進めたり、台湾の次のターゲットをシンガポールに定めて成功している例もあります。それぞれの取組は、最初極少数の志ある人が進めていたのですが、多くの企業は国内市場で食べていけるからといって、アジアに目を向けていません。今のアジアはエネルギーがあり、チャンスがたくさんありますので、もっと地域のみんが積極的にアジアに市場に着目し、アジアを受け入れるべきだと思います。

人々の意識は変わりつつある

日本の行政組織は「地域間競争」を「地元企業と外部企業の競争」と捉えたり、「地域競争力」を「日本企業の競争力」と履き違えたりしている場合が多いです。欧州ではオイルショック後に既にこのような発想から脱却しています。どの地域の企業であれ、どの国籍の企業であれ、その地域で雇用を生み、所得を生み出すのであれば、それが地域の競争力につながると考えるべきでしょう。

人々の意識の変化のほうが、むしろ行政より進んでいるのではないのでしょうか。例えば、阪神・淡路大震災後に国民のボランティア精神が芽生え、今回の震災においても「何か貢献したい」と思っている人々が多い中、政治や行政はそれを活用する意識が薄いままだと思います。また、例えば私がいた東京大学の土木工学科では、将来の建設市場の縮小を予見して定員削減に踏み込みましたが、削減した定員分をアジア

で働くエンジニアのためのコースにしたところ、土木が工学部で最も人気の学科の一つになりました。このように学生のアジアに対する思考も変わってきています。

観光誘致にも戦略が必要

福岡はアジアへの航空ネットワークが比較的充実していて、また韓国との往来が盛んな都市です。これからは韓国だけでなく中国からの観光客も益々増えていくと思いますが、現状の中国人団体観光客が主に向かっている東京、名古屋、大阪などが一段落すれば、北海道や九州も個人観光やリピート観光の対象となっていくはずで

す。日本人は温泉に宿泊することを好み都市観光を軽視してきました。最近では、世界で常識となっている、都市を拠点とする都市観光が重要になっています。福岡市は九州観光に向かう拠点都市として位置付けが大きくなってきたと思います。ところで、私はキャナルシティが長くその経営を成り立たせていることに一種の戦略性を感じるのです。同じような商業施設で北海道にマイカル小樽がありました。オープン当初はキャナルシティ同様、一気に集客したのですが、その後の集客が続かず撤退しました。キャナルシティは福岡に流入する若い人々、九州近県の人々、アジアの人々を対象に、うまい具合に世代交代の周期を捕まえてコンスタントに集客しているように感じます。この仮説が正しいとすれば、福岡や九州はこのような人々のサイクルに合わせる戦略を実行すればいいのではないのでしょうか。大きな世代交代の流れと局所的なマネジメントをうまくマッチングさせたビジネスモデルを作るといいと思います。

観光カリスマ第一号の大西雅之さんは、阿寒湖温泉の再生に取り組んだと同時に、支笏湖や網走にも手を広げ、中国人をターゲットにしたビジネスを、リーマンショックや東日本大震災

にもめげず頑張っています。事業を成功させるにはリスクを取らないといけません、是非福岡でも元気にトライして成功につなげてもらいたいと思います。

民間をもっと活用すべし

どの自治体もお金が無い状況ですので、今後の様々な社会資本整備や運営は民間の力を活用しないといけません。ソウルの地下鉄にフランスのヴェオリア社が運営している路線があるように、民間の活用も日本企業だけを対象に考えるべきものではありません。残念ながら日本ではコンセッション方式の蓄積もなければ、先般改正された PFI 法ですら手続きに 2 年半かかり、また、省庁や自治体をまたいだ統合的な事業ができない枠組みになっているため、事業者がスケールメリットを活かせないなど、制度的不備があります。

震災復興では住宅も病院も養護施設もすべて税金で進めようとしているのが現状です。政策研究大学院大学では、震災後 2 度にわたって提言を行っていますが、復興事業に合わない PFI 法改正案の再改正も提案しています。その中で、事業着手までの時間短縮、異なる自治体の事業の組み合わせ、補助金入札制の導入とリスク分担などを提言していますが、被災地に限らず、福岡でも本来民間を活用できる様々な公的サービスがあるはずで、それに参入可能な民間事業者もいるはずで、長期的には公共だけでは立ちゆかなりますので、国がおっかなびっくりしている今のうちに自治体が動き出して、外国を含む民間の力を借りる事業を練習してみたらいいのではないのでしょうか。

広域を意識すべし

福岡市は政令指定都市であるため、福岡市外広域へ目を配ろうとすると、どうしても福岡県と衝突する部分が出てきます。それでも福岡市

は九州広域地方圏全体のいわば“長男坊”と自認し、「周囲とともに、九州のために」という広域の発想をもって、それを自身の政策体系に入れていくべきだと思います。生産機能や観光拠点など福岡市単独では担えない機能がたくさんありますが、それは九州の他地域の力を借りないといけないからです。

今、地方の都市では特色ある商店街や店舗が廃れ、全国チェーンの居酒屋などしか残っていないような状況です。このような地方都市に魅力は感じられません。企業物流がこの 20 年で運送業、メーカー、流通業それぞれが効率化を進め、3PL を活用する段階に至っていますが、地方の市町村の商業はそれに対応できていないからです。

私はロジスティクスこそ地方広域でサポートし合い、地域の魅力ある店舗を残すことができる政策と位置づけられるべきだと思います。農家と消費者を直接つなげられる時代ですので、地産地消を広域で実施することも可能ではないでしょうか。このような、地元の消費につながるサービスを提供することで、必ず民間の動きも付随して生まれ、そして地域のみんなが地域のために考え、地域を活性化させる動きになってくるのではないのでしょうか。

インタビュー日：2011/7/11 文責：URC 天野

市民のサポートを引き出し、豊かな文化力ある都市を目指して欲しい。

政策研究大学院大学 文化政策プログラムディレクター 教授 垣内恵美子氏



垣内 恵美子(かきうち えみこ)

1980年東京大学法学部卒、シドニー大学大学院経済学修士、東京大学大学院工学博士。1980年文部省（現文部科学省）に入省。その後、衆議院、国連大学、一橋大学教授などを経て、2004年より現職。

専門・研究分野は、文化政策、文化資本の評価・保護、文化と地域の持続的発展。論文や著作も多数。

文化の価値が認識、活用されだした 25 年

文化を取り巻く環境は、25年前と比べると追い風が吹いているように感じます。

東京・日本橋の上を走る首都高速道路についての議論は聞かれたことがあると思いますが、経済成長や物流網の整備が優先されていた建設当時は、一級河川の上に高速道路を作れば、土地収用も不要で賢い手法と評価されていたのです。それが、高度経済成長とともに物的な豊かさが実感されるようになった1970～80年代以降は、そうした経済優先で物質的な豊かさを追求する姿勢から、心の豊かさを求める姿勢に人々の気持ちはシフトし、文化や生活の質（Quality Of Life）が重視されるように価値観が変化しました。その結果、現在では首都高を移設し、日本橋の青い空を取り戻そうという議論がなされるようになってきたのです。

しかし、文化のコアを取り巻く環境は厳しいですね。行政は財政難から指定管理制度を進めていますし、予算も大きく減りました。例えば、文化財に桧皮葺の屋根を持つ建物がありますが、これが雨漏りした場合、ヒノキの減少による材料不足や、職人不足などから屋根を葺く順番待ちをしなければならない状況になってい

ます。一方で、文化の持つ価値が高くなった例もあります。クール・ジャパン、ソフト・パワーなど日本の特徴的な文化を観光やビジネス、外交など他の分野でも活用する機運が高まっているのはその好例です。

このように、一口で文化と言っても、光と影の部分のアンバランスが拡大しているのですが、それでも文化の価値を認識し、活用され始めたのは有難いことだと思います。これをどのように文化の創造、伝承といったコアな部分に繋げていくかが、今後の課題と言えるでしょう。

海外／国内／地方における 25 年間の変化

さらに3つの立ち位置から、文化についてお話ししたいと思います。最初は海外との関係です。文化もグローバル化が進みました。顕著な例は1992年にユネスコ世界遺産条約に加盟したことで、今年登録された平泉と小笠原を含め、日本には16の世界遺産がありますが、世界と日本が文化面で繋がりを強めている動きの一つと言えます。また、芸術、特に絵画と音楽は言語障壁がありませんから、これもグローバル化が進んでいます。そしてコンテンツ・ビジネスも世界に拡大しています。『ドラえもん』が

世界各地で出版、放映されているのを見ても分かりますよね。

そして、グローバル化しても、日本の文化が持つ価値は大変強いものがあるのです。

しかしながら、日本において文化に投入される行政の予算は必ずしも大きくありません。国で見ると、文化庁の予算は1980年以降、ずっと国の一般会計の0.1%台のままです。80年代が0.09%前後だったのが今は0.11%ぐらいに増えて、人によってはそれを2割増と言うかもしれませんが、絶対値としては依然低いままなのです。

一方、地方では、時にハコモノ行政と揶揄されますが、これまで多くの文化施設が建設されました。現在、席数300以上の劇場が全国で約2,000箇所、博物館は6,000箇所弱もあり、基礎自治体数を1,700とすると、ほぼこの自治体にも劇場や博物館などの文化施設がある状況です。しかし、その活動状況となるとどうでしょうか。ストックは十分あるのですから、「市民の幸せや楽しみにどう繋げるか」の観点で、いかに活用していくかが今後の課題になるでしょう。

新しい文化を創るにも、そこに根ざす文化的資源が重要なので、当然といえば当然ですが、文化資源のストックがあり、これを活かして新しい文化を創ろうとする動きが強いほど、都市の個性が明確になるのです。実際、都市の間で大きな差がついてきていることも事実です。

市民のサポートを引き出し、豊かな都市に

文化施設や文化財を重要と認識し、それらへ資金投入を今より増やして良い、と考える人は実は多く、コンセンサスはあるのです。しかしここでのポイントは、増やして良い額の平均値と中央値が大きく乖離していることです。つまり、文化が大好きな一部の人は大きな額を投入して良いと考えますが、多くの人はほどほどの

額で良いと考えている、ということです。民主主義の場合、施策はおよそ中央値に基づいて行われますから、結局、行政の資金サポートだけでは供給過少の状態になります。

ですから、その現実的な対応としては、文化に理解を示す市民や組織から、資金やボランティアなどのサポートを行政がいかに引き出すかがポイントになるでしょう。これは息の長い文化の継続を図る上でも重要なことです。そして、こういったサポートをうまく引き出す仕組みを自治体が構築できれば、強い文化が生まれ、その文化が活用されて地域が発展し、人々の生活の質が向上する、という好循環に入るはずで、そういう都市こそが「豊かな都市」になるでしょうし、こうした草の根支援の考え方は福祉など他の分野についても同様ではないでしょうか。

確かに、文化は無くとも当座は生きていくことができます。阪神・淡路大震災の当時、「文化か、おにぎりか」という議論がありましたが、二者択一ではなく、どちらも大切なのです。実際、チャリティコンサートなどが分かりやすい例でしょうが、文化も復興の一翼を担い、その大切さが人々に強く認識されました。

異常時に限らず、まちづくりの中に文化を大きく取り入れていく観点は重要でしょう。同時に、文化行政は計画を作るだけではなく、多様な人々による多様な動きを生み出し、継続させるような仕掛けや場を整えることが重要です。こうした多様性が地域独自の文化を生み出し、地域の文化に深みを与えることになるのです。

官民連携で成功した文化のまちづくり

文化振興の好例をご紹介します。文化財を活用する例では、滋賀県長浜市の「黒壁スクエア」でしょうか。これは商店街のランドマークだった建物が買収、再開発されそうになった際、地元の企業人たちがそれを残そうと動き出

したのが事の始まりです。その際、行政出資比率が 100%近い三セクがよく立ち行かなくなるのとは対照的に、長浜市は民間イニシアティブを優先して資本金を約3割しか拠出せず、結果的に公的な色合いは出しつつもコアで動くのは民間、という姿勢を内外に示しました。歴史的な建物景観を活かしつつ、地元の既存産業と競合しないガラス産業を第三セクター（株）黒壁でのメイン事業に据え、地元の女性たちに、その感性を活かした企画、ディスプレイなどを任せたことで、この事業は成功しました。

ここでの成功ポイントは、やる気のある人たちの足を引っ張らず、しかし必要に応じて行政が社会的信用（クレジット）を付与するという点です。行政の立ち位置をあいまいに感じる人もいるかもしれませんが、これこそ成功理由の一つなのです。

この事例は日本の官民連携による文化のまちづくりの成功事例で、OECD の会議で話した際、それを聞いていたイタリア・ナポリの方に「この話をナポリでもしてくれ」と招聘されるなど、国際的にも参考にされる好例なのです。

リーダーシップとコンセンサスの重要性

もう一つ、施設整備の例では、兵庫県西宮市の「兵庫県立芸術文化センター」があります。阪神間にはそれまで本格的な音楽ホールがなく、神戸の人でも大阪まで音楽鑑賞に行くのが普通だったので、それを県内で楽しめるようにと 2005 年に開館しました。阪神・淡路大震災の復興のシンボルでもあります。これが年間利用者数約 80 万人という、文化施設としては驚異の実績をあげ、プレーヤーとスタッフが一体化して市民を巻き込み、結果として、コアなファンとも言える無料会員が 7 万人を超えました。一般的に、同一演目で一箇所 2～3 公演しか成り立たないオペラの公演でも、例えば一昨年のカルメン 15 公演は全て完売しています。

ここで、成功のポイントは大きく 2 つあると思います。一つ目は、トップである知事がソフト事業に明確なビジョンを持ち、かつ、県民意識調査も行なって十分なコンセンサスを得つつ、ニーズを顕在化させていくという周到な準備を長期間にわたって進めたことです。コンセンサスを得ずにトップダウンで進め、結局活用されない施設の例は全国に多数ありますね。

二つ目は、行政の寛容性です。こうした公的施設では、スタッフが文化の専門性を有するとは限らず、行政の単年度主義、執行主義に偏りがちです。しかし、例えば、オペラの準備などは数年かけて準備をしないといけません。そうしたことを自由度を持ってやらせた、成熟した文化行政の風土が兵庫県にはあったと言えるでしょう。

健全な文化が育てば、健全な市民が育ちます。しかし文化は、民間だけで成り立つものではありません。文化行政、特に行政トップの理解、行政職員の理解が、初期条件として大きな差を生みます。そして、組織は、トップによって仕事のしかたが変わり、トップが明確にビジョンを打ち出せば、皆ついてくるものなのです。

当大学のある東京都港区は、納税者一人当たりの平均所得が全国で最も多い自治体ですが、港区長はそうして得た税金は市民が生活を楽しめるよう還元すべきという考え方の持ち主で、その鶴の一声で担当セクションが作られ、区民の意見も聞きながら、文化振興条例も制定されました。これも一例ですが、地域特性を踏まえ、行政のトップがどうリーダーシップを取るかでまちづくりは変わるということです。

中小クリエイティブ企業の集積で雇用確保を

私は福岡で暮らしたことがないので余所者目線になってしまう点をご容赦いただきたいのですが、多様な大学が多く存在することは、福岡市の持つ大きな強みだと感じます。ただ、

現状では卒業された方々がそのまま市内に定住するケースが少ないように見受けられますが、これは雇用が十分ではないからでしょうか。

もし、この仮説が正しいとすれば、欧州でも似た状況があります。EUでもグローバル化が進む中、例えばフランスでは、首都のパリ、続くリヨンやボルドーあたりは比較的堅調ですが、その他の地方都市は「このままでは都市間競争に埋没してしまう」という大きな危機感を持っています。

そうした都市の一つにナントがあります。ここでは「ラ・マシン」という機械パフォーマンス集団や、「ラ・フォル・ジュルネ」という音楽イベントなど、特徴ある芸術を前面に打ち出した街の魅力作りを行っています。

それと並行して雇用対策にも力を入れています。エアバス社の胴体等を作る大規模工場も誘致していますが、近年では地場にある中小の付加価値企業のサポートに力を入れています。

フランス人なら誰もが知るビスケット「LU」はナント発祥ですが、外国資本に買収され工場が移転しました。その空いた建物は、市民が集えるクリエイティブな施設に生まれ変わりました。大規模な企業が誘致できなくても、小さくて多様なクリエイティブ企業を寄せ集めることができれば、同じような効果は得られます。ここで言うクリエイティブとは、世界に冠たるものである必要はありません。フィッティングのいい靴屋、センスのいい設計事務所など、小さいながらもキラリと光れば良いのです。

ドイツでも似たような状況で、フランクフルトやミュンヘンが大きく成長する一方で、ベルリンやライプチヒは有力企業がグローバル化の波に飲まれて衰退し、結局、生活に直結してクオリティの高いビール工場や帽子屋などが生き残っています。そして、それら企業の広告・宣伝には、地元のアーティストやデザイナーを活用するなど、すそ野の広い分野の成長、

雇用確保にも繋げようとしています。

行政はどこも財政難ですから、活動場所の提供と、日本円で数十万円という少額なマイクロファイナンスを支援メニューにしています。ただ、後者は投資と考え、コンサルタントやアドバイザーを付けて、企業の成長による投資回収と税源化を図っているところはさすがです。

フランスでもドイツでも、地域性があるって続けている企業にはニーズがあるということです。規模こそ零細に近いですが、そこから街の産業や雇用を建て直そうとしているのです。小さい企業が数多いとなれば、行政の産業振興施策は、お金はかからないが手間がかかることになります。しかし、そうした地道な努力こそが大切なのではないのでしょうか。

大学との連携を産業や文化にも活かして

翻って日本も、成長する中国と量で勝負したのでは勝ち目はありません。日本のこれまでの歴史を振り返ると、急成長すれば必ずみが出ることも経験しているわけですから、現状は低成長ではなく「元々の長期的なトレンドに戻っただけ。今の質を活かし、持続しよう」と考えるのが良いかと思うのですが、いかがでしょうか。

福岡の場合、海や山、大気といった自然環境が豊かで、人口もそれなりにあり、ストックもあるのですから、既存の自然、歴史、文化資源を活用していくだけでも一定の生活はできます。課題は人材でしょう。繰り返しになりますが、福岡に住みたい、残りたいと思う人たちが住めるような雇用の場が必要ですよね。文化も活動には一定の人手がかかりますから、雇用にも寄与します。そして、東京、京都に次いで、大学の種類がこれだけ多様な都市は福岡ぐらいではないのでしょうか。雇用の面でも文化の面でも、九大はじめ多様な大学と行政・産業界の連携に期待したいですね。

インタビュー日：2011/7/11 文責：URC 白浜

福岡が好きで、特にこれといった不満もありません。ただ、本当の意味でアジアに開かれた都市になるといいですけど。

株式会社クロスエイジ 代表取締役社長 藤野 直人氏



藤野 直人(ふじの なおと)

九州大学経済学部卒、ベンチャーのコンサルティング企業を経て、2005年3月(株)クロスエイジ設立。食と農をテーマに企画・コンサルティングからスタートし、産直青果の卸売、2008年には農家”直”野菜「時や」の店舗展開を図り、産地・流通・消費が一体となった「農業の産業化」に着手。

九州から日本の農業の活性化に力を注がれ、活躍されている。

農業の産業化を自分の手で実現していきたい

25年前、私は福岡にいませんでしたし、まだ小学生でもない(笑)。なので、過去の25年がどのような25年だったかを振り返るほどのものはありません。一方、これからの時代については、私が今取り組んでいる農業分野に関して、明確なビジョンを持っていますので、紹介したいと思います。

クロスエイジという会社を作って20年の節目となるのが2025年です。私はこの2025年に向けて、いくつか達成していきたい目標があります。

まず1つ目は、既に多くの農家を実現していますが、自分で作った作物を自分で売る農業を進めることです。つまり生産者が消費者の顔が見えて、消費者が生産者の顔が見える形で、売れるものを作る農業を実現することです。

2つ目は農家の所得に関してですが、夫婦二人、あるいは親子という農家の単位で、年間1,000万円以上の収入を実現することです。おおよそ一人当たりの収入が500万円以上となるようなイメージです。これも、既に実現されている農家が見受けられます。

3つ目には、日本の農業を世界一を誇れる農業にさせることです。世界一と言っても、規模ではオーストラリアや米国には到底かないませんので、品質や味、狭い土地で多く収穫するような生産性に関して世界で最も優れた農業を実現する国にしたいです。また、6次産業と言われているような、生産から加工、流通、販売までをカバーする経営形態に関しても、世界一を誇れるモデルを作りたいと思います。

4つ目は、一大輸出産業としての農業の実現です。福岡で言えばあまおうが既に輸出されたりしていますが、農産物そのものの輸出だけでなく、農業技術の輸出であったり、農業経営の海外展開であったり、飲食店が海外展開する際にその調達に組み込まれたりすることも輸出産業として認識しています。クロスエイジは現在九州一円を活動のベースにしていますので、将来は特にアジアをフィールドに事業展開できたらいいと思っています。

最後の5つ目の目標は、「子供たちのなりたい職業」の上位に農業が位置づけられることです。子供たちのなりたい職業調査は、あるランドセルメーカーが調査を行い、定点観測を続け

ているのですが、過去 20 年間、農業は一度も上位に入ったことがありません。もちろん 25 年後に全国平均で農業のランキングが上位に入るとは思いませんが、少なくとも農業の盛んな地域、九州で言えば宮崎、鹿児島、長崎のような地域で実現できたらいいと思います。

アジア・海外都市とのネットワークの活用を

以上のような目標はまだ遠い部分もありますが、ステップ・バイ・ステップで階段を登っているところです。

これまで、農家の販路開拓をお手伝いして、その収入を向上させてきました。また、魅力ある製品、マーケットニーズに合致する製品の生産、つまり売れるものを作るためのサポートもしてきました。

現在は、農家に経営の概念を持たせるような、コンサルティングの活動も行っています。さらには、農産物が天候の影響などで余ったり、形が崩れたりした時に、6 次産業にしていくための加工するサポートをしています。既に食品メーカー十数社との提携で、規格外品を加工する仕組みも作っています。

これから先は、海外展開がポイントになってきます。アジアとの地理的近接性から、博多商人の貿易は特にアジアをマーケットにしていますが、貿易・商業だけに限らず、農業に関してもアジアでの展開は必然だと思います。また、福岡市は国際地域ベンチマーク協議会で、欧米の都市やオーストラリアのメルボルン、韓国の大田といった世界中の都市とつながっているわけですから、福岡市が九州を代表して、これら海外の都市との間で農業技術の交流、農家の交流、あるいは物々交換のような農産品の交流事業を実施しても面白いのではないのでしょうか。

クロスエイジでは国内は岡山、三重、九州一円といった異なる地域の十数社との連携を通

して、全国範囲での販路開拓やコラボレーションを行っています。福岡市がせっかく国際地域ベンチマーク協議会というネットワークを持っているのであれば、それを活用して、行政の旗振りで民間が様々な活動を仕掛けることができると思います。

アジアのゲートウェイに相応しい動きを

福岡市はアジアのゲートウェイ、アジアの交流拠点都市と言っているわりには、内向きでアジアを向いていないのではと感じることがあります。例えば、台湾と九州は同じくらい大きさですが、台湾がアジアを対象に行なっているビジネスの規模は、九州と比べものにならないほど大きいのではないのでしょうか。もちろん、九州はその分本州をマーケットにしているわけですが、国内ではなくもっと海外に目を向けるべきではないのでしょうか。

九州の農家でも既にアジアに出て、現地で生産、出荷している農家があります。クロスエイジもトマト栽培の仕組みなどのノウハウを現地展開するなどのビジネスを展開していきたいと思えますし、ゆくゆくは、農業の海外進出の際に直面する現地商習慣の違い、ネットワーク、パートナーシップ等様々な課題についてワンストップで解決できるような企業になっていきたいと思えます。他国の輸入規制など、農産物輸出に関して越えられない障壁はありますが、それでもアジアを対象に活動していきたいと思っています。

中国向けの輸出や、アジア現地展開に関して、失敗したという話はよく聞きますが、成功した話はあまり耳に入って来ません。もっと、「うまくいっています、儲かっています」というような情報を発信していけば、アジアに目を向ける企業も増えるのではないのでしょうか。行政は情報の伝え方を工夫することを考えてもいいのではないのでしょうか。

起業家に対する理解を

私は中学、高校時代からずっと将来起業することを意識していました。大学で九州へ来た時、他の学生も自分と同じようにベンチャーを目指す意識を持っているのかと思っていましたが、不景気という時代背景もあってか、大企業や公務員志向が強く、意外に感じた記憶があります。

今事務所が入っているこのビルはインキュベーション施設ですが、創業時から入居していて、人が立ち寄りやすい場所にあるので助かっています。また、創業4年目の時に福岡市のステップアップ助成事業に選んでいただき、様々なメディアを通してアナウンス効果を得られたことも助かったと思っています。しかしながら、これは日本社会全体として言えることですが、起業家に対する人々の評価が非常に低いと思います。今回の大震災で、孫正義さんが100億円という多額の義援金を寄付しましたが、一から企業を立ち上げて、様々な困難を乗り越えて成功していった方が社会還元を行っているにも関わらず、社会全体のそれに対する扱いは小さく、寂しく思っています。このままでは起業家がなかなか育たず、ますます大企業志向の世の中になっていくのではないのでしょうか。

福岡では、九州・アジアビジネス協議会が「実践アジア社長塾」という研修プログラムを実施していて、私も参加したのですが、実際ビジネスをされてきた方々で、かつ九州や福岡を理解している方々がカリキュラムを組んでいるような、非常に価値のある取り組みも行われています。参加者それぞれが対アジアビジネスをこれから経営していくという状況ではありませんでした。こういうサポートを通して、アジアでしっかりビジネスができる人材が増えるといいと思います。

福岡には特に不満はないですよ

私は奈良県出身で、よそから来た人間ですが、福岡はよそから来た人が元気にやれる都市だと思います。神戸などの都会的な雰囲気と違った良い意味で垢抜けない部分があり、人の良さもあいまって、魅力ある都市だと感じられますし、私は福岡が好きです。

商売上全国各地の方々とお会いしますが、福岡を悪く言う人はいないのではないのでしょうか。高齢化や経済活力を問題視する人がいるかもしれませんが、都会のすぐそばに自然があり、食べものが美味しくて、独特の文化があるなど、十分にいい都市で、ビジネス上都市に求めたい機能も特に思い当たりません。

欲を言えば、観光に来たお客さんをどこに連れていくべきか困ることでしょうか。夜に飲食したり遊んだりする店はたくさんありますが、どこかに連れて行ってと言われたときに、福岡タワーがいいのでしょうか、キャナルシティでしょうか、これと言った場所がなく、悩んでしまいますね。

インタビュー日：2011/7/12 文責：URC 天野

アジアの中核都市として、九州全体を引っばるリーダー都市を目指して欲しい。

トヨタ自動車九州株式会社 専務取締役 馬場貞仁氏



馬場 貞仁(ばば さだひと)

1978年九州大学経済学部卒業後、トヨタ自動車工業（現トヨタ自動車）入社。1992年2月、トヨタ自動車九州設立とともに転籍後、生産管理部長、経営管理部長などを経て、2003年に取締役就任。2007年に常務取締役、2011年に専務取締役に就任し、現在に至る。管理部門の統括役員として活躍するとともに、私生活ではボランティア活動にも注力する。

九州が“Made in Japan”の砦になった25年

1991年にトヨタ自動車九州が設立されて、今年でちょうど20年を迎えます。まさに25年ほど前のバブル期にトヨタ自動車は九州への進出を計画したのです。

九州に拠点を設けようとして計画した理由ですが、トヨタは世界的には、車を買ってくれる人がいるマーケットの近くで生産をしようという基本的な考え方があり、北米を中心に海外での生産拠点設立が先行していました。一方国内では、働く人のいる所で生産するというような考えで拠点設立に動きました。当時愛知に一極集中していた生産機能は効率的ではありませんでしたが、バブル期の採用競争の中、製造業の生産現場は3K職場とも言われていて、製造現場に必要な若い人が集まりにくい環境にありました。

このような背景からトヨタ九州、トヨタ北海道、構想としてはトヨタ東北もその後検討されていました。福岡の宮田に工場立地を決めたのは、働く若者が九州にいたこと、近隣の北九州にしっかりしたモノづくりの基盤があったこと、福岡県内の港湾、空港、高速道路などのイ

ンフラが整っていたことや、自治体の熱心な誘致があったからです。そして何よりもトヨタ自動車内に九州出身者が多かったことがトヨタ九州の設立を強く進めました。

1992年のトヨタ九州操業開始後、ご存知のようにバブル崩壊が進み、1993、1994年と20万台の生産能力のうち半分の稼働となりました。色んな困難の中で、1997年に生産開始したハリアー・RX（SUV）が北米で売れるようになってから輸出量、生産量とも増えてきました。2000年以降はグローバル化の波の中で増産が進み、2005年に荻田のエンジン工場、2008年に小倉のハイブリッド部品工場の操業を始め、この間生産量は倍増しました。

ここ数年、リーマンショック、北米での品質問題、東日本大震災、急速な円高など、自動車メーカーにとって厳しい状況が続いています。今までの25年は、コスト競争力という観点から多くの製造業の国内生産拠点は海外に移転したり、国内に残っている製造現場も3次・4次メーカーでは中国人などの海外労働者も多く、多国籍企業のような生産現場になっている実態もあります。その中でトヨタ九州の7,700

人程の従業員の大部分は九州人であり、関係する地場メーカーの多くもそうです。まさに「九州人が造る車」という思いがあります。私も“Made in Japan”の最後の砦は九州だというつもりで皆とともに頑張っています。

今年、10年ぶりに米国自動車初期品質調査(IQS)で、トヨタ九州の第2ラインがプラチナ賞を受賞しました。これは、アメリカで販売される車を製造する世界の工場での品質NO.1と評価されたということです。3、4年前から部品メーカーと一緒にプラチナ賞を目標に取り組んできた成果であり、部品メーカーも含めてほとんどが日本人の手によるものでしたので、“Made in Japan”の面目躍如と誇りに感じています。

九州が一体となってグローバル競争する25年

今後もグローバル化の波は続くでしょう。新興国もますます発展して、モータリゼーションが進むでしょう。円高が続く限り、国内でどうモノづくりをしていくのかは悩ましい問題ですが、世界で競争しうる品質とコストを保ちながら九州でモノづくりを続けたいと思っています。それを実現するためには、もはやトヨタ九州一社の努力だけでは難しく、部品メーカーはもちろん、地域の人々と一緒になって取り組んでいかなければなりません。

過去、自動車メーカーを筆頭に、日本の製造業は主に欧米市場に目を向けて努力してきましたが、今後、米国がコア市場であることは変わらないにしても、アジア、特に中国の位置付けが高まります。中国市場で現地生産が並行して進む中、トヨタ九州のような日本に残っている工場は、一歩先の品質を追求し、一歩先の技術開発を進め、マザー工場のような機能を担っていかないと国内で生き残っていきません。

それを実現するためには、例えば北九州のよ

うなモノづくりが強い地域の部品メーカーや設備メーカーが技術革新を進めたり、福岡市のような大学や研究機関が多いまちが人材を供給し、活躍の場を与えたりする、それぞれの地域で特色のある取組みが重要になります。行政の区域関係なしに、各県のリソースを活用しながら、九州一丸となって海外と競争しないといけない時代になっているからです。

福岡はアジアの中核・九州のリーダー都市に

このような時代変化は、九州にチャンスありと考えてもいいと思います。世界のマーケットの中心が過去の欧米から、中国を筆頭としたアジアが中心になろうとしています。九州はそのアジアのまさに中核的な位置にあります。そしてその九州内の中核的な都市として福岡が位置付けられます。九州が一体となってグローバル競争を進める中で、福岡市には九州全体を引っばっていくような、アジアの中核都市であり、九州のリーダー都市を目指してもらいたいのです。

私は、福岡市はコンパクトな都会であり、少し離れると山や海のような自然があり、住みやすくバランスの良いジャストフィットした良いまちだと思っていますし、楽しい学生生活を過ごした福岡市は大好きです。しかしながら、支店経済だと言われているように、企業間の競争が少ない都市だとも思います。さらに、もともと商業や観光のまちで、北九州市と違ってグローバルメーカーが少なく、グローバル競争に対して関心が低い都市でもあるように思います。

先日ある方から、「福岡市はお金を使うまち、お金を使わせるまちではあるが、お金を生み出すまちなのか？」という問いかけを受けましたが、確かに福岡市はお金を生み出すためにどのような投資をすれば、どのようなビジネスの付加価値をつけられるか、といったビジネスチャ

ンスに対するイメージが薄いような気がします。福岡市は、アジアの中核都市として、人口を集積させてどういう付加価値を發揮して、アジアをターゲットにどのようなビジネスを強化していくかを明確にしていく必要があると思います。

人材を多様化させよう

このような今後の発展を考えたときに、キーとなるのは人材だと思います。トヨタ九州は部品やユニットから車両に至るまでの一貫生産の機能だけでなく、その源流となる設計や一部開発機能も担っていきたく準備を進めています。そのためにはそれ相応の人材が必要です。

また、今後の自動車の進化を考えたときに、PHV、EVやFCなどの自動車そのものやエネルギー革新に関する人材も必要ですし、新モビリティ社会の実現には、もっと幅広い技術を応用する多様な人材が必要になってきます。九州大学のオートモーティブサイエンス専攻は、複合的な課題を扱う人材を育てようとしている意味で、本当に時代のニーズにあった教育をどう進めるべきかを考えた良い例ではないかと思います。

九州の大学はこれまでも良い人材を輩出してきていると思いますが、人材を九州にとどめる企業が少ないのも事実です。そのため、多様な人材の活躍する場を提供していくこと、更には、アジアの人材が九州に学びに来たり働きに来たり、集まってくるようにすることが重要になるでしょう。

港町の気風を活かした展開を進めよう

ところで、昨年クルーズ船が博多港に多く寄港しだして、観光客がたくさん福岡に来ています。これら観光客が福岡市内を少し見学し、太宰府へ往復し、すぐに帰ってしまうような今の状況はもったいないと思います。せっかく良

いまちに来ていただいているのですから、それをアピールして、福岡ひいては九州へのリピーターを増やすような努力が必要だと思います。中国人に商品を買ってもらうよう知恵を絞ったり、博多の禅寺をめぐる観光コースを作ったりする積極的な取り組みはあまり聞きませんね。昔から港町として交流が盛んで、それがあたりまえと思える地域であり、東京や大阪に比べて、観光客の勢いを取り込もうとするエネルギーが小さいように感じます。

これからの時代こそ、交流が盛んな港町の良さを活かしていかないといけないと思います。福岡市は広州市や釜山市などと姉妹都市の関係にあるのですから、例えば広州や釜山に「リトル福岡」を作り、逆に福岡や九州に「リトル広州・リトル釜山」を作るなりして、もっと交流を活発化し、お互いの経済に貢献するようにはどうでしょうか。トヨタ九州には年間5万人ほど工場見学者が来ていますが、その1割の海外見学者のうち、実に8割が中国・韓国から来ています。この方々に地元の観光やおもてなしで滞在してもらえれば、地域経済への貢献になると思っています。工場のように海外の方に人気があるようなコンテンツも上手く絡めながら、まち全体で、かつ姉妹都市（トヨタ九州は中国の広州トヨタと交流あり）と相互に取り組んでみてはどうでしょうか。

また、福岡市はアジア太平洋子ども会議をはじめ、様々なアジア交流事業という「仕掛け」を20年以上にわたって進めてきましたが、その「成果」といいますか、実を刈り取る時期に差し掛かっているのではないかとある人から伺いました。まさにその通りだと思います。初期の子ども会議時に来福した10代の方々は、既に30代に入ってそれぞれの国で活躍されていることでしょう。過去のこのような人的ネットワークをどうアジアのために活用していくのか、どう福岡にとって実利のある活用の仕方

があるのか、議論が必要だと思います。

なんとなくいいセンスをビジネスに活かそう

福岡のもう一つ特筆すべき良さは、その食文化ではないかと思います。これは飲食店の競争が激しいので、競争の中で特色ある、エネルギーあふれるビジネスが生まれてきたのだと思います。天神でも大名でも薬院でも新しい・楽しい・良い店が次々に現れているのが良い例です。また、屋台に代表されるようなアジア的な雰囲気もありますので、このような福岡の良い所をもっと情報発信しないといけないと思います。

私は、このような博多の食文化が人々の感性を洗練させ、アジアとの交流もあいまって、デザインや文化の優れた土壌を生んだのだと勝手に推測しています。多くの業界で福岡は、「これから売れるもの」「流行るもの」のマーケティングリサーチのフィールドとして位置付けられています。半歩先のデザインやこれからのビジネスの発想を生み出す風土があると思います。しかしこのなんとなくセンスがいいDNAを持っているのに、うまくビジネスに発揮できていませんよね。今後はこのセンスの良さをビジネスに活かしてもらいたいです。

行政のリソースを結集させよう

福岡県には福岡市と北九州市という2つの政令指定都市があります。県と福北両市は、それぞれが優れた人材を抱えているのですが、それぞれがそれぞれの行政区域内で物事を考えているのが非常にもったいないと思います。過去の右肩上がりの時代は内向きでもよかったのですが、今の時代このような内向き思考は成長、グローバル競争の足かせになってしまっています。

小さい例で言うと、トヨタ九州の小倉工場は北九州市と苅田町をまたいでいるのですが、設

立の際、警察、消防、下水など、違う自治体にそれぞれ申請しないといけない状況がありました。結果的には結構融通を利かせていただきましたが、こういう行政が生む無駄はたくさんあると思います。

もう少し大きな例で言うと、トヨタ九州の工場には中国、韓国や中近東から見学者が来ますが、展示している「Made in Japan」の車を買って帰りたいと申し出る方もいます。これは国別の安全法規や関税の問題から難しいのかもかもしれませんが、今後地球規模でボーダレスの動きが進展する中で、安全基準に則っている車であれば直接九州で販売できる仕組みを整えるような思考が必要ではないでしょうか。また、なかなか進展のないTPPの議論も日本という枠組みではなく、九州という単位で参加できるような働きかけをしてはどうでしょうか。

更に、日本の今後の少子高齢化の進行を考えると、日本国内の市場はますます縮小するので、企業は海外相手に活動しないといけません。日本国内で日本人だけを相手に事業をするにはさすがに限界があります。日本全体がアメリカのような移民社会になることは難しいと思いますが、アジアの中核である九州とアジアの人の流動化を進めて、国内市場を拡大させていくことを考えてもいいのではないのでしょうか。

日本という国も、九州やその他日本の各地域も、今後より難しい局面に対峙しないといけなくなります。県と福北両市、あるいは九州全体が一体となって重要なテーマにリソースを集中させて、大学や民間ともタッグを組んで、もっとダイナミックな動きをすることが重要になってきます。そうすることで九州が変わり、ひいては日本全体が変わっていくと思います。

インタビュー日：2011/7/13 文責：URC 天野

高齢者はもちろん、市民も交流人口も楽しく満足できるような都市を目指して欲しい。

熊本学園大学社会福祉学部 教授 小川全夫氏



小川 全夫(おがわ たけお)

1970年九州大学大学院文学研究科修了。宮崎大学教育学部、山口大学人文学部、九州大学大学院人間環境学研究院、山口県立大学大学院健康福祉学研究科を経て、2010年より熊本学園大学社会福祉学部教授。

山口大学名誉教授、九州大学名誉教授、華東師範大学顧問教授、上海大学兼職教授。特別非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事。

少子高齢化により人口ボーナスが進んだ 25 年

時代の変化を見るには、人口という指標で捉えることが最も適切だと思います。戦後から現在に至る日本の人口の大きな流れから、今の時代の流れを説明したいと思います。

戦後の日本はベビーブームに沸いたのですが、ベビーブームが続くことで、従属人口指数が高くなり過ぎ、稼げども貧困から抜け出せない状況となる可能性があります。それを避けるため、日本は家族計画を普及させ、人口上昇圧力を下げる方向に舵を切りました。中国の一人っ子政策のような政府主導の極端なやり方とは異なりますが、日本は民間の動きを利用しながら出生率を抑えることに成功しました。

これによって、子供も高齢者も多く死ぬような戦時社会から、子供はたくさん生まれ、高齢者はあまり死なない戦後の社会、そしてその後の生まれる子どもも少なく、死ぬ高齢者も少ない社会へと変わってきました。この過程で、「人口ボーナス」が生まれ、従属人口指数で見ると、子供や高齢者を支えるための働き手の負担が軽く、それが目覚ましい高度経済成長を支えたのだと分析されます。

ところが、1970年を境として人口の高齢化が進みました。ただ当時はあまり社会全体がこのことに気づいていませんで、それから10年くらい後になって、ようやく高齢化という問題が表面化し認識されはじめました。しかしながら、有効な手だてを打てないまま、高齢化は進行していきました。

そして、1995年に大きな転換点を迎えます。1995年に日本は高齢者を支える負担が子供を支える負担より大きくなり、また、従属人口指数が反転、つまり、働き手より子どもや高齢者の割合が多くなったのです。いわゆる日本の失われた10年は、日本の人口構造の経済的有利性を失って今日に至っていると言えます。この25年は、日本が人口ボーナス（経済発展に都合の良い人口構造）を使い果たしたため、人口ボーナス（経済発展に負担をかける人口構造）が進んだ25年と言えるのではないのでしょうか。

少子高齢化と人口の課題が山積する 25 年

現在の日本は総人口の減少とともに生産年齢人口の減少が始まっています。若い女性が子供を産みたいという動機付けがない社会では、

急速に少子化が改善されることはありません。これからベビーブーム世代が定年を迎え、高齢者の仲間入りをするので、高齢化は急速に進みます。また、出産・育児期にまだある第二次ベビーブーム世代も、もうじき少子化の助けにはなくなっていくます。

このような日本全体の人口構造ですので、海外移民受入による労働力供給をしないと社会が成り立たない段階に達しています。しかしながら、日本は長い間移民の送り出し国でありましたが、移民を受け入れる基盤は、基本法すら策定していないように、全くないのが現状です。いずれは労働力人口がやせ細って、立ち行かなくなる産業が出てくる可能性もあるのではないのでしょうか。

もう一つ、日本固有の問題が地方の疲弊を引き起こしています。これも少子化に起因するのですが“ジャパン・シンドローム”と呼ばれている現象です。まず、子どもを少なく産んで、大切に育てる。そして、子どもが行きたいところに行かせる。さらに、高い賃金が得られる会社に入れるために高い学歴をつけさせる。こういう両親の考え方が普及しています。

高学歴者の受け皿は地方にはなく、本社機能をもった東京などの大都市になりますので、子若者は都会へ向かい、東京一極集中が進み、逆に農林業や商業、公共部門しか抱えていないような、機能が脆弱な地方は疲弊してきました。国際競争のなかで競争力を高めるために東京はますます発展し、地方は取り残され切り捨てられています。都市計画でコンパクトシティが叫ばれていますが、これも大都市中心の概念が進んでいて、地方の実態にそぐわない囲い込みに終わってしまっている傾向にあります。

“ジャパン・シンドローム”によって生じてきた地域への無関心、少子高齢化に対応できない産業構造や生活スタイル、外国に対する依存とその反発といったアンビバレントな姿勢、そ

ういった課題が解決できるかどうか日本全体の今後の大きな宿題だと言えます。

福岡はアジアの注目を集める都市に

話を少し福岡市に移したいと思います。私は2025年頃に大きく世界は変わると思っていますが、これはドルやユーロの通貨の信頼が落ち、中国元が台頭するといった経済的な変化や、中国の人口が2025年に頭打ちになることが前提にあります。中国の台頭に対して、日本がこれから中国とどう付き合っていくのかは大きな課題です。福岡市は日本の中では若く元気のある都市かもしれませんが、中国をはじめ東アジアの大都市は1,000万人規模で、100万人程度の都市は農村地帯にもたくさんあり、福岡は中国でほとんど知られていないのが現状です。将来東京、大阪、愛知のような大都市が生き残って、福岡の存在がアジアの中から消えてしまう可能性だってあります。

幸い福岡市は、人口構造、経済、社会的な面で日本のなかで比較的良い状態を持続できています。日本で1995年に起こったことが、福岡市では10年ほど遅れて起こっています。逆に、これから福岡市では日本全体でこれまで起こったことと同じような現象が現れてくると考えることができます。福岡市は、見かけ上ゆとりがあるように感じられ、比較的若くて元気がある都市に映りますが、それは今まで若者を九州全体から集めて維持してきたまでだと思います。既に九州は福岡に若者を送り出すだけの人口はなく、福岡市に学生が集まらなかったり、消費人口も頭打ちになったりする現象がこれから顕著になるでしょう。

そこで福岡市に再認識して欲しいのは、福岡市はアジアに開かれている都市であることと、九州とともにある都市であることです。アジアに近いということは、東京、仙台、札幌などと比較しても勝手口外交が出来るメリットがあ

り、国際交流が容易な都市として活力の源泉になっています。福岡市は常住人口で支えられているのではなく、膨大な交流人口によって今の活力が維持されていて、まさに都市らしい都市と言えます。また、福岡市は九州の中核的な立場で、九州の活力に貢献しながら戦略をたて、交流都市の責任を果たさなければなりません。九州全体で見れば上海に匹敵する人口規模を抱えますので、福岡が吸引力となる動きをしてアジアで認知されれば、自ずと福岡のプレゼンスは高まります。

このような認識のもと、福岡はアジアに何をアピールしていったらいいのでしょうか。これから先、日本で起こったような人口構造の変化が確実に中国、韓国で起こります。東アジアは、人口のボーナスを食いつぶして人口オーナスの新しい段階へ入って行かざるを得ません。その際、日本の状況はこれら国々の参考となりますが、あまりにも進んでいる事例を参考にするより、日本全体より10年遅れ、東アジアより少し早く人口オーナスが進んでいる福岡が手の届く例として注目を集めるのではないのでしょうか。

福岡市が高齢者に対して、ビジネス面や市民全体に対し公共的な対応策もきちんと講じられているような都市であることを示していけば、都市のプレゼンスが必ず高まります。WHOが提唱するアクティブエイジングの社会が理想ですが、高齢者はもちろん、市民も交流人口も楽しく満足できるような都市をコンセプトとして打ち出すのが良いのではないのでしょうか。これこそ25年を見通す際の戦略になり得ると思っています。

社会的ニーズをコストではなくビジネスに

私は上のような提言をしているのですが、それを実現するための福岡市の財政は決して樂觀できません。これまでの市の財政状況を見る

と、人件費は優等生的に低くおさえられていますが、公債費はこれからの返済が疑問に思える程に多く積み上がっています。これから給与所得者が減ることで所得税などの税収が減り、また、高齢者が抱える不動産の売買が活発でなくなると固定資産税などの税収も減ります。端的に言えば、原価償却の耐用年数を長くするなど工夫がない限り、税収を増やすことが難しく、一段と高齢化社会になった場合、市民の医療・福祉費を市がまかなえなくなります。

福岡市の一人当たりの医療費・介護費の負担は他都市と比較しても非常に高くなっていて、医療・介護・福祉に対しお金のかかる構造が改善できていません。これら医療・福祉の費用は、一般的には富を生み出さない財政のコストとして認識されがちです。しかし、見方を変えれば、これらは著しい社会的ニーズがある分野だともいえ、高齢化社会に適合する新しいマーケットをつくり出す可能を秘めているといえるのではないのでしょうか。高齢化対応を新たなビジネスチャンスにしていたり、高齢化をきっかけに生産性の向上を進めたり、あるいは、海外移転可能なビジネスモデルを作っていたりと、市民も一緒になって、ビジネスを成り立たせる工夫をするべきではないのでしょうか。

残念ながら、福岡市はこれまで若い都市であったので、この社会的ニーズをビジネスにしていく大きな動きには至っていません。取組みは進んでいません。今までの考え方では「明日」はもうないことを認識すべきで、これからのことを考えるときは、「明後日」を目指して動く戦略を立てなければ、国内外で福岡の存在を示すことはできなのではないのでしょうか。そういう観点から、これまでの福岡市の施策を点検してみる必要はあると思います。

行政の総合的な取り組みが必要

高齢化に対し、福岡市の各部局はそれぞれに

多くの課題があると思います。

農林水産局でいえば、管轄している市街化調整区域で確実に高齢化が進んでいて、不動産売買も活発にできないところでどのような地域づくりをするかという問題があります。例えば、遊休資産を活用した観光スポットを創りだし、農村と都市の調和する地域づくりのモデルとしてアジアに向けて示すのも一つの方法も考えられます。

保健福祉局は責任重大ですが、今の業務を粛々と進めているだけでは高齢化の問題を何ら解決できません。例えば、介護保険等の事業で得られた膨大な量のデータを積極的に活用することで、新たな工夫を考え出すことができるのではないのでしょうか。データを徹底的に解析することで、高齢者の老化傾向を把握したり、老化に対して有効なサービスが何であるかを突き詰めたり、現在の高額医療を改善するための方策を考えたりする、有用なデータベースとなり得るはずで、今はそのような仕掛けがなく非常に勿体ないと感じています。このようなデータベースと研究機能を備えれば、様々な人や情報が集まり、福岡市はアジア全体を見通したアジアエイジングのプラットフォーム的な役割を果たせるようになると期待できます。

経済振興局では、インバウンド観光は地域にとって重要だと認識している一方で、買い物客に占める高齢者の割合といった、高齢者の行動の実態は掴めていないのが現状です。例えば、ICカードを利用した高齢者の行動分析を行い、事業者へデータを提供するなどの工夫もできるはずで、それによって、高齢社会の就業機会だけでなく、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなど、新しい就業の形態を考え出す可能性がでてきます。今までのような、賃金労働や不動産賃収ビジネスに依存するのではなく、住民が労力交換などを通してコミュニティの中で生きていく新たな道をつくってい

くべきではないでしょうか。鰻登りに増え続ける社会保障費負担に対し、違った目を向けることが重要です。

交通局に関して言うと、バスや地下鉄の路線が充実しており、他都市に比べれば比較的便利だと言えますが、GIS分析で細かくみると、不便な地域もそれなりにあります。買い物弱者、交通弱者への対応は急務でしょう。

住宅都市局も課題を抱えています。福岡市は東京並みに借家住まいが多く、高齢者の住宅事情に目を向けなければいけません。高齢者世帯の住み替えは可能なのか、住み替えできた場合の老後の生活支援はどうか、市営住宅の建て替えはどう進めるのか、など点検すべきことがたくさんあります。高度成長期に多くの人々が郊外の住宅団地に住み始めましたが、このような郊外住宅団地で高齢化が一挙に進行しています。それらを放置したままにするのではなく、リニューアルの考え方が必要でしょう。

ニューヨークでは、自然に発生した退職者コミュニティに対する支援プログラムとして、地元住民の発意による計画を採択して交付金を出す事例があります。高齢者自らが支援事業を進める形で、関連事業者の協力を得て空き部屋をデイサービスに利用するなどの工夫もあります。このような地域の高齢者支援には行政と市民の協働が不可欠になります。

以上のように、行政それぞれの部門で対応していくべき問題が芽生えてきていると思いますが、うまい仕組みを作り出すためには、行政の横断的な協議が必要になってきます。今までの状況がこれからも続くわけではないことを認識してチェックしていかないとはいけません。

市民は新たな社会関係の構築を

市民にも市民の役割があると思います。福岡市民は比較的行政に対する依存心が強い傾向にあると感じています。従来はどこかに頼れる

親族がいるような社会でしたが、家族の規模が小さくなって力が弱くなり、行政や公益サービスに頼りがちになる構図に変わってきました。

税金や社会保険納付に対する権利意識があることはいいのですが、賢くお金を使いたいのであれば、もう一段の可能性を考えてはどうかと私は思います。何らかの社会的なサービスを受ける際、税金を納付して公共経由で受ける方法、民間にサービス対価を支払い受ける方法、親族や近隣、ボランティアに寄付して受ける方法、という3つがあるかと思います。福岡市では1番目の公共経由のウエイトが重いように感じられます。民間を使ってマーケットを活性化させたり、ソーシャルキャピタルと言われる新たな社会関係を構築していったりするなどの啓発が必要だと思えます。

この考えかたは同時に、これからの高齢化社会のライフスタイルに関わる問題でもありません。高齢化社会は、ジャパンシンドロームを生んだ、かつてのお金で豊かさを買ったフロー経済では成り立ちません。高齢化社会はフローではなくストックを大事に使うことが重要になります。ストック型社会は空間軸より時間軸に形成されますが、時間という資源を、労力交換との組み合わせで寄付経済に乗せることで、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスも活性化され動き出します。

未来学者のアルビン・トフラーは未来風の自給自足的な生き方として、プロデューサーとコンシューマーの合成語であるプロシューマーという言葉を作りましたが、労力交換や現物交換のうまい組み合わせで、自らがプロデュースし、自らがサービスを楽しんでいくような、もう一つの生き方を生み出すべきではないでしょうか。このような仕組みがあってこそ、将来にわたって豊かな生活を実現することができるのではないのでしょうか。

ビジネス界の変革も必要

最後にビジネス界の役割です。

これまでの福岡市は港湾、空港、鉄道といった、九州の他の都市より総合的な交通拠点機能を持つことで発展してきました。一次産業や二次産業といった基幹産業はありませんが、大手企業の本支店機能、また大学が集積し、多くの若者を集め、都市が形成されてきました。

この過程で、福岡市のインフラを支える電力、交通、建設や金融といった地場のインフラを中心とする企業や、交流の拠点を生かした商業や娯楽業が福岡市の経済界の中核となりました。福岡市はこのような性格の都市であることを認識した上で、これからの市場環境を見てみると、人口の頭打ちから商業施設が競争しながら設備投資を続けて、全てが生き残ることはあり得ません。また、エネルギー分野もこれまでの政策では成り立たないでしょう。

福岡市が将来にわたってインフラ業や金融業が君臨するようなビジネス界で構成されることに疑問を持つべきです。これからアジアマーケットで通用する新ビジネスは何であるかを認識した上で、そのようなビジネスの雇用を生み出し、人々がそのような職業に就くための誘導をしていかないといけません。それはアニメだったり、ソフトだったり、医療介護ビジネス、医療ツーリズムだったりすると思いますが、このような業界に対して、政府の制度的な支援だけでなく、ビジネス界も支援していかねばいけません。

外資系企業のアジア本社や拠点を設けてもらって、東京以上のマーケティング機能を提供し、アジアマーケットに対しては福岡から事業を展開するような未来を実現するべく、ビジネス界は市とともに考えていかないといけないのではないのでしょうか。

インタビュー日：2011/7/14 文責：URC 栗原/天野

福岡独自の魅力を作って、世界中の人々があこがれる都市を目指して欲しい。

大阪府立大学 21 世紀科学研究機構 教授 橋爪紳也氏



橋爪 紳也(はしづめ しんや)

1986 年京都大学大学院工学研究科修士課程修了(建築学)、1990 年大阪大学大学院工学研究科博士課程修了(環境工学)。2006 年大阪市立大学都市研究プラザ教授、2008 年より大阪府立大学観光産業戦略研究所所長、大阪府政策アドバイザー。

2009 年より大阪府立大学 21 世紀科学研究機構教授。都市計画家、建築史家として活躍するだけでなく、まちづくりへの提言を積極的に行なっている。

「都市化」から「都市」の時代になった 25 年
都市にまつわる時代の変化を私なりに整理して、この 25 年を振り返ってみたいと思います。まず、従来の世界は「都市化」の時代であったと言えます。これは、世界のどこかにあるモデルに向かって、日本の都市がキャッチアップして変化していった時代でした。行政は人口増を前提に、上下水、福祉、住宅、交通基盤等の整備を進め、合理的な都市を作っていた時代でもあります。その結果、日本中に同じような都市が生まれました。全ての都市の中心駅には駅前広場や商業集積ができ、あらゆる都市に画一的な団地が建設され、全国に同じような公園や文化施設が出来ました。これは、「都市化」ということが「近代化」ととらえられて、戦後から高度成長期、バブル期にわたって進められた都市づくりです。

しかし近年は「都市」の時代に突入したと言えるでしょう。世界の人口が爆発的に増え、人類の半数以上が都市部に集中したため、大都市やメガリージョンと呼ばれる地域が形成されました。都市があまりにも急速に拡大してきましたため、それまでの欧米のどこかの都市がベ

ストプラクティスになるような世界ではなくなってきました。つまり、個別の都市がそれぞれの都市の独自性を出さないといけなくなったのです。

日本は特に人口が頭打ちになり、生産年齢人口が減少してきたため、従来の人口増を前提にした都市の計画のあり方そのものが破綻したと言えます。このような流れから、日本全国の都市で縮小のシナリオ、都市のデザインのあり方、行政サービスの見直しの検討を進めています。このように、現代は個別の都市が個別都市の状況に合わせて個別に対応をしないといけない、他の都市がベストプラクティスではなくなった時代になったと言えます。

地域間競争・都市間競争が顕在化した時代に

また、現在は情報が短期間に世界中を駆け巡る時代です。企業も国内や地域内には閉じず、グローバルでの生産分担はもちろん、拠点の移動も自由に国境を越えてされる時代になってきました。それに合わせて、人の流動もすさまじいものがあります。アジア各国の都市は、中国やインド、東南アジアに出現しつつある近隣

のメガリージョンの動向を意識せざるを得ない状況になっています。

一方、日本はそれなりに人口規模・市場規模があつて、各地域が一定の経済規模を持ち、国内での競争もまだ存在します。福岡市は一方で世界の地域間競争の中での立ち位置を考え、他方で日本・九州内の中核都市として担うべき役割を考えないとはいけません。双方を認識したうえで、都市独自の戦略を構築しないとイケない状況にあると思います。このような環境の中で、生き残れる都市になるためには、都市の得意分野を伸ばしたり、新たな得意分野を創ったり、他の都市や地域にない産業、文化や生活を生み出さないといけません。また、魅力的なブランディング活動をし、シティセールスを進めて海外からの投資の受け入れも進めないといけません。

絶えず新陳代謝を進めて魅力をつくるべし

「都市」というのは、「都」つまり「みやこ」、「市」つまり「いち」からなるものです。「みやこ」は新しい制度や新しい考え方を生み出し、クリエイティブな機能を発揮するものです。「いち」は多種多様なモノが集まり、交換や交易が生まれる場です。この双方の機能が揃えば、都市に製造業のような産業がなくとも、都市は都市たりえるのです。逆に、どれほど人が多く集まって暮らしていても、団地などの住宅地が集積しただけの地域、あるいは製造業の拠点しかない都市は、本質的に都市だとは言えません。

このような意味で、私は福岡市の都心は、業務機能や商業機能が集積している「都市の中の都市」であると思います。そのため、福岡市にとって都市の魅力を創っていくためには、都心を魅力的にしていくことが重要だと思います。パリやロンドンのような都市が魅力的なもの、都心が時代の要請に合わせて絶えず変化し、代謝し、常に他の都市にはない個性を発揮してい

るからだと思います。

この種の魅力を創っていく時に、重要なのは時間への意識です。例えばキャナルシティ福岡が開業時はおおいに一時期もてはやされ、アジアからの観光客を集めました。アメリカ的なエンターテインメント性のある複合的ショッピングモールをモデルに、日本独自の工夫を加えた楽しいフェスティバルモールは、日本を含めて東アジアには先行事例がありません。当時は明らかに、先端を走っていました。しかし、その後、現在に至るまで、キャナルを良き手本として、アジアのあらゆる都市で似たような施設が作られました。優れた先行モデルを創作すればするほど、追随者が現れます。こういった模倣の連鎖は当然の成り行きです。これを超克するには、都市の魅力が消耗するサイクルの短さを意識しつつ、絶えず新しい優れたモデルを生み出していくことが必要です。

特定分野に早く、集中して取り組むべし

残念ながら福岡市に限らず日本の都市は、この「変化の速度」を読み込む意識が低いと思います。お隣の釜山は今やアジアの映画産業の中心になっていますが、釜山が国際映画祭を始め、映画産業に資源を集中したのはたかだか十数年です。また、私が好んで話す静岡の大道芸の例がありますが、1992年から毎年静岡市で「大道芸ワールドカップ in 静岡」を開催してきていますが、今や開催期間の4日間で百数十万人が集まるイベントになり、世界中の大道芸者のメッカになっています。このような世界の人注目し、世界から選ばれる都市になるためには、市民の中から何か新しいものが沸き立つ仕掛けも必要ですが、それを実現するスピード感も重要です。

ところで、創造都市というのは新しいベンチャーの起業が相次ぐような都市なのですが、内発的に起業が進む場合と、都市が魅力的である

がため起業家が集積する場合があります。いずれにせよ、従来型の産業クラスターとは違って、都市の生活環境、住みやすさ、ビジネスチャンスが示されることで世界の人々が目指す目標になりえるのです。福岡市は、世界に通用するようなゲーム企業が拠点を設けてから、ゲーム産業の集積が少しずつ進んでいますので、今後世界中の集積地になる可能性だってあります。しかし、そのためには時間をかけずに、次世代の若い基軸となる地域の産業が何かを示し、それが地域全体に良い影響を与えるものだと市民に認識してもらいながら、短期間で特定の分野に焦点を当てて進めることが重要です。

東アジアを見ると、上海は10年後にクリエイティブ産業のハブになるという明快なビジョンを持っていますし、ソウルも世界デザイン首都に選ばれるなど、デザインをソウル経済の成長の原動力と位置づけています。日本でも神戸がファッションのデザイン、名古屋がインダストリアルデザイン、金沢が工芸といったデザインやコンテンツを売りだそうとしています。アジアの諸都市のような5ヵ年計画や中期ビジョンをもって強力に進めるには至っていません。

福岡市は他都市とは違った生活分野のデザインを志向したらいいのではないかと思います。ゲームもありますが、JR九州の車両をはじめ、福岡には他の都市にないデザインがあると思います。世界に競争しうる分野の芽があれば、短期間でその分野のハブ機能を目指して、5年くらいで世界的な集積を目指すことが何よりも大事です。

滞在型観光に力を入れるべし

福岡は「アジア」をキーワードにアジア太平洋博覧会以降、様々なアクションを起こしてきました。過去は日本におけるアジアへのゲートウェイでしたし、九州というメガリージョンの

中でもその位置付けは変わりません。地政学的にも分かりやすく理解しやすいので、このアジアに向かう精神は今後も継承すべきだと思います。ただし、従来型の概念ではだめで、次の展開を考えないといけません。

例えば、クルーズ船が寄港していても、博多港はアジアに向けた港湾整備、楽しい港湾整備をしていません。世界の流れではエアー&クルーズであるにもかかわらず、それに福岡はキャッチアップ出来ていないと言えます。製造業のアジアシフトが急速に進んでいる時代ですので、3次産業、4次産業や観光交流を都市の基幹にしていく必要があります。そうすることで、福岡をアジアの人々が憧れるまちにすることができ、更にはアジアにおけるビジネスのハブ機能を持つことが可能になるのです。

また、福岡は食事が美味しかったり、近くに豊かな自然があったり、九州各地に短時間で行けるという都市型観光に適している素地はあるのですが、世界の観光都市のように数日から一週間滞在してもエンターテインメントがたくさんあるような魅力はありません。観光客はせいぜい1, 2泊して、長崎や熊本へ行ってしまう。都市型観光の機能的なハブにはなっていると云えますが、もっと都市そのもののアピールも必要でしょう。観光客を増やすだけでなく、コンベンションや国際会議など、いわゆるMICEを増やしたり、必要な投資を進めたりして、滞在型観光を受け入れる都市であることをしっかり示さないといけないのではないのでしょうか。

私は京都市の観光五ヵ年計画の策定にあって、中心的な役割を担ったのですが、そこでは観光客の量(人数)ではなく、観光のクオリティを上げることを提言しています。これまでの京都は富裕層観光客を受け入れる基盤がなく、観光客が来れば来るほど地元は汚れたり渋滞がひどくなったりしていました。また、京都が

一番美しい時に地元の人々が楽しめなく、子供たちもまちの歴史を知ろうとしていませんでした。これを、アップー層の観光客を受け入れる都市づくりをすることで、観光客が来れば来るほど京都が良くなって、子供たちにもまちをよく知ってもらい、観光客が暮らすように京都を楽しんでもらえるように変えようとしています。加えて、MICE 振興の独自のビジョンもあえて作成をしました。

まちのクオリティを高めるためには、外からの目線が必要ですが、福岡も観光客が来れば来るほどまちが良くなっていくような整備を進めるといいのではないのでしょうか。

シビックプライドを醸成すべし

福岡の人は基本的に福岡のことが大好きですよね。私はみんながそう思っているところに福岡の可能性を見出していますし、自らの都市を得意げに語ることは、外部から共感を得られやすいと思います。世界中の都市で、市民が自分の都市に対して誇りをどれほど持てるか、というシビックプライドの考え方が重視されてきています。シビックプライドは「市民としての誇り」というような意味合いですが、従来、議論されて来た郷土愛を高めようという発想とは異なります。むしろわが街への意識を高めたうえで、都市の魅力向上を図るプログラムに、できるだけ多くの市民が参画できる方法や仕組みを作り、ムーブメントとすることに重点を置こうという発想です。

というのも、過去は祭りのような地域のコミュニティに根ざした文化があって、それが世代にわたって継承され、相互扶助の中で都市が形成されていたのが、都市が急速に大きくなり、人口も急激に増えて、地域に求心力を保つ仕組みがなくなったからです。この求心力を保つため、例えば地域に密着したプロ野球やサッカーチームという仕組みが作られました。

これからの時代、より多くの市民や企業が、公共的な役割を担う活動に参加したり、貢献したりすることが不可欠です。そのためにはシビックプライドを高める働きかけが重要です。例えばオリンピックを誘致して開催してもらう、というような誘致型のイベントにするのではなく、市民の手作りで、そのまちオリジナルの新たな現代の祭りを作っていくことでシビックプライドを高める、というような仕組みも考えられています。

「再開発の再開発」に備えを

さて、最後に今あまり意識されていない 25 年後に向けての都市の大きな課題について問題提起したいと思います。日本は戦後復興から高度経済成長期にかけて都市のストックをたくさん作ってきましたが、バブル期頃からその再開発が進みました。これから 25 年の間で、それらのストックにもう一度手を入れる必要が生じる時期に入ってくるでしょう。言うなれば「再開発の再開発」であり、ふたまわり目の都市再生と言えるでしょう。

現在、日本各地で、戦後復興期から高度経済成長期に建設された団地やビル、あるいは市民会館や公民館といった公共施設のストックを、いかに建て替えるのか、あるいは補修やリノベーションを重ねて使い続けてゆくのかという判断を求められつつあります。さらに今後 25 年を考えると、1980 年代に建設された社会資本なども、やがて更新の時期を迎えることとなります。私たちは、これまでのように、スクラップ・アンド・ビルド型の都市更新だけではなく、既存のストックをうまく利活用する方法論と実践を求められます。

戦後、市場を再開発して整備された複合的な商業施設であるパリのフォーラム・デ・アルが再度の再開発に着手しました。またニューヨークでも高架跡をそのまま利用し、ショッピング

施設に転用した事例も話題です。世界中にこのような、斬新なストックの活用事例がでてきています。また当初、高架道路として用地買収した土地を計画変更し、緑豊かな居住地に変更した例なども聞きます。都市づくりの構想そのものも、時代のニーズに変化が生じた際には、「構想のリノベーション」ないしは「計画そのものの柔軟なマネジメント」が必要になります。モデルなき時代を生きる都市更新の知恵が必要です。

インタビュー日：2011/7/15 文責：URC 天野

先導的イノベーションと長期的リノベーションの下、若さと緑溢れる都市を目指して欲しい。

中央大学大学院経済学研究科 教授 山崎朗氏



山崎 朗(やまさき あきら)

1957年佐賀県生。1981年京都大学工学部卒、1986年九州大学大学院経済学研究科博士課程修了。2000年博士(経済学)取得。九州大学教授を経て、2005年より現職。

専門は経済地理学、産業経済論、地域政策論、産業クラスター論、国土計画。国土構造審議会や産業構造審議会の委員など、要職も歴任。

産業構造転換に失敗した25年

日本経済の転換点は、1970年代後半にあったと考えています。石油ショックや社会福祉費の増大、変動相場制の切り替えなどの環境変化があって、第2次産業から第3次産業へ徐々に産業構造のコアがシフトしないといけなかったのに、バブル経済で製造業が盛り返してしまい、本当は緩やかなシフトチェンジができたはずが、急激なシフトチェンジになり反動も大きくなった、というのがこれまでの日本の姿です。

ただ、福岡市には製造業がそう多くなく、当時から第3次産業中心の街でした。また、これは別の視点になりますが、25年前は、農山村をどう維持、発展させるかが地域政策の機軸だったのですが、近年は、大学や研究機関のある都心エリアで産官学が連携してイノベーション創出が重要になっており、実際、国の政策もそのように変化してきました。これは産業振興の場の変化を意味しますが、25年前の福岡は商業やサービスの街で、産業振興という概念は存在せず、日本の産業構造の大きな変化の潮流にも関心がなかったのではないのでしょうか。

それを裏付ける一つの例ですが、IT産業やデザイン産業が福岡市にある程度集積してい

ることは、その頃分り始めたのですが、特別な振興政策は講じられてはいません。国土交通省が駅周辺にどれだけIT産業が集積しているかを調べた調査がありますが、1位は秋葉原駅で博多駅もベスト10に入っていました。しかも、札幌バレーとして有名だった札幌駅は、博多駅の水準よりもかなり少なかったのです。札幌市と異なり福岡市では、ベンチャー系IT分野の振興策は打ち出されず、大名界隈で育ったIT企業は東京に流出したのです。

また、昔と比べると、福岡市の情報発信力は低下しているように感じます。今、地方でそうした情報発信力がある所というと、橋下知事のいる大阪、河村市長のいる名古屋などでしょうか。インパクトのある施策を打ち出して耳目を集めています。それに比べると福岡も一昔前はキャナルシティがオープン、など情報発信されていましたが、それも今春の九州新幹線と新博多駅ビルの開業で打ち止めになるようだと淋しい気がします。

パラダイムシフトへの適応を問われる25年

これからの日本は未知の領域に入ります。急激な人口減少下で、産業やビジネスなどがどう

なっていくのか、私にもよく分かりません。ただ、はっきりしているのは「都市や地域の実力は、原則として若い世代の人口と比例する」ということです。

福岡市などの都市は、これまでは人口の自然増ではなく、周辺や近県の若い人達を吸い寄せれば都市として成り立った、いわば人口吸引・すり潰し型の都市でした。今後は、周辺や近県の若い人も減りますから、このモデルは通用しません。これからは、本当に子育てしやすい環境を持つ、人口を産み育てる都市になれるかどうか、今後の福岡市をはじめとする都市の成長を左右するでしょう。

また、安い原料を海外から輸入し、それに付加価値を付けて輸出し、その差益を得る、というのが日本型経済発展モデルでしたが、食料不足や資源・エネルギー価格の高騰も将来予想されるため、いままでのように日本の貿易黒字が続くとは考えにくく、さらに、天然ガスや原油の枯渇リスクが顕在化すれば、今のようなガソリン・軽油車中心のモビリティや石油依存の社会・経済システムは立ち行かなくなり、今の誰もが予想し得ない、大きなシステム転換、ひいてはライフスタイルの大変革が起こりうる可能性も十分にありえます。

そうすると、都市、あるいは都市圏として、どれだけ資源・エネルギーを自給あるいは節約できるかはきわめて重要な視点になるはずで、バイオ、風力、太陽光といった自然エネルギー分野でのさらなる技術革新、そして同時に省エネ化が様々な分野で進めば、エネルギーの地産地消も現実化するかもしれません。人口の少ない離島や山村では実現するでしょう。食料、資源エネルギーの将来展望を視野に入れた環境政策は、都市戦略の中核となるでしょう。

広域の核都市として、活力の創出に寄与を

今から 25 年後には、日本の人口も 1 億人を

切って、100 万人都市圏の数も減少します。九州は 70~100 万人の都市圏が点在し、それぞれに行政や学術の拠点があるのが地域活力を生む要因の一つですが、このままだと北九州、熊本や鹿児島といった都市圏の人口も減少し続けるでしょう。そうすると、いやでも福岡の中枢性が相対的に高まらざるをえなくなります。高度な医療・福祉、大学院や専門職大学院での教育、文化的なサービス業などの分野において福岡の存在意義は高まります。

1987 年頃と言えば、ジョン・フリードマンの『世界都市仮説』が流行し、四全総にも世界都市論の考え方が反映された時期です。フリードマンのいう世界都市は、半径 100km のエリアを指していましたが、リチャード・フロリダの提唱するメガシティでは半径 200km のエリアにまで拡大しています。フロリダは日本には 4 つのメガシティがあり、福岡もそのひとつだと述べています。そうした広域圏域内に存在する人的資源や社会資本を有効に使う、広域全体の力をアップさせる視点が求められるようになっていきます。

九州各地に空港、港湾がありますが、新幹線や高速道路の高速交通体系も整備され、広域の観点で機能分担しやすい環境が生まれています。福岡市も広域の観点から、北九州空港、佐賀空港、熊本空港、長崎空港などをどう活用して広域都市圏および九州全体の成長につなげていくのかを考えてもいいように思います。

既存基盤を工夫し、使える交通機関にしよう

交通の話をしました。福岡市の交通は細部の詰めが甘い気がします。地下鉄、都市高速は、福岡空港の国際線ターミナル近くまで行っているのに、ターミナル本体とは繋がっていません。

七隈線も天神駅は離れていて、西鉄天神駅と繋がっていない。西鉄、地下鉄、JR、空港

などの結合に課題があり、「微妙に不便」という課題をどうするのか、将来的なテーマだと思います。

九州新幹線が完成し、空港、港湾、都市高速、地下鉄においても大きな新規整備はないとなると、今後、交通基盤の耐用年数が来たときに、「そもそも作り直すのか否か」「作り直すならレベルを上げるのか下げるのか」という戦略が必須になります。福岡市は、地方都市のなかではこれまでは国の支援を受けながら、多様な交通社会資本を整備することができましたが、国の財政難や地方分権などを背景に、これからは福岡市の自己責任の比率は高まります。市として将来のリノベーションに対する考え方を、きちんと検討しておく必要があるのではないのでしょうか。

具体的には、2つの事に取り組んでほしいと思います。一つは今述べた地下鉄の福岡空港国際線ターミナルへの延伸です。羽田空港に乗り入れている京急線は、既存路線をターミナルの真下まで少し延伸しただけですが、利便性は皆さんご承知のとおり素晴らしいものです。既存のものを少し工夫や努力するだけで、ぐっと便利になる好例ですね。

もう一つは、調布飛行場やロンドンシティエアポートのように都心近郊に小型機用の空港を整備することです。この二つの空港は滑走路が短くて、小型旅客ジェット機は就航できませんが、小型ビジネスジェットなどが多頻度で飛べるようになれば、アジアの小都市ともつながり、世界から富裕層を誘致することもできるようになります。

先導的イノベーションを大きく掲げよう

近年の福岡市の成長は、他都市の、例えば神戸市の開発モデルの後追い型でした。神戸市がポートアイランドの開発とポートピアを開催した後、よかトピアは開催され、六甲アイラン

ドの開発後、アイランドシティは整備されました。他都市の成功モデルを追いかけるのですから、安心ですよ。

ただ、これからは日本も福岡も未知の領域に入っていくわけですから、後追い型モデルだけではいけません。世界初と言えるようなイノベーションを、福岡が本当に率先してできるかどうか、福岡市の成長や魅力を左右するのではないのでしょうか。例えば、東京都は強力なディーゼル車規制を敷いたり、都心の森林化や、花粉症対策で近隣のスギを全伐採しようとしたり、実現性はともかく思い切ったことを打ち出しています。時間が経過すると時代は追いつてきます。福岡市にも、未来のため、世界のためにそんな思い切った大きな方向性を打ち出してほしいですね。

東京に比べ福岡の緑は少ないですよ。人口一人当たりで割ると東京は少ないのですが、皇居、明治神宮、旧大名庭園など、緑の絶対量は福岡の比ではありません。そこで一つの例ですが、「建物全てを屋上緑化にし、上空から見ると一面緑の森林都市にする、そして福岡市内で二酸化炭素を吸収してしまう」といったコンセプトを福岡市が打ち出したとしたら、これは凄いですよね。他都市とは全く違う、でも皆が面白く感じ、モデルにしたいなと思えるような方向性を打ち出してほしいのです。

長期的な都市のリノベーションを進めよう

福岡の都心に緑が少ないのは、近郊に豊かな緑があって都心は少なくてもいい、ということかもしれませんが、20~30年という長い時間をかけて土地をまとめ、緑化していくような、都市のリノベーションも今後大切なことの一つだと考えます。

西公園近くのオイルタンクがいい例かもしれません。あそこに存在する必要はあるのでしょうか。博多港全体を考えた時、私にはそうだ

と思えません。これまでの開発で「しょうがないからここへ」とやむなく配置していた機能を、時間をかけて集約、再配置する必要があると思いますし、そのためには将来の土地利用再編に備えてしっかりしたビジョンを整えておくことが必要不可欠なのです。

こういう都市のリノベーションは腰を据えて長期で取り組まなければなりません、今はそうした余裕が行政にも企業にもなかなかないですね。そうすると、美しくない街に変貌していくかもしれません。時間をかけてきちんと機能誘導していけるかどうか。大変難しいのは理解できますが、更地でもない限り、それに正面から取り組むしかないでしょう。

その意味で、「天神明治通り街づくり協議会」の活動には期待しています。民間主導で整合性の取れた再開発ができれば、都心の魅力アップのモデルケースにもなることでしょう。

多種多様なサービス業が生まれ、育つ街へ

冒頭に触れましたが、今後の成長産業が何なのかは見通しづらいです。広義の環境産業は伸びるでしょう。家電の省エネ化や、省エネ推進のソフトウェア開発など、環境産業の範疇を定義するのは少々難しいですけれど。

そしてもう一つ、医療産業も伸びるでしょう。但し、日本の医薬業と医療機器業は、2009年には2.5兆円の貿易赤字を出し、8年連続で赤字幅が拡大しているくらい脆弱で、これらを産業としてきちんと強化しないと、せつかくの需要が外資に流れる可能性が高いですね。産業強化となれば経済産業省の役割ですが、こと医薬や医療機器関連産業となると、厚生労働省や農林水産省の管轄とも重なって動けず、縦割り行政の弊害が現れています。それに関係して、医療ツーリズムも弱いですね。魅力的な外資の医療企業を誘致しようとしても、日本国内の医師法など制度が立ちはだかるのが現状です。

雇用が第3次産業に支えられることは間違いないでしょう。福岡市には多種多様なサービス業が新しく生まれ、育つ街であってほしいと思います。

そのためには若い人を集めることがポイントですね。大名から今泉にかけてのように、ほどほどに綺麗で、家賃も比較的安価なインキュベーターエリアやファッションストリートがあるのはいいですね。これが綺麗すぎると家賃が高くて集まりにくくなりますし、猥雑すぎると治安悪化などの恐れが出てきます。

ハイレベル大学が地域の産業振興に貢献を

若者を集める都市の最大のツールは大学です。しかし、福岡都市圏の大学は、単科大学で規模が小さく、ロースクールなども小規模で実績も上がらないとなると、総崩れするのではないかと危惧しています。福岡市内や福岡都市圏のマーケットを前提としていたのでは、大学経営は困難となります。福岡都市圏の大学を九州大学の跡地に集めて、複合型キャンパスの新しいモデルとしてはどうでしょうか。大学の合併ではなく、キャンパスの統合です。科目の相互履修や、図書館、事務、クラブ活動、学食などの共通化も可能となり、共同で新しい学部や大学院を設置することも容易になります。県立図書館なども移転するとなおいいでしょう。

今後は大学が地域の産業振興に果たす役割もさらに大きくなります。これまでの福岡市の産業振興は、地域の大学のポテンシャルを十分には生かしていなかったように思います。

福岡市がエンターテイメントと支店経済に支えられる「他力本願都市」から脱却し、産業政策をきちんと掲げた「自立都市」になるように、これからは大学と行政、産業界の連携が必須だと信じています。

インタビュー日：2011/7/15 文責：URC 白浜

本気で海外とビジネスする気風を醸成し、創造都市、集客都市を目指して欲しい。

国連人間居住計画(ハビタット)福岡本部(アジア太平洋担当) 本部長 野田順康氏



野田 順康(のだ としやす)

1953年生。1979年北海道大学大学院(環境科学研究科)修士修了。2011年九州大学大学院(人間環境学)博士修了。博士(人間環境学)。

1979年に旧国土庁入庁。国連人間居住センター居住専門官や内閣府参事官、国交省総合計画課長等を歴任後、2006年より現職。専門は国土計画、開発政策一般、災害・防災。

優れた3Cと整った公共交通網を得た25年

25年前はバブル経済に突入し、日本経済がヒートアップした頃ですね。とはいっても、私は1回目の国連勤務から戻ったのが1987年で、1989年にはまたジュネーブに赴任しましたので、この頃の日本をよく知りません。バブル経済はその後崩壊しましたが、私は、福岡はバブル期の損切も、その後の経済の回復も比較的早く、バブル崩壊の影響を他の大都市と比較すると大きくは受けていないように思います。また、市民幸福度が90%を超えたり、赴任したい都市No.1になったりするなど、福岡のポテンシャルは当時から高かったですね。

25年前よりさらに遡って40年ほど前の福岡市は人口約80万人でした。その後の40年で人口はほぼ倍増しましたが、これだけ短期間に急成長した都市であるにもかかわらず、私がいつも言うコンパクト、コンビニエント、クリーンのいわゆる「3C」を高水準で保ち、かつ、整った公共交通体系のある都市となっており、他にあまり例がありません。

25年後も福岡市の人口と経済は伸展基調

国交省の総合計画課長だった頃、2030年の国内各都市の人口推計を分析したことがありますが、福岡市は約160万人になる推計でしたが、福岡市は約160万人になる推計でした。2030年頃だと、福岡市といえども人口はピークアウトするという人もいますが、私は福岡市の魅力は高く、その頃でも人口が伸展基調にあると見ています。九州新幹線などのインフラ整備が進み、福岡への一極集中が進むのは疑いないと思いますし、九州全体の人口は縮小傾向にあっても、福岡都市圏の人口や経済力は引き続き伸びていくでしょう。

そしてもし、過去の推計どおり2030年に福岡市の人口が約160万人になったとすると、福岡の魅力である3Cや交通体系をいかに維持できるかが、福岡市の将来を考える上で大変重要ではないでしょうか。

日本の第2エンジンとして耐えうる都市へ

日本の国土計画を作っていた経験からの話ですが、東京はクリエイティブネス、高等教育、R&D機能、マスメディア、国際機能等々の機能をどんどん吸収するブラックホールのような

な都市で、北は札幌から西は広島ぐらゐまで、東京一極集中の影響下にあります。しかし、福岡は幸運なことに東京から約 1,000km 離れ、その影響が弱いのです。

ですから、経済面で見ると、対アジアも睨んで福岡の支店機能は他の地域と違って強化される傾向にあります。一昔前まで、国の出先機関や、メディア、銀行、商社などにおける福岡ブランチのトップは、退職前の上がりポストでしたが、今では福岡ブランチにエース級の人材を充て、後に本社の要職に戻す人事ルートが見られつつあります。

この話は一つの例ですが、私は今後 25 年を見渡すとき、福岡は経済界によって日本の西の拠点に位置づけられ、アジアを含めての拠点性が一層増して、日本の成長の第 2 エンジンになると見えています。こうした状況に十分耐えうるように、福岡には日本を代表する創造都市を是非目指してほしいですね。

急増する 100 万人都市群へ「福岡モデル」を

福岡の将来像ですが、昨年のベンチマーク協議会への仲間入りでいい気になってはダメで、「リーダー都市とは何か」をよく考え抜き、まちづくりを進めなければなりません。

人口 1,000 万人以上のメガシティはアジアに 12 都市あります。2050 年までにアジアの人口は 10 億人以上増えると推測されていますが、その殆どは都市で増えていきます。その増加人口がメガシティに集中するかというと、そうではなく人口 50 万人クラスの都市に貼り付いて行きます。つまり、今後 25 年ほどの間に人口 100 万人クラスの都市がどんどん出現することになります。

冒頭に話したように、福岡市はこの 40 年で人口が概ね倍になったにもかかわらず、素晴らしい 3C と交通環境を成し得ました。この歩みを「福岡モデル」とし、今後増加する 100 万

人クラスの都市へノウハウ提供することで、福岡はアジア、世界でリーダーシップを発揮できる都市になれると私は考えています。

また、発展途上国の都市へのノウハウ提供には直接つながりませんが、福岡市が創造都市として評価される基準を整理することも「福岡モデル」を広げるきっかけになるのではないかと思います。

地域アイデンティティを大切に

リチャード・フロリダが唱える全世界 40 のメガリージョンには北部九州も含まれていません。これから福岡を北部九州メガリージョンの一つの創造都市としていくために、今後何を強化すべきかとなると、リチャード・フロリダが言う(1)多様性と寛容性、(2)技術、(3)人材、に加えて、チャールズ・ランドリーが言っている(4)地域のアイデンティティ（都市の歴史や個性）が重要になると考えます。

私は、福岡は(1)と(2)がユニークで、そして(1)と(4)のコンビネーションがいいと感じます。私はよく「福岡は梅干社会だ」と言っているのですが、福岡の社会は、梅干の果肉に柔らかく歯が入るように、表面的には誰でも受け入れ、寛容性が見られます。しかし、博多祇園山笠や町人文化などコアな部分になると排他的で、梅干の種のように硬く、その中に入るのは容易ではありません。しかしこれが福岡の地域のアイデンティティであり都市の個性であり、福岡の魅力を創出しているのです。こういう地域特性をきちんと守り育てることも大切でしょう。

海外との結びつきを冷静かつ正確に捉えよう

経済成長を背景とした中国との人流、物流は今後も上昇し、北部九州にも影響を与えるでしょう。しかし、私が現地の実態を見る限り、中国の現状はバブル経済と言わざるを得ず、バブル崩壊時のインパクトを考えると、一国に肩入

れしすぎるのはリスクが高いと考えます。

そうしたリスク分散するという観点では、海外開放戦略を取っている韓国と上手に付き合うことが重要でしょう。また、福岡市は海外との交通網も充実していますから、福岡とのダイレクトフライトやダイレクトサーフェイスのある各都市とピンポイントでの結びつきを強化してはどうでしょうか。例えば、ベトナムに現地工場があるパナソニックが企画部門を福岡に移すのは、福岡とベトナムとの結びつきも睨んでのことでしょう。また、最初に私が福岡に着任した2002年頃、タイ航空のビジネスクラスはガラガラでしたが、最近では利用率が5割を超えてきています。これは福岡とタイの間のビジネス需要が発生していることの表れですが、こうした事象や状況を正確に把握し、福岡市の経済発展に繋げるべきだと考えます。

集客都市として、積極的なセールスを

集客にきちんと取り組むのも今後の重要な都市戦略で、特にコンベンションは伸びしろがもっとあるはずですが。これまで日本のメインだった東京でのコンベンションは、コストがかかりすぎて今後は厳しいでしょう。それに比べ福岡は、ホテルもリーズナブル、アジアや国内各地とのダイレクトフライトもあり、エンターテイメントも充実し、域内交通アクセスは抜群です。さらにエキスカッションやアフターコンベンションの際も、自然や温泉、名所旧跡など時間に合わせて多様なメニューを組み合わせることも可能です。

これだけ環境が充実しているのに開催実績が伸び悩んでいるのは、営業努力が足りないのではないかと思います。横浜の事例等を良く研究してみると良いでしょう。もっと積極的に営業し、コンベンションを誘致し、そのノウハウを蓄積すべきなのに、まだ「待ちの姿勢」なのではないかと感じます。コンベンションは世

界中でたくさん開催されているのですから、どんどん誘致して、コンベンションシティとしての福岡の知名度を高めていかなければなりませんね。

CNNの世界の天気予報では、日本の都市として表示されるのは東京と福岡の2つだけという場合があります。日本を代表する都市として扱ってくれている例もあるのですから、そうした状況をきちんと把握してシティセールスに繋げるべきでしょう。

観光の面では、国内からの誘客はいいと思うのですが、海外はバンコクぐらいまでをターゲットに、集客できるマーケティングをしてはどうでしょう。

これは一つの例ですが、香港の富裕層には福岡の食文化のファンがいます。福岡の高級な食事処で味わう繊細な料理が口コミで広まり、実際福岡までやってきて食を楽しむ人がいるのです。肉や魚の料理法は香港や中国よりも繊細で、こうした福岡の繊細さ、良さをもっと売り込むべきです。

それから、ソウルの明洞あたりには胸に星条旗や日の丸のバッジを付けたボランティアがいて、困っていそうな外国人を見つけるとサポートしていますよね。福岡でも同様のことはできるのではないのでしょうか。国や地域に関わらず来訪者をおもてなしするマインドを皆が持つべきだと思いますし、それができてこそ、本当の多様性や寛容性に繋がるはずですが。

海外に打って出る外向き人材の育成が課題

福岡市が抱える最大の課題は海外向け人材に尽きます。集客や技術開発といった内向きの人材はいるのですが、海外に打って出る外向きの人材が数えるほどしかいません。ベンチャー精神をもって海外に進出する人材を育てる必要があるのです。

それはなぜか。先ほど福岡の人口が今後も伸

びるだろうという話はしましたが、日本の人口は2008年にピークアウトし、経済は徐々に沈んでいきます。2100年には人口が6,000万人以下になるという推計もあり、単純に考えれば国内経済の規模はピーク時の半分になります。そうなれば、海外のパイを取りに行くしかなく、外向きの人材が必要になるのです。

日本人の大人を今から教育しても、国際競争での即戦力の人材は育ちません。ですから、留学生を最大限に活用するしかないですね。私の知っているある建設コンサルタント会社は、従業員約40人の半分以上が外国人です。国際コンペにどんどん参加し、競争力を磨いていますから、日本政府のODAにしがみつくことなく、ADBや世銀の案件をよく獲得しています。私も退職後は自分で海外コンサルタント会社を起業し、留学生を活用しつつ、日本人を育てたいという夢を持っているんですよ。

国際競争に勝つビジネスに、本気で取り組もう

話は少し変わりますが、ここ、国連ハビタット福岡本部の総事業費は約1,000億円で、その内グラントが約300億円、さらにその10%の約30億円が人件費です。国連機関といえどもビジネスで、稼がなければクビですし、私の仕事もその6割方は営業です。

文化や芸術といったクリエイティブ分野に注力することは勿論重要ですが、利潤を上げて競争する集団を作っていくことは、さらに重要です。国際競争に勝ってビジネスに勝つことの優先度は高いと思います。もっと、本気でビジネスできる人材が増えないといけませんし、特に行政は「営業の意識を持つ」という全体の意識改革が必要ではないでしょうか。

私が感じる日本社会の悪しき面は、皆やったふりやアリバイ作りに勤しみ、本気で物事を成そうとせず、結果、具体的な策や成果が出ていないことです。九州地場の大手企業などが海外

展開している例もありますが、どこまで本気で大きな利潤を得ようとしているのでしょうか。美容業や飲食業の分野では一部積極的な海外進出事例もありますが、技術移転などの分野で本気で海外展開すれば、もっと大きなビジネスの話になるはずで、そういう話があっていいと思うのです。そして福岡市や福岡経済界が、そうした本気の国際競争で勝つようになってほしいと切に願っています。

近年、日本は中国にハードはもちろん、ソフトでも負け始め、「とても勝てない」といった厭戦気分が漂う気配もあります。それはよろしくありません。もっと自分たちが勝てる分野に人、モノ、金、情報を集め、面的ではなく点的（ピンポイント）に攻めること、また、長いビジョンで考え、動くことが大切です。これはまちづくりでも企業経営でも同じだと思います。

インタビュー日：2011/7/19 文責：URC 白浜

アジア太平洋と日本の架け橋として機能する都市になって欲しい。

福岡アメリカン・センター館長 マイケル J. チャドウィック氏



マイケル J. チャドウィック

(Michael J. Chadwick)

1991年ウィリアム・アンド・メアリー大卒（国際関係学士）、1994年ジョージタウン大学外交官学修士号取得。エーシーニールセンジャパン社初代ディレクターとして活躍後、2003年に国務省入省。

シンガポール及び在モルドバ米国大使館等を経て、2010年6月末より在福岡アメリカ領事館広報担当領事兼福岡アメリカン・センター館長。

デジタル化とグローバル化が進んだ 25 年

この 25 年間、様々な社会・経済環境の変化がありました。私が特に重要な変化だと感じているのは、どちらも外来語ではありますが、「デジタル化」と「グローバル化」ではないかと思えます。

まずデジタル化です。25 年前、私はまだ高校生でしたが、その頃世の中にインターネットという概念が誕生したと思えます。大学生になって、電子メールと接する機会を得ましたが、当時はまだそれを使いこなす必要がなく、電話で済ませればいいのではないかと感じた記憶があります。コンピューターも大きく重く、手軽に皆が持つようなものではありませんでした。

それが現代では、我々は異国の人々とネットを通して会話することができ、世界の株式をオンライン上で取引することもできるようになりました。「世界が小さくなった」という表現が的確かどうかはわかりませんが、デジタル化によって人と人のつながりが作りやすくなった、と言えるのではないのでしょうか。

次にグローバル化です。25 年前、福岡でも

地元のスーパーで扱われていた品物の多くは地元の製品だったのではないのでしょうか。それが今やあらゆる国を原産地とする製品がすぐ近くのスーパーで売られており、商業だけでなくあらゆるビジネスにおいて、国際的なつながりが急増してきました。全ての国、人々や情報のつながりが進化してきて、企業も、例えば IBM 社のような国を跨ぐグローバル企業が多く出現しています。様々な分野で国の概念を超え、国境を簡単に越えられる世界になってきたと言えるのではないのでしょうか。

アイデンティティが重要になる 25 年

これからの 25 年を見通したとき、私はエネルギー問題の解決いかんによって、時代変化のシナリオが大きく分かれるのではないかと思います。

例えば原子力を脱却しつつソーラーエネルギーなどへの転換が進むことによって、エネルギー問題が解決されるのであれば、活発な経済活動は持続され、これまでよりさらにデジタル化とグローバル化が進行し、人と人のつながりがさらに深化していこうと思えます。この

デジタル化とグローバル化の一層の進行によって、将来は個人のアイデンティティが国という枠から離れていくのではないかと思います。

一方、エネルギー問題が解決できないのであれば、それが経済成長の足かせとなり、その結果国際貿易の規模が縮小したり、物流量の減少や、特定の地域型産業を再び興していかないといけない時代になるかもしれません。

前述した個々人のアイデンティティについてももう少し説明します。オンラインで個人の情報が世界中に提供される時代になっていくと、その人個人の評価が国の枠を超えて行われるようになります。そういう環境では、個々人の考え、まさにその個人のアイデンティティというのが非常に大きな意味を持つことになってくるでしょう。

都市のアイデンティティも同じで、その都市に関する情報は、恐らく将来は言語の障壁を越えて共有されたり、情報が集約したりします。その都市がデジタル世界とつながりやすいのか、コスモポリタンシティであるのかなどの基準で、住む価値のある都市なのかどうかの世界中から評価されていくのではないのでしょうか。

福岡の良さは20年変わっていない

私はJETプログラムをきっかけに、ALT(外国語指導助手)として1991年に初めて福岡に来て1年間生活しました。その当時は城南区の教員住宅に暮らし、太宰府や筑紫野の中学校で教鞭を執っていましたが、20年前に福岡で生活をして感じた福岡のあたたかさ、これは人々のあたたかさも天候のあたたかさもそうですが、今も変わっていないと思います。料理のおいしさ、生活の快適さも変わっていません。もちろん七隈線が整備されたり、天神の商業店舗が変わったり増えたりしていますが、「福岡のココロ」は変わっていないのではないかと感じます。

1年間のJETプログラムを終えて帰国した私は、その後外交官になるための勉強をしました。すぐには外交官になれませんでしたので、ビジネスマンとして東京に引越し、9年間、主に外資系企業を相手に市場調査・データ分析の業務に携わりました。市場調査の仕事は面白かったのですが、国際的・世界的に貢献することの方がより意義があると思ひまして、9.11同時多発テロをきっかけに再度外交官試験にチャレンジして、2003年に国務省に入省しました。

その後、シンガポールに2年、モルドバに2年、ワシントンに1年勤務した後、福岡に着任しました。国務省の人事配置は、基本的には各人が勤務地の希望を出して、応募者の中から選考される仕組みになっています。私が現職の福岡勤務を希望した時、このポジションに同時に応募した同僚は実に26人もいたのです。国務省職員は一般人より海外事情に詳しいですが、そういう職員の中で福岡はとても人気のある都市であると言えます。

私はバージニア州で学生時代を過ごし、今申し上げたように東京や世界の各都市に滞在した経験がありますが、それでも福岡の「楽しい住みやすさ」を感じていますし、福岡が大好きです。また、私は福岡の歴史にも興味がありまして、特に幕末から明治にかけての文明開化の時代、日本全体が過去の慣習を一気に変えていくような新時代に非常に惹かれます。そしてその時代の中心でもあった薩摩と長州を、このすぐ近くの福岡から見ることも嬉しいですね。

福岡市は今一步国際的になるべき

さて、福岡は過去から四ヶ国語の標識を進めるなど、国際化への取り組みを早い段階から進めてきました。今後はもっと色々な人種や文化を受け入れて、多様性のある、もう一步国際化

された社会を築かないといけないと思います。

これまで福岡市は「アジアのゲートウェイ」という表現で自らの都市のアイデンティティを示してきましたが、「ゲートウェイ」という言葉ですと、主に日本向けの機能を担うイメージを与えます。私は、福岡はアジアだけではなく、日本とアジア太平洋地域をつなぐ架け橋として機能するのがいいのではないかと思います。「架け橋」と言うことで、双方向につながることが意識されますし、「アジア太平洋地域」には、人口の約1割がアジア系であるアメリカも含むこととなります。

福岡市民がもっと国際的な視野を持つためには、若い人が海外で学ぶ機会があるといいでしょう。昨今日本のアメリカへの留学生が激減していると報じられていますが、在日アメリカ大使館・領事館としては、留学生や就活生を支援するプログラムを積極的に実施することで、日本の国際感覚ある優秀な人材が育つことに協力しています。

アメリカの教育システムは日本のものとは大きく異なります。クリティカル・シンキング（批評的思考）に代表されるような、あらゆる事柄に対して知的批評ができる能力が身につくよう学生を育てます。ディベートを盛んに取り入れたり、多肢選択式試験より論文試験を重視したり、先生の講義が全て正しいとはされず、学生の考えで一から議論を進めたりします。また、若いうちから自立心を育てるために、義務教育の段階から生徒自身が自分にとってふさわしい教育や自分にあったレベルのカリキュラムを選択できる仕組みになっています。このような教育によって、時代環境の変化に拘らず、国際感覚ある人材を輩出することができるのかもしれませんが。

日本の教育システムも素晴らしいところがありますので、それを無理して変える必要はないと思います。むしろ私は、今回の東日本大震

災がきっかけとなり、日本人の色々な考えが変わるのではないかと思います。例えば、長期的には原子力発電以外の電力構成にしないといけないと、今の日本人はみんなが感じるようになっていないのでしょうか。国際化や日本の将来についてもみんなが考えを持つきっかけになるのではないかと思います。

起業家にアメリカのビジネス情報を

在福岡米国領事館は、九州と山口県、あわせて人口約1,500万人、経済規模で言うとタイや南アフリカに匹敵する地域を管轄しています。私は主にアメリカの情報をこの地域に伝えていくことを一つのミッションとしているのですが、特に九州では、起業に関するアメリカの様々な情報を提供する活動を進めています。

起業家が新しい考えを創り、それを実現するための能力を高めることに関する講演会・セミナーを、九州経済産業局と協力してこれまで11年間継続して、九州全域で実施しています。参加者は新規起業や社内での新たなプロジェクトを考えている人々などですが、例えば今年9月にはメンタリングプログラム(数千人の登録メンターを活用し、若手起業家をサポートする事業)を実施するアメリカのNPO法人の事例を長崎、福岡、久留米で紹介するなど、大変実用的なアメリカでの新規ビジネスや成功事例の共有を行っています。このような活動を通して、九州でますます起業が盛んになり、活力ある地域づくりに貢献できればと思います。

起業だけでなく、産学連携に関してもアメリカの取り組みが参考になる部分が多いと思います。研究した内容を商品化したり、大学教授が自らの会社を立ち上げたり、経営能力のある人を招聘したりする仕組みなどアメリカは進んでいますので、これから九州の大学や地域にも知ってもらおうきっかけを作っていけたらと思います。 インタビュー日：2011/7/19 文責：URC 天野

都市と大学が良い関係を築きつつ、ともに発展するようなまちになってほしい。

九州大学 総長 有川節夫氏



有川 節夫（ありかわ せつお）

1966年九州大学大学院理学研究科修士課程修了。1969年 理学博士。九州大学理学部助手、京都大学数理解析研究所助手、九州大学理学部助教授を経て、1985年より教授。九州大学大型計算機センター長、附属図書館長、理事・副学長等要職を経て、2008年より九州大学総長。

福岡市の成長の歴史的経緯の再認識を

福岡市が25年先のビジョンをもって先に進んで行こうとする今の試みは素晴らしいことだと思います。25年先を考えるにあたっては、まずこれまでの歴史を踏まえておくことが必要です。

九州大学は今年で創立100周年を迎えました。福岡市は一昨年市政120周年を迎えたので、福岡市政の初期の頃に、九州大学は全国で4番目の帝国大学として福岡市に立地し、福岡市と共に歴史を歩んできたのです。九州帝国大学の設立が計画されていた頃、熊本や長崎との誘致合戦がありましたが、地元財界や福岡県の多大なる努力の結果、最終的に福岡市に九州大学が立地することになりました。

福岡市は今日に至るまで、若者が集まり、人口が増え続け、名実ともに九州の政治経済の中心都市になってきました。今、九州大学総長の立場で申し上げますと、意外に見過ごされているのが、九州大学の存在が今の福岡市の繁栄をもたらした要因のひとつであるということです。こういった歴史的な経緯や、世界のトップレベルの大学を目指している九州大学に対しては、それなりの評価をいただいてもいいのではな

いかと思います。

「良い大学がある都市は栄える」。九州大学は少なくともこの10年近く、福岡市に対してこのようなメッセージを発信し続けてきました。

私は10年近く前にアメリカ東海岸のアイビーリーグを中心にいくつかの大学を訪問しましたが、いずれの大学の所在都市においても、都市と大学の間非常に良い関係が形成されていたのに感銘を受けました。市民が、大学を自分たちの誇りとしていることがひしひしと伝わってきました。このような、市民が大学のことを誇りに思い、頼りにできるような都市と大学の関係、これが大事なのです。そのためには、大学自身も学術的に優れた研究を行い、市民に還元していかなければなりません。そして都市の側にも、大学とともに取り組んでいけることがもっとあるのではないかと考えています。

300万都市を念頭において考えてみよう

これからの25年、日本という国レベルで見ると、人口減少や経済規模の縮小などといった、右肩下がり未来像が想定されます。その一方

で、福岡市は当面右肩上がりの状況が続くことが予想されています。このことは福岡市の独自性であり、大きな特徴です。これを大いに活かして、福岡市を大ブレイクさせるために何をなすべきかを考えてほしいと思います。具体的に言うと、福岡市の人口がこれから倍増して、市単独で 300 万人程度になることを想定して物事を考えてみてはどうでしょうか。釜山広域市が約 350 万人の人口を抱えていますので、アジアのリーダー都市を標榜するのであれば、それくらいのスケールを念頭に置いてもいいでしょう。

人口の倍増を想定する際、「他の都市や海外から人口を吸い上げる」というような考え方はなく、魅力ある都市づくりをしていく中で「周囲から自然に人が集まってくる」という状況を作るという考え方でよいのではないかと思います。また、長期滞在者が増えるような交流を増やしたり、引き続き国際会議などのイベントを数多く開催したりしていくことも大切なことです。

さて、このように人口が倍になることを想定すると、なすべきことがいろいろと見えてきます。

例えば、福岡市のインフラは整っていると言われていますが、人口が倍になることを考えると、現状のままでの対応は不可能です。特に水資源の確保は重要な問題になってきます。海水淡水化の技術をどう広げていくか、また、広域でどのような水資源管理をしていくかなど、今後なすべきことが浮かびます。

また、例えば、大陸のハブ港湾である釜山港と福岡との交易が倍増することとなるという前提に立つと、福岡から北九州にかけての港湾で物流・流通機能を整備しつつ、鉄道もフェリーも活用しながら、近隣地域と一体となって対応し、その中でも全体をリードしていくという発想もあっていいのではないのでしょうか。

さらに言えば、アイランドシティに関しても今は様々な議論がなされていますが、人口が倍になれば、むしろ土地が足りなくなることを心配しなければならないかもしれません。

知識基盤社会の到来という観点でいうと、福岡市はこれまでも産学連携交流センターや ISIT などを設置して産官学連携に取り組んできましたが、もっと大きな事業に展開していくことが必要でしょう。北九州市には市立大学がありますが、福岡市にはありません。もし市立大学を持っていたら投入したであろう資金や資源を、このような新しい仕掛けに投入していく、といった発想があってもいいのではないかと思います。

九州でリーダーシップを発揮すべき

行政機関には、どうしても自らの行政の区域内や所管内で話を収めようとして自己規制をする傾向があります。福岡市も政令指定都市ということもあって、福岡県や北九州市との関係で色々と気を使っているのではないのでしょうか。

けれども私は、勢いのある福岡市こそ、九州の州都と自認して、主導性を持って、リーダーシップを発揮してほしいと思っています。例えば福岡県は、糸島市に水素タウンを作ったり、福岡市と北九州市の間で水素ハイウェイを構想したりしています。福岡市も、もっとこのような周辺自治体の取り組みに積極的に入り込んでいいのではないのでしょうか。さまざまな事業に福岡市が積極的に入ってくれば、福岡県にとってもさらに良い効果が生まれるのではないかと思います。福岡市と福岡県が良い関係を作り、周辺の市町村も引っ張っていく、こういうことになれば、自治体間の様々な問題も気にはならなくなっていくのではないのでしょうか。

「アジアのリーダー都市」を標榜するにあた

っては、この10年で日本と他のアジア諸国の立場は大きく変わったことは認識しておくべきでしょう。過去の日本は、明らかにアジア諸国をリードしていると言えましたが、ここ数年のアジア諸国の成長で、近年では「アジアのリーダー都市」と言うためには、大変な努力が必要となりました。

そういう意味では、福岡市は、周辺の市町村とも十分に連携し、九州においてはリーダーシップを発揮しつつ規模を拡大し、そしてアジアのリーダー都市になってほしいと思います。また、例えば博多座のような重厚な建築物が中心部に多く分布するような、見た目にも風格のある都市づくりも、リーダー都市に必要なことではないかと思います。

社会システムの変革を考えよう

大きな事業を展開するためには、技術革新とともに社会システムの変革が必要です。例えば、今般の東日本大震災を目の当たりにして、都市の防災対策や災害対応は全国各自治体の重要な課題になっていると思いますが、建築物の耐震構造、免震構造、新幹線の復旧の早さなど、今回の大震災でも技術的には十分対応できたものもあります。科学技術分野では、規制や基準が設けられることで、技術的にそれを達成するための研究開発等の努力が行われ、たいいてい場合はこれをクリアしていくものです。むしろこれから重要なのは、そういった規制や基準を含めた社会システムについて考えていかなければならないということです。

災害に対しては、どのようなマージンやバッファを設けるべきかということもあります。それから私は、1,000年単位で起こるような災害については、予め対応を考えておくべきではないかと思っています。予め想定して必要な投資を行うのと、実際に災害が起こってから復興に投資するのと、どちらが経済的かを考えるべき

でしょう。

福岡市においても、西方沖地震が発生する前までは「福岡では大きな地震は起きない」という過信がどこかにあったかと思います。九州大学病院ではちょうど免震構造に建て替えた建物があって、その部分の被害は皆無だったので、建て替え当初は免震化を疑問視する人もいたくらいです。九州大学には断層や地震、火山噴火に関する調査や研究を行っている研究者がいますが、こういった調査研究の成果を如何に都市計画に含め、新しい社会システムに反映させるかは行政の役割ではないでしょうか。

災害とは違いますが、都市機能の自然との調和や、都市の持続可能な発展ということに対しても、最近では市民の意識が高まってきていると思います。これも、例えば福岡市においては、携帯電話の機種交換時に旧機種を回収してリサイクルを徹底したりするなど、レアアースを含めた限りある資源を皆で有効に使っていくという社会システムを構築することも考えてはどうでしょうか。アジアのリーダーとなる都市であるならば、特色のある施策を展開することも重要な要素だと思います。

具体的な課題を着実に解決していこう

福岡市が知識集約型の社会を目指すためには、もっと様々な知的基盤を有する企業や人材の集積を図る必要があります。このようなことを考えた際に、福岡市には個別具体的な課題がいくつかあり、それらを解決していかなければなりません。

一つは交通問題です。例えば都市内の渋滞で1時間仕事が滞るとして、8人渋滞に巻き込まれたなら、それだけで1人の1日分の労働時間が失われる計算になります。交通渋滞は都市の生産性を著しく低下させるものなのです。福岡市の都市交通は、山崎市政終盤以降目に見えて改善されてきたと思いますが、まだ改善の余地

はあると思います。それから航空便の問題ですが、例えば、福岡空港と佐賀空港とで機能を分担し、東京に向かう便は福岡空港から、別の地域に向かう便は佐賀空港を利用するなどとし、近隣の地域で連携と機能分担を図る取り組みを考えてもいいのではないのでしょうか。

学術研究都市を目指す九州大学の伊都キャンパス周辺も交通問題を抱えています。JR九大学研都市駅から大学に向かう公共交通機関は現在バスしかありません。箱崎キャンパスからの更なる移転を考えると、これでは十分とは言えません。他の都市の事例も参考にしながら、LRT (Light Rail Transit) に代表される軌道交通の設置が必要であると思います。もちろん大学関係者の利用だけで軌道交通が維持されるわけではありません。周辺農地の用途転換に関する規制緩和を行った上で住宅開発を行ったり、幹線道路の両脇の開発を進めたりして、人口を集積することも必要でしょう。また、すぐに出来ることとして、西区の区域内の筑肥線を福岡市営の扱いにしたり、西九州自動車道の西区の区域内を都市高速の扱いにするなど、もう少し西区住民に対するサービスを考えてもよいのではないのでしょうか。

次に外国からやってくる人々の受け入れについてです。九州大学ではこれから外国人留学生の受け入れ数を増やし、2020年には3,900人程度にしようとしています（現在約1,900人）。これを受けて、学内では、留学生に対するサービスやサポートをワンストップで行うセンターを設置するなど様々な取り組みを進めています。福岡市にも、アジアのリーダーである国際都市として、外国人留学生や外国人研究者への対応の強化を進めてほしいと思っています。一例ですが、廃校になった小学校の跡地等を使って、市立のインターナショナルスクールを開設することは考えられないのでしょうか。このような施設があれば、外国からの留学

生や研究者が安心して福岡に長期滞在できるようになると思います。

九州大学の箱崎キャンパスの跡地利用も喫緊の課題です。九州大学は、法人化後に意思決定のスピードが非常に早くなったと言われますが、福岡市においてもこれからますますスピード感が求められるでしょう。福岡と釜山の都市間連携を進める中で、毎年開催されている「福岡・釜山フォーラム」などに参加した際に、釜山のスピード感と福岡のスピード感にはかなりの差があると感じました。アジアのリーダー都市を目指すのであれば、スピード感も重要な要素の一つになるでしょう。

グローバル企業を育てよう

福岡は、外から入ってきた人々からよく住みよい都市と言われますが、単身赴任や転勤で住むには確かに良い都市でしょう。しかしながら、それは支店文化であって、福岡市が本当の意味で大ブレイクするためには、この支店文化からの脱却も考えなければならないと思います。

支店文化から脱却するためには、地域限定の産業の発想のみでは困難で、やはり福岡市内に本社や本店を置き、グローバルに展開する企業が増えていくことが必要でしょう。福岡市が勢いのある300万都市になるためにも、勢いのあるグローバル企業が必要です。フィンランドの人口は福岡県と同程度の約500万人ですが、NOKIAというグローバル企業があり、教育も福祉も進んでいて、学ぶに値するものがあります。マイクロソフトの本社があるシアトルも、そういう意味では参考になると思います。

インタビュー日：2011/7/19 文責：URC 天野

市民全員がまちを知り、まちを語るような都市を目指して欲しい。

劇団「ギンギラ太陽's」主宰 大塚ムネト氏



大塚 ムネト(おおつか むねと)

1997年より劇団「ギンギラ太陽's」主宰。流通や交通などの業界を対象に徹底的に取材した物語や、役者たちのユニークなかぶりモノで有名。

地元に着した舞台を展開され、作・演出はもちろん役者、造形師としてもご活躍中。

心地よい「ほどほどさ」が変わり始めた 25年

福岡を戦国時代の武将の城に例えると、城を守る武将の力でできたというよりも、地の利に恵まれてできた城ではないかなと思います。福岡大学の田村馨先生も言われていましたが、正に“ラッキー都市”であって、攻めて築いたものではなく地の利に恵まれて発展してきた都市だと感じています。

幼少時は小都市に住んでいて、休日に福岡へ出かけることを大変楽しみにしていました。福岡へ行けば何でもありました。海や山に行くにも電車で福岡まで行けば宮地岳線に乗り換えたり、志賀島に行けたりできるし、バスに乗りかえて山へも行ける。色んなことが福岡から始まっていて、憧れの場所であり、大変楽しい場所でした。

母方の故郷が東京で、東京と言っても江戸川区鹿骨というところで、どうかすれば福岡よりも田舎なのですが、夏休みになるとよくそこへ行きました。今にして思えば色んなものが東京都心に集まり始めていた時期で、秋葉原、渋谷、新宿などが近くて色んなものがすぐそばにありましたが、どこかへ行って何かをやろうとす

ると、とにかく人が溢れていて大変で、一日がかりでヘトヘトになるという場所でした。そんな体験から福岡に都会の良さを感じ、逆に東京に田舎の部分を感じるような福岡優位の逆転した目線を持つようになりました。

そんな思いを抱いていた福岡の見方が変わったのは、平成元年の第二次流通戦争あたりからでした。ギンギラ太陽'sの活動を通して特に福岡のまちを意識して観察していましたが、丁度他の都市から色んな人が集まりだして福岡に住んでいる人達のものだけではなくてきた時期と重なるかなと思います。福岡の人達が過ごすにはとても心地よいキャパシティであったのに、道路が通りにくかったり、自転車がなくて危なかったり、休みの日は渋滞で車が動かなかったりと、ほどほどの良さが失われ、このままだとどこに向かっていくのか心配になりました。

具体的に動きリーダーシップを発揮する 25年

ワクワク感を期待して九州各地からやって来る若者や買い物客の情熱を少しずつもらいながら、福岡は今のポジションをキープしてい

るわけですが、一方では九州各地の人達の疲弊はどんどん進んでいるように思います。どうしたら都市に人が集まるかとか人の流失を防げるかなどを、まだ切実に悩まず色んなことを考える余裕がある今の段階で、いかに勝ち続ける都市にしていくか作戦を考えなければなりません。

そのためには、市民みんなが参加して意見を集めて叩いて揉んで、福岡モデルと言われるような何か思い切りの良い突き抜けた政策を実行できないものかと思います。当然、それは福岡だけではなく九州全体とつながっているものであるべきで、福岡だけが勝利するような都市の生き残り方はあり得ないと思います。漠然とキーワードを語るのではなく、まちづくりや人々の住みやすさ、あるいはまちの文化活動など色々な面で、福岡がリーダーシップをとって九州の中で何をどうやるかを具体的に突き進めて考えていく段階にさしかかっていると思います。

芸所福岡では「出る杭」は受け入れられる

文化の点から言えば、私は演劇者ですが、美術など他の表現者も含めて、福岡に来れば何か出来るのではないかと、また人との良い出会いがあるのではないかと、といったワクワク感を持つことがとても大切だと思います。福岡で活動が続けるもよし、次の場所へステップアップするもよし、大切なことは福岡が魅力を発信し続けて人が集まる場所であることだと思います。

ギンギラ太陽'sの活動を始めた頃は、東京や大阪から来る舞台は観るけど、地元の舞台には関心がないといった風潮もありました。確かに東京や大阪から来るもので良いものも多いので否定はしませんが、地元のものに目が向けられないことを歯痒くも思いました。そんな中、演劇や芝居を観る習慣のきっかけとなった博多座やシティ劇場ができたことは大きかった

と思います。私の芝居でも、それまでとは違った観客層がご来場されるようになりました。

ギンギラ太陽'sでは地元でしかできない、地元の方にだけ楽しんで頂けるエンターテイメントを目指して活動して来ました。市役所や天神のデパートや交通があるまちをそのまま表現してまちの物語を創って来ました。各キャラクターの許可を取らずに公演活動を続けて来ましたので、どこかで怒られるかとも思いながらも、「徹底的にやらないと福岡の方々に認めて頂けない」と覚悟を決めて活動を続けて来ました。不安もありましたが、反応が良く、喜んでもらっている実感があって、福岡の方々は本当に福岡が大好きなんだと感じ続けています。芝居の後のアンケート回収では8割位の観客の皆さん方からの反応があります。色んなご意見がありますが、まちと自分達のことを感じている人達もたくさんいることを実感します。私たちのまちの物語を通して自分達のまちを共有したいという思いが強く感じられ、驚きとともにいつも非常に嬉しく思っています。

劇団を立ち上げてから12年目になりますが、登場する各企業の皆様方から怒られるどころか、節目で呼んで頂けるような良い関係が築けていると思っています。どんたくでは西鉄どんたく隊と一緒に参加していますし、新しく福岡に出店する関係者の方が「ギンギラに出るかな」とツイッターでつぶやいているのを見ると、一緒になって楽しんでもらっている芸所福岡の懐の深さを感じてしまいます。「出る杭」を受け入れる体質や環境が福岡にはあって、市民に限らず行政や企業など色々な立場の人達はその立場で物事を進めていくキャパシティの素敵さが福岡の強みであり、これからもどんどん磨いて行って欲しいと思います。こんなことは他の都市では多分あり得ないことではないでしょうか。

福岡、九州、アジアを海でつなぐ

私の公演を釜山の演劇関係者が観に来られたり、韓国内でものすごく頑張って勝ち抜いて日本進出しているアーティストなどを見ると、演劇に対する韓国の熱い思いを感じてしまいます。福岡から東京・大阪へ出るルートも大事ですが、アジアの玄関口として、福岡にしか担えないアジアの窓口ができそうな気がします。福岡から東京・大阪に行って韓国へ行くのではなく、福岡で頑張って認められれば韓国へ行けるようなルートができないでしょうか。演劇に限らず音楽、美術などの文化全般でそのようなものができれば、文化交流はもちろんのこと、観光資源にもなり得ると思います。

福岡は昔から人が流れて交わり、ここで形になって更に広がっていった交流の要の地です。福岡で活動することが、九州全体とつながって、アジアで活動できるきっかけとなるような具体的な仕掛けができれば、今よりもっとワクワクできて頑張ろうと思える「出る杭」をもっと活かせる場所にできそうな気がします。

横浜の港の見える丘公園などは、海を使って上手くムードづくりをして観光スポットとして活用しています。福岡は身近に海があるのに十分活用されていないように感じています。地元の人達が大切にしている心地良い海と、アジア各地から福岡を訪れる人達から喜ばれる海は両立できる存在のはずです。

昔から海は交流に欠かせない存在であります。海をエンターテインメントの場として、九州やアジア各地から表現者達を集め、福岡、韓国、中国の海に面する都市を船でつなぐようなアジア文化祭的な仕掛けができれば非常に楽しいと思います。私達が心地よいと感じる海は、福岡を訪れる人達にとってもきっと心地よいものになるはずです。

改めて 25 年前を思い返すと、福岡に住みながらも正直まちづくりのことは意識していま

せんでした。福岡のまちと向き合っまちと自分を考えるきっかけとなったのは、やはりギンギラ太陽's の活動を通し表現者としてこのまちで生きていきたいと思った時からでした。私が体験したようなそんなきっかけを一般の人達にも感じてもらうにはどうしたら良いでしょうか。何でもイベントに結びつけると怒られるかもしれませんが、25 年に 1 回のお祭りとして新ビジョンづくりを進めてはどうでしょうか。自分が考えたことや発言したことが、これからのまちに影響するかもしれないということはワクワクして大変楽しいことだと思います。

学生や子育て中の人、年配の人など、それぞれの立場だからこそ気づくことを幅広く集めることはとても大切だと思います。日々追われていると、まちは勝手に生まれて勝手に進んでいくもので、自分自身とは一定の距離感があるような錯覚に囚われるかもしれませんが、決してそうではなく、一人ひとりのことが合わさって始めて一つのまちが創り上げられるわけですから、たくさんの人達が積極的に集まるものにできたら良いと思います。

福岡のまちを語ることを許され、認められた語り部として、感謝の気持ちと責任を感じながら作品を通して福岡のまちと住んでいる人達の物語を表現することで、多くの人達がまちづくりにもっと関心を寄せてもらえば大変嬉しく思います。

情報共有の仕組みがあれば意識が変わる

自分が知らない色んなまちの物語と出会うきっかけがあれば、福岡を良くしようという意識がもっと高まるのではないかと思います。

私は作品に登場させる建物の取材を通して、現場を支えている人達の苦労や思いを知り、今まで何気なかったものに愛着がわくようになりました。今まで通り過ぎていた店についても、

創業者の思いを知り、いかにまちを支えていて来たかを知るにつれ、とても愛しい違うものになってきます。新学期の居心地の悪いクラスにいるような感覚ではなく、知れば知る程仲良く、ぐっと身近な仲間のような存在になってきます。自宅と会社を往復するだけではなく、駅や電車や道路などに愛着を感じるそれぞれの物語があれば、福岡への思いは必ず変わってくるはずです。

例えば誕生日はその人にとっては特別な日ですが、他の人にとっては特段意識する日ではなかったりします。6月19日は福岡大空襲があった日で、雨が降るように焼夷弾が落ちてきたという話を聞いて、その日を意識するようになり、梅雨時の雨を見ながら、こんな風に焼夷弾が落ちてきたのかと感じるようになりました。その様に、福岡のことを思い考える「まちの歴史を感じる日」のようなみんなが共有できる日を設けてみることもおもしろいと思います。どんたくや山笠のような祭りで盛り上がる楽しい日ももっとあって良いと思いますが、悔しいことや悲しいことがあったことを感じる日もあって良いと思います。

上野動物園の象がいなくなったことや、東京大空襲のことを描いた映画などを小学校で集まって観た記憶がありますが、福岡には福岡が体験してきた大切な歴史や物語があるわけで、そういうことをもっと伝えるべきではないでしょうか。戦後復興のなかで、子供達が喜ぶようにと、中洲の玉屋さんが象をデパートの屋上に持ってきた歴史があるからこそ、山笠の中洲流が途中でルートを変えて玉屋さんの前で祝いめでたを唄い、長年の地域への貢献に感謝を示し、玉屋さんはそれを見届ける形で閉店を迎えています。

このような素敵な歴史や物語は他にもたくさんあるはずですが、記録さえなく語られていないようなことでも、まちにとってはとても大切

な財産になり得ると思います。そのようなものを記録したり語ったりする仕掛けがあって伝えることができれば、市民の意識は変わってくると思います。

市民会館の建て替えに際し、私は福岡の歴史アーカイブのようなものがないか検討することを提言しています。福岡で生まれ、東京で花開き、世界中で活躍し、近代演芸の礎を築いた川上音二郎にスポットをあてるなど、福岡の歴史をアーカイブすることによって、福岡の偉人・名人に限らず、色んな人物を対象に観光財産が発掘できると感じています。

また、過去の人物だけでなく、博多駅で挨拶を続けているお巡りさんなども、福岡を元気に楽しくしてくれていますし、他にもそんなすごい人はいっぱいいると思います。

そんな情報を共有できる仕組みができれば、福岡市民みんなが福岡のこれからの持続的に考えていく素地になっていくのではないのでしょうか。元気がある今だからこそ、気付いていない福岡らしさを発見し、行政と民間みんなで見守り意見を出し合う議論ができると思います。

インタビュー日：2011/7/19 文責：URC 栗原

新たな公の育成や行政内部の改革の下、地域戦略を推進する都市を目指して欲しい。

株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役 関幸子氏



関 幸子(せき さちこ)

1980年三鷹市役所入庁。生活環境や産業振興関連の役職を歴任。1999年以降、三鷹や秋葉原でのタウンマネジメントで活躍。以降、地域資源を活かした新産業創出などに奔走中。

2003年、小泉首相(当時)より「地域産業おこしに燃える人」の称号授与。2005年度日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー受賞など受賞、公職多数。

高学歴化したが、日本の成長が鈍化した 25年

25～30年前と今を比べると、大きな社会背景の変化が3つありました。一つ目は「高学歴化」で、私の高校当時、同級生は98%が大学等に進学しました。少子化が始まりつつ、就業人口における高学歴化、特に女性の高学歴化が進んだわけです。二つ目に「自治体の経済戦略の欠如」です。バブル崩壊後、1994年頃から国は財政出動を始めて経済の建て直しを図りました。国は、基礎自治体にも交付金や補助金という形でお金を流し込みました。自治体はこのお金を本来、箱物作りではなく、地域の優秀な産業や企業への支援など地域経済の強化に投資し、景気や税収の回復に繋げないといけなかったのですが、結果的には箱物づくりも含めた市民サービスの向上に費やされ、景気や税収の回復には至りませんでした。三つ目は「新興国経済の成長」です。中国はこの15年で市場開放により一気に経済力がアップしましたし、韓国も経済危機後は特に、国が戦略的に産業の寡占化を進めた上で、世界市場を狙う国際企業化を図りました。日本はこうした国家戦略やイニシアティブの面では遅れを取ってしまっていますね。

非婚者の増加が社会を変える 25年

今後は、人口減少時代を迎え、これまで日本が取ってきた戦略が効かなくなる時代です。現在40歳前後の団塊ジュニアは多くが都市で就職、居住し、その約割が結婚していません。日本は結婚をして子供を作る社会ですので、未婚が多いことが人口減少につながります。いわゆる「失われた20年」で、なぜ彼らは結婚せず子供を設けなかったのでしょうか。私の分析では、(1)女性が高学歴化する中で、就職して良いキャリアを作ろうとすると結婚生活と両立が難しく、まして子供を作るとなるとその面倒は誰がみるのか、というように、女性の就業環境・復帰環境が整備されなかったため、結婚や出産を敬遠する女性が増加した、(2)家電が充実し、家事が楽にできる一人暮らしの人が増加した、(3)コンビニの拡大により、中食・個食文化が発展し、男性も結婚しなくても生活が可能となった、の3点が背景にあると考えています。特に(2)と(3)は社会的利便性の向上が、結婚という価値に若い人が魅力を感じなくなったと見ることができます。

また、映画・TVや書籍などのメディアなどでも、家族の一体感の素晴らしさや、結婚する

ことの前向きさを、人々に訴求したり涵養したりする作品が日本は少ないですね。その面では、メディアや文化がトレンドだけ追い求めるのではなく、社会性をもった作品ができるように、もっと投資をしなければいけなかったとも言えます。

家族、特に子供ができると、親は我慢を学ぶことになり、そして成熟した大人になります。社会学的な観点では、子供のいない大人は個人主義でわがままな大人になりますが、日本社会はこのままだと今後は、未成熟な大人が増えていくわけで、想像しただけでも大変な時代になりそうです。

社会制度を適切に変える事が行政のサービス

世界では、経済発展国で次々、高齢者人口が急激に増加する社会を迎えます。そしてその後、中国や韓国といった新興国が高齢化を迎えることになります。従って、中国と韓国は日本の高齢者政策や社会制度の取り組みをよく観察しています。

これまで日本の地域経営は、国からお金を供給してもらいながら人口増を前提に進めてきたので、全く違う社会に向けた制度改革が必要になっています。私自身、行政にいた者として、社会が変わることに応じて、社会制度という目に見えない仕組みを変えることが、行政の最大のサービスだと思っています。

例えば、医療の問題は医師と患者双方の意識改革を促していく必要があります。医師側はいかにお金をかけずに患者を健康にするかに腐心しないといけないでしょうし、患者側もいかに自分で予防的に健康を保つかに留意しなければなりません。

また、少子化で学校も2～3割は減るでしょう。この時、施設の用途を変更するのか、売却するのか、統廃合するのか、運営をどうするのかなどファシリティマネジメントが重要にな

ります。要は、財政が厳しいのですから、箱物そのものにお金をかけるのではなく、中身の経済活力を生むための投資を振り向けるべきということです。

人口増加政策も、子供手当や幼保一元化以上に、婚外子の少ない日本の場合はずまず結婚をしてもらう制度を考えるべきでしょう。高学歴就業者のWLBが進み、結婚や出産・育児がキャリア上ハンデにならない、とそうした人に認識してもらえるような制度を整えるべきだと思います。その上で、公立高校の無償化に続き、私学への補助を厚くするなど、何かと子育てでお金のかかる学校教育への手立てを講じると良いのではないのでしょうか。

市民サービスの見直しに民間活用や有償化を

就業人口の減少は、税収減に直結します。国債の発行ももう限界ですから、これからは市民の理解をきちんと得ることを前提にしつつ、大胆に今行われている行政サービスの数を減らすか、質を下げるか、いずれかをすべきです。

民間に任せられるものは任せ、民間活力を生かせばよいのです。例えば、自治体自らが行う文化や生涯学習事業などは、大学やカルチャーセンター等に任せ、その大学等に補助をしたり、受講者にバウチャーで補助したりすればいいでしょうし、ホールなどの施設も自前で持たず、劇団四季のような文化・芸術のプロに任せってしまうような方法もあるのではないのでしょうか。公務員が事業をやる場合、予算がついてるのでやらないといけない、という「消化レース」に陥って、前向きな事業展開を考えられなくなるのです。

また、有料化も一つの方策です。私自身の図書館勤務経験から言うと、図書館での図書の閲覧・貸出は無料としても、例えばそこにマイデスクスペースを設け、インキュベーション施設として起業者に有償開放したらどうでしょう

か。図書館にマイデスクがあれば、自分の調べ物にも便利です、相手には知的なイメージも与えられますよね。もちろん、単に空間を設けるだけでなく、レファレンス機能を高め、ビジネス支援図書館化を図る必要がありますが、こうした「ネームバリューの有償化」を考えてみるのも有効だと思います。あるいは、図書館の玄関先で野菜等の食品を販売し、レシピ本の貸出や販売とリンクさせてみたりしてもいいと思うのです。「公共施設で商売してはいけない」という制度があるのであれば、それを変えていけないといけません。

制度が障壁になる場合も諦めずに動かそう

社会制度を変えるためには、法律等を変える必要が生じる時があります。行政職員の方はそうした問題が立ちはだかるとすぐあきらめてしまいがちですが、同じ行政職員だった私としては、それを苦々しく感じます。

私の経験をお話しましょう。首都圏では、過度の人口や産業の集中を防ぐため、工場と大学の立地を区域内で制限する「工場等制限法」という法律があつて、私が勤務した三鷹市は、地域の半分がその制限区域にありました。

平成に入って、とある三鷹にある優良企業が工場を拡張したいという相談話を持ってきたのですが、拡張するには(1)住宅用地を工場用地に用途変更するか、(2)工場を移転再配置するか、どちらかしかありませんでした。

前者の場合、東京都では用途変更の権限が市ではなく都にあり、しかも対象とする面積や手続き期間に関する様々な制限もあつて、実際に工場を拡張するには32年かかる計算になるといふ、とんでもない状況にあることがわかりました。そこで後者で進めることにしましたが、その時、先に触れた「工場等制限法」を廃止すべきだと考え、所轄官庁だった国土庁などに私は日参しました。昔の工場はともかく、今の工

場はアッセンブリ工場がメインですから騒音もそんなになく、汚染も出しません。また、就業人口もそんなに増えるものではありません。こうした状況を丹念に説明し、三鷹市としてのニーズを粘り強く訴え続けた結果、2002年にこの法律は廃止され、都市計画法の改正で「特別用途地区制度」も整備され、10年がかりで工場の移転再配置が実現しました。一工場の拡張話が、法律という制度に大きな揺さぶりの契機となったのです。

こういう経験をしているので、この話の冒頭にお話したように、既存制度を理由にできないと言われると「それを換えようとチャレンジした上であきらめたのか?」と思ってしまう。

霞ヶ関の官僚も日本のことを想っています。ですが、様々なしがらみもあつて、なかなか自ら率先しては動きません。そこに地域が「こうしてほしい」と声を上げれば、その声によって、彼らが制度改正に動く際の錦旗になるのです。政治家も同様ではないでしょうか。そういう声を福岡市からも上げてほしいと思います。

市民が理解し動きだすように行政は説明を

制度やサービスの大きな変更を市民にきちんと伝えることも行政の役割です。日本では市民に公民教育をほとんどしていないために、行政の施策等に対して変なことを言う人もいますが、きちんと伝えることができれば市民は理解できるはずで

す。これからのまちづくりでは市民が、サービスを楽しむ「お客様」から、まちを作る「当事者」になる意識改革が必須です。そうした意識改革を経て、行政の施策に対して市民に Yes と言ってもらうには、確かに大変で手間も時間もかかりますが、市民説明や情報公開が必要不可欠なのです。さらに、徹底して説明を続けるためには、市長から一担当者まで説明力を高めしておく必要性もありますから、福岡市も職員

教育に時間とお金をかけてほしいですね。

いい例が増税についての議論です。皆、必要性は感じていながらも、きちんとした説明が足りないため、すぐ暗礁に乗り上げてしまいます。増税は受益者負担という観点から当然の成り行きだと思います。そういう意味では、市民の側も公共サービスの受益者負担という概念が薄れていますね。

三鷹市の下水道普及率は 1973 年頃には 100%になったのですが、本線は市が整備し、それと家を結ぶ支線は各自負担で整備したからこそ、早期に実現したのです。市民の側が、費用も含めて全て行政がやってくれるという変な甘えを捨て、然るべき受益者負担の概念を持つことも、これからは大切になるでしょう。

行政内部の情報共有や意識統一は重要

市民への説明の時に忘れてはならないのが、何のために行政は仕事をするのか、ということの再認識です。言うまでもなく「市民が幸せに暮らせるようにするため」に働くのです。

私が三鷹市職員だった頃、産業振興の面からの都市政策勉強会を立ち上げ、各部署に横断的に参加してもらいました。例えば、道路の担当部署は、計画された道路をきちんときれいに整備すればそれでいいと考えがちです。しかし、この勉強会では、今後の三鷹の産業振興の方向性や施策など、他の部署の事業をインプットしてもらいました。そうすると、道路整備をする際に、そうした施策に配慮した線引きや用地買収等をするようになったのです。行政内部での情報共有、方向性や意識の統一、意識改革ができていないと、効果的な施策推進ができませんし、市民への説明も弱くなると思います。

自治体が国に先んじて地域戦略を推進せよ

日本の基礎自治体約 1,700 のうち、人口 5 万人以下の自治体は約 1,250 を占めます。どこ

に軸足を置くかで政策は変わるはずですが、霞ヶ関からはそうした中央と離れ、面積が広く、少子高齢化が特に進むエッジの地域向けの政策が打てずに、中央値に基づいた制度設計や施策推進をしています。当然、それは地方の実態と乖離していたので、これを従来は地方交付金というお金で埋めてきました。ところが、今後は財源が厳しくなるだけでなく、お金では解決できない問題が発生してきています。つまり、今こそ、新しいまちづくりの手法が必要となっているのです。

こうした時に重要なのは、各自治体が、地域の文化、歴史、地勢等の地域資源をよく分析、把握してまちづくりを進め、弱点を強みに変えていくことです。福岡市は九州地域の中核都市ですから、小規模自治体としてではなく、特別な都市の戦略を持つべきです。それも国の指針を待って動くのではなく、福岡市がどうあるべきかを考え、そのために必要なことを積極的に提案し、逆に国を動かすようにするべきだと思います。例えば、韓国との連携はまさに福岡の地理的優位性を生かした戦略になると思います。それを推進する独自性ある施策をどんどん打てる、自治体のフロントランナーになってほしいですね。若くて行動力のある市長になったことは、いいチャンスだと思います。

福岡市は海外との関係を軸にした産業振興を

福岡市は約 1,700 の自治体の中でも、政令市として選ばれた存在で、小さな国レベルのパワーがあるのですから、そこは自信を持ってほしいのです。

アジア相手のビジネスや情報発信は、ぜひ福岡市が日本の自治体の中でトップであっていただきたいですね。意外と正しく認識されていませんが、アジアの人は日本人のことは嫌いでも、日本の文化や製品等は大好きなんです。そうした状況を正しく理解した上で、福岡の良さ

を発信してほしいですね。

ただ、例として観光プロモーションを考えると、韓国はあちこちで大々的にやっていますが、日本の国や地域の情報発信は現地に全く届いていません。これは日本が観光予算を各自治体に細切れにばら撒いていることが背景にあります。福岡市の場合、あるターゲットを決めたらとことん時間をかけてプロモーションをし、浸透を図るべきだと思います。

それから、海外との人事交流も大事です。エリートの留学生や行政職員を招き、市長と互いに顔が見えるフォローを年に数回すれば、ここ一番ですごい応援団になってくれるでしょう。留学生の同級生パイプも重要な財産になります。

最後に、九州の強みを前面に出す産業を振興してほしいですね。九州観光のゲートシティとして、九州各地への送り出し機能を強化しつつ、福岡ならではの食や芸術・文化といった面での産業を振興すればよいのではないのでしょうか。

また、小さな産業でも数を集めれば大きな産業に匹敵しますし、農林水産業のように、他の地域で代替できない産業に注力して、知財や規模をしっかりと固めれば、他の土地での代替が困難ですから地域に活力を与えてくれるでしょう。

海外人材に関しては、いずれ日本もグリーンカードを発行して移民を受け入れる時代になりますが、九州はそこも狙い目だと思います。そうした時代に向けた準備、例えば国際化人材育成のための言語教育を学校で行ったりするといったように思います。日本がまだ出来ないことを九州から始めていくような発想が必要です。福岡市の魅力ある戦略に期待しています。

インタビュー日：2011/7/20 文責：URC 白浜

日本で一番ユニバーサルデザインが進んだ、アジアの中心都市になって欲しい。

株式会社ユーディット 代表取締役 関根千佳氏



関根千佳（せきね ちか）

九州大学法学部卒。日本 IBM 入社後、1993 年より日本 IBM SNS センターを開設し高齢者・障害者の IT 利用を支援。1998 年に株式会社ユーディット（情報のユニバーサルデザイン研究所）を設立し、代表取締役に就任、現在に至る。

総務省情報通信審議会や経済産業省日本工業標準調査会を始め、多くの省庁や自治体の委員会委員を歴任。著書も多数。http://www.udit.jp

25 年後は女性と高齢者の時代

25 年前の日本は、まだ男性優位の社会で、少子高齢化は顕在化しておらず、人々の環境意識もそこまで高くありませんでした。ユニバーサルデザイン（UD）や、ダイバーシティといった概念は全く世の中に知られていなかった時代です。それから 25 年経った現在、これら 25 年前に気になげられなかったこと一つ一つが重要性を増し、社会が大きく変わってきたのではないのでしょうか。

そして 25 年後、私は、日本は 2 つの時代を迎えると思います。1 つは女性の時代で、もう 1 つは高齢者の時代です。

なでしこジャパンやクルム伊達公子さんの活躍を見れば、昨今の女性の活躍が目覚ましいことが理解できますが、今後もより女性が活躍していく時代になるでしょう。ごく普通に女性が組織のトップに立ち、福岡市長や九大総長になることだって考えられます。ごりょんさんが強い博多では、いち早くこのような社会になっていってもおかしくないのではないのでしょうか。

また、ご存知のように、日本は世界一の高齢国家ですが、これからも高齢化に関しては

“Japan as NO.1”を独走していきます。社会も、経済も、大きな影響を受けます。人類が直面したことのない時代に突入するのです。新しいビジネスモデルが生まれます。

私は、福岡にとって高齢化は追い風になると思っています。というのも、中国や韓国などのアジアの近隣諸国が、日本に続きまもなく超高齢社会を迎えるからです。中国は 2030 年には 3 億人もの高齢者がいる国になっていきます。仲間内では「Six pockets から Six beds へ」というジョークがあるくらいです。子どものうちは両親と両祖父母 6 人からお金をもらっていたけれど、成人したらその 6 人を介護する、という意味です。ですから、アジア各国は、今の日本の高齢社会への様々な取り組みについて関心を持って観察し、その経験をしっかり活用しようと思っています。高齢社会への取り組みをアジアに向けて見せていける福岡の立ち位置は、そうした経験を欲するアジア諸国のハブになり得る、非常に面白いものだと思います。

東京大学や桜美林大学ではジェロントロジー（加齢学）と言う、高齢社会を生物学、医学、社会科学、心理学や社会政策などによって、多

面的、総合的に研究する学問領域を進めています。欧米では 100 年前からある学問ですが、今後はアジアでも一層重要になってきて、九州を含めて様々な地域で研究が進み、人々の関心もますます高まってくるでしょう。25 年後は、元気な高齢女性がまちの景気を引っ張っていく、そのような時代になっているのかもしれない。

福岡にはアジアの中心になって欲しい

私の福岡に対する期待は、太宰府や邪馬台国の復権とでも言いましょうか、日本で最も中国・韓国に近いというアイデンティティをもった、アジアの中心都市になって欲しい、ということです。

国内の他地域との違いを比較すると、例えば 4 つの国立博物館（九州、京都、奈良、東京）を見れば、九州が一番コスモポリタンで、この二千年くらいの歴史で世界を常に意識していて、グローバルの視点を持ち続けていたことが分かります。奈良は中国との古来のつながりが分かりますが、京都は日本文化に重きを置いています。また、東京はあまり他の国との関係を気にしないでよかった地理的な場所にあったのだと思います。だからこそ東京を中枢とした江戸時代は、鎖国という発想が生まれ得たのでしょね。もし九州に中枢があったなら、アジアと一衣帯水だったのですから、鎖国など考えなかったでしょう。福岡はこのような他都市とは違う、アジアを向いたアイデンティティを古くから持っているはずで。

私は大学まで福岡にいましたが、上京当初、つらかった記憶があります。食べ物の味付けや移動距離の長さにも慣れませんでしたし、文化度も東京の方が高いと思っていたのに違っていたのです。例えば美術館で東山魁夷の絵を混雑のため上半分しか見られなかったり、コンサートのアンコール時に終電・終バスを気にしな

いといけなかったりと、文化を楽しむにも色々な不都合があります。それに比べて福岡は、大抵の映画は上映され、巡回展覧会のルートにも大抵入りますし、何よりもチケットが取りやすいのです。私は福岡と仙台は日本にとって特別な暮らしやすい場所だと思っていますが、その中でも食べ物がおいしい福岡は大好きで、いつかは九州に戻りたいと思っています。

遅れている UD に力を入れて欲しい

私の福岡に対するもう一つの期待は、25 年後に日本で一番 UD が進んでいるまちになって欲しいということです。どこに行くにもアクセシブルで、トランクを持った旅行者も交通機関に不自由なく乗り降りして移動でき、歩道はベビーカーがすれ違えるほど広々としている、そんな誰もが暮らしやすい都市になって欲しいです。

今の福岡は若い人に人気のあるまちかもしれませんが、高齢社会では、高齢者にも魅力的だと思われる都市にしていけないといけません。団塊の世代がこれから引退していくわけですが、一般的に、引退後、サポートが必要になる約 85 歳になるまで、およそ 20 年の期間があります。団塊世代は、年金はあって、住宅ローンは終わっていて、時間があって、向学心が強い人々です。この引退後の 20 年間で、福岡市は、新たな公共の担い手である人的資源として活用すべきです。

残念ながら、福岡は現在、九州で最も UD が遅れている都市です。UD は決して高齢者や障害を持つ人たちのためだけのものではなく、若い人にもメリットが大きいことを、行政をはじめ、市民全員が認識しないといけないのではないでしょうか。UD が実現するのは、女性や子供、国内外からの旅行者、さらには若い人など、誰にとっても使いやすいまちやもの、情報や行政サービスなのです。

例えば、佐賀県が全国にさきがけて導入した「パーキング・パーミット」という制度があります。障害者だけでなく、高齢者、難病患者、妊婦、けが人などに、期間限定のものも含めて利用許可証を発行して、障害者用駐車場を関係のない人が使うことを防ぐ仕組みですが、今では全国各自治体に広がっています。海外では障害者用駐車場に一般車両が駐車するのは人道上の罪として重罰が課されますが、日本の法律では罰則規定さえありません。それをカバーするためのパーキング・パーミット制度は、駐車場の少ない京都府・京都市でさえ取り組みを始めているのですが、福岡市が動いたという話はまだ聞きません。

また、変わるタイミングや待ち時間を視覚的に表示してくれる信号機が熊本や徳島には多数導入されていますが、あれは気が短い人のためにあるわけではありません。待つことが困難な発達障害の人向けにはもちろん、高齢者や妊産婦がサインを見て、横断するタイミングを測れるなど、事故防止につながるツールでもあります。福岡市内ではほとんど設置されていないのではないのでしょうか。

さらに、熊本県ではグリーン調達のようなUD用品の公共調達の取り組みをつづけたため、駅のベンチからバス停、歩道のコントラストなど、まち全体がUDに暮らしやすく変わっていきました。

福岡市は九州内の自治体のUDに関する取り組みをあまりにも知らず、また、まちづくりをする際、本当に市民が暮らしやすくなるか、子育てや介護がしやすくなるか、という市民目線になりきれていないのではないのでしょうか。このままでは、いったい福岡市は何をしているのだと言われてもおかしくないでしょう。

UDは市民の声を聞き、改善していくプロセス
ところで、UDは形に見えるデザインだけで

はなく、作りだし、改善していくプロセスそのものが重要です。PDCA (Plan, Do, Check, Action) をスパイラルに回して行く、当事者参加のプロセスであると言われます。UDを進めるにあたっては、特にP(計画)とC(評価)の段階で多様な市民を巻き込み、市民の声を収集しながら改善を進めなければなりません。

福岡市は恐らく「P」の段階では市民の声を聞いているのですが、「C」の段階で市民を巻き込むプロセスが足りていないと思います。UDを導入した場所について、妊婦、高齢者や外国人のチェックを定期的に受けていけば、まちはきっと、徐々に使いやすく改善されていきます。つまり、UDは市民参加型のまちづくり、行政サービスの改善活動なのです。

例えば、静岡県の浜松市は海外からの労働者が多いこともあって、多文化共生のUDが非常に進んでいます。公園や広場を作るにあたって、NPOと協働してUDの観点から多様な市民の意見を聞いています。また「印鑑の使い方」のような日本独特の仕組みを外国人にも分かりやすく、市のウェブサイト上に複数言語で情報発信しています。

札幌市の「ちょっとおしえてコール」も良い事例だと思います。これは市民からの多様な問い合わせをコールセンターで回答していくと同時に、その声を受けて、市のサイトで発信している情報の中身や見せ方を絶えず更新・改善していく取り組みです。この取り組みのすごいところは、市民からの問い合わせに行政が答えるだけでなく、逆に市民から様々な情報を教えてもらえるようになってきているということです。市内の「足りない」「欲しい」情報や「ここにあるよ」といった情報を集約して、タイムリーに発信することができているのです。

全国の自治体が取り組んでいる一方で、福岡市がUDに関して相当遅れているのを目の当たりにすると、福岡市の行政は「作ってやって

いる」といった高飛車な気持ちを持っていたり、市民の声を聞いていなかったりするのではないかと勘ぐりたくもなります。福岡市の行政は想像するに、女性の部課長が少なく、男性職員の育児休暇取得率も低い、ある意味古い社会が残っている組織なのでしょう。行政組織が率先して変わっていくべきでしょうね。

企業も大学も UD マーケットに取り組もう

さて、何度も強調しますが 25 年後の社会は人類がこれまで経験したことのないような超高齢社会になっていきます。トヨタ自動車やパナソニックなどの大企業は既にそのことを意識して、そこにマーケットが生まれることをしっかり見据えて UD に盛んに取り組んでいます。一方で、福岡の地場の企業はどうでしょうか。あまり話を聞きませんが、福岡市が若いからか、UD の推進が新産業の開拓として見えていない部分もあるのかもしれませんが。

大学にも頑張ってもらいたいと思います。今アメリカでは定年退職してから、スタンフォードやハーバードのような大学の中に家を買って暮らすのがステータスになっています。これは実は、良くできた大学のビジネスです。高齢者にとっては図書館やプールなど大学内の各種ファシリティが使えるのと、いつでも好きな講義を聴講できるメリットがあります。大学にとっては、住宅等の販売収入、講義聴講の学費収入を得られる以外に、これら名声や経験のある住民から特別講義を、それも格安で実施してもらうことも可能になります。さらに、亡くなったときには遺産を寄贈してもらえませんか！素敵なビジネスモデルなのです。

福岡には九大など多くの大学があり、太宰府に学問の神様もいるのですから、シニアへの学問の町として栄える可能性があります。60 歳になったお金と時間と向学心のある市民は、全員大学へ戻ってジェロントロジーやまち作り

を勉強しましょう。今後の 20 年、30 年をどう生きるか、どのように市民として振舞うべきかという市民教育をきちんと受けて、その力を社会に活かす道を考えればいいと思います。そうすることで、この世代の人々が、新たな公共を担ったり、自分たちでコミュニティビジネスを興して、地域のために働いたりする人々になっていくことができるのです。福岡市でこのようなことが実現できたら、間違いなく中国や韓国のモデルになるでしょう。

UD や ICT の推進における行政の役割は重大

先ほども言いましたが、福岡市の行政は UD に対する意識が高くないと思います。また、ICT を使いこなせてもいないとも思います。

最近、50 代の男性が介護離職するケースが増えています。自身の両親、配偶者の両親、また、妻の介護というケースや、その組み合わせもあります。このような 50 代の方々が、仮に在職中に在宅勤務やテレワーク、男性の育児休暇を経験していたなら、離職せずに続ける方法がわかったケースもあるはずです。

テレワークを普及させることは社会にとって色んな面でプラスになるのですが、福岡の市役所や企業ではほとんど聞きません。行政組織がまったく ICT の恩恵をこうむっていないのではありませんか？福岡市がアジアの中心になり、情報のハブになるためには ICT を使いこなす必要があります。海外の自治体では職員の在宅勤務は当たり前で、職員が市民のところに出向く時間を増やそうとする、まさに電子政府が目指す姿を実践している都市もあります。

福岡市も ICT を使いこなし、UD をあたりまえのものと認識するような組織に早くなって欲しいですね。

インタビュー日：2011/7/20 文責：URC 天野

地域の多様性を大切に、都市圏の成長をコーディネートしていく都市を目指して欲しい。

東京大学大学院工学系研究科 教授 家田仁氏



家田 仁(いえだ ひとし)

1955 年生まれ。1978 年東京大学工学部卒。1978 年日本国有鉄道入社。1986 年工学博士。1984 年より東京大学や海外の研究機関での研究・指導を行い、1995 年東京大学工学部教授。現在に至る。

専門は交通、都市、国土に関する計画・政策など。著作や公職は多数。

日本が優位性を失ってきた 25 年

25 年前と言わず、約 10 年前まで、東アジアでは日本がかなり経済優位で、NIES がそれに続くという状況でしたよね。その状況下で日本の経済活力のゲートウェイは九州にあり、その九州の中でも、福岡市は優位性を一定レベル以上発揮してきたと思います。

しかし、そうした時代は終焉を告げ、今後の日本はアジアの一員に過ぎず、“One of Them”という立場で道を歩むことになります。人口は減少を始めましたし、昔に比べてチャレンジ性やバイタリティも低下しているように感じます。

世界の中で、中国は量で勝負、韓国は質で勝負しようとしている現在、日本はどうでしょうか。一部の分野や企業には世界のトップランナーもありますが、全ての面で日本が他より優位ということはありません。例えば高速鉄道の場合、安全・安定輸送という点では日本に優位性がありますが、路線距離、車両数、スピードなどは既に中国が上回っていますし、いずれは安全性も増してくるでしょう。また、自動車の場合、トヨタがトップランナーとはいえ、韓国の現代自動車は既に過去の安いメーカーという

イメージはなく、追いつけがもの凄いですよね。

こういう状況の中、日本は道を歩まないといけないわけですが、私は、これはある意味で戦前の日本の形に戻るようなものだと思います。即ち、戦後、日本の貿易の最大相手国はアメリカになりましたが、それまでは中国が最大相手国でしたし、長い歴史の中で、日本は近隣にある大国と、小さな島国ながら上手に付き合ってきました。そういう姿に戻るとことです。

九州の持つ優位性は個別文化圏と国土の端部

九州の持つ活力の要因は様々あるでしょうが、根本の部分は歴史の中で育まれたカルチャーにあると思います。

つまり、九州は 7 県、さらに昔は雄藩がそれぞれ個別の文化や経済圏を有し、さらにその中で複数の市が個別の文化を有しています。これらは時にコンフリクトしつつも、県、そして九州として、時に協力もする形にありました。このように一枚岩のようでそうではない、多様なカルチャーを内包してきたことが、九州の活力の源泉だと思うのです。

また、九州は地理的に国土の端部だったこと

も有利でした。中国地方は九州のカルチャーと似て、各県個別の文化や経済圏を有しています。しかし、関西と九州に挟まれる中間地域であり、地域活力をどちらかの地域に吸引されがちです。

低迷する都市を支援し都市圏の成長を図ろう

首都圏、中京圏、関西圏、そして北部九州を指す四大都市圏という概念があります。私が小さい頃はこれに似た概念で四大工業地帯というものがありました。これには福岡という地域名は登場しません。また、山陽新幹線の終着駅も博多駅ですから、福岡という地域名は、福岡に詳しくない人にとっては、県の名前として意識するぐらいではないでしょうか。

ここで、興味深いドイツの例をお話します。エッセンやドルトムントがあるルール地方は、20年ほど前までは重工業地域、さらに遡れば炭鉱地域であり、栄えていました。それがエネルギーや産業構造の転換に伴って衰退し、代わって自動車工業を中心とするミュンヘンやシュツットガルトが成長しました。

しかし、ルール地方では近年、昔の産業カルチャーに注目したクリエイティブアーティストたちが地域に集まり、自動車工業に匹敵するまではいきませんが、昔のカルチャーに価値を見出したビジネスが成長しつつあります。こうした一度停滞したことのある都市は、アーティストの活動やインキュベーターの場の賃料も比較的低廉で、それがまた有利に作用します。

北九州市や筑豊地方もルール地方との類似性があり、加えて北九州市の場合は環境政策も頑張っていますから、新たな飛躍が期待できると思っています。

仮にこのように北九州市が盛り返すとすると、今までの福岡市であれば北九州に負けじと何かと頑張ることでしょう。しかし、四大都市圏の一つとして考えると、北九州市よりも優位

にある福岡市が、たとえ一部は譲ってでも北九州市に頑張ってもらい、都市圏全体として成長をしていく策を取る方が、巡り巡って結局は福岡市のためになると私は考えます。

高速交通による一都市勝ちが地域を弱くする

九州でも高速道路や新幹線の整備が進んできました。これは福岡市をはじめとする北部九州の経済拠点性を高めるように作用するでしょう。しかし、今申し上げた各県、各地の独自性で活力を生んできた九州の姿を変えることになるかもしれません。

東北地方では1982年に東北新幹線が開業し、高速道路も徐々に整備が進みました。それ以前は各県が個別の経済圏を持っていたのですが、高速交通体系の整備が進むことで、東北の中で仙台だけが大きくなって、他の都市はセカンダリシティになっていきました。これは仙台にとってはいいことかもしれませんが、東北全体の都市の魅力として見た場合にはどうかと思います。地方中核都市は個別の文化や経済圏を持ち、近隣地域の観光拠点でもありますから、ある都市の一人勝ちの影でこうした都市が廃れていくことは、地域にとって決して良い事ではありません。

海外との流動性向上で脅威にさらされる福岡

ここで目を外に向けると、今後予想されるLCCの成長やビザの自由化などを背景に、特にアジア域内の人の流動性は高まるはず。日本国内でさえ、高速交通の整備の進展でこうした地域の変化が起きたのですから、同様のことがアジアレベルで起きることは間違いないでしょう。

そうした時、日本国内で真っ先にその脅威にさらされるのは、アジアに近い福岡なのです。目と鼻の先に釜山、さらに東京との等距離に上海があるわけですから、独自の経済圏を持って

いた山形が、仙台のセカンダリ経済圏になったように、それら都市の経済圏の下に福岡が入ることになるかもしれません。もちろん、逆に福岡がそれらを傘下にする可能性もありますが。

このような競争を釜山や上海としようとする時に、「福岡」という大きさでは勝負になりません。九州7県プラス山口県ぐらいのエリアで都市圏にならないとダメでしょうね。

多様性があり近隣との境界がない都市圏を

仮に東京が、都心にある千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区の5つの区だけで構成されるとしたら、さぞつまらない都市でしょうね。それらに大田区、江東区、江戸川区といった工業のある区などが加わっているからこそ、東京は東京らしいと言えるのです。

同じことを福岡に当てはめようとする、工業を担う地域が見当たりませんが、その役割を担うのは北九州ではないでしょうか。福岡都市圏の中で全て担おうとせずとも良いのです。

東京と横浜、東京とさいたま、東京と千葉が異なる経済圏、都市圏だと認識する人はまずいないでしょう。敢えて区分しようとするのは行政ぐらいです。これと同じように、福岡と北九州、福岡と筑豊、福岡と唐津などが境界のない同一都市圏として人々に意識され、かつ福岡が覇権主義を唱えるのではなく、それらのコーディネーターになれば、これは素晴らしいことになります。

大学ネットワーク形成と現場教育の重要性

大学でも、九州大学をはじめとして優秀な大学が数多く九州にはあるのですから、それら九州域内の大学ネットワークで、知の総合力を発揮するようになってほしいですね。

大学も地域も同じですが、先程お話したように、個別に独立しつつも、時には連合するという九州のカルチャーを生かせれば、4大都市圏

の中でも最強の都市圏、最強の大学ネットワークになるかもしれません。

また、結局のところ鍵を握るのは若い人です。よく「最近の若者は覇気がない」とか言う人がいて、確かに一部そういう若者もいますが、私はそうは思いません。各自が活躍するフィールドを見つけられれば、実によく頑張ります。

人材育成も大事ですが、内に籠るような教育ではダメですね。例えば、理工系では研究やマネジメントにおける「知的タフネスな場所」に博士を使うのが世界の通例です。しかし、日本では博士課程にある人は長期間大学に在籍するケースが多く、博士の育成率は低いのです。また、企業は「早く博士を世に多く輩出を」と望む一方で雇用は少なく、博士の働き口が結局大学になるケースが多いのも日本の特徴です。

海外では企業で博士が数多く活躍していますから、これから日本企業が海外に進出する際、相手企業側に博士がズラリと並んだら、勝ち目は薄いでしょうね。

東京大学の濱田総長は「タフな東大生をつくる」ことを掲げています。ここで言うタフとは、狭い範囲の専門知識に埋もれず、専門外の分野の勉強をしたり、実地で研究しようとしたりする努力を指します。要は、現場力と言いますか、現場的な勉学が大切ということで、それを磨くチャンスが多いのは、企業活動の現場や、災害活動の現場なのです。今回の大震災後、学生を被災地という現場に連れて行きましたが、彼らはそこで実にいい取り組みをしてくれました。

北部九州都市圏でも、様々な現場で、大学ネットワークが学生を勉強させればよいと私は考えます。先導的な取り組みになるかもしれませんが、そうした取り組みは文部科学省のお膝元ではなかなか始めにくいものでして、国土の端部、九州で始めるのであれば思い切ってやるのではないのでしょうか。

インタビュー日：2011/7/21 文責：URC 白浜

口先だけではなく、真正面からサステナビリティとアジアに取り組む都市を目指して欲しい。

東京大学サステナビリティ学連携研究機構 副機構長 武内和彦氏



武内 和彦(たけうち かずひこ)

1976年東京大学大学院農学系研究科修士課程修了。東京都立大学助手、東京大学農学部助教授、同アジア生物資源環境研究センター教授を経て、1997年より同大学院農学生命科学研究科教授。

2005年より東京大学サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)副機構長、2008年より国際連合大学(UNU)副学長、2009年より同サステナビリティと平和研究所(UNU-ISP)所長を併任。

少子高齢化が最も重要な課題になった25年

これまでの日本の都市計画は人口増加を前提に考えられてきました。人口が増加することで土地への需要が増え、地価が上がることで固定資産税等の財源となる税収も増え、社会基盤整備に税金が注がれるような時代でした。

それが今、日本社会が抱える最も深刻な問題の一つは少子高齢化問題です。まちが郊外に拡散していった結果、車なしでは住民は生活ができず、高齢者が立ち往生してしまうような都市になってしまいました。今後はどうやってまちをたんでいくのか、どうやって住みやすくコンパクトなまちにしていくかを考える時代であると思います。

最近、ジェロントロジー(老齡学)が日本でも話題になっていますが、高齢者の医療保険や介護保険が整いはじめてから、高齢者の健康状態に関する情報がある程度集約されてきました。集計によると、現状65歳以上の高齢者に占める健康人口は約7割、75歳以上では約5割健康人口がいます。つまり、まだ元気な高齢者がたくさんいるのです。この元気な人達がポ

ジティブに働いていけば、人口減少にかかわる問題はある程度解決できるのですが、今の大きな問題は65歳以上の人口をいっしょくたに生産年齢でない高齢者と位置付けてしまっていることだと思います。

サステナビリティに正面から取り組む25年

私は以前、福岡市で開発が盛んだった頃、「福岡市は出来の悪いキリスト教徒みたいだ」と発言をして、メディアに取り上げられ、物議をかもしたことがあります。例えば悪かったかもしれませんが、私が言いたかったのは、“平日”は開発一辺倒で環境を破壊しているくせに、“日曜”になったら教会で懺悔するかの如く環境保護を訴えるような都市ではだめだ、ということでした。

今では多くの企業や自治体が、炭素削減が大事だの、生物多様性が大事だのと口先では言っていますが、果たしてどれだけ真剣に考えているのでしょうか。誰もが言うような炭素削減ではなく、平日の行い、つまり最もコアな取り組みとして、環境に対して真正面から向き合っ

いる企業や自治体はどれだけあるのでしょうか。これからの時代、サステナビリティを心がけなければ、文字通り都市は持続可能でなくなります。福岡市は正面からサステナビリティを都市の計画に入れていかないといけないのではないのでしょうか。

ビジネスに自然資本を活かせ

正面から環境やサステナビリティに取り組むためには、私は自然資本（ナチュラル・キャピタル）を活かしたビジネスを生み出すことが重要だと思います。

農産物は自然の恵みそのものですが、これまでの時代は、そのままでは儲からないので、圃場を大規模化して、農薬や化成肥料を大量に使って、少品種を大量に生産することで価格競争に打ち勝とうとしてきました。日本が今後もこのようなボリュームを求める農業を進めても、アメリカやオーストラリアに勝てるわけがありません。むしろ、自然の持っている多様性を活かして、少量であっても付加価値をつけていく方向に転換していかないとはいけません。中国で売れている日本の農産物は価格が高いけど美味しい米であったり、りんごだったりしますが、自然資本を価値に転換していけば収益は生まれるのです。

住宅市場も同じです。住宅設備のブランドを強調したり、建材の良さをうたったりする過去の付加価値のつけ方ではなく、「窓から見える景色が素晴らしい」とか「豊かな緑に覆われている」といったことが住宅の評価ポイントになるよう、自然資本を付加価値としていくべきです。

自然資本を価値として見出していない人々に対しては、経済的に取組んで価値観の転換を進めることが大事です。東京都では都市公園の計画区域で、たっぷりと緑を残すことを条件にマンションの開発を許可する動きも出てきて

いますが、建蔽率を最大限に使うよりも、緑を残したほうがマンションが売れるような新しい価値観を主流にしていかなければいけません。

産業の縦割り構造を変えよ

行政はよく縦割りだと言われています。私は、行政が縦割りであることもさることながら、日本の産業も縦割りであると思っています。地域を元気にしていくためには、農林水産業と流通業や製造業、あるいは新エネルギー産業なども含めて、縦割り構造をなくし、全体をまとめて地域の産業システムにしていかないとはいけません。例えば、農業と観光、更には空港などの交通インフラと融合することで、新たな地域戦略を描くことができるようになります。

一企業が多角化経営して、縦割りではなく様々な業界に手を広げる例はありますが、それがうまくいっても一企業の発展であって、地域の発展にはなかなか貢献しません。縦割り構造をなくした地域の産業システムがあれば、先端産業も伝統産業も一緒に育てていくようなダイナミズムのある政策が打てるようになるでしょう。

市長はやったふりではなく本気で取り組み

さて、自然資本のような新しい価値観の主流化を進めたり、地域産業の縦割り構造を変えたりする社会システム変革には、教育的アプローチはもちろん重要ですが、行政の仕組みや組織を変える必要もあります。

例えば自然資本を活かすときに、自然や環境を担当する環境局のような組織が、行政の隅っこに位置付けられるようではだめで、市の行政のトップに置かないといけません。このようなことができないようでは、所詮「やったふり」に過ぎず、口先で環境を良くしましょう、

緑を増やしましょうと言っているだけだと思います。

市長という立場は、本気で都市を変えたいと思えば、変えられる力を持っています。一例として、佐渡市の高野市長は農業の産業化に熱心に取り組んでいます。もともとはトキのエサを農薬漬けにされたものではなく、自然なものにしようということから始まりましたが、有機栽培を推奨し、認証制度も整え、「トキ米」というブランドで売り出しました。米が余っていた過去の状態と打って変わって、トキ米は高値で取引され、しかも完売の状況が続いています。何よりも農家が誇りを持って元気になり、地域が変わりました。「農家が高齢化すれば、手間のかかる有機農業はとてできない」という論が嘘だということも併せて示されたわけです。

福岡市の渡辺通りにある「海木」という日本料理屋をご存知でしょうか。この店では「だしなり」という高級ないなり寿司を販売しているのですが、先般、兵庫県豊岡市のJA たじまが作る農薬不使用の「コウノトリ米」とタイアップした商品を出しました。福岡市でも、農産物に限らず、付加価値の高いブランド化できる様々な商品を見いだしていくことが必要でしょう。

シンガポールの公園局長は非常に地位が高いポジションです。リー・クアンユー初代首相はシンガポールをガーデンシティにすべく、お金をかけて街中緑化し、チャンギ空港から中心部のオーチャードロードまで、植栽で日に当たらずに行けるほどの状態になっています。これは、リー・クアンユーが自然が好きだから取り組んだのではなく、シンガポールでのビジネスにとって、一番のネックが「暑さ」だったからです。公園局長のポジションを上げて取り組んだのは、暑さを解消するという、根本的に経済活動につながっている、地域のビジョンにつながっている戦略的な投資です。福岡市はこうい

うことをこれから考えていけるのでしょうか。

国際化は根本からやり直せ

福岡市はアジアに開かれた都市として、早い時期から多国語標識や、空港での多国語アナウンスに取り組んできたのは評価できますが、本当の意味での拠点化にはまだまだ課題があります。外国人観光客がたくさん来ているかもしれませんが、その人たちにとって福岡市は「電化製品を買うだけの都市」になっていないでしょうか？シンガポールのように、観光客はもちろん、働いたり住んだりする人を惹きつけなければ拠点都市とは言えません。

これは、自然と文化が九州の売りのはずですが、九州の良き自然、各地の文化を福岡が海外とつなげていないからだと思います。福岡市は少なくとも九州の経済首都ですので、漠然と海外とネットワークをつなげるのではなく、焦点を当ててネットワーク先地域を選別して、受け入れも福岡市単独ではなく、九州全体とのコーディネートをしていく機能を担わなければならないでしょう。北九州市といがみ合っている場合ではありません。また、福岡空港の国際線は特に変えないといけません。福岡の海外向けの顔と言うには恥ずかしいくらい酷いアクセス、酷いサービスを私も体験しました。都市のトータルデザインが出来ていないからだと思います。

人材という面では、日本全国の課題にもなりますが、今後いかに良質な外国人を定着させるかが大きなテーマです。私は、国際化イコール英語化だとは思いません。むしろ外国人が大学の学部生の時期から日本語で勉強することが普通になって、卒業生が日本に残って、日本社会の中で高いレベルの外国人が活躍する、ということに教育界が取り組むべきだと思います。今のままの国際化教育を進めると、優秀な学生はどんどんアメリカに流出してしまうでしょう。

海外と比較せずしてリーダー都市を語るな

今般の東日本大震災は、報道でよく千年に一度と言われたり、阪神・淡路大震災と比較されたりしますが、2004年のスマトラ沖地震は今回の地震と同規模で、かつ広域に被害が及んだ同タイプの災害でした。つまり、日本では千年に一度かもしれませんが、世界、あるいはアジアの範囲でみると10年に一度の出来事かもしれません。日本人の発想の原点は極めてドメスティックなのです。福岡市の総人口に占める外国人の割合がたったの1.7%という状態は、もはや鎖国というべき状況で、福岡市も極めて閉ざされた社会だと言えるでしょう。

福岡市がアジアのリーダー都市になりたいのであれば、コンベンションの開催件数は東京とではなくシンガポールと比較し、コンテナ取扱量は香港と比較してはどうでしょうか。福岡市は割と近代的な利便性があり、アジア的な猥雑さを適度に醸しだしている、住み良いポテンシャルを持っている都市ですが、とてもアジアでリーダー都市と呼べる現状ではありません。シンガポールを見て、香港を見て、ソウルを見て、福岡がどうあるべきか真剣に考えて行動するべきでしょう。

インタビュー日：2011/7/21 文責：URC 天野

知的人材が集積することで、新たな産業が次々と生まれる都市を目指して欲しい。

財団法人九州先端科学技術研究所 所長 新海征治氏



新海 征治(しんかい せいじ)

1944 年福岡県生。1967 年九州大学工学部卒。九州大学や長崎大学の工学部で研究・指導を行い、2008 年より現職。九州大学特別主幹教授を兼任。

専門はナノ・バイオ材料化学で、分子機械のパイオニアとして知られる。その他にも世界をリードする研究業績が多数あり、ノーベル化学賞の受賞者候補に名が挙がることも。

先端化から複雑化・水平化に進んだ 25 年

1970 年代頃までの高度成長期はモノを作れば売れた時代で、しっかりした指針がなくても走ることができました。それが 1990 年代のバブル崩壊以降は先端技術的なモノ、付加価値が高いモノを作ろうとする動きにシフトしました。2000 年代以降は、それからさらに複雑化、水平化した社会へシフトしつつあります。そうすると、日本の得意技である先端技術は必要だけれども、それを上手く活かすバックアップソフトが不可欠になってきました。

IT 産業が爆発的に伸びたのはこうしたことが背景にあり、先端技術という縦に伸びる「基幹」産業だけでは付加価値が付かず、IT のように横に支える「基盤」産業があつてこそ成長があつた、と言えると思います。そうした時代を経て、現在は水平化する社会になってきました。言い換えると、市民が先端技術を手軽に共有でき、個人でも情報発信できる世の中になってきたということです。抽象的な言い方をすれば、世の中は尖ったモノが無くなって総てが横並びになってきている訳で、このままでいいのだろうかとも思います。

つまり、社会的ニーズを将来に向けた位置づ

けから検証することなく、マネーに替えることに余りにも性急であったために、そうした社会ニーズに真に応えられる先端的技術やものの考え方の出番が後回しになってしまったのかもしれない。今後は何を指針として前に進むべきなのかをわれわれ一人一人が考えなければならない時がきていると思います。

IT、BT、NT が ST と共存して意味ある世の中に

サイエンスの世界の話ですが、今後は研究や技術は一層多様化して行くことはほぼ確実です。その中で中心的な位置を占める産業は IT (Information Technology)、BT(Bio Technology)、NT (Nano Technology) だと言われています。ただ、そうした中心的な分野だけを目指せばいいかと言うとそうではなく、基盤的な性質を持つ ST (Sustainable Technology) と共存する範囲でそれらは社会的意味を持つことができます。例えば、BT が極端に進んでも、いずれは生命倫理などの壁に当たるでしょう。そこで ST と照らし合わせた適合性を持たせてこそ初めて価値がある、という考え方になります。ST にはセキュリティや安全・安心、ゼロエミッション、リサイクルと

いった考え方が包含されるでしょう。

魅力のあるまちづくりで知的人材を集めよ

昔、人は工業地帯に集まりました。つまり第2次産業が盛んで雇用能力のある地域が賑わったということです。しかし、今では人は快適な環境を求めて集まり、そこに知的人材が集えば新産業が生まれる、という図式に変わりました。言い換えると、昔は工業立地条件の有無がまちの活性化を左右していたのですが、今では人が集まりやすい環境条件を整えることがまちの将来を左右するようになったということです。

ただ、優秀な人が集まれば新産業が起こる、とはよく耳にするのですが、その一段階前の課題である「では、どうすれば知的な高度人材が集まるか」の議論はまだ少ないですね。私は、知的な魅力に富んだまちを作ることがそれに繋がると考えています。福岡は知的人材を惹きつける潜在力はあると思うので、産業振興のためにもそれを強力に活かすべきです。自然でも文化でもいいので優秀な人々が福岡に住みたくなるような潜在力を表に引き出し、情報発信することができれば、新時代の産業創成へと繋がる有効な仕掛けとなるのではないのでしょうか。

虚と実の産業を組合せて第4次産業を興せ

このように考えて来ると、福岡のポテンシャルにはプラスとマイナスがあることに気がきます。プラスの面では、昔からの商都として培ってきたサービス文化があると思います。今後の産業構造は知的なものになりますが、私はサービス文化と組み合わせるべき“モノ”がなければならぬと考えます。IT やサービス業が「虚（ソフト）」の産業だとすると、その対極にある「実（ハード）」の産業と融合して、初めて実力を発揮する産業に成長できるのです。「実」とは何かというと、例えば、水素エネル

ギー、有機 EL、太陽電池、iPS 細胞のように、そこにしかない特色のある技術、すなわち“実業”です。

福岡は日本有数の第3次産業都市ですが、このような観点から見ると明らかに「実（じつ）」の部分が遅れています。しかし実（み）が無い訳ではありません。例えば、九州大学の中には長年の基礎研究で蓄積した「実（み）になる芽」があるのに、それを積極的にまちづくりに活用しようという視点が持てなかった、ということだと思います。そうした虚と実を巧みに組み合わせ、新しい第4次産業を興すべきでしょう。

ST の定義は、その中には技術とそれを支えるソフトも混在しているために難しいのですが、それでも福岡に適性がある ST とは何かを考えないといけません。われわれの分野で“Sustainable”をダイナミックなバランスシートの結果と見ている人がいますが、「サステイナブルとは環境との循環の輪の中で常に動きながら一定の平衡を保って変化し続けているもの」と表現しています。これは動的平衡という考え方ですが、異質に見えるもの同士がお互いに生き延びるために協働するというメカニズムと考えていいでしょう。ST は「実」の性質を持つ第2次産業と「虚」の性質を持つ第3次産業がドッキングしででき上がった第4次産業であると考えれば、今述べたように福岡には第3次産業の素地は十分にありますが、第2次産業的な“モノ”とどう組み合わせるかがポイントです。それは工場的なモノではなく、むしろ先進的なサイエンスに根ざした知的産業の集積と組み合わせるべきではないかと考えます。

九大学研都市を第4次産業の核に

25 年前の百道はほぼ更地でした。それがバブル経済や IT 振興政策等の様々な状況に恵まれ、福岡市として自慢できるようなサクセス

トリー、ビジネスモデルが作られました。九州先端科学技術研究所（ISIT）はその百道地域における呼び水、そして中核研究施設としての役割を果たしてきたと考えています。

では、これまで述べてきたことを前提に、福岡市で今後同様のポテンシャルが期待できる場所はどこかといえば、西区の九大学研都市だと考えます。学研都市にも百道における ISIT のような知の呼び水となる研究施設を設け、そこで九大が基礎研究で蓄積した知財（＝芽）を次々に実（み）にすることにより、第4次産業を中心とする研究学園都市を作ってはどうか、という提案です。

九大学研都市には、平成 20 年に福岡市産学連携交流センター（FiaS）が設立され、ISIT が中心的な組織として運営に関与しています。そこからは、既に NT や BT に関するいくつかの研究成果が社会に送り出されています。福岡市所有の建物ですが、九大サテライトに指定され、九大の先生方が企業研究者と連携して研究開発を進めています。九大や福岡市の支援も得て、今のところ、国内では産学連携センターの例外的な成功例と言われています。各地にある多くの産学連携センターは地方自治体や大学が箱物を作りますが、その後は入居企業の方で勝手にどうぞ、という形が多く、そこには基盤となるサポートソフト（＝魂）が入っていません。しかしこの FiaS の場合、九大の先生が 50% 入居して共同研究を進めるので、企業は箱物に加え、先生方の知識・経験というサポートソフトが日々活用できるのです。

外部からよく FiaS の視察に来られますが、行政関係の方だと「なぜ福岡市が九大の研究のために建物まで作って支援するのか分からん」、大学関係の方だと「なぜ九大が福岡市のためにそこまでサービスするのか分からん」と言われます。既存の箱物概念に捕われた発想しかできないならば、そういうコメントになるでしょう。

しかし、「異質に見えるもの同志がお互いに生き延びるために協働するというメカニズム」が重要であることを理解していれば、異なる組織を上手く重ね合わせることで、このような効力を発揮する運営ができるのです。

とはいえ、スピード感のある今日では、百道の時のように九大学研都市も発展できるかどうかは予断を許しません。関係者の自覚と熱意が欠かせないでしょう。私は、向う 5 年間ぐらいが勝負の時になると見えています。百道の時と比べて、景気状況や産業構造は厳しい一方、アジアの活力増大や大学の社会参加の度合などの条件は異なります。その中で福岡市のいい点、強みをいかに活かすかがポイントでしょう。幸い、水素エネルギーや有機 EL などの研究プロジェクトでは官主導による箱物が建つ予定ですから、これらをどう民活やまちづくりへ繋げていくかがポイントですね。

知的産業の受け皿を整備し、知的人材の確保を

現在、大卒文系では福岡での雇用先が比較的あるのですが、大卒理系の雇用先は少なく、関東や関西、さらには海外に流出しています。つまり、人材育成に投資しても福岡では収穫できずに流出し、ヘッドハンティングなどで呼ぶ際は流出先の東京や海外へ高いお金を払い、本来福岡で収穫できたはずの人材を購入する、という福岡にとってもったいない知的人材の流れなのです。

九州の理工系大学生の約 7 割は九州での就職を希望しています。しかし、福岡都市圏の理工系大学卒業生を例にとると、九州に就職しているのは約 4 割と言われています。すなわち、約 3 割は仕方なく九州を出ているということになります。第 4 次産業などを睨んだ雇用の受け皿さえあれば、多くの知的人材が福岡に留まってくれると思います。大規模工場は無理としても、その上流部門、すなわち研究部門やデザ

イン部門といった知的部門を誘致し、第4次産業を隆盛させれば福岡のポテンシャルは強力になると思います。また、そうした知的人材が集積すれば、それに誘発される関連新事業が創成され、さらには知的人材を求めるベンチャー企業の集積も期待できるでしょう。

全国各地に企業城下町がありますが、これは良し悪しで、その産業が栄えている時は良くても時代が変わった時には逆に足かせになり、また都市の経済体質が固定化されるというデメリットがあります。福岡の場合はそうではなく、「ダイナミックな“Sustainable” バランスシート」の中で、様々な新しい産業が動く都市という位置付けが、これまでの歩みを振り返っても福岡らしさではないかと思えます。

具体的なアジアからの知的人材誘致策を示せ

もう一つ、人口減少下でアジアとどう付き合うかも重要な問題です。「アジアの活力を取り込む」と簡単に言いますが、何をどうするかのも具体策が見えません。企業の海外進出は、企業や産業のプラスにはなっても、福岡の活力のプラスにつながるかという点、答は No ではないでしょうか。

そうすると、アジアからの誘致、できれば知的高度人材をどう招致するかの仕掛けが具体的に必要でしょうが、この議論は進んでいません。近い将来、知的人材が集まる⇒魅力ある都市空間ができて知財を生み出す⇒さらに知的人材が集まる、という上昇スパイラルに乗るかどうかで、都市の勝敗ははっきり分かれるはずです。福岡もその潜在的ポテンシャルをきちんと活かし、知的人材が集う環境を整えないと、負け組になりかねません。

例えば、アジアに関する産学連携研究施設や研修施設を誘致／開設し、海外からそこに来る高度人材の2～3割に、10年前後福岡に留まってもらうような仕掛けはできないでしょう

か。また、福岡県が提唱する東アジアの「シリコンベルト」はベルトコンベアのようなものを意味すると私は理解していますが、知財や人材に関しても福岡発のベルトコンベアに乗ってアジア諸国を回って流れ、成長を遂げてまた福岡に戻ってくるという仕掛けが重要だと思います。その結果、「福岡イニシアチブ」とでも呼べる人材育成のモデルができるのではないのでしょうか。サイエンスの立場からすると、海外の高度人材が福岡と各地を行ったり来たりしながら研究開発に携わることができるような一定の箱物やバックアップソフトも必要ではないかと思えます。

行政は市民との一体感を大切にせよ

私がよく知るまちは福岡、長崎、熊本ぐらいですが、その中ではやはり福岡は住みやすいですね。交通基盤をはじめ社会インフラが優れていますし、他所から来た人を除け者にしない風土も良いですね。

ただ、行政と市民との乖離も感じます。市長がこれだけよく替わるということは、市民と行政の視点が食い違っていることの表れだと感じます。もっと市民目線でニーズを吸い上げて施策に反映する仕組み作りが必要なのではないでしょうか。一昔前まで産官学と言われていたのが、最近では産官学民と言いが変わってきましたが、これも NPO など市民の力を無視できなくなったことの表れですね。

また、行政トップの「リーダーシップ」は、「組織としての一体感」がある時に初めて発揮できます。市長がリーダーシップを発揮するためにも、組織を構成する職員・市民が一体感を持って事に臨めるような目線を常に持つ事は必要、不可欠だと考えます。

高齢者が活躍し都市へ寄与する場を設けよ

日本は人口減少社会に突入しましたが、幸い

にも福岡市は人口減少の時期が少し遅れて来るそうですね。とはいえ、そういう状況下でも継続的に成長していける戦略を今から考えておかなければなりません。

その一つの方策は知的な高齢者の活用です。彼らに若年層の教育や人材育成、市民組織の活動顧問などで頑張ってもらい、将来、そこで育った若者が福岡の知を担う人材に成長してくれればいいのです。知の伝承、知の再生産と表現してもいいかもしれません。

その結果として、若い人も高齢者も集まってもらえるような都市になることが重要です。若い時にはあれこれ欲しいものがたくさんあるのに、経済的な余裕ができる高齢者になるとこれといって使い道がないようですが、世代を越えて市民が交流できるような場があれば、経済活性化につながると思います。また、年齢とは関係なく一所懸命に生きようとする高齢者の方々の社会参加ができるような仕掛けがあると大変良いのですが。

私の大学時代の友人が「中国や東南アジアの出張先で日本の高齢技術者によく出くわす」と言っています。彼らは国内企業を定年リタイヤしたのでしょうが、元気なうちは技術者として自分の培った技術を活かしたい、という強い想いからそういう行動をしているはずです。ですから、若年層の人材育成など、彼らの活躍の場が国内や福岡にあれば、知的人材の獲得や育成に非常に有効だと考えます。

北九州市は政令指定都市で高齢化率が1位だと思いますが、それを逆手に取って日本の来るべき高齢化社会のモデルを作ろうと戦略的に動いています。福岡も遠からず高齢化社会になるのですから、何か北九州とは違った観点で戦略的に取り組むべきではないでしょうか。

優れた環境整備と知的高齢者の活用を進めよ

もし仮に、私が海外の研究者の知人を福岡に

呼んで活躍してもらう場合の必要条件は何かと聞かれれば、答えは3つ考えられます。

一つ目は都市としてのハード面の機能です。福岡の場合にはこれはクリアできますね。二つ目は本人、家族を含めた優れたソフト面の生活環境です。つまり、本人が研究に没頭できる施設が提供されるとともに、その家族が快適な、あるいは知的な環境で暮らせるための仕掛けです。例えば、英語で生活できる環境、子弟の高等教育の環境などが考えられます。そして三つ目はずばり優秀な能力をもつ指導者と給与待遇です。マサチューセッツ工科大からカリフォルニアの研究所へヘッドハンティングされた友人は、10年15億円のオファーで移籍しました。日本では給与待遇はそう自由に設定はできないでしょうが、いい研究環境があり、いい指導者がいれば、オファーはそこそこでいい、という価値観の人もいますから、福岡市のサポートとしては二つ目の充実が狙い目かもしれません。

WPI（世界トップレベル研究拠点プログラム）は国内に6拠点あり、九大の「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」もその一つです。10年間で70億円余を投入でき、大学とは別個の組織として人事や給与面などを運営できるので、先端研究環境を整備して優れた研究者を内外から集めることができています。また、九大の安達教授が先導している有機ELの研究プロジェクトでは、九州地域をカバーする研究拠点アライアンスを作って、来るべき時に向けて官から民へシフトする準備を着々と進めています。このような戦略はこの研究プロジェクトが企業OBの有能な研究者や知財の専門家を雇用し、有効に活用しているからこそできる話なのです。こうした異質人材の連携や高齢者活用が福岡でもっと活発になり、その成果が福岡に根付くことを期待しています。

インタビュー日：2011/7/22 文責：URC 白浜

九州全体の中心としてアジアに向い合う「共創都市」を目指して欲しい。

社団法人九州経済連合会 会長 松尾新吾氏



松尾 新吾(まつお しんご)

1963年、東京大学法学部卒業後、九州電力入社。熊本支店長、総務部長などを経て、1998年に常務取締役、2003年に代表取締役社長、2007年より現職の代表取締役会長就任。

2008年九州経済連合会副会長就任、2009年より現職。

地域経済に限らず、文化など多方面でリーダーとしてご活躍中。

地の利を活かして発展した25年

福岡の25年前ということですが、私はもう少し遡って時代認識をした方がいいと思っています。数千の歌詞がある鉄道唱歌のなかで九州を歌ったくだりがありますが、「九州一の大都會 人口五萬四千あり」と熊本のことを歌っていて、明治20年代は九州の中心は熊本だったことが分かります。地理的にも、政治や行政面でも九州の中心は熊本でした。それがどうして、九州の中心が熊本から福岡へ移っていったのか、全くの私見ですが、主な理由が3つあると考えています。

一つは、中央との距離です。地方が地方でまとまっていた時代、いわゆる幕藩体制が終わりを告げて、明治維新以降中央集権化が進み、地方と中央の関係が深まれば深まるほど、福岡が熊本より東京に近いということが有利に働き、色々な機能が熊本から福岡へ移る要因になったと思います。

次に、港です。これも中央との距離に関係しますが、下関、北九州を含めた博多は、ものが集まりやすく消費地でもありました。他の地域より港の立地が勝っていたことの影響が大き

かったと思います。

3つめは、九州大学の存在です。日本の学校の成り立ちを見ると、高等学校ができて、七帝大ができていきます。当時、熊本には五高があり、帝大も熊本へ行くと多くの人が思っていたことでしょう。しかし、渡辺通りの由来となった渡辺與八郎氏が、それこそ身を投げ打つてものすごい誘致活動をされたことで、結果的に九州大学は福岡へ来ることとなりました。九州大学が知の集積として福岡の発展に果たしてきた役割は大きく、今後も単なる知の集積から産学連携の中心として大きく機能することが期待されています。

これら3つのことがベースとなって、福岡はさほど努力をしなくても、人口の集積が進み発展してきたと思っています。

私は、昭和38年に九州電力に入社し佐世保営業所に配属され、その後、昭和44年に本店の企画室へ配属されました。企画室は、中長期的な九州電力あるいは電気事業のあり方を検討する部署です。ある日、まだ役職もない一般社員だった私は、福岡市役所を訪れ市の将来ビジョンについて尋ねたことがあります。どこの

部の誰だったか記憶していませんが、対応してくれた方は、「福岡は放っておいても発展していて、ついていくのに精一杯で、これからもどんどん発展するに決まっているから、将来ビジョンの必要性は感じていません。」と表現は別として、そういう趣旨の話をされ、それを聞いてそんなものかなと思った記憶があります。当時の福岡の発展のスピードがいかに速かったかを示すエピソードですが、現在も福岡の発展は衰えず続いています。人口を見ると、昭和55年が108.8万人に対し、平成23年で146.3万人ですから、40万人くらい増えています。これは先程述べた3つの理由が根底にあって関連するものだと思っています。

福岡・九州とアジアが共創する25年

先代の鎌田社長が、当時の山崎広太郎市長に福岡市の確たるビジョンを示すよう要請していましたし、当時は企業の長期計画のような具体的なものがなかったように記憶しています。今、25年後を見据えた長期ビジョンの取組みがされていることは、非常に前向きですばらしいことだと思います。

福岡のブランドイメージがないと言われることがあります。裏を返せば、福岡は「何でもあり」とも言えます。例えば、スポーツ面では、野球、サッカー、相撲など色々なものがありますし、ラグビーなどは全国トップリーグで14チームのうち3チームが福岡にあって非常に活発です。そして文化面でも、博多座を中心とした色々な催し物などがあり、文化活動が大変盛んです。福岡県文化団体連合会の会長をしています。福岡市には県の補助金を受けている文化活動グループだけで、地域別やジャンル別に98のグループがあって、それ以外に小唄や清元などたくさんグループがありますから、文化的な素地があるということです。また、海の幸、山の幸も豊富で食べものが非常に美味

しいし、コンベンション施設なども充実しています。とにかく、色々なものがありすぎて、特徴を打ち出せずにいるとも言えます。

そんな状況で何を打ち出していかか考えてみると、一番のキーワードはアジアとの交流ではないでしょうか。アジアとの交流を念頭に置いて私には2つの思いがあります。

一つは、「共創都市」です。今後は内向き半分、外向き半分の心構えでアジアと向き合って共に創っていくことが非常に重要だと考えています。電気ビルの南館が来春完成しますが、新館の名称募集の際、一般応募に混じって私は「共創館」と応募しました。新館をアジアとの交流拠点としたいとの強い思いがあったからです。来春から地元経済8団体が同じ場所に居を構えることとなり、お互いの連携の中で、九州とアジアの双方が活性化する方策を具現化できればと考えています。

もう一つは、「トータルシティ」です。福岡には何でもあって、ないものはないことをアピールし、そんな福岡の位置づけを築くことが必要だと考えています。

道州制の中での福岡の役割

福岡の課題について触れてみたいと思います。九経連では中長期的な課題として、7つのことを掲げています。低炭素社会の対応、アジアとの交流、少子高齢化、産業育成、社会インフラの整備、次世代育成、道州制です。これらはもちろん福岡市のみの課題ではありませんが、福岡市を考える場合、ベースとなり、切り口として、参考になるものだと思います。

インフラの整備に関しては、今、九経連内でも一番喫緊の課題と言えるのが、東九州自動車道です。供用率がまだ5割に達していなくて、途切れ途切れの状態です。福岡市とは直接関係ないという見方をされるかもしれませんが、私はそうではないと思います。福岡の発展は九州

全体の発展なくしてあり得ないものです。九州全体の交流を盛んにするという意味では、東九州自動車道の早期完成は重要な要素であると考えています。

次に空港の問題があります。新規、増設、既設の活用のうちどうするか、議論の末に増設に決まりました。整備が終わるまでこれから10年程度かかると聞いています。十数年前に、空港をもつ自治体間で空港問題を議論する会合があり、当時、九州電力の企画部員だった私はパネラーとして参加し、素人の個人的な思いとして発言したことがあります。福岡空港と佐賀空港はたった50キロしか離れていないので、空港間をリニアモーターカーでつなげば10分くらいで移動ができ、佐賀空港を福岡空港の一部として使うことで、繁閑の問題も解消しうまくいくのではないかと、といった趣旨のことでした。賛同意見もあり、その後、どんな展開を見せるかと思っていましたが、色々な問題があるのでしょうか、なかなか進展していなくて残念に思っています。全国的に空港は大きな問題となっていますが、福岡空港と佐賀空港が連携し、効率的に運用されることで、空港のあり方を示すことができるのではないかと考えています。

県を超えた統合などを考えてみると、そう遠くない将来、道州制に移行するのは間違いないと思います。廃藩置県の大改革で現在の47都道府県につながっていくわけですが、オーバーに言えば、交通手段は人力車、通信手段は伝書鳩の時代に考えられたシステムが、今のスピードの時代に合うはずもなく、九州に7県もは必要ないのではないかと考えています。

福岡が九州のハブ機能を担え

福岡の将来を考えると、アジアとの交流は絶対欠かせないことです。人口減少と少子高齢化が進んでいる日本と比べ、中国やベトナム、インドなど大抵のアジアの国々はすごい勢いで

で人口が増えています。アジアの国々の活力を受け止める役割を福岡が果たし活発な交流をすることで、福岡自身が、そして九州が発展していかなければなりません。

福岡では「よかトピア」などいろんな国際会議が開催されてきましたし、アジア美術館などアジアと絡む多くの文物を観ることができる施設も整っていて、文化交流は得意分野といえます。一方、ビジネス交流はそれほど進まない現状があります。かつてアジアビジネスの拠点として設立されたABC（アジアビジネスセンター）は、収支がとれずに解散しました。しかし、時が移り、アジアビジネスの拠点の必要性の高まりを感じた私は2年前に新ABC構想を提唱しました。以前のABC失敗の原因を分析しながら現在のニーズに合った組織にしなくてはいけないと考えています。

私の夢を語らせていただくと、年間予算5億円で二十数名の陣容となっている九州観光推進機構に劣らないくらいの規模が理想と考えていて、福岡・九州の企業だけでなく中央からもアジアに出たいときはABCに話を持っていった方が早いと言われるくらい、多くの情報やアジアの言葉で語れる人材が集まっている国内外の認知を受けたセンターをイメージしています。将来的には、ビジネスだけでなく、留学生のお世話、あるいは文化交流など、いろんなものを包括したABCのBにとらわれない組織になって欲しいと願っています。

九経連内でも検討委員会をもって議論をしていますが、総論賛成・各論いまいちの状態ではなかなか思うように進みません。人材と資金をどうするかが問題になっているわけですが、小さく産んで大きく育ててくれることを願いながら、志と熱意を持って取り組めばうまくいけると考えています。

得意産業でアジアを狙え

福岡がアジアビジネスのハブになるために、いくつかの産業分野での努力が必要だと思えます。まずは農業についてです。九州全体の農業生産額は全国の19%に上り、製造業が8%台であることと比べれば、農業の位置付けが高いことが分かります。このように、九州は農業地域であり、農産物の輸出を積極的に行うことで、大きな未来が開けると考えています。

麻生前知事のきもいりで福岡農産物通商株式会社というものができています。「あまおう（いちご）」など福岡の優れた農産物の輸出をやっていこうとするもので、関係者も懸命の努力を続けています。香港市場などでは、「あまおう」などの農産物はマル福ブランド（福岡産の安心安全な高級フルーツ）として受け入れられていますので、九州全体の農産物がアジア市場で認知されるような仕組みが確立されることを願っています。

次に、日本の優れたインフラの輸出です。九州地方知事会と九州経済連合会などの地元経済4団体から成る「九州地域戦略会議」という機関があり、ちょうどその分科会のなかで「環境技術・インフラ関係システム輸出に向けた取組」と題して夏季セミナー（7/28～29）をやりましたが、環境技術を念頭に置いたインフラ輸出は有益だと思っています。

最後に観光についてです。福岡は何でもあるといいながら、観光資源は必ずしも豊富とはいえません。目玉が少ないところでどうやって観光客に福岡の魅力をつないでいくか大変重要なポイントとなります。

殺風景な港であったり、通関に多くの時間がかかるようことではいけません。快適性やホスピタリティを海外観光客に感じてもらうにはどうしたらよいかということに視点を当てて考えるべきではないでしょうか。多言語の案内板の充実や、アジアの言葉をお話せる通訳案内士

の充実・強化をする必要があると思います。案内は福岡だけでなく九州全域、あるいは西日本の観光情報が福岡を中心に放射線状に広がっているとか、誰が見ても分かりやすいものにするなどの努力が必要だと思えます。

福岡で半日過ごして、案内板を見て通訳案内士と接すれば、これから行くところのサジェスションを得られるような仕掛けも必要だと思えます。右も左も分からず不安いっぱいやって来る観光客に対して、福岡に滞在することで安心を与えるような九州観光のハブ機能を備えた快適性を追求すべきだと思います。新たな観光の目玉をつくるよりも、その方が福岡に合っていると思えます。

インタビュー日：2011/7/22 文責：URC 栗原

予測不能な未来だからこそ、目指したい未来を描いて、誇りを持って進むべき。

グラミン銀行創設者 九州大学名誉教授 ムハマド・ユヌス氏



ムハマド・ユヌス

(মুহাম্মদ ইউনুস, Muhammad Yunus)

グラミン銀行元総裁。マイクロクレジットの創始者。経済博士。

ダッカ大学卒業後渡米。1969年にヴァンタービルト大学経済学博士号取得。1972年までミドルテネシー州立大学で経済学の助教授を務め、1972年に帰国、チッタゴン大学経済学部長に就任。1976年にグラミン銀行プロジェクトを開始、ソーシャルビジネスを提唱。

2001年第12回福岡アジア文化賞大賞受賞、2006年ノーベル平和賞受賞。

時代がより速く変化するようになった25年

25年というのは、様々な変化が起こりうる期間です。特にこれまでの四半世紀の世界は、過去では1世紀の期間を要するような、大きな変化を経験しました。25年前から更にさかのぼった時代からは想像すらできないドラマチックな変化です。例えば、今から約70年前の1940年代から考えますと、当時は飛行機で移動することが非日常的な時代でありました。1900年代初頭に動力付きの飛行機が製造されましたが、1940年代はまだ軍事利用が主要で、大西洋の横断がセンセーショナルな時代でした。その25年後、パリからニューヨークに超音速で渡れるようになりましたが、過去の25年はその程度の変化が起きうる25年だったと言えるでしょう。

この25年はテクノロジー、特に情報通信テクノロジーがドラマチックに変化した時代でしょう。コンピューターは実に大きく変わりました。過去は大型の機械として、大学や大企業に専用の部屋が設けられて使われるものでしたが、今では、当時よりも遥かに能力が高いコンピューターが、遥かに小さいデバイスとなっ

ています。1980年代によりやく市場に出てきた携帯電話も、今や全中国、インドやバングラデッシュの半数の人口が手にするようになりました。そして、携帯そのものも日々進化しており、計算やメッセージ発信など、様々な機能が付加されています。コピー機、FAX、電子メールなど、人々の情報伝達手段も大きく変わってきたと言えます。

また、様々な難病の治癒も進みました。25年前では、死の病とされていた結核はほぼ根絶されましたし、仮に感染しても、過去とは比べものにならないほど簡単に治療ができます。癌やHIV感染症も、現在では不治の病だとは決して言えません。早期の発見が可能になり、早期の症状緩和も可能になっています。

時代の変化は速い、というだけでなく、時代の変化はますます速くなっていると言えるのではないのでしょうか。

25年先の未来は予測不能

今の子供たちをみると、10歳に満たない子供たちが既にパソコン、ゲーム機や携帯電話など、大人が苦しみながら使っているデバイス

を、実にたくみに、トラブルがあっても説明書も読まずに使いこなしています。彼らは非常に自然に、もって生まれたような形で情報機器を扱い、フェイスブックなどのサービスに親しんでおり、機械のマインドを理解している世代とも言えるでしょう。このような世代が未来を創っていくのです。

政治の世界をみてみましょう。ベルリンの壁は崩壊する直前まで、誰もその崩壊を予想できませんでした。最も予想できうる立場にいたゴルバチョフですら、その2日前の発言を聞く限り、予想だにしていなかったと言えます。さらに言えば、誰も平和的な形で崩壊するなどとは夢にも思っていなかったでしょう。しかし現実には、武力や暴力ではなく、東西の市民がどこからともなく集まって、壁の破壊活動が行われたのです。そしてその後、旧ソ連の体制も変わり、同じ体制だったロシアとグルジアは、別の国になって紛争を起こしたりしています。EU全体に関しても同じことが言えます。数世紀に渡って殺戮を繰り返して、国同士敵対してきた地域が、同じ欧州旗、同じ通貨で、パスポートもビザもなく自由に行き来できる統合された経済圏になると、誰が予想していたでしょうか。

それまでの時代では不可能だと思われてきたことが、ごく自然に、当然のこのように実現していくのがこの25年の時代の変化だと思います。言葉を変えれば、この先の25年というのは、全く予測しえないものだと言えます。科学技術の変化も、政治の変化も、さらには今のデジタル世代が創っていく未来の社会の生活の変化も予測できないでしょう。

これから25年後、今では想像できませんが、世界中をパスポートなく、ビザなしで移動できる時代が来るかもしれません。出入国の手続きは、指紋すら必要なく、身体自体が記憶媒体になっている可能性だって考えられます。身体に触れることなく、その人の病気や感染症が分か

るようなゲートが空港に置かれるかもしれません。むしろ25年前に何故パスポートやビザを使っていたかを不思議に思える時代になるのではないのでしょうか。25年後の予測は、このようにまさにSFの世界になってしまうでしょう。ただ、そうだとしても、実際にその時代になってみると、そのSF的な予想が当然のことになっている可能性だってあるのです。

目指す未来を描いて、技術を活用しよう

重要なのは、そのような世界に向かって、我々がどのように準備を進めるかではないでしょうか。いかに時代変化の本流となるイベントから離れないように進めるか、いかに正しい方向に導かれていけるか、いかに間違った方向に向かわないように自律的に判断できるか、いかにこれらのイベントを我々が望むような方向に向かわせるか、といった課題に立ち向かわないといけません。つまり、25年先の目指したい未来を描いて、それに向けての努力をすべきだということです。

世界中でパスポートがなくなる、というのは一例ですが、欧州で実現したことは他の世界でも実現するというロジックから導けます。また、世界中で起こっている南北紛争・東西紛争は、いずれ無意味なものになっていくのではないのでしょうか。というのも、技術の進化によって、今では言葉が通じない人々同士が、それぞれの言語で話をしても、相互が聞き取れるようなコミュニケーションが可能になり、言語の障壁が著しく下がることになるでしょう。そうすれば、人々は同じ理由で感動したり、泣いたり笑ったりして、同じ人類としての共感が生まれるのではないのでしょうか。また、個々人に技術が行き渡らせることで、個々人が色んな情報に接し、事業に参加する機会も増え、貧困も少なくなっていく可能性があります。世界中でパスポートがなくなるという未来を描いて、それに

向かって技術の方向性を定め、技術を活用して
いくような発想が重要です。

福岡が技術活用の方向性を世界に示そう

最後に福岡市についてですが、福岡市はアジア文化のメルティング・ポット(るつぼ)です。様々な人々が集まる、日本の文化の一つの中心でもあります。福岡は引き続き人々を呼びこみ、融合させる役割を果たすべきです。

また、福岡は日本の様々な技術やソリューションを活用できるポジションにあり、日本のエンジンになることも可能です。ただし、先程も言いましたが、技術活用の方向性を示すことが大事です。何が正しい方向性なのか福岡市は誇りをもって示さないといけません。

25年後、技術の進歩により人々の生活は変わっているかと思いますが、人々のコミュニティや人々のスピリットは日本に限らず、アジアや世界で先ほど言ったような、パスポートのない世界に向かうと思います。そのような世界に向かって、福岡市はどのように世界中の人々が地球をシェアしていくか、環境を大事にしているかを考えないといけないでしょう。

インタビュー日：2011/7/23 文責：URC 天野

新たな価値観を共有して次世代へつなげる都市を目指して欲しい。

全教研グループ インフィニットマインド株式会社代表取締役社長 中垣量文氏



中垣 量文(なかがき かずふみ)

1956年生まれ。1979年 明治大学工学部卒業後 10年間、日之出水道機器株式会社に勤務。1989年 株式会社全教研に入社。1990年に常務取締役管理本部長に就任。管理部門の統括役員として手腕を発揮し、1994年には業界初の上場を果たす。

2004年より関連会社である株式会社インフィニットマインドの代表取締役も兼任。速読や社会人教育及び各種イベントの開催にも力を入れている。

成長の一方で地域のつながりが薄れた 25年

日本全体をみると、戦後復興期から高度成長期は、二次産業が発展の主体でした。それから三次産業へ主体は移り、成長が続きました。バブル崩壊後は、何が成長を牽引するのか、発展の主体と時代の流れが上手くマッチングしないまま、今日に至っているように思います。

インタビューを受けるに当たって、昭和 62年に策定された福岡市の基本構想について調べてみました。四つのビジョンがあり、実現するための懸命の努力がなされてきたと思います。幾つかは実現できていますが、実現が難しかった部分も結構あるのではないのでしょうか。

何が発展かという定義は難しいのですが、福岡は人口が増加し、それだけ需要も増えているということですから、そういう意味では発展しているのでしょう。

私は久留米の出身で 10年前に南区の住宅地に転入しました。周辺は一軒家が多くて大体が先輩の方々ですが、久留米と同じような日常の挨拶などを含めた地域のつながりを感じることができます。しかし、マンション住まいの職員や知人からは、地域とのかかわりがなかなか

実感できないという話を聞きますし、塾の子どもたちを見ていると、学校・塾の友達間のかかわりはあっても、地域とのつながりとなると、野球やサッカーチーム等ある程度限定されたものになっているようです。

都市の発展と地域コミュニティのバランスをとることは、とても難しいことなのでしょうが、若い人たちが九州各地から集まり福岡が発展する一方で、たくさんのワンルームマンションなどができたことで、かつての地域のつながりがどんどん薄れているように感じています。

これまでとは違う価値観をつないでいく 25年

グローバル化の進展と価値観の多様化により、今後一体何を基軸に発展するのかが分からない時代になりました。また、これからの日本は、強烈な少子高齢化が進み人口も減少していきます。需要の増加は期待できず、経済成長もマイナスになりかねない厳しい時代に突入します。このような状況の中で、日本は世界の国々との競争に打ち勝ちながら、世界の国々と共存していかなければなりません。

その為、政治家は日本として九州として、又福岡としてどのような方向に向かうのか、はっきりとしたビジョンを示す必要があると思います。

これまでの日本は、大都市へ人口が集中することで発展し、地方には過疎地域が数多く生まれました。今後、世界の人口は 70 億人から 2050 年には 90 億人くらいに増えるといわれています。世界の中で、人口が集中する地域が生まれ、日本はこれまで国内の地方が経験したような、世界での過疎地域になってしまいます。経済的な成長がなくても、心の部分で豊かな社会を築くことで新たな発展はできないのでしょうか。

この 20 年間、GDP はそんなに伸びていないのに、電力消費量はものすごい勢い（30%近く）で伸びています。エアコンが各部屋にあるなど家庭でも快適と言われる暮らしが当たり前になっています。以前、自宅近くの一帯がトランスの故障により 5 時間ほど停電したことがありました。その時、インターホンは使えない、トイレも使えない、シャッターも開かない。結局何も出来ずに、ただ復旧を待っていました。私達はこれほど電気に依存した生活を送っている訳です。

今まで私達が求めてきた物的欲求の達成という過程で獲得してきた発展を、今回の大震災・原発事故は、今後もこのままで良いのかという問題提起をしているのではないかと思います。90 億人の人々が今までと同じような発展を求めた場合、この地球は本当に存続できるのでしょうか？

物的欲求は、自然環境との共存の中できちんとバランスさせ、物的欲求よりも知的欲求が満たされるような社会の発展こそが今後求められる社会ではないのでしょうか。

その為には、我々大人がどういう価値観を共有して、次世代である子どもたちへどの様につ

ないでいくのかということを考え続けることが必要です。それは一つの教育だと思います。

「アジアに向けた窓口」が九州のキーワード

福岡は、25 年前も現在も、豊かな自然環境と市民の皆様の開放的な人柄で、本当に住みやすい都市であることは間違いありません。

このインタビューは福岡市の新ビジョン策定に関するものですが、これからは、福岡市だけのことを考えても、あるいは福岡都市圏のことだけを考えても難しい時代に入ってきていると思います。世界の中の過疎地日本なので「オール九州、九州全体をどうするか」という観点が必要不可欠になるでしょう。九州全体の中での北部九州の位置づけや、その中の福岡を考えなければいけません。福岡だけの発展を考えても、九州全体のバランスが取れなくなり、結局は衰退することになるからです。

そして、この九州全体を考える時に、九州はアジアとどう共存していくのか、アジアの人々とどう向き合っていくのかが必然的な課題になるのではないのでしょうか。私は「アジアに向けた窓口」が九州のキーワードだと思います。地域の活性化のためには、結局は人が集まらないとどうしようもありません。人々をどうやって呼び込むかを、アジアの窓口としての九州、福岡で考えていかないとはいけません。

オール九州で考えた場合は、観光は一つの有望な分野でしょう。九州新幹線も開通しましたので、九州各地の文化・歴史や自然といった資源を活かして、アジアや世界に向けた発信をしていくべきだと思います。

もう一つ私が期待しているのは、「知の拠点づくり」です。

大学を中心に、知の拠点づくり

福岡都市圏の大学が中心となり、それぞれが持っている強みを生かして知の拠点づくりを

することを私は提案します。

九州大学の水素、中村学園の食、佐賀大学の海洋温度差発電、久留米大学の医療・バイオ、九州工業大学のメカトロニクス等々。他にも各大学の様々な特徴や強みを徹底的に掘り起こして進化させることが重要です。

又、大学とは違うアプローチですが、西日本新聞で糸島に知の拠点がつくられていることが紹介されていました。東京大学数学科を卒業後、在野で研究を続ける森田真生さんが糸島に「懐庵」という数学道場を開き、第一線の学者や芸術家、武道家と活動しているというものです。

その他に都市部でもいろいろな「学びの場」が創られています。

このように、「学びの場」「知の拠点」づくりを推進することで、九州の優秀な学生が関西や関東へ行かなくても、地元で学び研究することができます。九州以外や海外からも優秀な学生や研究者が集まれば、新たな技術やノウハウが蓄積され、新たな仕事を創生することができるようになることでしょう。

福岡が知の拠点機能を担い、オール九州としてアジアや世界に発信していくためには、どうしても、産官学の連携が必要不可欠です。

一次産業の付加価値を高める

もう一つ九州がアジアに向けた窓口となりうる分野に一次産業があります。平成17年の統計ですが、一次産業の従事者は全体の5%で、昭和55年の10.9%から大きく減少しています。生産高は平成17年で総生産高の1%台ですから、まさしく産業自体が崩壊に向かっている分野です。農林水産業として、それだけで生計を立てていくのは大変厳しい状況になっているのではないのでしょうか？福岡市近郊では、糸島で若い人たちが無農薬栽培をやって話題になるなど、幾分流れが変わりつつあるかもしれま

せんが、若い人たちが積極的に一次産業で働くというのはなかなか厳しい状況だと思います。

食料自給率も4割程度という状況で、昭和30年代以降の高度成長期に私達や政治家は一体日本という国をどの様にしようと思っていたのでしょうか？反省しきりです！

しかし、まだまだ改善の余地は大いにあると思います。特に食に関する分野は、「安心・安全」のキーワードで素材品質を更に高めるとともに、素材を加工して付加価値の高い商品を生産することが可能だと思います。これらをアジア・世界へ輸出していくのです。

それにより、一次産業プラス二次産業的なものが興り、安定した収入が期待でき、人も集り地域が活性化していくのではないのでしょうか。

ちょっと楽観的過ぎますかね？

自然と共存したこのような地域は、子どもたちの成長にとっては、とても大切で豊かな環境です。

都心部に人が集中するのは決して望ましいことではありません。地方に付加価値の高い産業を育てることで、分散した地域圏をつくることも大切だと思います。

九州がひとつにつながる

観光にしても、知の拠点作りにしても、一次産業の高付加価値化にしても、これらを推進する上で、大きな問題点が今の日本にはあります。中央官庁を中心とした集権的な規制がまだまだ強いことです。

これは私が最近経験した事例です。学習塾の業界はいくつかの団体があります、私どもは、社団法人全国学習塾協会という団体に所属しています。この団体はもともと昭和63年に通商産業省（現：経済産業省）の認可を受けて発足した団体で、年1回10月にシンポジウムを開きます。今年は長崎で開催するため、九州・沖縄支部長をしている私が世話役をすること

になっています。そこで、学校現場にとっても有意義な内容を企画し、文部科学省の後援をお願いしたところ、基準に合わないとか、前例がないとかではっきりした理由をお聞きすることなく後援はしてもらえませんでした。

国は、外交や防衛など国の基本に係る施策についての方針決定と施行に取り組んでもらい、地方でできることは権限移譲して、地域に任せて欲しいものです。規制が一番のネックになっていて、規制があることで、地方の知恵がどこかで抑え込まれているように感じています。

道州制が良いかは別の議論ですが、オール九州を基本に、それぞれの地域の特色を打ち出し、権限と資金が地方へ移ればもっと活性化するのではないのでしょうか。なかなか難しいところがあるのですが、高島市長のような元気のある方に、是非ともリーダーシップを発揮して変えていって欲しいところです。

社会全体で子どもたちを育てよう

最後に子どもたちの教育に関わる者として少しお話ししたいと思います。

子どもは本来素直で好奇心が強いものです。このような性質を大事に育てていかなければなりません。しかし、子どもが社会と断絶していくと、このような性質が変わってしまいます。最近の保護者の中には、子どもを過度な放任主義で育てるか、あるいは過保護・過干渉で育てるかというように両極端の方が見受けられます。過度な放任はもちろんいけません。過保護も過干渉も良くありません。自分の子どもにだけ集中し過ぎることが、子どもと社会との交流を断絶させる要因になるからです。狭い親子関係だけではなく、兄弟・友達はもちろん、祖父母や近所のお姉ちゃん、お兄ちゃん、おじさん、おばさん達とのかかわりを増やすことは社会生活の基本を学ぶ上で大切なことです。

学習塾の使命は、子供たちの学力を向上させ志望校に合格させるという生徒本人と保護者の皆様のニーズに応えるものです。しかし、それは最終結果であり、その過程の中で子どもたちが「自ら学ぶ能力を身につけて」社会に出た時に、自らの夢を実現できる人に育ててもらいたいと思っています。

全教研では小学生のディベート大会や、「夢発見プロジェクト」といったキャリア教育など、教科学習だけに止まらず、子どもたちが社会に出て必要な資質を得るための学習や交流にも力を入れるようにしています。

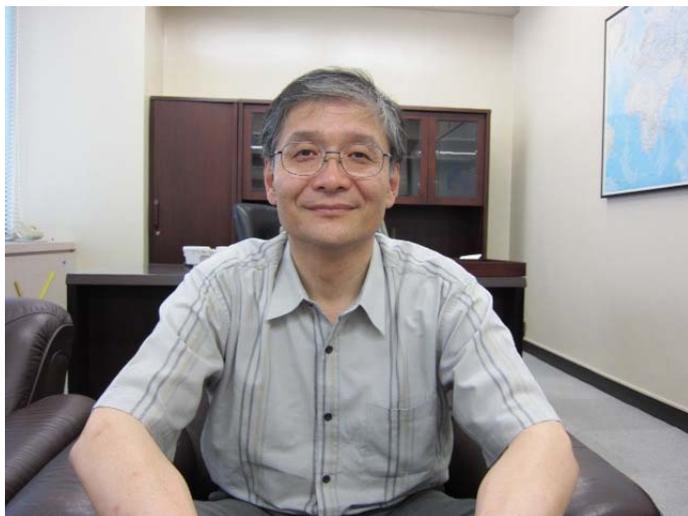
小中学校までは、基礎学力と同時に学習する習慣を養うことが大切です。この習慣は本来家庭でのコミュニケーションを通して行うものですが、現代は家庭の諸事情で難しいところもあるようです。こういった面に関しては、学校や塾だけでなく、行政や地域が連携してサポートする仕組みも必要だと思います。

日本の未来を担う子どもたちが、生き生きと育ち、これから待ち受けるグローバルな社会に出ても活躍できるように、変えてはいけない大事な部分と未来の為に必要な新たな価値観を共有しながら次世代へつなげる福岡、九州、日本でありたいと思います。

インタビュー日：2011/7/26 文責：URC 栗原

生活空間の中で、未来社会に向けた社会実験の場を提供できる都市を目指して欲しい。

九州大学 理事 副学長 安浦寛人氏



安浦 寛人(やすうら ひろと)

1976年京都大学大学院工学研究科修士課程修了、1978年京都大学工学部助手、1986年京都大学工学部助教授、1991年九州大学大学院総合理工学研究科教授、1996年九州大学大学院システム情報科学研究科教授、2001年九州大学システムLSI研究センター長、2008年九州大学理事・副学長。2010年より福岡アジア都市研究所理事長を兼務。工学博士。

桁違いに時代が変わった 25 年

この 25 年は人類の歴史上かなり大きな文明の転換期だと思えます。情報通信技術が情報の流れるスピードを一気に増大させ、人類の時間や社会に対する認識をすさまじく変えた時代だと思えます。

過去の歴史でこれだけ大きな変化を経験したのは産業革命期だと言われています。しかし産業革命を経ても、1馬力だった動力が100馬力になったり、徒歩で時速4キロだった移動手段が時速800キロの飛行機になったりと、せいぜい2桁の伸びが見られたに過ぎません。それが、この20~30年の情報通信技術については、8桁~10桁の勢いで変化してきました。例えば30年前、512KBのメモリと30MBのハードディスクを積んだコンピューターは、今のパソコンの1000分の1以下のスピードで動くような代物でしたが、それでも2億円はする高価なものでした。今やメモリもハードディスクもギガバイト単位になり、当時より3~4桁速く動くものがほんの10万円です。

人類がこれまで手にした技術で、このように

短期間で桁違いの能力の変化を見せたものは、情報通信技術と原子力技術だけだと思います。今般の福島第一原発の事故から、原子力という技術の制御が非常に難しいと認識できたわけですが、原子力以上に桁違いに変化した情報通信技術も、人類にとって制御困難な危険なものかもしれません。例えば、エジプトのムバラク大統領がソーシャルメディアによって辞任に追い込まれたことは、情報通信技術のある種の破壊力を示す好例であると思えます。

情報通信技術が経済構造を変えた 25 年

情報通信をめぐり変化の特徴をいくつか説明したいと思います。一つ目は、原子力と違って情報通信技術は、専門家の道具から大衆化された道具になった、ということです。現代の日本では、人々がパソコン、携帯電話、家電などの情報機器を所有しており、それらを経由して、世界で数十億の人がインターネットにつながっているようになっています。

二つ目は、情報通信技術が「環境」になった、ということです。過去のほとんどの技術について、研究者はその技術や関連製品を外部から鳥

眺める形で評価するのが普通でした。しかし、情報通信技術は一気に単体技術から、人々を取り巻く環境に変わってしまいました。特に日本の工学の世界では、このような極めて異質な技術変化に対して、多くの研究者はその視点を切り替えるのに苦労しています。視点をうまく変えられたのは、グーグルやフェイスブックといったアメリカの IT 企業ではないでしょうか。

三つ目に、情報通信技術によって社会の構造、ビジネスの構造が変わったのです。80～90年代の日本の製造業の勝ちパターンは、他社より良いものを安く作るという戦略に基づいていました。しかし、たいていのものが中国などの新興国で安く作られるようになって、方向転換が迫られてきました。欧米企業は日本企業に先んじてその方向転換を進めました。最も分かりやすい例で言うと IBM です。過去はコンピューターを設計・製造するハードウェアの会社でしたが、80年代後半からソフトウェアに力を入れるようになりました。更にその後、ハードウェアもソフトウェアも、お客様のニーズに応える形で組み合わせてシステムにしていく、ソリューションの会社だとその姿勢を変えてきました。

製品というモノそのものではなく、モノと情報通信技術の組み合わせが経済を動かすようになってきたのです。例えばアマゾン、人々の「本を読む」というニーズに対して、実際の書店店舗を持たずに、物流を可能にするインフラとインターネットを組み合わせ、そのニーズに応えるビジネス化に成功しました。トヨタや日産といった自動車メーカーも、車本体を売ることのみで稼ぐのではなく、メンテナンスやカーナビなどでつける付加価値で収益を上げる構造に変えてきました。情報通信技術がなければモノそのものの価値で勝負していたのですが、情報通信技術により経済の構造が変わったのです。

モノを所有する価値が薄れていく 25年

モノそのものの意味が持たなくなってきたことで、モノの価値が薄れ、モノは「所有」するものから「共有」するものになってきたのではないのでしょうか。「共有社会」という概念が今後も大きな時代の流れをなすのではないかと思います。

過去の世界はモノの所有を中心に経済が成り立っていました。企業のみが保有できた高額なコンピューターが、個人が所有できる安価なパソコンになったというような動きです。しかし現代、個々のパソコンでソフトウェアを所有する段階から、ネット経由でソフトウェアを共有する段階、そしてハードウェアもソフトウェアも関係なく、自分の好きな端末にクラウドから自分の環境を持って来ることができる、シェアリングが中心の時代になってきました。

音楽の世界も同じです。エジソンが蓄音機を発明する前は、音楽を聞きたければ自ら演奏するか、楽団の演奏を聞くことでしかできませんでした。それが蓄音機のようなプレーヤーを所有し、レコード盤、CDなどのメディアを所有する時代になりました。それが現代、アップル社がこのような常識を破壊し、音楽は聞きたい曲を聞きたいときに、モノではなくデジタルデータ、あるいはどんな端末でも再生できる権利を買う時代になってきました。

貨幣の世界もこのような動きにあると思います。過去は金貨や銀貨という貴金属そのものがその希少性を担保として貨幣として使われていました(モノとしての貨幣)。その後、1000年前に紙幣が発明され、価値は印刷された信用情報として流通するようになりました(紙というモノと印刷情報の組み合わせによる貨幣)。そして現代、電子マネーが普及しはじめていますが、物質の裏付けの無いデジタル情報が価値を担うようになっているのです(モノの裏付け

の無い貨幣)。

本来は、このようなコピーできるデジタル情報を貨幣として信用していいのか、といった疑問が生まれてもおかしくないし、リーマンショックを引き起こしたのも、実物ではないバーチャル商品の氾濫だったのです。世の中はモノの所有という概念が消えていっています。我々は少なくとも実物の紙幣や硬貨に接してきたので、価値を物理的に体感していますが、今の子供達が大人になったとき、貨幣の価値が直感的に理解できないのではないかと不安に思います。

社会の階層を上から考えよう

さて、このようなものすごい大きな時代変化に、どのように対応していくべきでしょうか。私はよく、社会を5つの階層に分けたモデルで、これからの時代への適応策を説明しています。

社会の一番下層の5層目にあるのは自然現象です。これは変えようと思っても変わらない自然原理からなるもので、大学で言うと理学部が研究するような、基本的な物理法則や生命体の機能などのレイヤーです。

その上の4層目のレイヤーは、最下層の自然現象を理解した上で、上手にモノを作ったり設計したり、あるいは治療したりする技術のレイヤーです。大学で言うと、工学部、農学部、薬学部や医学部がこのレイヤーの研究や教育を進めています。

3層目のレイヤーは、4層目の技術を活かして作り出されたモノのレイヤーです。製造業の製品であったり、農業の作物であったり、医療活動による治療の成果といったものが含まれます。日本の産業は、4層目の技術にしっかり取り組んで、3層目の高付加価値な製品を作りだしてきたと言えるでしょう。

2層目のレイヤーは、3層目のモノを利用したサービスやシステム運用のレイヤーです。3

層目の様々な製品組み合わせで価値を生み出すレイヤーです。グーグルやヤフーといったネット企業、あるいは銀行のような業種もこのレイヤーに属しますが、どこで作られたものを使うかは関係なく、「何かをつなげていく」活動をすることでビジネスを生み出すレイヤーです。過去、携帯電話普及期に通信キャリアは端末メーカーにキックバックを渡す形で、端末を廉価で急速に行き渡らせ、一気にサービスを広げる戦略を取りましたが、人と人を「つなげる」という活動が、経済を生み出すようになったとも言えます。先ほど申し上げたモノの所有の時代から共有の時代の流れで、このレイヤーが現在の経済の中心になってきているのではないのでしょうか。

社会の最上層の第1層にあるのは、社会の規制・制度や社会通念、倫理観といったものです。日本の社会には特に色々「やっていい、やっていけない」といったものが多く存在するかと思います。

以上5つの社会の階層の中で、どういう風に産業を作っていくかということが、今からの都市、あるいは社会形成の中で極めて重要になってくると思います。過去の日本は、技術積層型の産業の作り方を進めてきました。つまり、第4層の技術を活用して、第3層の価値ある製品を作り出す、という、下層から上層に向かって産業を作ることに長けていました。こういった「モノづくりへの回帰」を唱える意見もありますが、私はこれからの時代の大転換期を乗り越えるには、上層から下層に向かう社会主導型の考えで産業を作らないといけないと思います。

つまり、どのような社会をつくっていかたいか、そのためにどのようなサービスが必要か、そのサービスにはどのようなデバイス・製品を組み合わせないといけないか、そのデバイス・製品を実現するにはどういう技術が必要か、という考え方です。

福岡市は実験の場を提供していくべき

幸い福岡市は日本の他都市と違って、これまで第4層の技術レイヤーにそこまで力を入れてこなかったのと、商業・サービス都市であったので、第2層から下向きの発想ができる素地があります。私はそれが福岡の強みになると思っていますが、第1層の制度設計から考える力はまだ非常に弱いと思います。これからは、上のレイヤーから産業や研究開発などを考えることが出来る人材を育てていかなければいけないと思います。

このような人材を育てるにあたっては、とにかく徹底して自分たちで制度づくりからやれる自由を手に入れてみるのが重要だと思います。自分たちで上から下まで通して議論して地域の政策や産業を考えてみることです。もちろん失敗はつきもので、やけどもするでしょうが、経験によって良いものが生まれてきます。大学のような教育機関でも、学生に教養として歴史や世界の流れ、法体系から科学技術まで、上から下までのすべての階層をひと通り勉強させるような教育を取り戻さないといけないでしょうね。

また、第1階層の議論をするにしても、第4階層と一緒に議論することが重要です。国の政治家や官僚は、第4階層の意見をあまり聞かずに、第1階層を決めていく傾向にあります。全階層をカバーした議論を進めないといけないと思います。特区制度などを使って、5階層全てをコントロールするプロジェクトを、九州でたくさん作っていったらいいと思います。

福岡市は生活空間の中で社会実験ができるような、未来社会を実現してみせるまちを目指してはどうでしょうか。福岡の市民は社会実験をおおらかに受け入れるような特性がありますので、何らかのインセンティブを与える形で、様々な生活に近い社会実験を受け入れてはど

うでしょうか。新しい発想で考えたサービスや制度について、さっと実験に移して、面白ければ定着させ、だめだったら終了させるような、実験の場に福岡市がなればいいと思います。また、日本の実験だけを受け入れるのではなく、広くアジアからいろいろなトライアルを受け入れるような都市を目指したらいいと思います。

世界展開する企業を

京都市は社会の第1階層が強い都市だと思います。家元だったり本家というのは、ブランドであり、制度そのものだったりしますが、それが京都では経済活動にもつながっています。京都には任天堂、京セラ、村田製作所やオムロンといった世界的に通用するブランドの企業が立地しています。

福岡市が世界レベルでの都市間競争に勝つためには、先ほどの5階層全てをコントロールすることだけでなく、世界に通用する基幹となるような産業や企業が2、3ないといけないと思います。

シアトルにはマイクロソフト、スターバックスやボーイングの本社があり、福岡に居てもそれらの製品に触れることができますが、残念ながら逆は成り立ちません。現在の福岡の大手企業は国際展開力が乏しく、海外で福岡のブランドに接することはほとんどありません。伸び盛りの中国やインドの大手企業を誘致してでも、東京のミニチュアのような産業構造から脱皮しないといけないと思います。

住居シェアリングの概念で少子高齢化対応を

最後に一つ重要な課題として、少子高齢化・人口減少について触れたいと思います。福岡市は、まだ若い人が集まっている、活力があるうちにこの課題に関する実験を行うべきだと思います。

一例ですが、住居のシェアリングを進めてはどうかと思います。少子高齢化に関連する様々な課題のうち、土地所有の問題は大きいと思います。仮に中国のように土地が全て政府のものであったら、集約化も機能の再配置もやりやすいでしょう。時代が「所有」から「共有」に移る流れにある前提に立てば、持ち家も将来的には共有される方向にあるのではないかと思います。

住宅のストックは既に十分あると思いますので、それをうまくシェアできるようにメンテナンスし、各世帯の人口変動に合わせて住空間を変えることが可能な仕組みを導入する。その過程で土地を持っていてもしょうがないという社会通念を醸成した上で、市や政府が土地を徐々に買いあげていく仕組みもあつたらいいと思います。このような社会システムの下、人口減少にうまく対応していけばいいのではないのでしょうか。

インタビュー日：2011/7/26 文責：URC 天野

危機感の下、グローバルシチズンを育て、高齢者が参加する都市を目指して欲しい。

麻生ラファージュセメント株式会社 取締役社長(CEO) 麻生泰氏



麻生 泰(あそう ゆたか)

1946年福岡県飯塚市生。1969年慶応義塾大学法学部卒、1977年麻生セメント(現麻生ラファージュセメント)入社、1979年同社社長就任、現在に至る。

麻生グループ69社のトップに立つほか、産学の要職や著作も多数。麻生太郎元首相は実兄。

安定・所有から安心・生きがい変わった25年

25年前の1987年を思い返すと、現在も続く私の友人たちとの定期的な会合がスタートした年、ハーバード大学と飯塚病院の提携が始まり病院の発展の基盤が整い始めた年、そして今ではパートナーになっているフランス・ラファージュ社のインターナショナルアドバイザーボードのメンバーに選ばれた年として、当時は40歳ぐらいでしたが、この25年、良く仕事をしてきたと感慨深いものがあります。

麻生は1872年創業でして、創立125周年にあたる1997年に、麻生グループの将来に向けてのビジョンとミッションを検討しました。ここでは、20世紀から21世紀に向けた時代の転換・変化を表すキーワードとして、「安定」「所有」から「安心」「生きがい」になるだろうという予測を立てました。また、「モノ」から「ココロ」、「若者中心社会」から「高齢者中心社会」といったキーワードチェンジも20個ほど予測しました。

この予測を踏まえ、20世紀中盤は石炭を軸としたエネルギー企業、20世紀終盤はセメントを軸とした社会インフラ企業として歩んできた麻生グループも、21世紀はこの社会イン

フラ事業に加えて人間生存インフラ企業として歩んでいこうとシフトチェンジをしていますが、この予測や方向性は結構いい線を出ているのではないかと思います。

福岡から日本を変えていく25年にしたい

これからの25年、日本は成長する近隣諸国と対比して、相対的な力が落ちていくでしょう。その中でも、英語や他の国の言語が苦手なことによるコミュニケーションスキルやプレゼンスの無さが、さらに日本の存在感を薄くさせるのではないかと危惧しています。

私としては、世界の高齢社会のモデルとなる日本に於いて、飯塚そして福岡を、健やかに安心して老いることができる社会のモデル地域にしたいと考えています。それも含め、福岡から日本を変えていきたい、という思いから「From Fukuoka」略してFFという活動を立ち上げていきます。これをライフワークの一つとして、これまで培った現場力を発揮して実現に努めます。

福岡は都市の規模が大きすぎず小さすぎず、また市民の心の中に根強い郷土愛がある都市です。この地方都市ならではの優位性を生かし、

FF プロジェクトに勢いをつけていきたいと思
います。

危機感、ロマン、強力なリーダーシップが不足

私が思うに、福岡には危機感、ロマン、そし
て強力なリーダーシップが不足しています。

都市の成長が仮に数値による指標で実現約
束をして、今までの 25 年間で 70 点から 100
点に成長するプランを立てられていたとすれ
ば、実際は 78 点ぐらいで終わっているのでは
ないでしょうか。そのギャップとなる 22 点の
うち 7 割はバブル崩壊など将来展望の読み違
いが原因で、これは福岡だけに原因があること
ではありません。残る 3 割は危機感の欠如、特
に行政の危機感の欠如によるもので、これには
福岡独自にも原因がありますが、福岡に限った
話ではなく、日本全体がそうなのです。

“茹で蛙の理論”はご存知でしょうが、100
から 85 に一気に転落すれば危機感も生じるけ
れど、100 から 98、96、94 と少しずつ落ちて
いくと、茹で蛙同様に危機感が生じにくいとい
うことでしょう。なんとと言っても 500 兆円の
国内市場規模があり、縮小均衡で生き残ること
もできますから、企業や人が外国に出ようと
しない。日本全国がこのように、ぬるま湯につか
るような危機感無き状況が続けば、「煮詰まる
日本、伸び行くアジア」になって、福岡も含め
て大きな発展は期待できないと思います。

また、強いリーダーシップも感じられません。
私達は、規模は大きくなくてもオーナー企業と
しての牽引、垂範が出来るのですが、市長とも
なればなかなか自分の力を発揮していく事は
容易ではないでしょう。

セメント社のようにグローバル企業と提携
することで、毎日の職場の中に多くの外国人が
居ることが効果を上げる一つの手法です。そう
した雇用を福岡市として行うには法律等のハ
ードルがあるとは伺いますが、それにしても市

役所内に外国人がもっと働いている状況作り
が必要です。そうなれば、自然に相手を思いや
る心や、話をしたり、聞いたりする力が毎日の
仕事や退勤後の飲みニケーションでついてき
ます。

危機感やリーダーシップの醸成は大変困難

危機感やリーダーシップの欠如を口にして
いますが、この醸成は難しいですね。

私がイギリスに留学していた 1960 年代末に
は「日本人はなぜ皆そんなにワーカーホリック
なんだ」と言われていたくらい、日本人は勤勉
でしたが、今ではハッピーマンデーをはじめ、
ゆとりや休みを重視する流れになりました。そ
うした中で「危機感を持つ」と言われてもなか
なか即応できないでしょう。ただ、年一回ぐら
い定期的に海外の諸都市の成長を目の当たり
にし、本当にこれではまずいと思う人が増える
ことで、危機感はもっと身近になると思います。

今の福岡市長、福岡県知事はともに若く、魅
力をお持ちだと思います。知事が掲げる「幸福
度日本一」というのは良いスローガンだと思い
ますし、きっと勢いがついていくことでしょう。
地道に頑張って、市民が良いと思えるような実
績を築いていくことで、そうした流れになる動
きが生まれていくと思います。

行政においてリーダーシップを取るのは本
当に難しいと思います。ポピュリズムが台頭し、
議会や選挙のことを考えると、思い切った独自
色は打ち出しにくいでしょう。

目標数値を設定し計画の実現を約束する体制 の推進を

また、数値による指標を用いた実現約束があ
りませんから、例えば、「3 年間で 3 点、3 点、
4 点と毎年成長を積み上げて 70 点から 80 点
に成長させる」と掲げても、1 年目に 73 点に
達したかのチェックさえ難しいですよ。

しかしながら、海外からの観光での来客数やその中のリピーター数の管理等であれば勘定できますから、数値化された実現約束の係数としては相応しいかもしれません。それを本当に真剣にトレースして、担当者に圧力を感じさせるくらいになれば、伸びていくでしょう。例えば、TOEICの統一テストを行って、どの学校の〇〇先生が凄い、と成果をつなげることができた教員に光を当てる機会も必要だと思います。教員が光ってないのであれば、それは光らせないリーダー、行政であれば教育長の責任でもあると思います。

JETプログラムも20数年やっていますが、その成果には不満があります。これもデジタルで引き継がれていないからでしょうね。日本人の語学力の弱さは深刻な問題だと思っています。努力はされているのですが、結果には結びついていないのが現実です。

私達の世代は、親世代の遺産や自分たちの人生前半の頑張りからの貯金があるので良いのですが、子供の世代は危機感やコミュニケーションスキルが弱いだけに、このままでは、ジリ貧になっていくと思います。

前向きな姿勢を持ち仮想都市と戦おう

福岡市の将来像を考える上では、冒頭にお話したような将来の社会や経済環境の予測を、できるだけ読み間違えないようにすることが重要だと思います。

また、競合都市を設定するのも一つの有効な方策かもしれません。例えば、名古屋と(1)海外進出企業数、(2)観光客訪問数、(3)サービスレベル面での外部機関による評価、(4)サービス産業に勤務しているスタッフの語学力、等で競うようにすれば、目標の設定や結果の判断もしやすく、また対策材料もできると思います。

そして、高齢化というテーマを含め、先行きについては明るく考えることが大切です。明る

い高齢化社会を自分たちで作ろう、という前向きな動機づけを持てば、勢いも出てくると思うのです。

新ビジョンに関する資料等を見ると、作ることが目的になってしまっているくらいがあります。福岡市は「こうした地域作りをめざします」という“約束事”を実現させるという姿勢が欲しいところです。いかにビジョンを作るかではなく、仮想都市の成長も睨んでどう成長していくかを示し、実行していくかが大切なのです。真剣さ、責任感をもった数値目標が多く入れ込まれたビジョンとアクションプランを期待します。

APCC等でのグローバルシチズン育成も重要

グローバルシチズンの育成も大事ではないでしょうか。行動し、貢献する市民の育成は今後、大切になってくると思うのです。

その意味で、アジア太平洋子ども会議(=APCC)は福岡市の凄い財産で、先見の明があったと感嘆します。これまで約7,000人以上の子供達が海外から福岡を訪れ、本人はもちろん家族にも福岡に対する良い印象を与えています。2年後は25周年を迎えますので盛大になるでしょう。最初に訪れた子は30歳代半ばになって、中にはその国の代議士になった子もいて、今年来日していました。

また、受け入れするホストファミリーも定数は約300軒ですが、それ以上の応募をいただきます。この現実も福岡の凄い点です。英語が多少苦手であってもホストファミリーとして思いやりあるもてなしをしてあげようという気持ちが素晴らしいです。

このOB組織として「Bridge Club」があるのですが、現在27ヶ国にネットワークが拡大しています。英語でやりとりできる児童がまだ少ない日本に対し、海外の人から見れば「日本はこんなに先進国なのに、子供達や市民は“も

っと英語や外国語でのコミュニケーション力を上げて貰いたい」という印象を持っています。

この APCC の目的は、「思いやりの心を」ということになっています。外国から訪問してくる子供達をジャパナイズさせるだけではなく、逆に福岡人をグローバル化させるきっかけ、子供が自然に好奇心を持ってコミュニケーションや語学を学ぼうとする出会い作りでもあると思います。その上で、今後もこの交流が続くことは、大変楽しみでやりがいと責任ある仕事です。

高齢者を活用した社会システムの構築を

福岡市に限らず日本全国で言えることですが、危機感無きジリ貧状況にあるけれど、どうかしようとしても構造的に難しい、という想いが強いのです。企業としては、そうした状況下でもチャンスを見つけ、明るい結果を出すよう努めます。

麻生グループの軸の一つである学校は 70 年、病院は 90 年の歴史があります。教育も医療も公立と私立が併存しています。煮詰まる日本市場、それに対して海外の市場は需要が伸び、コストは安く、税金も日本より低いのでメーカーの海外進出が増えていく中で高齢化社会は一つの特長、強みに出来るのではないかと思います。

また、産業振興の上では特長、言い換えれば競争力、差別化が必要ですが、私は高齢社会対応の製品そしてシステム作りが日本の近い将来における強みになりうると思っています。

生涯現役・生涯収入・生涯学習が実現し、70 歳代でも週 2～3 日の勤務で月収 8 万円前後を稼げるような世の中になれば、テーマを持つ高齢者は自己の健康管理に喜びと共に努めると思います。逆に、特にやることもなく過ごす“サンデー毎日”になったら自己管理をするの

が大変になります。そうならないように、一度の与えられた人生について真剣に考えて 40 歳代ぐらいからリタイア後の人生設計を考えたり体験しておき、ライフワークとなる目標を作り、資格を取得したり、趣味をひろげたり準備を進めさせるべきだと私は思うのです。高齢者も含めた皆が 100% の収入を年金等だけに依存するのではなく、自己参加や役立ちによる収入財源を持つような生活習慣や常識が身近な周辺に出来ると、日々の生活が明るくなると思います。

人口減や高い税が続けば、将来的に製造業やサービス業も日本を出て行くでしょう。そうなった時、農業は強いと思います。休耕田を高齢者が活用して農作物を作るような生き方が可能になれば、今述べたシステムの一つに絡むことになるかもしれません。林業、水産業でも真面目に働く高齢者の活躍の場を作れるでしょう。

また、日本の安全、安心、清潔、正確、信頼、親切、治安の良さなどは他国を圧倒的にリードしており、誇りを持ってよいものです。他国では考えることが到底出来ない、こうした常識・文化を築き上げた国で生きている現役の私達自身は、周りを批判、評論するのに時間をかけることなく自信を持って、明るく進んでいけばよいと思いますし、福岡はそれができると思っています。

インタビュー日：2011/7/27 文責：URC 白浜

住まいと働く場が融合調和し、個性を放つ魅力ある都市を目指して欲しい。

九州大学大学院芸術工学研究院 准教授 田上健一氏



田上 健一(たのうえ けんいち)

熊本高校、筑波大学、マンチェスター大学大学院修了。博士(工学)東京大学。(株)日本設計勤務後、琉球大学工学部助手を経て現職。

「冷泉まちなみ演出プロジェクト」など数多くのプロジェクトを主催し、建築家の立場から、地域のまちづくり活動に貢献されている。

専門家と市民の「協働」が芽生えた 25 年前

私は建築計画と地域計画が専門です。その立場からみると、ちょうど 25 年くらい前が、‘市民の参加’とか‘市民と一緒に’といった「協働」の概念が芽生え始めた頃で、専門家の知識や経験と「市民知」とか「生活知」といった市民の知識や経験の融合が図られ調和していく時期にあったと思います。

私は熊本出身で、同じ九州でも熊本は福岡よりも保守的だと感じますが、福岡の場合は、市民、企業、行政など、それぞれの立場がわりとフラットでリベラルな関係で結ばれていて、それぞれの立場から活発な議論が行われたりしています。そんな土壌もあって、専門家と市民の「協働」ということが上手く融合し調和が図られてきたと感じています。

ここ数年は、まちづくりのさまざまな場面においても、部分の相互作用が組織化することで価値を最大化したり、既存の枠や境界線を越えて新しいものを生み出していく、という意味の「創発」という言葉がよく使われます。今後も、建築に限らず色々な分野で、専門家や行政が交流の場やイベントを提供しながら市民の力を

取り入れていくスタイルが洗練されていき、また、福岡のローカルな関係に限らず、中国や韓国などアジア、そして世界中の人たちと、フラットな関係で「創発」が醸成されていくと思いますね。

行政の公共建築や公園づくり、あるいはこのようなビジョンづくりに市民が色んな形で関わって、専門家の知識や経験に「市民知」が上手く融合した取組みが一つのモデルとなって、中国をはじめとしたアジアの国々のお手本になっていけば素晴らしいと思います。

都市の歴史をみると、18 世紀にリスボンで大地震があり、それまで世界を覇権していたポルトガルの国力はそれ以降一気に落ちました。しかし、ポルトガルの人たちが今不幸せかというと、実際はとても楽しそうですし、街並みは綺麗で、生活の質がとても高いと感じます。日本ももしかしたら震災で、これから縮小化が進み国力が落ちていくことになるかもしれませんが、住むことの幸福度が上がり、まちを楽しむことができ、ある程度の知識と情報と資本が整備された社会の方が、幸せなのではないかと思います。福岡には優秀なデザイナーもいるし、

コミュニティの力もあるし、色々な人が関わりながら協働する社会の実現が可能ですので、世界的なモデルになっていけたらいいと思います。

住宅政策をしっかりとつくりたい

都市には色々な性格があって、工業都市であったり、産業都市であったり、最近、福岡は知識創造都市などに取り組んでいます。どんな性格の都市であっても、根幹となるのは「人が住む」ということで、それによって活力が生まれ都市が発展することは間違いありません。

世界史的にみても、政治や宗教施設がとて立派でも住宅が粗悪であったギリシャ都市など、住宅政策がしっかりとしていない都市の繁栄は、長続きしません。

これまで、福岡はマンションなど集合住宅への民間投資がわりと活発だった分、公的な住宅政策が不十分だった面があると感じています。公的な住宅政策とは、公営住宅(市町村営住宅)、公社住宅(住宅供給公社住宅)、公団住宅(UR都市機構)の三つを指しますが、1990年代初等頃までは実験的・先導的な取り組みで集合住宅の計画技術をリードしてきました。福岡では、地場も含めたデベロッパーによる民間投資が非常に活発だったこともあり、一定水準以上の集合住宅が供給されたり、百道や香椎に代表される先進的な集合住宅団地が生まれました。先進的というのは形や色が奇抜という意味ではありません。多くの人に開放される広場や、住む人と住む人を繋ぐ共有空間を持つ集合住宅は、もっともっと増えていいはず。しかしながら、現在供給されている集合住宅の多くが画一的な、いわゆる箱状、板状の積層型の詰め込みの大量供給型であるというのも事実です。もちろん、これは供給側だけに問題があるわけではなく、購買者側のニーズにも理由があるのですが、全体的に住宅のレベルは高くありませ

ん。

逆に、公共施設や公園に関しては、結構質が高く、非常に豊かな生活空間の一部として調和しているものがあります。このような空間が、集合住宅や個人所有の建築に作用して、生活の質を高め、さらに豊かな生活空間を広げていくことにつながってくれば、素晴らしいと思います。

福岡の住みやすさが外部から評価されているのは、交通の利便性、商業の集積、食べもの美味しさなど、たぶん複合的な理由があるのだと思いますが、建築の立場からみると、1つひとつの住宅や集合住宅の住空間としてのパブリックスペースやコモンスペースといった共有の場の作り方が不十分な面があると感じます。そういった面を、もう少し政策的にリードしてもらえれば、都市全体がもっと魅力的になり、福岡の価値がさらに上がると思います。いわゆるプロパティマネジメントですね。

都市計画は色分けでなく混ぜて綺麗な色に

住宅政策を含む都市計画の考え方として「コンパクトシティ」や「ニューアーバニズム」というものがありますが、さらに、居住環境と産業・商業環境がもっと上手く融合するような政策が実施されたらいいと思います。

一例を挙げると、横浜の中華街のすぐ近くで、そこにマンションが建ちました。純粋なマンションというのは、1階がそこに住む人だけのエントランスで、中華街のような賑やかな空間で、そこだけポツンと閉ざされた空間として存在することになりました。その結果、そこだけ街の賑わいが途絶えてしまって、連続する中華街全体の魅力が損なわれてしまいます。都市の中では、住むところ、働くところ、商いをするところを、あまりに綺麗に分離しすぎると活気や賑わいが失われる要因になりかねないので、上手く融合させるデザイン力が非常に大切です。

東京の大田区や品川区の下町には、町工場と住宅が一緒になっているところが多くて、住むところと働くところが分離されていないから、さまざまな活動が融合していて、すごく活気がありますよね。居住環境と商業・産業環境が融合したものになれば、もっともっと都市の魅力を発信できると思いますので、そこを都市政策が担いながらリードしていけばいいと思います。

これまでの都市計画では、まず線引きをして、用途地域を決めていくやり方をしてきました。住居地域、商業地域、工業地域それぞれを青、赤、黄といったような色分けをするのですが、これからは青赤黄色をどう上手く「塗り分け」るのではなく、青赤黄色をどう上手く「混ぜ合わせ」て綺麗な色で描くかという考えに立ったまちづくりが必要になると思っています。

日本全体は社会も人口も縮小していますが、居住と産業と商業が融合した個性のあるまちとして、生活の質が拡張していくまちづくりを目指して欲しいと思います。抽象的な言い方かもしれませんが、行政にはこのような方向にリードしてもらうことを期待しています。

輝く個性があるアーバン・ビレッジをつくろう

私の研究室では、櫛田神社界隈のまちづくりである「冷泉まちなみ演出プロジェクト」という活動を4年くらいやってきました。大学、地域、行政が連携して相互対話の中でまちづくりを考えて実践するというものです。始まりは、道路景観計画の委員として関わったことがきっかけでした。福岡市が国交省の都市観光のパイロットモデルに申請して採用された「博多情緒めぐりキャンペーン」と連動し、冷泉のまちづくり活動に参加しました。‘のれん’を作ってお祭りで使ったり、‘ばんがさ’や‘ばんこ’で都市の中にコミュニケーションスペースを作ったり、古い地図などを作ってまちの賑わい

創出を考えたり、景観について地域で勉強したり、と色々やりました。地域が一体となって、来訪者をもてなすアーバン・ツーリズムは今後盛んになってくるでしょう。

福岡には、このような冷泉地区のように都市の中でも非常に濃密なところが残っているのです。小さいけれどきらりと光る個性があつて濃密な都市の中のまちづくりを、専門的には「ディストリクト・アーバニズム」とか、「ローカル・アーバニズム」と表現して、日本語では「部分の都市化」と言います。別の言葉では、「アーバン・ビレッジ」という言葉も使ったりします。都市の中の村という意味ですね。福岡では、冷泉地区の他に、姪浜の唐津街道沿いの町並みなどの伝統的な空間、あるいは大名や今泉など、または美野島などの商店街など様々な個性ある場があります。

日本では横浜などで都市の中の公共的な居場所づくりが結構盛んですし、世界的にもそんな流れがあります。

都市の大きなビジョンを考えることは、非常に重要ですが、一方でこういった小さいけれど輝く個性がある地域から、より広い都市に広げて考えていくことも大切なことだと考えています。そして、もう一つ大事なことは、市民の参加を促すことで、その地域の個性が平準化して丸くならないことです。何か尖ったり、きらりと光ったりする個性がとても重要な要素となるからです。

優秀な若者が活躍できるチャンスを

このような「アーバン・ビレッジ」の活動において、学生の役割は大きいものがあります。福岡は学生がたいへん多くて、我々の建築や都市デザインの分野でも優秀な学生や若い専門家の卵がたくさんいます。我々の芸術工学部など福岡にある高等教育機関がプロとして役割を担っていく人材を実際のフィールドに供給

しているとう自負もあります。大学と地域と行政が連携しながら、課題を調査研究して具体的なデザインや仕組みを提案しています。

‘Fukuoka デザインリーグ’など色んな活動もありますし、それらが上手く融合して都市がますます発展していけばいいと思います。

私の研究室には20人くらいの学生がいます。ほとんどが九州出身者ですが、ほぼ100%東京に就職します。優秀な人材の受け皿が福岡に不足しているという話もあるでしょうが、建築や都市デザインの分野では、そんなことはありません。福岡にも建築事務所や不動産事業者は沢山ありますし、受け皿がないことが東京へ行く理由ではないような気がします。優秀な学生は「江戸で腕を磨く」みたいな東京に対する思いがあるのでしょうか。

福岡は確かに学生が多いですが、九州各地から集まった若い人は、卒業後、福岡を出て行く数も相当います。野心的な男子学生が福岡に残らないことも、福岡の30代女性の未婚率が高くなっている一因かもしれませんね。

学生の質の面でももう少し述べると、研究室である保育所の建て替えのプロジェクトを進めているのですが、保育士さん、保護者、地域の住民、などと一緒にワークショップを進めます。細かなことを決めるにも、厳しい意見があったり、結構時間がかかったりするのですが、学生たちは、嫌な素振りも見せず、ボランティア的なこともポジティブに非常に元気にやっています。一般的には、最近の若者は社会と触れ合うことを嫌がったり、閉鎖的だったり、草食系だと揶揄されがちですが、全くそんなことはなくて大変優秀だと感じています。特に女子学生は積極的で活動的です。東京の学生とは違いたい意味での純朴さを持っていて真面目な学生が多いので、福岡、九州も捨てたものじゃないと感じています。

そんな学生の姿に触れているからこそ、東京

へ一度は行っても必ず福岡、九州へ帰ってきて欲しいと思います。そんな若者が活躍できるチャンスがもっともっと広がればと思います。

組織プレーで価値を上げよう

福岡が本当の意味で住みやすくなっていけば、東京に行かず残ってくれる若者も増えるかもしれませんね。

沖縄の大学に勤務した経験もありますが、沖縄は一見すごくオープンですが、ある一定のところからは先に入れない部分があります。これは住んでみないと分からないところですけどね。京都は逆で、非常に敷居が高いけど、一度入ってしまうと密接な関係が持てたりします。沖縄と京都は良く対比されますが、福岡、九州にはちょうど中間的な程よい土壌があると思います。当然、局地的には色々あるでしょうが、全体的に人を受入る距離感の心地よさみたいなものがあるように感じます。

若い人が残って、色んなことにチャレンジしやすい素地があるので、是非サポートできるような仕組みがあればいいと思いますね。

それから、先程、学生が素直という話をしましたが、九州には、あまり結果を恐れず「みんなやってみようか」というような素直さ・従順さが備わっていると感じます。今、直方で伝建群（伝統的建造物群保存地域制度）指定に向けて、文化庁、福岡県、直方市から委託を受けて調査をしています。これは地元住民がいかにもとまるかが鍵になります。広島や関西でも同じような調査の経験がありますが、直方と違ってなかなかまとまりません。福岡県には、そんな伝建群が、八女の福島、黒木、うきはの筑後吉井、朝倉の秋月、と4カ所あって、直方が5カ所目を目指しています。八女などは「みんなやってみようか」という気質が広範囲に渡っていて、‘なでしこジャパン’じゃないですが、いわゆる組織的な連携プレーができていま

す。

建築の分野では、どうデザインするかより、その建物をどうメンテナンスしてどう使っていかということデザインすることがこれからは重要です。そのことにより、土地の価値が決まっていく部分があったりもします。住民が協力しながら上手く環境をつくっていけば、質も上がり、土地の値段も上がり、さらに質が上がっていくという良いスパイラルになります。21世紀の都市は、あらゆる人があらゆるレベルで組織的に連携し、管理し、運用していくことが大事です。そんな21世紀をリードしていく都市を目指してほしいと思いますし、福岡、九州はそれができると思います。

インタビュー日：2011/7/27 文責：URC 栗原

多様な民族と一緒に暮らし、働き、意見を言い合える、魅力ある国際都市を目指して欲しい。

西南学院大学 学長 G.W.バークレー氏



G.W.バークレー (Gary Wayne Barkley)

1984年サザンバプテスト神学校大学院博士課程修了。専門は歴史神学。

西南学院大学神学部教授を経て、2006年12月西南学院大学学長に就任し、現在に至る。福岡市には約25年在住。

より良い福岡になった25年

1986年9月1日は、私が東京から初めて福岡にやって来た日です。ちょうど25年が経ちます。当時の福岡も良い都市だと思いましたが、今はさらに良い都市になっているのではないでしょうか。

25年前、東京を車で出発して途中フェリーを使って門司港に着きました。それから、九州自動車道に乗って古賀ICで下り、また都市高速に乗って天神北ICで下りました。初めて運転する福岡の道路に戸惑い、少し道に迷いながら目的地に到着したことが思い出されます。当時と比べると、今は道路も整備され、案内板も日本語以外に、英語、韓国語、中国語の表示がされている箇所が増え、非常にわかりやすくなっています。

25年の間には、「よかトピア博覧会」も開催されました。残念ながら海が少し遠くなりましたが、整備された埋め立て地には、福岡タワー、福岡ドーム、シーホークホテルなどができて、百道浜周辺は綺麗に住宅が整備され、西南学院や私の住居の近所は非常に充実しています。ずっと百道浜に住んでいるので、他のエリアは詳

しく見ていませんが、全体的に整備が進み、都市全体が発展していることは間違いありません。

ご存じのように、福岡は、2006年『Newsweek』誌で世界の中のホットな10都市の一つに選ばれましたし、去年は、イギリスの『MONOCLE』誌の世界で最も住みやすい都市ランキングで、アジアの都市では最上位にランキングされています。海外からも高く評価されている福岡の特性は今後も維持してほしいと思っています。

アメリカの例になりますが、私の出身地テネシー州の南側にあるジョージア州アトランタ市は、数年前から人口が急速に増え今や大都市になっています。友人の話によると、都市全体のプランニングが不十分なまま発展してきたので、インフラ整備が不足するなど、いろいろな不便があったそうです。都市が大きくなり始めた頃は、嵐がきたり雷が落ちたりすると、よく電気が止まって大変だったようですが、現在は8車線のフリーウェイが整備されるなど、インフラ面はかなり良くなっています。

日本では、福岡や東京などの都市で大きな台

風を何度か経験しましたが、福島原発事故以外で電気が長時間止まった記憶はありません。福岡では水不足が問題となった時期もありましたが、渇水対策が講じられているので、今後はあまり心配することはないでしょう。

インフラ整備の状況や、交通の便の良さ、自然が近くにあることなど、福岡の住みやすさを考えると、これからも人口は増加することになるでしょう。何年前かの調査によれば、これから20年間で人口が増える大都市は、日本では福岡くらいだと聞いたように記憶しています。人口の増加に対応しながら都市基盤を整備し、行政や企業がいろいろと計画していくことで、これから福岡はさらに大きな都市になっていくと思います。

日本の家庭が変わった25年

日本全体の流れに少し触れると、来日当初は、社会に対する不安感や恐怖感は全くありませんでしたが、最近は凶悪事件なども耳にしますし、少し治安が悪くなってきているのではないかと感じます。

また、家庭の教育に関係することでは、家庭と社会との関わり方がかなり変わってきたのではないかと思います。小・中・高ほどではありませんが、大学でも保護者からのクレームが問題になることがあります。家庭内の親子関係も変わってきていますね。かつての日本は子供の天国だったように思いますが、今は子供が少しかわいそうなところもあります。

良い方向に変わったところもあります。25年前、公園で私以外に子供と遊んでいる父親を見たことがありませんでしたが、最近は週末の公園で父親の姿をよく見るようになりました。家庭のことは母親の責任だけでなく、父親の責任でもあるという共通認識ができてきたように思います。

名実ともにアジアの玄関口になろう

福岡はアジアの玄関口とよく言われますが、名実ともにそこまでは至っていないのではないかと思います。

シンガポールや香港はまさしくアジアのハブとして機能していますが、福岡はそこまで至っていません。ただ個人的には、福岡の方が恵まれていると感じます。夏はちょっと暑く、冬はちょっと寒いですが、四季折々の風情が感じられるし、都市環境と自然環境が上手く調和していると思います。市内の交通では、空港に地下鉄が乗り入れていますし、空港から20分以内で主要施設へ行ける環境は、他の大都市と比較しても大きなメリットだと思います。都市高速環状線整備や九州新幹線の全線開通などによって、交通の利便性はさらに高まっています。

このような利点を活かして、空港や港湾をもう少し整備して、アジアのハブとしての役割を担える都市を目指してほしいと思います。アジアとの距離が東京・関西より近いですから、アジアの人たちがまず福岡に来て、日本全国へ向かうようになれば良いと思います。福岡がアジアのハブ機能を持てば、アジアから福岡、福岡から欧米といった人の流れもできるのではないのでしょうか。個人的な希望ですが、アメリカ直行便が復活したらさらに嬉しいですね。

アジアのハブになっていくには、観光スポットについても改善できたら良いと思います。福岡に人を招いて、どこか観光に連れて行く際、太宰府天満宮や箱崎宮、能古島の自然を紹介した後、その次に連れていけるような場所がなかなかありません。福岡には非常に長くて深い歴史がありますので、福岡城や志賀島の金印など歴史資源を活かした観光スポットをつくってほしいと思います。また、韓国、中国をはじめとしたアジアとの長い関わりの歴史もあります。本学の敷地内にも元寇防塁の一部を移築保存して一般公開していますが、福岡はうどんや

饅頭、お茶などの発祥の地とも聞いていますし、他にもたくさん歴史的・文化的価値が高い資源があると思いますので、その特徴を利用して、もっと PR してほしいと思います。

学生の国際交流を進めよう

福岡は、京都、東京に次いで人口当たりの学生数が多い都市だと聞いています。レベルの高い学校も多いので、この点をさらに伸ばして、九州、日本、アジアをリードする地位を築いて欲しいと思います。

西南学院大学では、今年 8 月に、日中韓の交流プログラムを実施します。西南学院大学、上海交通大学、釜山の釜慶大学校の 3 大学が協力し、各大学 10 名、計 30 名の学生が 1 クラスを編成し、3 大学を巡回しながら福岡、上海、釜山の各都市における歴史や文化、経済、社会について学ぶプログラムです。まず、上海、釜山の学生が福岡に来て 4 日間授業を受け、次に釜山へ行き、最後に上海へ行くといった内容で、各大学で授業を受けながら学生同士の交流・理解を深める、非常におもしろいプログラムになっています。定員の 2 倍近くの応募があるなど、学生の反応も良かったので、今後も継続できればと思っています。

アジアの大学とのこのような連携は重要だと思いますので、今後もさらに関係を深めていきたいと考えています。グローバルな人材が育つために一番大切なことは異なった文化の人々と交流することです。留学生と日本人学生の交流が深まれば、学生はいろいろな視点で物事を考えられるようになり、必ず世界に目を向けるようになると思います。

西南学院は 21 世紀のテーマを“**Impacting the world**”と設定し、世界に通用する人材を育てることを目指しています。大学では、将来的に在学生の 1 割に当たる約 800 名に長期・短期の留学を経験させたいと思っています。うれ

しいことに留学する学生は年々増えており、今年 400 名程が留学することになると思います。

しかしながら、事情があって海外派遣留学や語学研修に参加できない学生もたくさんいますので、福岡市にも学生の国際交流をサポートする具体的な取り組みがあれば素晴らしいと思います。留学生サポートセンターのような交流の場をもっと増やすことも重要ではないでしょうか。

最近では、西新界隈の学生向け住宅でも九大伊都キャンパスへ通う留学生の姿を見かけるようになりました。本学周辺にはいろいろな国の学生が住んでいますので、留学生と日本人と一緒に暮らし、日常的な国際交流が活発な街になってほしいと思います。

私は私立大学連盟の理事の一人でもあり、国の関係機関と接する機会がありますが、外国人の感覚として率直に言えば、何もしていないとは言いませんが、国は国際教育をあまり重要視していないのではないかと感じる場合があります。国ができないことを、市や県に補ってもらえたら、福岡はもっと大学の都市として発展するのではないのでしょうか。

若者の素質を伸ばそう

この 25 年間、学生の入学後の勉学に対する姿勢はだいぶ変わってきたと思います。

かつてのバブル期などは、就職が好調でしたので、厳しい大学受験をようやく乗り越えた新入生たちは、のびのびとした学生生活を送っていたと思います。今の学生は、卒業できるか、就職できるか、といった先が分からない不安を常に抱えている分、自分で頑張らなければ未来がないという意識が高く学びに対して熱心だと思います。

残念ながら、社会はこのような若者の熱意を生かしきれていないように思います。これは、

国、自治体だけの問題だけではなく、大学、大学間の問題でもありますし、義務教育・高校教育にも関わる大きな問題ではないでしょうか。

多様な民族がともに暮らすまちを目指そう

かつての福岡では、私を見て「外人だ、外人だ」と言う人が結構いましたが、今は、中国をはじめアジアや欧米など世界各国からの留学生や、学生以外の多くの外国人がいますので、外国人は特に珍しい存在ではなくなりました。ただ、それぞれの国の生活様式、文化、宗教などに対する理解が深まっているかという点、まだまだ不十分だと思います。また、外国人を受け入れる雇用の場があるかという点、それもそう多くありません。

都市全体が国際化するために一番良いことは、様々な民族と一緒に暮らして、一緒に働いて、一緒に意見を言い合う、そんな自然な社会のつながりが存在していることだと思います。ですから、サンフランシスコやロサンゼルスのように、チャイナタウンなど特定の人種が集まるような地域をつくる必要はないと思います。

歴史的にみても、福岡には外国人を受け入れる素地がありますので、大学、行政、企業、市民、みんなが協力すればさらに国際化された都市を作っていけると思います。

インタビュー日：2011/7/28 文責：URC 栗原

大学間連携を軸に、付加価値の高い新産業と新人材を育てる都市を目指して欲しい。

サイバー大学 IT 総合学部長 教授 川原洋氏



川原 洋 (かわはら ひろし)

1984年マサチューセッツ工科大学工学部博士課程修了。資源探査の研究開発職から IT 関連企業を経て、2000年4月(現)ソフトバンク BB社に技術担当執行役員として入社。以来、ソフトバンクグループ内の新規事業会社の CTO を歴任。2007年4月サイバー大学 IT 総合学部専任教授着任。2011年4月より現職。

技術やイノベーションが進歩した 25 年

私は東京の高校を卒業後、学部、大学院をアメリカで過ごし、仕事の関係で日本に戻って来ました。バブル景気とバブル景気崩壊後の日本を東京で経験しました。バブル景気の崩壊を境としたマネーゲーム的な経済の上がり下がりには確かにあったと思いますが、私のような技術の現場にいて、そこから少し距離を置いた立場から見ると、バブル崩壊後でも情報技術やそれに下支えされた日本の産業基盤は着実に進歩した時代だと思っています。

例えば、システムのダウンサイジングや分散化は欧米の後塵を拝したとはいえ、メインフレームの多くは確実に PC やクライアントサーバ式の分散システムに置き換わっていきました。インターネットについていえば、ソフトバンクが広帯域の通信サービスを一般消費者でも契約できる定額制として始めて以来、世界でトップクラスのブロードバンドの浸透率を誇っています。そしてこの通信サービスの進化は、モバイル通信にもパケット通信サービスの定額制として引き継がれ、さらに成長を続けています。

日本の組織力は世界に向けた新しい付加価値

戦後、日本は欧米に追いつけ追い越せで、日本人なりの周到にもものを見て、些細な部分にも考えを及ぼすという緻密性を長い年月を費やして培い、それが文化的な土壌に至るまでになっています。私は日本人のこの緻密さは、別の意味で創造的な思考活動と考えます。この精神論と言いたくなるような周到なシステムを構築できる能力こそ、世界にアピールできる「商品」と考えます。箱物やありきたりのソフトは陳腐化し、それで優位性を示すことはできません。そうではなく、日本ならではの組織的なチームプレーによる完成度の高いサービスモデルこそ、世界に対して発信できる新しい「価値」になり得るのではないのでしょうか。

よく中国のソフトウェアハウスの経営者や現場のプログラマーとのコミュニケーションで感じるのですが、中国は個人競技的な分野は得意なのですが、日本の持つ緻密性やディテールの詰め、そしてそれを組織的なシステムとして作り上げるのが苦手です。先日起きた中国の高速鉄道の事故とその事後処理などは典型

的で、営業開始以来、数十年に渡って一度も死亡事故を起こしていない日本の高速鉄道と比較すると、その差は歴然としています。

福岡に来てみて、様々な魅力を実感

私は現職に就く前はソフトバンク内で新規事業を担当していました。サイバー大学も教育サービス分野の新規事業といえますが、アジアビジネス特区として福岡市から支援を受け、協働でアイランドシティに学校を作ったことがきっかけで、私自身と福岡との関係ができ、今日に至っています。

東京から来た者の視点から、福岡で非常に新鮮に感じたことは、東アジアの都市に近いという地の利、いわゆる地政的な優位性です。もう福岡の方々は十分認識されていると思いますが、これからも東アジアの中の福岡という位置づけを意識していくべきだと思います。

また、住みやすさも非常に実感しています。コンパクトなエリアに色んなものが集積されていて、高い質で文化的・娯乐的なものがあり、豊富で新鮮な食材もあって、物価も当然、東京より低いですから、できるなら東京の家を引き払って福岡に移住したいと思うほどに魅力を感じています。また、福岡には外から来た人を温かく受け入れる土壌があります。「福岡で二度泣く」、すなわち東京から福岡に転勤するときは都落ちだと泣き、去る時は福岡の良さから去りたくない泣く、という言葉は以前から耳にしていますが、福岡に来て私もまさにその魅力を実感しています。

アジアの中で先導的に何ができるかが課題

その一方で、福岡の課題も見受けられます。25年前からアジアを意識した様々な施策が行われました。例えば、アイランドシティ開発では、地下鉄を整備して企業を誘致するという構想があったものの、経済が追いついてこなかっ

たことなどもあって、途中で当初計画が頓挫しました。この例のようにアジアとの地理的な近さがありながら、それを上手く機能させることができなかった残念な例もあると聞いています。

また、福岡にはハイテク産業、特にITのソフトウェア開発やゲーム会社などで非常に著名な企業があり、コアとなるべき独自産業がありますが、それらの多くの企業が東京を向いた位置づけになっていることは残念です。東京に常に向いているとうことは日本市場だけみているということです。福岡の成長は東アジアという市場をみるところから始まると思います。

アジアに近い地の利と優秀な人材を組み合わせることで、東京に行かなくてもここで東アジア、さらにその先を相手とした十分なビジネスがあり、優位性の高い企業活動が十分可能だと思いますが、福岡はまだその実力を発揮していないようにみえます。

福岡はアジアに一番近い日本の玄関口です。ジャパン・エンジニアリングのポータル(玄関)が福岡にあるようになれば、特に東アジアなどから人は集まるでしょう。ハード、ソフト、文化・芸術など日本の特長的なものが、高度なレベルで福岡には一通り揃っています。ですから、福岡には、いわば常に運用されている見本市のような都市を目指して欲しいと思います。

地理的優位性と人材を活かした成長を目指せ

福岡は東京、京都に次いで大学が多く、学生も多い都市です。教育熱心な土地柄で文化的に教育水準が非常に高いと思います。しかし、ソフトバンク本社にも福岡出身者が結構いますが、これは福岡の優秀な学生が東京の大学に入り、そのまま東京で就職するという構図は、他の地方都市とあまり変わりません。留学生も少なくないと思いますが、福岡の大学で教育を受け、そのまま福岡に残るにしても、上海やソウ

ルなどに戻るにしても、東アジア圏で大きな活動ができるような人的ネットワークができると良いと思います。

北京大学や清華大学など中国のトップクラスの大学を卒業しても、中国内ではなかなか就職先がないと聞いています。それは中国企業は常に経験者を採用したがるからだと思います。つまり新人教育に重きを置いていない。そうであるならば、福岡はこのような経験はなくても優秀な人材を受け入れて、地場産業に取り込む、あるいは、ある一定期間の経験を積ませた上で、彼らを中核的人材として中国や韓国の企業と連携するなど、様々な人的リソースの活用方法があると思います。

福岡にある文化的、学術的な強みを活かし東アジアの都市と対峙することは、今後の福岡にとって非常に重要な戦略になるでしょう。福岡からだ和上海やその他の中国の沿岸都市、ソウルなど東アジアの都市の企業と連携すれば、それぞれは小さな案件かもしれませんが、地の利を生かした膨大な物流と人の往来が可能だと思います。

大学が連携しエリアで人材育成する仕組みを

福岡には二十数校の大学が集中し、個々の大学はそれぞれ素晴らしい特色があります。しかし、各大学は学生を如何に多く獲得するかに一生涯懸命で、福岡全体の学生数をいかに増やすか、あるいはより多くの留学生をどう呼び込むかといったコミュニティとしての企画はあまり聞きません。

私は、各大学それぞれが大規模化して総合大学を目指すのではなく、サイバー大学のような小さな大学でも、中小の大学が個々の特長を生かしてネットワーク化してはどうかと考えます。つまり「福岡大学連合システム」といった、高度にネットワーク化された複合大学システムを整えてはどうかと思うのです。

ここで私自身のアメリカで大学教育を受けた経験をお話しします。東海岸は歴史がある私立大学が多く集積する地域で、特に「グレートボストン」と呼ばれるボストン周辺にはハーバード大学、MIT、ボストン大学などの有名大学の他にも、規模は小さくても特色のある極めてレベルの高い学部教育を実施している私立大学が多く点在しています。その一つに、クリントン国務長官の出身校でもあるウェルズリー大学（女子校）はリベラル・アーツ分野に特長があります。そこで理工学系で文系がどちらかというと弱いMITは、ウェルズリーキャンパス間にシャトルバスを走らせて、両校の学生が双方の大学の科目を自由に履修し、単位認定されるようにしています。（MITの学生には文系科目を履修する以外にも別の目的もあるようですが...）

MITは他大学だけでなく、周辺の研究所とも大学院生向けの合同プログラムを設け、修士号や博士号を連名で授与するなど、極めて弾力的な高度専門家教育を行っています。

つまり、MITといえども単独では教育しきれない新しい分野で求められる人材を輩出するために、他大学や研究所と共同でカリキュラムを設けざるを得ません。私の知る限り、このような取り組みは60年代から既に始まっています。そこにアメリカの高等教育の層の厚さを感じます。

私は、福岡に「グレートボストン」と類似した地域性を感じます。こうしたアメリカの優れた教育システムは昔からありましたが、現在はインターネットネットワークを活用してeラーニング・システムを共有し、それぞれの大学の得意分野を持ち寄って、付加価値の高いカリキュラムを共同で作成し、遠隔でも履修できる環境を整え、共同カリキュラムを履修して卒業した学生に対しては、関与した大学が連名で卒業証書を出す。私は優秀な人材を福岡エリアで育成する

ために、福岡中の大学が連携して、このような教育システムを構築しても良いと思うのです。

行政と大学群の連携で特色ある産業育成を

福岡が特徴を持つために、分野は福祉でも介護でも良いのですが、福岡でしかできないモデルケースを行政が主導して実践して行くことが大切だと思います。福岡には元々高いポテンシャルがありますので、大学間の壁を壊してネットワーク化を促進することは、行政の大きな役割であり、さらには上海などアジアで関連する同様のプログラムを持つ大学をつなぎ、連携させて発展させることも、行政が果たす大きな役割ではないかと思えます。

福岡独自の特色ある産業分野を行政と大学群と一緒に作り、国内は勿論、中国やベトナムなどの東南アジアを向いてそれを進めるべきではないでしょうか。個人的には、産業分野として新エネルギー、メディカルを含むヘルスケア、ソーシャルサービスなどが有望ではないかと思えます。

これは福岡の別の特長ですが、大学病院をはじめ病院が非常に多いですね。医療サービスや医学そのものの水準が非常に高く、東京よりもむしろ福岡の大学病院や民間病院の方が、中国との交流が多いように見受けられます。中国の医師が福岡の病院で研修を受けている実態があるとも聞きますし、そのような活動実績を聞くと、医療現場では中国は日本のどこよりも福岡を向いている気がします。そのような特色ある産業分野が一つでも二つでもあると良いと思うのです。

付加価値の高い産業や人材の育成に投資せよ

経済はグローバルで動いていますので、企業がより人件費が安い地域を求めて製造拠点を移すのは止められません。では、何が福岡でも特色ある役割が担え、かつ経済的な優位性が持

てるかという、人件費で考えるような部分ではなく、もっと上流工程の部分の仕事です。つまり、デザイン性や企画性、そもそものビジネスモデルそのものの創造にもっと力を入れるべきです。高い賃金を得るならば、やはりそれなりに付加価値の高い仕事をしなければ、国際競争には勝てません。

そこでは、イノベーションが大きなポイントになります。医療でもソフトウェア工学でも、それなりのものを福岡中心に生み出して行くことが重要です。生産拠点は中国でもベトナムに移っても、新しい商品やサービスを生み出す根源、つまりそれらを企画し、創造する人材に対して最大の投資をして、新たな産業を生み出して行く、そういう地域の構図にしていかなければいけないと思えます。

私が携わるネットビジネス分野でも、ソフトウェアの開発手法は相当変わってきています。今までは大規模システムを大人数で作って、従って中国やインドなど人件費単価が安い地域、つまりオフショアで開発することが採算性を維持する上で重要だったのですが、これからは大規模長期的な生産が求められる分野から、我々自身で極めて短いサイクルで高付加価値のサービスや製品生み出す分野へ移行して行くべきではないかと思えます。売上は多いけれどコストも多くなるというのが海外のリソースを巻き込んだビジネスですが、日本国内の少人数でより付加価値の高い仕事をし、そこでより多くの利益を上げて行く。そのようなビジネスや産業をどんどん立ち上げていける、という構図に変わっていく必要を感じます。

新しい産業分野育成のため新しい人材育成を

これからは新たな顧客をつくること自体を産業にすることが重要になっていくと思えます。つまりこれまでになかった市場をどう形成するかですが、まず人材育成をぜひ目指して欲

しいと思います。難しい部分もありますが、今までの製造業ではない、あるいは従来のソフトウェア産業でもない分野で、新しいビジネスモデルを生み出せるような取組みが必要です。具体的には、IT 関連の製品そのものの生産から、IT を他の産業でどのように活用できるか、つまり応用力が重要になってきます。

デザイン分野で言えば、伝統的な工芸作品にモダンな感性を加え付加価値を生み出していくことは、福岡だけではなく九州全体の工芸産業の大きな特長になっていると思います。例えば、現在の有田焼には、極めてモダンでありながら長い歴史に裏づけられた工芸力によって制作された素晴らしい作品が沢山あります。しかし、その流通システムは、東京や大阪の専門店やデパート以外のルートでは、どうなっているのでしょうか。毎年全国から有田を訪問する人たちのデモグラフィ（年齢、在住地、職業など）はどうなっているのでしょうか。どのような作品が、どのような人にアピールするのでしょうか。IT を使えば、これらの質問への回答のいくつかは直接的に見出すことが可能だと思います。

ソフトウェア産業の分野は、急激な発展を遂げているとはいえません。ゲーム産業もいくつかの限られた企業は成功していますが、地域的な大きな産業にまでは至っていません。ここでもやはり、大学との連携が重要になると考えます。大学では極めて高度なコンピュータ・アーキテクチャの分野から、ソフトウェアの開発まで総合的な研究や教育を行っています。この分野においては大学と産業との連携が比較的取りやすいと思います。大学教育や研究と企業活動を連携した長期的なインターンシップ制度を整え、人材育成の強化を図る地域の強みとして取り組んではどうでしょうか。

十年の計を持って行政は揺ぎなく先導せよ

福岡の気質として、助け合いやボランティア

精神が高いことは、コミュニティを大事にする習慣と相まって福岡の土地柄の親和性の高さを示しています。東京で同様なコミュニティを作ってもなかなかうまく運用できないので、福岡に来てそのことを強く実感しています。しかしながら、多くの場合、個人のリーダーシップに依存する面が大きいので、属人的なもので終わらせずに長期的で組織的な動きにすることが重要だと思います。

私の担当科目のひとつで、アナログ放送から地デジ放送への移行に関する講義を準備していた際、約 10 年前に当時の総務省の担当課長の地上波放送を全部デジタル化する目的と意義の発表文を見直す機会がありました。そして、今年の 7 月にいよいよ実施されたわけですが、その時のメッセージが将来的な放送と通信の融合をふまえた情報のデジタル化という国家戦略として発せられていたことを改めて認識しました。そこには「十年の計」がちゃんとあり、実現に向けての障害がありながらも、ほぼ計画どおりに推移しています。法的整備など、課題はまだ沢山ありますが、技術的には確かにその流れになっているのは流石だと思います。

10 年の長期計画を達成するという足腰の強い企業は現在ではなかなかなく、経済情勢がそれを許さない状況もあります。「福岡の将来はこうあるべきだ」という「十年の計」を持ち、揺るぎないものとしてリードし、企業や大学をサポートできるのは行政の大きな強みだと思います。福岡の熱い方々と一緒になって、福岡の成長へと導いていただきたいと思います。

インタビュー日：2011/7/28 文責：URC 栗原

グローバル化の変化に対応できる、戦略が明確な都市を目指して欲しい。

米シネックスグループ 創設者 ロバート・ファン氏



ロバート・ファン (Robert T. Huang)

台湾出身、16歳時に来日。1968年九州大学工学部電子工学科卒業。渡米後、MITを経て1980年にコンパック（現在のシネックス社）を創業。2003年には同社のニューヨーク証券取引所への上場を果たす。

世界的なリーダー人材を輩出するべく、2010年12月に九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップセンターを創設するなど、九州の人材育成を支援している。

グローバル化の勢いは変わらない

これまでの25年間の変化と、今後の25年間の変化は、グローバル化という言葉に尽きるのではないのでしょうか。

経済的な側面では、企業が盛んに国境を超えて活動するようになりました。国境を跨いだ文化や観光の交流も、ごくありふれた日常になりました。私が最初に渡米した頃から比べて、飛行機のスピードが大きく変わったということはありませんが、初任給ほどの値段だった片道チケットが、今では往復でもかなり安くなっているように、人々の生活がグローバル化に対応できるように大きく変化してきたと言えるのではないのでしょうか。

技術の発展のスピードを見る限り、今後のグローバル化の勢いは落ちることはないと思います。

日本の英語教育改革は必要不可欠

このようなグローバル化の勢いについていくには、日本は言葉の問題が非常に大きいです。言葉の壁は2、3年で解決できるものではなく、1世代や2世代の継続的な努力が

必要ですので、すぐにでも英語教育の改革に取り組むべきだと思います。基礎的な教育はもちろん必要ですが、今の学校で教えているような和訳中心の英語だけではだめで、外国人教師をもっと採用したり、留学生をもっと積極的に海外に送ったり受け入れたり、また、企業も従業員にモチベーションやインセンティブを与えて英語を身につけさせたりするなど、社会全体で英語力を育てていかないとはいけません。秋田の国際教養大学や、大分の立命館アジア太平洋大学のような英語教育に成功している取り組みもありますが、日本全体では他国のスピードと比べて、1桁も2桁も遅れていると言わざるを得ません。

また、海外との交流をもっと盛んにするのも重要です。日本語しか使わずに、日本国内での交流にしか目を向けないようだと、ゆとり教育を行うような、海外の状況を理解しない内向きの社会にますます変わっていきます。海外との交流が盛んになり、日本がより世界の一員になっていけば、日本の社会構造も徐々に外向きになっていくでしょう。例えば、日本では少子高齢化が深刻な問題として位置づけられてい

ますが、国全体が移民も受け入れるような社会に変わっていけば、ある程度問題も緩和できるはずです。

日本の極端な中央集権の是正も必要

日本を外向きの社会に変えていくためには、政策面でのサポートや企業の努力が必要です。残念ながら、日本はグローバル化に向けた活動をする経済団体こそ多けれど、税金をそのためにどのように使っていくか、という政策方針がないように感じます。国全体でその方針がないために、地方も実行面で担保されていないのが現状ではないでしょうか。

グローバル化以前の問題として、この日本の極端な中央集権構造は是正が必要だと思います。身近な例ですが、私の会社の東京オフィスの社員たちは、平均通勤時間が恐らく2時間を超えるのではないかと思います。福岡にオフィスがある会社だと平均でも1時間くらいではないでしょうか。東京に過度に集中しているがために、時間的な非効率が発生している例だと思います。バランスある地域の活性化が必要ではないでしょうか。

もちろんこのバランスの取れた地域の活性化はある程度は政治の問題です。アメリカのような連邦制を採る国家体系であれば、地方がやろうと思えばできることは多いと思います。ただ、今般のアメリカの債務上限引き上げや医療制度改革などの議論を見ていると、民主主義の中ではパーフェクトな政策制度は生まれにくいとも感じます。選挙時に議員はそれぞれの利益団体の意見を酌み、小さい政府だの大きい政府だののイデオロギーを唱えますが、いざ実際に国を治めるにあたっては、バランスを取らざるを得ないことが多々発生しています。民主主義の中で、政治家は如何に自身の信念を貫き通し、リーダーシップを発揮するかが重要なのかもしれません。

日本の法的システムも国際化が必要

グローバル化にあたって、もう一つ日本が変えなければいけないのが法的システムです。日本は契約に対する概念が他国と隔たりがあったり、契約の中身自体がルーズであったり、弁護士が少なかったりしています。グローバル化によって、他国の違った価値観を押し付けられる可能性だってあり得るのですが、日本は歴史的に海外からの侵略による戦争がほとんどなかった国だからか、厳格な法的システムが作られていません。このような法的システムが整わないと、グローバル化から社会の秩序を守ることが難しくなると思います。

例えば私は企業の成長や注力分野を取捨選択するために、企業の買収や売却を行っているのですが、日本の企業売買は悪くみを持っている腹黒い人が勝つような取引であるように感じます。また、日本の特殊な例として、不動産契約をするときの保証人制度があります。私のような外国から来た経営者がマンションを賃貸するのに、日本人の保証人が必要だと聞いて、不思議に思いましたし、大変困りました。

変化に対応できる人材を福岡で育てよう

さて、私は日本の中で福岡が一番いい都市ではないかと思っています。ある程度都会で、気候も生活の質も素晴らしいし、近隣には海や山など自然に溢れている、非常にバランスの取れた都市だと思います。市がきちんと予算を配分して、グローバル化に対応するような都市になるよう力を入れれば、難しくはありますが、10年頑張り続ければ不可能なことではないと思います。

英語教育面では、先ほど紹介した秋田や大分の大学の成功事例を見習って、時間をかければ成果を出すことは十分可能だと思います。他方、

私はこれからの時代の価値観は、常に変化するということが根幹にあり、変化そのものが価値観であると思いますので、この変化という価値観に対応できるような教育が必要だと思えます。人間は未経験の激動に直面すると、それに立ち向かうためにエネルギーや集中力を発揮して疲労困憊するのですが、最初から変化が訪れることが分かっていたら、ずいぶん楽になるものです。教育のレベルで、人間が変化に対してプロアクティブに、つまり先を見越すような思考回路になるように刷り込んでいき、変化の中で強く生きて行く心構えを教育・訓練していくことが大事だと思います。

現代社会の中心世代は、日本が一番不自由なく満ち足りた時代に育った平和な世代で、ある意味ハングリー精神に欠ける世代かもしれません。中国社会のような極端に金銭的な達成感を追求するハングリー精神ではなく、現代のアメリカのような、芸術や社会的奉仕を含めて、自身の人生の幸福感・満足感を追い求めるような、健康的なハングリー精神を身につけるような教育をしていって欲しいと思います。

福岡は分野を絞って戦略を立てるべし

福岡市にはもう少し新しい企業が入ってきたり生まれたりしないといけないと思います。ベンチャーでいうと、1,000社くらい立ち上がっていく中で数社成功していくような場作りが必要です。エンジェルファンドがあったらもちろんいいですが、市が例えば遊休施設を低価格で企業に賃貸するような取り組みが必要でしょう。

このようなインキュベートする場を設ける際、必ず何らかの分野、共通するテクノロジーが使える分野にフォーカスしないとイケません。なぜならば、分野をフォーカスしなければベンチャーを共通して支援できるサポート基盤ができないからです。シリコンバレー

の先端産業は、ICからPC、ソフトウェア、ネットワークへと発展しましたが、共通するITという基盤をもっているため、周辺の様々な技術や企業が生まれ、さらにここ数年はITを必要とする自動車、バイオへと展開を図ることが出来ています。

特定分野にフォーカスするためには、福岡市は福岡市のアドバンテージが何かをまずは見極めないといけません。大学や企業をまわって、どのようなシーズを持っているのかを把握したり、長期的な観点からどのような分野の研究が進みそうかを分析したり、東アジアや東南アジアに対する技術面や輸出入面での優位性を検証したりして、20年単位のタイムスパンで可能性を考えるべきでしょう。九大のビジネススクールや外部のコンサルを使ってこのフォーカスすべき領域の研究をするといいいのではないのでしょうか。

そして、フォーカスされた2、3の分野について、市は積極的にプロモート、つまり助成・振興していかなければなりません。シンガポールが90年代後半から税制インセンティブを導入して、EMSを誘致し、IT産業を興し、その後バイオ産業にシフトして、一人当たりGDPが日本を超えるに至りました。税金を使って新しい企業を入れることで、雇用が生み出され、税金を使った何倍以上もの相乗効果が生まれるのです。福岡市も戦略的なフォーカス領域に対して、お金をつぎ込むことが大事でしょう。例えば、コールセンターの立地は今では沖縄に優位性があるかもしれませんが、インセンティブをつけることで生活の質が豊かな九州に来てもらうように仕向けることは可能です。私も以前西海岸から東海岸にオフショア拠点を移したときは、人材育成に関するインセンティブがあったからです。何度も言いますが、お金をつぎ込んでも、仕事が生まれることで相乗効果が必ず生まれます。

ところで、このような起業支援には国の安全保障と言う面からもメリットがあるのです。これは聞いた話ですが、オバマ大統領のアントレプレナーシップ支援は、雇用を生み出すことで、社会全体の生活レベルを上げ、それによって、テロなどの社会不安を起こそうとするエネルギーをビジネスで吸収させる効果も期待しているそうです。日本も不安定な東アジアにいるわけですし、民族主義の台頭もあちこちで見られますので、このような考え方を持つ必要もあるかもしれません。

観光を侮るなかれ

起業支援の話が多くしましたが、福岡にとって観光事業は極めてポテンシャルがあると思います。福岡近隣は温泉をはじめとする日本固有の観光資源があり、また、レクサスの工場に代表されるような日本の先進技術を見学できる資源があります。食事も非の打ちどころなく、素晴らしいですよ。

温泉や工場だけでなく、歴史遺産や文明遺産を使った観光に、市はもっと力を入れるべきだと思います。観光はハードキャッシュが入る、いい商売だということを認識しないとイケません。ただ、福岡市内でいうと、中洲にある旧時代的な歓楽街はいかがなものかと感じます。国際レベルのホテルからすぐ見える場所にありますので、女性や子どもでも親しめるような整備を試みてはいかががでしょうか。

インタビュー日：2011/7/28 文責：URC 天野

九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップセンターについて

九州大学のロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター(略称 QREC)は、米国にて起業家として大成功をおさめたロバート・ファン博士の九州大学百周年記念寄付金をきっかけとして、2010年12月1日に設立されたアントレプレナーシップに関する総合的教育・研究センターです。

QRECは九州大学の全学学生を対象に、先進的かつ体系的なアントレプレナーシップ関連教育を提供することにより、自立心、向上心、グローバル意識を有し、積極的に新しい価値創造にチャレンジするリーダー人材の輩出を目的としたもので、アジアにおける本格的かつトップクラスのアントレプレナーシップ教育・研究組織を目指しています。この目的に沿って、学生プロジェクト支援、起業家セミナー、学生研究支援、学内共通施設使用、技術マネジメント交流会、研究員支援等のプロジェクト、プログラムを行なっています。

個人レベルのアジア交流が盛んで、ビジネス感覚のある都市を目指して欲しい。

上海市对外服务有限公司 日本部部长 畑伴子氏



畑 伴子 (はた ともこ)

福岡市生まれ、筑紫丘高校卒。西南学院大学卒業後、日本航空客室乗務員を経て、上海交通大学で中国語を習得し、パナソニックグループの中国法人を立ち上げる。2004年に同グループの国際間人材紹介会社パナソニックグローバルを立ち上げ、代表取締役社長に就任。その後2008年5月より現職。

グローバル採用や人材活用について活躍されている日本の第一人者。

中国の成長でアジア全体が変わった 25年

私は大学まで福岡で過ごしましたが、就職が日本航空の客室乗務員に決まっていたので、卒業後福岡を離れることになっていました。しかし配属先が福岡基地となりまして、卒業しても2年間引き続き福岡で生活することになりました。その後福岡を離れたのですが、以降現在に至るまで25年余り、恐らく1ヶ月以上海外に出なかった時期はなかったのではないかと思います。

こういう私の経歴から25年を振り返ると、何はさておき、世界全体の国際化・グローバル化が進んだと言えるのではないのでしょうか。そして特に、中国の成長でアジア全体が変わったと強く思います。

私は30代前半に主人の転勤のため離職して上海に移り住んだのですが、当初私は、中国は最も行きたくない国だと思っていたものです。しかしその後、中国の急成長に従って、中国を舞台に日本人だけでなく、香港人、台湾人、シンガポール人、マレー人など各地域の人々が中国語を使ってビジネスを進めるようになり、まさに中国の成長が起爆剤となって、アジアが一

体となって変わってきた時代を体験しました。その中で私は、日本も含めてアジアが一体化した人材マーケットで、国際間の人材移動を支援するビジネスを育てることが出来ました。ほんの6、7年前の2004年末に、パナソニックグループのグローバル人材サービス事業としてパナソニックグローバルを立ち上げた当初は、誰もこのようなビジネスに理解・関心を示さなかったため、隔世の感を禁じ得ません。

ボーダレスを当然の感覚にする 25年

直近の3年間、世界はリーマン・ショックでゆれていましたが、中国に至っては投資ブームが続いてきた状態です。21世紀はアジアの時代だと言われますが、まさにこれからも世界の流れとは別の、アジア中心の時代が続くのではないかと思います。

過去は「日本人」というだけで、そのブランド力からアジアでは信頼感が得られたのですが、現在はそうではありません。アジア中心の時代がこれからも続いて、人材や労働の流れがボーダレス化するに従って、日本人のステータスは低下していくのではないかと考えられま

す。

日本人はこの人材や労働のボーダレス化を意識はしているかもしれませんが、まだ日本全体で本当の意味で当然なものにはなっていません。次の25年はこのボーダレス化が日本人にとっても当然の感覚になっていくことを期待しています。そして、その中で個人が日本人や福岡人、博多人としてステータスを上げていくことが重要だと思います。

日本企業は変わらないといけない

日本全体が人材や労働のボーダレス化に対応できるようになるためには、様々な課題があります。特に深刻なのはグローバル人材マーケットの変化の速さに対する意識のなさではないかと思います。

私がパナソニックグローバルを立ち上げた当時、日本企業の間では、優秀な外国人スタッフは本社採用にすることで確保できると考えられ、そういう人事が実践され始めました。しかし、10年も経ってない現在ですが、毎年10%近い経済成長を遂げ、賃金もそれに合わせて伸びてきているアジアで、日本本社処遇というだけで人材を定着させられるのはもう過去の話になっています。

また、日本企業は外国人を本社採用で雇用しても活用しきれませんでした。出身国とのビジネスを進めるために雇用したり、企業そのもののグローバル化を進めるために採用したりしてきましたが、長期に貢献する人材は多くはありません。日本企業では外国人スタッフがキャリアパスを描けなかったり、言葉にしなければ外国人には伝わらないことが言葉にされていなかったり、信賞必罰の評価制度がなかったりと、過去の日本企業の人事や企業統治のやり方を変えてきませんでした。

こういった日本企業の独自性が、外国人や留学生の採用が進まない状況を作り出していま

す。もちろん日本企業には日本企業の良いところがあると思いますので、良いところを残しつつも、ボーダレスになる世界に対応できるように変わっていかねばいけないと思います。また、これまではアメリカ発のビジネスのやり方がグローバルスタンダードと思われがちでしたが、これからは変わってくることを認識しておかなければならないと思います。

地方の官はアジアを見習うべし

企業に限らず、政府も変わる必要があると思います。特に九州の自治体はとても国際化に対応できる体制にあるとは思えないほど力が弱いです。先般、福岡県を含む九州の官が中心となり、上海で観光PR活動を行いました。その活動に共同で参加したいという民間企業が断られたそうですし、PRの場に呼ばれた人数が100人に満たなかったと聞いています。他方、関西は広域の観光PRと同時に、経済界からもミッションを派遣して商談会を行うなどの活動を進められました。九州は新幹線の開通などで狭くなってきているにも関わらず、九州全体で一体化しておらず、官民の隔たりがまだ大きいと思います。

企業誘致に関しても遅れています。無錫、常州、昆山といった私が中国に渡った当初はただの田舎町だった地域が、今やグローバル製造業が集積する大都市に変わっています。彼らは、東京など海外に頻繁に出向いて誘致活動を行い、企業の誘致実績を自治体の人事考課の指標にして、周辺の開発区同士で熾烈な誘致合戦を10数年前から行ってきたからです。その傍ら、日本、特に九州の自治体は、企業が来てくれると思ってもいない方が多いのではないのでしょうか。今般の震災で、東北から中国に拠点を移す製造業を九州で誘致する動きもあるようですが、少なくとも福岡は九州の窓口として率先して海外企業の誘致活動に取り組むべきだと思います。

います。九州新幹線は福岡と九州各県の距離を縮めていますので、福岡は他県の観光宣伝をするだけではなく、九州のいずれの地でもいいので、産業に来てもらう動きをすることが重要だと思います。

もちろん円高やアジア各国と比較すると高い人件費等、海外企業が立地するハードルは高いと思いますが、例えば宮崎に進出している中国の食品製造業が、日本の安心安全や高品質をブランドに中国消費者向けのビジネスを展開しているように、九州の地の利を活かしたビジネスに可能性はあります。中国では日本製の粉ミルクが人気ですし、多くの食品製造業は台湾での製造工程を少しでも残して「台湾製」を死守していますが、中国の消費者が安心を買う消費行動を取っていることを認識すべきだと思います。

個人レベルの交流をもっと盛んに行うべし

アジア向けのPRをするにしろ、ビジネスをするにしろ、不可欠なのは人材です。私はこのような人材は外国人などを外部から招聘するのと同時に、地元からもっと育てていくべきだと思います。現在私は中国にある日系の大手製造業の駐在員 200 名ほどに対する語学研修の支援をしているのですが、これら現場で働いている社員のスケジューリングは至難の業ですし、働きながら語学を勉強するには自ずと限界があります。むしろ学生の段階から勉強をさせるのがいいのではないかと思います。

私が卒業した筑紫丘高校は、卒業生の恐らく半数以上が関東や関西に進学・就職していったと思います。例えばこの進学先に北京の清華大学や上海の復旦大学を目指せるような仕組みや交流制度を整えてはどうでしょうか。中国留学による学生個人としてのリターンも高まっていますし、何よりも関東や関西に出て行くより学費も生活費も安く済みます。韓国政府や財

関はこのような観点から、学生を中国留学に政策的に送り込んでいますが、日本の企業も採用時の評価の基準を変えたり、学校も中国の大学との交流の制度を増やしていったりしてはどうでしょうか。理系は中国・アジアから学べる事は多くない現状ですが、文系にとっては中国留学でも十分将来につながる知識、経験を蓄積で、ステータスになる時代になると思います。

個人的には、先ほど申し上げたように家庭の都合で中国に行かざるを得なかったのですが、たまたま中国で人材業が未成熟な時期に人材ビジネスを始める事になりました。私の渡航先が欧米でしたら、恐らくこのようなビジネスはできなかったと思います。伸びていく国で、特定の分野について成長するビジネスに携われるチャンスはまだあると思います。

危機感とビジネス感覚を持つべし

フォーチュン 500 企業の本社所在地が最も多い都市が東京だということをご存知でしょうか。都市別で見るとアメリカの大企業の立地は分散しているので、当然といえば当然かもしれませんが、日本は東京がトップであるだけでなく、大阪もトップテンに入っていました。それだけ日本は極端に東京や関西に経済が集中している社会だと思います。そのためか、福岡の人々は経済やビジネスにあまり鋭い感覚を持っていないと思います。福岡が住みやすい都市であることはいいことですが、住みやすい都市を維持するためにも経済を成長させる必要があるのではないのでしょうか。

個人的な経験で言いますと、5月に日経ビジネスで九州特集が刊行された際、ちょうど福岡にいましたので、福岡にある大型書店をまわりました。東京では書店でバックナンバーも含めて全て取り揃えてあるはずのこの雑誌が、残念ながらどこにも置いていなかったのです。支店経済がそうさせるのか、人々の経済に対する気

づきが少なく、のんびりしすぎて危機感がないと感じています。そのため、九州に U ターンで戻ってくるケースは、東京で働き終わってリタイアしてからが多いのではないのでしょうか。

また、中国・アジアの国々に対する理解が進んでいないと感じます。いまだに「中国人観光客はうるさい」と言うような旅行業の方がいますが、中国では急激に九州よりはるかに多くの5つ星クラスのホテル開業し、多くの中国人客が利用しています。彼らは世界トップレベルのサービスを体験していますので、むしろ変わらないといけないのは日本側のサービスかもしれません。

このような人々の危機感や経済への気づきを醸成するためには、県・市といった政府や経済界、銀行等は率先して動くべきだと思います。沖縄県の取り組みを参考にするのもいいかもしれませんが、財政を使って、大規模な観光客誘致活動をしたり、大企業を誘致したり育てたり、多数の学生を留学させたりして、人々の視点を変える仕組みを仕掛けるべきだと思います。

福岡空港から飛ぶ中国便は、今や日本航空も全日空もありません。全てが東方、国際や南方航空といった中国の航空会社の便で、それぞれの航空会社の機材を使っています。このような日中のバランスが取れていない福岡の状況が、危機感をもって変わっていくことを願っています。

インタビュー日：2011/7/29 文責：URC 天野

エンターテインメントという良さをもっと伸ばして、日本のために頑張る都市を目指して欲しい。

株式会社電通九州 クリエイティブディレクション局 アートディレクター 伊藤敬生氏



伊藤 敬生 (いとう たかお)

1962年長崎市生まれ。長崎大学教育学部美術科卒業後株式会社サンリオ入社。サンリオで商品開発に従事。以後、アートディレクター奥脇吉光氏に師事。セゾンカード・ヤクルト珈琲たいむ・住友林業・シャープ・宝酒造・集英社・ポリスターレコード等の広告制作に携わる。その後フリーを経て、電通九州入社。ニューヨークアートディレクターズクラブ金賞等受賞多数。

「アジア」が生活者に届かなくなった 25年

福岡市の新ビジョンを作る過程で、様々な言葉を使って福岡市の生活者に振り向いてもらおうと努力をされていくと思います。しかしながら、最終的に「行政の言葉」になってしまうと、使う言葉によっては生活者に届かない場合が多くなると思います。高島市長も、アナウンサー時代に発した言葉は届いていたのに、市長になってから届かなくなったと感じているかもしれません。

私は仕事でよくクライアントに「書けたことと伝わることは違う」と申し上げるのですが、福岡市の新ビジョンも、何かをきちんとまとめて書き上げても、それが市民に伝わるとは限りません。市民に伝わるような、みんなが心底納得して進めるような方向こそがビジョンになるのではないのでしょうか。そういう意味で、過去に福岡市が「アジア」を掲げた時代は、市民は何の疑いもなくそれを受け入れた、つまり市民に届いたのだと思います。また、仮に当時「リーダー都市」になると言っても同じように市民に響いたのではないのでしょうか。

残念ながらこの10～15年、中国はじめアジア新興国の急速な成長によって、福岡が今「ア

ジア」という言葉を使ったり、「リーダー都市」になると言ったりしても、生活者にとってはリアリティがなく、なんだか白々しく感じられて、言葉が届かないのではないのでしょうか。

「アジア」を気にしなくなる 25年

この20数年、インターネットの普及で我々のようなクリエイティブの仕事のスタイルは大きく変わりました。例えば、CG映像を作る作業をハリウッドとオーストラリアやニュージーランドで協力して進めたりしています。データのやり取りはインターネット経由で出来ますので、海外の生活環境の良い所で人材を雇って、仕事を分担することが可能になっています。また、スカイプなどの通信手段が普及したため、つい数年前までは「会って話さなきゃ」と思っていたのも気にならなくなりました。

私もつい先日まで、シドニーのメンバーとやり取りをしながら仕事を進めたのですが、シドニーと日本は時差があまりないので、遠距離でも共同で作業を進めることが可能です。また、ニューヨークのチームと仕事をする際は、時差が半日ほどあるため、日本で日中進めた仕事を、ニューヨークで引き継いでもらうことで、滞り

なく作業を進めることもできます。そのため、個人的にはアジアではなく、ニューヨークやイギリスといった欧米とのチームワークがやりやすいと感じています。

別の例ですが、少し前までノベルティ（企業名や広告を記して無料で配布する記念品等）を作る拠点は中国の深圳でしたが、それが今ではバングラデシュやインドにも移ってきているように、我々が付き合っていく国は、国内外問わず、距離の遠いか近いか関わらず、どんどん変わっていくのです。

将来を見通すと、私は電話やインターネットの同時通訳機能の進歩が意外に速いのではないかと感じています。ツイッターやフェイスブックのようなソーシャルネットワークを含めて、世界中の情報が瞬時に各国の言葉に変わって行くことで、国際間のやり取りの垣根がさらに低くなっていくと思います。日本人はこれまでシャイな性格からあまり海外とのコミュニケーションが上手く出来ていませんでしたが、コミュニケーションの根幹となる言葉の問題が解決できたら、さらに付き合う世界が広がるでしょう。

もちろん距離の近接性が効く観光のような業界はアジアを重視しないとイケないですが、今後の時代、ビジネスをする上ではアジアという地域を気にすることすら不要になってくるのではないのでしょうか。

恵まれた都市、福岡

ところで福岡は、広告業界から見ると非常に恵まれた都市です。江口カンさんのような日本でも有数の映像を作る人材がいますし、多くのクリエイターが集まっています。

これは、一つに広告のギャランティーがちょうど良い水準にあるからです。もちろん報酬も制作費も東京よりはだいぶ安いですが、九州の他の都市と比べるとかなり高いです。もう一つ

は、福岡ではクライアントの社長など意思決定者とクリエイターが直接話し合える機会が多いので、考えたものを実現しやすい環境にあるからです。これが東京のビッククライアントになってしまうと、作り上げるハードルも高くなり、最終的にクリエイティブなものが実現できなかったり、トップの意思とは違う、生活者に届かないものになってしまうかもしれません。

つまり、例えば長崎で見られるCMは、福岡で作られようと東京で作られようと、生活者から見れば同じCMですが、それを福岡では、どうにかまかなえる予算で、それなりに良いクオリティで作れる環境にあるのです。

東京からちょうど良い距離にあることや、気候のよさ、生活のしやすさ、交通の便が至極良いことも福岡の恵まれたところですね。恐らく住むだけのことを考えたら、沖縄がいいという人も多くいるでしょうし、沖縄東京間の交通が劇的に短縮されたら私も沖縄に移り住むかもしれません。しかし今はみんな福岡が好きで、出張に来たがる人が多いです。予算はないけど、一泊出張を企画して東京から人材を呼べば、みな喜んで福岡に来て、美味しいものを食べたり飲んだりして、新しい環境で新しいものづくりをしていただけます。

エンターテイメント都市、福岡

では、福岡市は「クリエイティブなまちづくり」をすればいいかという、違うと思います。福岡市は住みやすく暮らしやすいから、居場所として心地よいのであって、クリエイティブ人材を集積させるような独特な個性があるわけではありません。先ほど申し上げたように、既に世界中どこにいても仕事は出来ますので、あえて福岡市に集まらないとイケないことはないのです。

私は、福岡は「エンターテイメント」を前面に出すようなまちになったらいいのではない

かだと思います。「アート」と「エンターテインメント」の差はなくなりつつありますが、個人的にアートとエンターテインメントを定義すると、「アート」は好き嫌いがあっていい、お互いの違いを感じて自分の立ち位置を確認・自覚するためのものだと思います。一方、「エンターテインメント」は、みんなで盛り上がり、同じ気持ちになるためのものだと思います。

福岡市内では様々なアートの取り組みがありますが、本当に素晴らしい美術館がないように、実は「カッコいい」象徴であるアートをよしとしない文化があると思います。逆に、馬鹿なことをしてでも他人を笑わせるようなところに価値を感じる、エンターテインメントな特性を持っているのではないのでしょうか。福岡出身のタレントが多かったり、「熱しやすくさめやすい」と言われたりするゆえんではないかと思っています。

私はこの福岡の良さをもっと伸ばして、もっと市全体が盛り上がり、自分たちがもっと楽しんでまちを引き立てていけば、自ずと結果はついてきて、リーダー都市と言われるような都市になっていくのではないかと思います。

日本のために頑張る都市、福岡

震災後、我々の業界では、東京で活動するより福岡で活動するほうがカッコいい、といった考えも生まれてきていますが、多くの生活者の価値観も変わり、届く言葉が変わってきたと思います。例えば震災前後で「幸せ」という言葉の生活者への響き方は変わりました。震災前では白々しく感じられていた言葉が、みんなが真剣に考える言葉になったのです。

私は、今こそ福岡は「アジア」というこだわりを捨てて、日本のために福岡ができることを考えて、日本のために頑張る都市を目指すいい機会だと思います。そうすることで、やはり自ずとリーダー都市になっていくのではないで

しょうか。人々に届く言葉は、今は「アジア」ではなくて、「日本」だと思います。

ソーシャルネットワークによって国のリーダーが追放されるような時代です。空気を読めないような言葉が出てくると、それに対する意見がすぐにコミュニティとなり力を持つようになります。同様に、行政が空気を読めていないようなビジョンを発信すると、市民はすぐに反感を示すでしょう。逆に、世の中の空気を読んで、それを力にして言葉を発信していくことで、生活者に届くものになるのではないのでしょうか。私は、それは「日本を元気にする」ということだと感じています。

まずは九州のため

先ほど、福岡は広告業界でも恵まれた都市だといいましたが、昨今の景気の影響を受けて、これまでが良かっただけに、九州でも福岡の落ち込みが激しいように感じます。福岡のクリエイター全体が元気をなくしてきていますので、私も九州全体を回りながら、色んな人材と対話をしているところです。その中で感じるのは、九州がきちんと自立して、九州全体が盛り上がり、東北の人々も勇気がわくのではないかということです。

日本は中央と地方の差が意図的に作られてきましたが、震災後の政府の様々な情報隠しを人々が目の当たりにしてきて、もうどんなに政府が国民を説得しようとしても、疑われるような状況になりました。このように行政の信頼が失墜していますので、福岡市の行政が引っ張っていくにはハードルが高いとは思いますが、九州は日本の中でも最も自立が出来そうな地域ですので、福岡がまずは九州のために頑張って、九州を良くしていくことで、日本を良くしていく都市を目指せるのではないのでしょうか。

インタビュー日：2011/8/1 文責：URC天野

人々が満足する生活とやりがいを提示できる都市を目指して欲しい。

株式会社ネットワーク応用通信研究所 フェロー まつもとゆきひろ氏



まつもと ゆきひろ(松本 行弘)

1965年生。1990年筑波大学第三学群情報学類卒業、2007年より現職。

1993年からプログラミング言語「Ruby」を開発。国内外に普及しIT産業など各方面に影響を与えている。2009年には地方に独自のIT文化を根付かせ地域活性化に貢献した功績により、在住する松江市の名誉市民に選出。

ITの社会への影響力が増大した25年

この25年でITの社会への影響力は大きくなりましたね。ITは計算の力と通信の力を昔から世の中に提供していましたが、この20～30年の間で演算性能や通信容量が向上し、価格は逆に下落する等の変化が起きました。

30年前にも一定性能のITはありましたが、大学等の研究で使われていた程度だったのが、一般人でも使えるようになり、多くの人がそうしたITに触れることで社会が変化してきたと言えるでしょう。携帯電話が昔は音声だけを伝達していたのが、今ではメール等のデータも伝達するようになったのは、身近で分かりやすい例ですね。

昔はTVや電話、コピー機など専用の機器が必要だった様々なものがデジタル化、データ化され、専用機器が不要になって汎用性が向上してきましたが、この動きは今後も進み、様々なものが実質的にコンピュータ化してくるでしょう。地上デジタル対応のTVは見かけ上TVですが、実体はデジタル信号を画像に変換し表示するコンピュータです。今後はそれが進んで、もしかしたらTVの姿であることをあきらめ

てTVと同等の機能を持つコンピュータの姿にシフトするかもしれません。こうしたコンピュータ化、デジタル化、ネットワーク化といった社会変化の方向性は、今後10～20年は変わらないだろうと考えています。

地理的条件や時間的制約からの解放が進む

そうした社会変化が進むと、結果として場所の関係なくなり、地理的条件からの解放が進むでしょう。もう少しすればTVやPCを介した会議やミーティングが頻繁になってくると思います。現時点でもそれらの技術的課題はかなりクリアされているのですが、ネックになっているのは「実際に会わなくては」という人のマインドです。これが、小さい頃からPCやメールに慣れ親しんでいる今の若い世代が大人になれば、ITを介したやりとりへの抵抗感が薄れる社会になるのではないのでしょうか。また、メールの場合はリアルタイムでやりとりする必要がなく、これは時間的制約からの解放を意味します。

つまり、コンピュータ化した社会が発達すると、人の働き方や生き方が場所や時間の制約か

ら解放される要素が増え、大都市でなくとも地方で仕事や生活ができるようになり、そうした流れが加速していくことでしょう。

IT 業界では既にそうなっています。PC の市民生活への浸透で、同じ島根県の FROGMAN さんのように、地方の個人でも TV や映画の放映に耐えうるレベルのアニメーションを作れるようになりました。つまり PC そのもの、あるいは PC を介して、世界に対する個人の影響力も高まった訳です。こうした世の中では地理的制約はほとんどありません。

人が集い、生の体験ができるハブは必要

人間には便利なものを欲する欲求があります。しかし、その中にはある程度の人口密度がないとコストが合わない物事があるでしょう。従って、インフラや文化施設等が成立する人口密度を持った都市が、国土にいくつかハブとして必要になります。福岡もそういうポジションを有する都市の一つであり、急激な変化はないでしょう。逆にそのポジションを維持できないようでは、周辺もろとも地盤沈下していくことになります。

フィジカルな、つまり物理的な体験をできる場が必要な時があります。コンサートや美術展など、生の体験ができる場を提供する機能は、ある程度人口密度のある都市が担うべきです。

IT に関しても、新しいものが生まれる際に、直接人と会う濃密なコミュニケーションがある方がイノベーションは起きやすく、人々が交流する場所としてのハブの存在、また、そういう機能を持つ都市の存在は無視できません。これも実は人のマインドによるもので、コンピュータ化が進めばその重要性は低下していくでしょうが、今後 5~10 年ぐらいの間ではその重要性はまだ残るものと思います。

生の体験を本物とする既存価値観にも変化が

人の生活にリアルな文化はある程度必要で、地方だから生の体験を享受できないというのでは不健全だと思います。

しかしながら、文化の生の体験がどこまで IT に置き換わるかは私にも読めません。例えば 70 年ぐらい前までは生の演劇が一流の文化で、生ではない映画は二流の文化と目されていた時代がありました。しかし、現在では映画も立派な文化で、映像でないを実現しない世界もあるほどです。それと同様に、今後インターネットが映画に取って代わるような緩やかな文化の変化が起こっていると私は思います。

ルーブル美術館でミロのヴィーナスをこの目で見たとか、野球を球場で現地観戦したといった“生の体験”を至上とする価値観が今はあると思います。しかし、インターネット上で彫刻の細部まで見たり、様々な情報とミックスしたりしながらミロのヴィーナスを鑑賞する方が良い、あるいは、こちらは既にそういう人の方が多いのではないかと思います。インターネットやラジオから得られる様々な情報とミックスしながら野球を観る方が楽しい、といった価値観が主流になる日が来るかもしれません。そうすると「本物とは何か？」が移り変わる世の中になるかもしれませんね。

また、過去の経験則ですが、本物へのこだわりがある人は、イノベーションのジレンマに陥りやすいと言えます。新しいモノが出現した時、既存のモノが本物だ、という態度を取ると失敗に陥りやすいのです。馬車が主流の時代に自動車が登場した時、「車は信用ならない」と当時主流の馬車に重きを置き、新興の自動車を軽んじる人々もいましたが、その後の流れは改めて言うまでもありません。

都市機能をよく考え、周辺部との良好な関係を

こうした既存のモノを本物と考えるマイン

ドは、地方が都会よりも相対的に高いというハンディキャップは厳然としてあると思います。中山間地域など、こうしたマインドもインフラもハンディキャップが厳しく、集落維持ができるかどうか、消滅するとしてそれで本当にいいのかと危惧しています。

福岡でも文化や交流インフラの機能を都市として提供することが必要かどうか議論して、都心と周辺部との良好な関係を築けるとよいと思います。端的に言えば、周辺部を維持するのか、切り捨てるのかということです。

この関係性はフラクタルで、福岡が都合のいいように周辺部を切り捨てていると、東京や上海から福岡が都合よく切り捨てられるかもしれません。インフラ整備の観点では人口の集約はある程度必要ですが、人間の観点ではもう少し違う解になるでしょう。この解は難しいですが、私は「もっと住みやすい場所がある」というのがその一つの解ではないかと考えます。

アジアとの向き合い方を率先して考え、固めよ

私は月1回程度福岡を訪れていますが、街のサイズもちょうど良く、適度に核が分散し、交通便利性の高い良い都市だと思います。

ただ、敢えて言うならば、福岡はアジアの人を多く見かける、アジアからのゲートウェイとしてユニークな場所ですが、そのポジションを、どう捉え、どうしていきたいかを真剣に考えなくてはならないでしょう。将来的な人口減少とそれに付随する労働力の問題、また、多様性の問題がありますが、人の多様性が増すことで、新しい文化が生まれたり、街の活気が出たりするプラスの面もあれば、日本人ならではの閉鎖性に根ざすマイナスの面もあります。

私達一人一人がその両面を感じていると思いますが、どちらを取るのか、近い将来日本全体でちゃんと決めなければならなくなるでしょう。その中でも福岡は地理的近接性もありま

すから、他の地域よりも率先してそれを考え、ポジションを決め、アクションを取ることが求められる都市ではないかと考えます。

場所の制約が無くなることは脅威かつ機会

IT 社会の進展でビジネスも変わります。場所の制約が無くなる話をしましたが、それは当然国内に限らず、情報も絡んだお金のやり取りが国境を越えて活発化していくでしょう。

これは福岡にとって脅威でもあり機会でもあります。例えば東京と福岡の間でも、「もっとビジネスチャンスを得たい」と福岡から東京に移る人や企業もあれば、逆に「地方でも就業環境は良く、機会もある」と東京から福岡へ動く人や企業もあるでしょう。これと同様のことが上海との間に起こり得るということです。海外の都市が競争相手になるのは脅威でしょうし、海外の都市がマーケットになるのは機会です。

どちら向きの流れが加速するのかは分かりませんが、その都市の本質的な事象ではなく、例えば「福岡はホスピタリティが高いよね」といった口コミでそうした流れが加速するかもしれません。漫然としていると脱落する人も出てくるでしょうし、逆に差別化して成功の幅が拡大する人も出てくるようになると思います。

人が満足する生活多様性を提示できる社会に

私の理想とする世界は、本人が満足できる生活ができる世の中です。その満足を量る価値観は、都会が好きな人だと「どれだけお金持ちか」といった経済的な指標を求める傾向が多く、地方が好きな人は経済面以外の指標を求め、満足している人が多いような印象を持っていますが、どちらにせよ、人の満足する生活の多様性を提示できる社会になればいいな、と思うのです。

また、やる気、やりがい、やってて楽しい、

という盛り上がりも大事です。私の知る福岡の人は、皆やりがいを持って楽しみ、積極的な人が多く、そういう人を見ると幸せそうに感じます。もし、福岡の人の多くが彼らと同様ならば、それは大変良い点ですから伸ばすように努めてほしいですね。福岡の人は熱しやすく冷めやすいとも言われるようですが、Rubyに関しては3年ほど経ちますがそうでもないですよ。仮に熱が冷めたら、Ruby開発者としては勿論寂しいですが、それでも、次々と人々が熱くなれる仕掛けが出てくるようになるのであれば、それでよいと私は思います。

何事にも功罪両面がある

私が開発した Ruby は島根県や松江市に産業育成として支援頂いていますが、この地は人口も少なく、IT人材の層が薄いことは理解頂けると思います。しかし、人口が少ない故に名前の浸透が早く、Rubyが何かはよく知らなくても、その名を耳にしたことがある県民や市民は多く、そこから仕事生まれることもあるのです。福岡は人口も多く、IT人材の層も厚いですが、おそらく県民や市民のRubyの認知度は低いでしょう。それはIT業界の外ではRubyが存在していないのと同じです。

この状況は興味深い対比で、産業の社会全体に対するキーワード化の面では、人口が少ない方が有利に働くということを表しています。私と同様のことをする人は東京にも福岡にもいますが、人口が少ない場所でやるとそれが目立って取り上げられ、一旦取り上げられると47(県)分の1(県)の情報となって「島根県になんだかすごい事をしている人がいる」と人々の耳目を集めることになったわけです。結果論かもしれませんが、名をあげるには大都市より地方が有利な場合もある、ということです。

とはいえ、ITの世界は特にトレードオフが多く、何事にも功罪両面があるので、常にその

どちらがよいかの選択経験を重ねています。これは政治でも同様ではないでしょうか。選択肢は周囲が示せても、最終的にどうするかはやはり当事者、トップが決めるべきことです。福岡でも様々な面で良い判断がなされることを期待しています。

インタビュー日：2011/8/2 文責：URC 白浜

九州が一つになることをリードする、日本第二の都市を目指して欲しい。

福岡商工会議所 会頭 河部浩幸氏



河部 浩幸(かわべ ひろゆき)

熊本県生まれ。中央大学法学部卒業。1963年4月九州電気工事(株)入社(1989年12月(株)九電工に社名変更)。2001年代表取締役副社長、2002年代表取締役社長、2007年代表取締役会長就任。

2005年11月に福岡商工会議所副会頭、2007年9月同会頭就任。福岡県商工会議所連合会会長、九州商工会議所連合会会長、日本商工会議所副会頭等財界要職を兼任。

地の利に恵まれて発展した25年

福岡が「アジアのゲートウェイ」を標榜し、早くからアジアとの交流に取り組みながら、都市の発展を描いてきたことは間違っていないと思います。博多港や福岡空港での輸出入において対アジアの占める割合が高いこと、福岡在住の留学生のうちアジア出身者の割合が高いこと、外国領事館が多いことなど、単にアジアとの距離が近いということだけでなく、長年にわたる取組みによる成果が着実に上がっていると思います。

バブル景気崩壊以降、長く景気低迷が続くなかあって、福岡は「元気のいい都市」として、九州一円・アジアから若者を中心に人を集め成長してきました。アメリカのニューズウィーク誌の「最もホットな10都市」や、イギリスのモノクル誌の「世界で最も暮らしやすい都市」14位といった、海外からも高い評価を受けていることは、これまでの取組みが正しかったと言えるのではないのでしょうか。

しかし、これらは地理的に恵まれた福岡の位置による恩恵が大きいことも事実です。農業・漁業などの一次産業が身近にあって新鮮な食

が非常に豊富なことや、地理的に恵まれて港湾や鉄道など交通網が発展するなど、福岡は幸運なことが重なって成長できた側面もあります。

今後の25年を考えた場合、都市間の競争がますます激しくなることが予想されますので、これまで以上に積極的に打って出ることを続けなければいけません。手綱を緩めれば、これまでの福岡の成果や実績は陳腐化して、日本の他の都市に抜かれて、「アジアのゲートウェイ」であることはできなくなります。

また、アジアの国々の成長は著しく、日本や福岡が追いつかれ追い越されている分野も多くあります。アジアでの空港や港湾開発など、意思決定から開発までのスピードは日本と比較にならない程に早く、旧態然としたスローペースの日本はどんどん差をつけられています。

このような問題を解決するには、改革ができる強いリーダーシップや専門的に研究する機関が必要ですし、そのベースになる市民の意識は欠くことの出来ない要素になります。これからも、福岡は産官学と市民が連携して色んな努力を続けていかなければならないと思います

九州が一つになれる所から始めるべし

今年3月11日の東日本大震災の被害を受けて、今後の福岡の役割を考える意味において大切な時期を迎えています。天災や事故など有事に対するリスクに備えて、災害時・災害後においても政治・経済活動が継続して行えるように日本の機能を分散しておくことは重要なことだからです。福岡の地理的位置、過去の地震の実態やその影響が少ないこと、文化・スポーツなどが一通り揃っていること、経済規模などから考えると、九州のなかの福岡が日本第二の都市としての機能を担えるのではないかと思います。大阪は積極的に大阪都構想をPRしていますが、大阪は東京に近すぎると思います。反面、福岡は東京から離れているだけでなくアジアに近いという優位性がありますので、日本第二の都市を担う上で最適なポジションにあると思います。福岡は国に対してこのような将来像をもっとPRしてもいいのではないのでしょうか。

日本第二の都市の実現のためには、九州が一つになって意思統一が図られなくてははいけません。私が道州制の議論に参加する中で実際に各県知事の話を見ると、まだまだ意思統一には時間がかかりそうです。そのため、九州が一つになって出来ることを福岡がリーダーシップをとって実践することが大切だと思います。総合特区などの枠組みを組み合わせるなど、色んな可能性を試みるべきだと思います。

九州が一つになれる試みに、まず観光分野があります。新幹線が全線開通して、最短で鹿児島まで1時間19分、熊本まで33分で行けるようになりました。鹿児島の桜島や霧島、熊本の熊本城や阿蘇など、福岡を拠点に考えても九州の観光ポイントがかなり身近になりました。観光を九州が一つになる産業と捉えることは極めて大切な戦略だと思います。福岡から熊本・大分へ行くルートや、福岡から長崎・佐賀

へ行くルートなど、福岡を拠点として九州各地を巡る観光ルートをいくつか確立して、九州全体が経済的に潤うような仕組みを考えるべきだと思います。

また、一次産業も見直すべき分野だと思います。九州はもともと食に恵まれた地域です。安全で美味しい食を地産地消で賄えるような産業に発展させて、九州各地の農漁業地域で生活が成り立つような制度を作って運用する仕組みが必要だと思います。

「水」も重要な分野です。九州は水資源が豊富で、質の高い飲料水が採取できます。上海や重慶など中国の大都市は著しく発展していますが、水の確保が大きな問題となっています。そのため、飲料水としての輸出は一つ考えられますし、また、水力発電などの発電システム全体を組み合わせた何らかの形で連携を図ることも考えられます。

観光分野で特色を出すべし

先程、観光分野で九州が一つになれると言いましたが、福岡の観光に関しては、どちらかといえば「待ちの観光」で、「攻めの観光」に至っていない部分があり、福岡自身が取り組むべき課題があると思います。

例えば、クルーズ船観光は積極的な誘致活動が不足しているようですし、中国人観光客に対するおもてなしの面も不足しているように感じます。商工会議所でクルーズ船観光客にアンケートを実施しましたが、全体の70%位は満足していないという残念な結果になったことがあります。立地に恵まれすぎて、来訪者に対する工夫が不十分であったことは否定できません。長崎では退職者を上手く活用した観光案内ボランティアが盛んで、市民全体で観光客に対するおもてなし体制を整えながら、地域の活性化を図るという取組みが効果を上げています。リピーターを獲得する意味からも、長崎の

取組みを参考にすべきところは多いように感じます。

海から見た景観も良好とはいえません。インバウンド振興のためにも、ウォーターフロント再整備が急務ではないでしょうか。福岡は海から発展した都市ですし、港の開発余地もまだ大きいと感じますので、港を中心としたまちづくりを進めるべきだと思います。

また、健康に注目が集まるなか、今後は医療観光が重点分野になると思います。九州大学や福岡大学は医療設備が充実していますし、久留米大学、産業医科大学なども含めた医師との連携を図って、枠組みを作るべきではないでしょうか。

そして、福岡はスポーツ文化が根付いていて、野球、サッカー、ラグビー、バスケット、陸上競技などスポーツ全般が非常に盛んですので、スポーツ観光という視点でも可能性が広がると思います。

さらに、福岡では今まであまり PR されて来ませんでしたが、鴻臚館や神社仏閣などの歴史、文化に関わる観光資源となり得るものが多くあるので、もっと掘り起こして欲しいと思います。

ウォーターフロントを再開発するべし

博多湾の再開発が必要だと先程触れましたが、もう少し詳しく述べたいと思います。オーストラリアのシドニー湾が博多湾によく似ているということで、今年2月に視察を行いました。海という資源を最大限に活用しているように感じました。世界中から人が港に集まっていて、素晴らしいヨットハーバーがあったり、楽しげに食事している海辺の洒落たレストランがあったり、官民一体で再開発されたウォーターフロントエリアは見事なものでした。博多湾には能古島や志賀島があってロケーションは素晴らしいので、港近くにホテルや結婚式場

などを作って、博多湾クルージングが名物になるような仕組みを作るのはどうかと思います。海から見るもう一つの福岡は素晴らしい観光資源になるはずです。

須崎埠頭は現状倉庫が集積していますが、大手企業の誘致を更に進めることで穀物基地になるし、再開発することで観光スポットにもなり得ると思います。また、ベイサイドプレイスでイルミネーションを実施していますが、港に人を集まるためには一企業だけでなく連携した取組みが必要不可欠です。休日になると交通渋滞がひどくなるようではいけませんし、交通アクセスの改善は喫緊の課題だと思います。

アジア、福岡・九州の若い人材の交流と育成を

福岡は、東京、大阪に次いで、留学生が多い都市ですが、アジア留学生の就職先が少なく、せっかくの特徴を活かしきっていません。地場企業にとってアジア展開は重要な戦略となりますので、もっと積極的に採用する必要があると思います。特に、地場大手企業には、自由で大きな発想のもと、5年から10年のタイムスパンでアジア留学生を採用し人材育成するような先導的動きを期待しています。アジアの優秀な人材を取り込んで上手く活用できれば、民間外交ができる人材として大いに活躍してくれるのではないのでしょうか。

アジアのなかでも、中国、韓国は今後も非常に重要なパートナーになっていくと思いますが、交流が進んでいる韓国との関係を更に深めることが大切だと思います。日本商工会議所は、年1回、日韓両国の会頭が集って首脳会議を行います。そこでは、お互い助け合おうという信頼関係が既に構築されていると強く感じることができます。昨今、日韓双方向のパートナーシップは強まっていて、相互関係を大切にしようという機運は間違いなく高まっています。過去の悲しい歴史がありながら、我々世代でさ

え、そのような意識の変化が確実にありますので、若い世代は更に相互理解が可能だと思えますし、もっと交流を深めて欲しいところです。韓国の学生は非常に優秀で礼儀正しい人が多いように思います。徴兵制度によって愛国心が強いのかもしれないし、北朝鮮の存在によって緊張感が高いのかかもしれませんが、日本の若者に比べて、国や地域を思う意識が高い学生が多いように思います。

不景気やゆとり教育という背景もあってか、日本の若者は安定志向が強かったり、海外留学にあまり目を向けていなかったり、内向きで大胆さが欠けているような印象を受けます。国というよりも個人のことで精一杯のような気がします。だからこそ、福岡に現場レベルで韓国などアジア諸国と福岡・九州の若い人材が交流し育っていくような環境ができれば、必ず地域は発展すると思います。

そのためには、地場企業そのものがレベルアップする必要があります。福岡・九州の日本人学生も東京に就職するのではなくて、九州に就職して頑張りたいと思わせるような魅力ある企業や産業が育ち、雇用面などでも工夫する必要があります。地域が連携して優秀な人材を確保して育成していかなければなりません。

安心安全なまちづくり

福岡は一通りものが高いレベルでそろっている素晴らしい都市です。しかし、人が集まり活発な交流があり今後も発展し続けることを考えると、根底となる必要不可欠な取り組みである安心安全なまちづくりが十分でないと感じます。

県警と市民が一緒になって、暴力団排除や飲酒運転撲滅などに取り組んでいますが、大きな成果を得るまで至っていませんし、性犯罪や窃盗事件なども数多くあります。安心安全なまちづくりは、行政や財界のリーダーが市民と一緒に

なって取り組んでいかなければならない大きな課題です。

福岡全体が一丸となって取り組むという機運が高まり一定の効果が上がれば、観光、企業誘致など色んな分野で大きな成果が期待でき、国内外から多くの人が集まるもっと素晴らしい都市になるのではないのでしょうか。

インタビュー日：2011/8/3 文責：URC 栗原

定住、滞在、回遊人口が多い、存在感のあるコンパクト・ハブシティを目指して欲しい。

西日本鉄道株式会社 取締役会長 長尾亜夫氏



長尾 亜夫(ながお つぐお)

1966年九州大学法学部卒業、同年西日本鉄道株式会社入社。取締役東京事務所長、取締役総務部長、専務取締役等要職を経て、2003年6月に代表取締役社長就任。2008年6月に代表取締役会長に就任後、2010年6月に代表権を返上し現職。

西日本鉄道の事業や、福岡県経営者協会、九州経済連合会等の財界活動を通して福岡・九州に様々な提言をされてきている。

世界の枠組みが激変した 25 年

福岡のこれまでの 25 年を語る前に、世界全体のこの時代における大きな変化を振り返ってみたいと思います。

第二次世界大戦終了後、世界は米ソ冷戦構造という枠組みを共有していました。この構造は、政治的に米・ソそれぞれが盟主となり、その他の国々はどちらかの枠組みに入っていれば、盟主の庇護のもと、生きていくことができた構造です。私はこの時代はある意味世界が安定していた時代だったと思います。

1989年のベルリンの壁崩壊、その後1991年のソ連崩壊を経て、40年ほど続いた米ソ冷戦構造は終焉を迎えました。まさにこの25年は世界の構造が劇的に変わった時代です。政治的には、盟主に頼っていた枠組みがなくなったため、世界の各地域で籠が外れたように南北対立、宗教対立、人種対立、領土紛争、資源獲得紛争等が頻発するようになりました。9・11はこれらを象徴する出来事だったともいえます。世界全体は、この25年で不安定になったと言えるのではないのでしょうか。

経済面での変化も劇的でした。過去の冷戦時

の東西の経済は、例えて言うなれば、違うダムで、それぞれが違う水位で活動する経済でした。それが冷戦終結後、東西が同じダムになって、同じ水位になったのです。過去は東西間の資本の行き来が限られていましたが、冷戦時代大規模に使われていた国防費や各陣営の維持に使われていた支出が不要となったため、堰を切って西側の資本が東側に流れ、大規模な投資による大規模な生産体系が実現し、メガコンペティションが生まれました。西側資本の流入により、発展途上国は急激な経済成長を遂げ、これら発展途上国で生産された低価格商品が世界中を席卷するようになったのです。

アジアも当然このようなグローバルな動きの影響を受けてきました。過去から潜在的な市場が大きいと目されていたアジアにも多くの資本が入り、安い労働力を活用した経済成長が中国、ASEAN、インド等で進みました。北朝鮮、中国やベトナムといった共産主義体制が残っている不安定要因はありますが、経済も人口の伸びもまだ相当見込まれますので、この25年で名実ともにアジアの時代に突入したと言えるのではないのでしょうか。

日本が下降する中、福岡が成長した 25 年

日本の 20 世紀を見てみると、100 年間で人口が 3 倍に増えてきたように、概ね若々しい成長国家であったと言えます。特に戦後から高度経済成長期にかけて生産年齢人口が急速に増える中、社会保障も生産コストも低く保つことができ、成長の果実を再投資に振り向けることで、人々の給与水準は高まり、消費が伸び、経済成長が続いた、いわゆる人口ボーナスを存分に享受した時代でした。

しかしながら 21 世紀に突入する前から、少子化と高齢化が急速に進み、生産年齢人口が減少したことで、人口構造が変化してきました。社会保障等の負担が急激に増加、低成長経済からデフレへ、そして財政が悪化してきた、いわゆる人口オーナスの時代に入ったのです。このような人口構造の変化は過去から分かっていたので、本来はこれに対応できるような経済、産業、財政の政策を考えて実行しないとイケなかったのですが、何もしてこなかったことがツケとして回ってきたのだとも捉えることができます。

このように日本全体が減速してきた中、福岡は比較的負の影響が少なかったです。25 年前に 100 万人だった人口が、現在は 1.5 倍程度に増えてきているのは、雇用が増えてきた証拠でもあり、多くの人々が「元氣な福岡」を実感してきたと思います。これは、先般開業した新幹線を含む交通アクセスが整備されてきたことや、集積（産業、人口、大学、都市機能など）が集積を呼んだこと、そして、一国の規模に匹敵する九州の中核都市であることなどで、福岡の商圏が大きくなったことが一つの理由だと思います。また、福岡の産業が流通、ファッションや情報といったサービス業中心であったことが、時代の流れに合致したことも幸いしたのだと思います。日本全体のモノに対する消費

が減ってきている中、福岡に根付いているようなサービス消費は増え、経済が安定することで支店機能がさらに集積して、若者が好む、若者が集まるまちとして成長したのではないのでしょうか。加えて、欧米からアジアへという時代の流れの中で、地理的、歴史的に近いことも幸いしたのだと思います。

人口を獲得できる都市にしていく 25 年

以上のように、この 25 年間、世界は OECD 諸国の時代から BRICs、ASEAN 等の時代に変化して、アジアが世界の工場になってきました。そして今後もアジアの時代が続くことが想定できます。日本を取り巻く世界は、過去の太平洋を中心にしてきた時代から黄海・日本海を中心にする時代へと変わっていくと思います。

そして日本では、人口減少と高齢化は間違いなく進み、経済的・社会的なひずみが出てくるでしょう。企業は生き残りをかけて、人材、コスト、税制、資源、電力、為替等の優位性がある地域に移転を進め、日本国内の雇用は減少し、消費も衰退すると思います。悲観的に見ると、これから先の時代は、人口が減少する以上に経済が衰退する時代になる恐れが強いのではないでしょうか。

このように、アジア、世界ではこれから人口も市場も伸びる一方で、日本国内では逆で、過去の田中角栄時代から進められてきた「国土の均衡ある発展」は実現不可能になっていきます。つまりこれからの日本は、如何に成長している地域の果実を取り込めるかにかかってくるのです。端的に言うと、成長を取り込み、社会基盤や社会サービスを整えられる都市が人口を増やすことができる、人口の争奪戦が始まるのだと思います。

福岡市は歴史的にも地理的にもアジアに近く、アジアの成長を取り込む地の利があると言えます。既に九州山口の中核都市ですし、150

万人の人口と九州全体を支える機能も整っています。交通ネットワークは発達しており、とりわけ、大陸、半島に向かっている港湾、空港を持っている点は、アジアとの人流、物流の結節点という意味で大きなアドバンテージでありますし、大学の知の集積も素晴らしいものがあります。

このようなポテンシャルのある福岡ですが、放っておけば人口は必ず減少していきますので、人口のピークをできるだけ遠くに追いやるような施策を進め、アジアの中で存在感を示していくことが重要です。そうすることで、東京や上海といった巨大都市にはなれなくても、面白いまちとして人が集まるでしょう。人口の争奪戦に勝つには、できるだけ定住人口を増やしていきたいのですが、それに加えて滞在人口や回遊人口を増やすことで、地域全体の雇用を増やしていくやり方もあると思います。福岡市はこれから「人口を獲得できるまち」になっていかないといけないのではないのでしょうか。

8月3日の西日本新聞で、臨床研修医の研修先として九州離れが進んでいる一方で、鳥取、島根などでは大幅に増加しているという記事がありました。山陰地方は研修医を集めることに早めに気づいて、早めに確保の具体策を導入したのだと思いますが、これから先、福岡が定住人口、滞在人口、回遊人口を増やすにあっても、人口の獲得競争になることに早く気づいて早く対応していかないといけないでしょう。

魅力あるハブシティになるべき

定住人口、滞在人口、回遊人口が集まるような、人々が住みたい、訪れたいまちになるためには、交通アクセスが便利だったり、他の都市と違う何かがあったり、とにかく魅力づくりが必要だと思います。また、雇用の場をつくり、安心・安全を確保し、清潔さや便利さを追求し、まちにワクワク感を生み出すような整備を進

めないといけません。

このような魅力ある都市をつくるにあたって、私は、福岡市は現在のゲートウェイシティからもう一歩進んで「ハブシティ」になって欲しいと思います。

「ハブ・アンド・スポーク」は、空輸ネットワークで使われる言葉で、ハブ空港を通じて旅客や貨物が乗り継いだり、積み替えられたりするシステムですが、都市もこのようなハブ的な機能を担えます。例えば、オランダは過去の酪農立国から、観光立国、貿易立国、物流立国と重点産業を変えてきたのですが、物流立国にあたって、アムステルダムのような都市のハブ機能が活かされています。

アムステルダムでは港湾施設を大掛かりに整備して貨物の積み替えを起こすことで、港湾の雇用を生み、船舶の停泊や整備で収益を上げ、付随する倉庫業を発展させてきました。また、企業のロジスティクスが高度化するに従って、物流だけでなく、加工や製造の機能も都市に付加され、更に雇用が生み出されました。物流関連産業に加えて、ビジネスが活発化することで周辺のホテルやレストラン業も成長しています。このように、物流のハブになることで、都市全体の様々な雇用が増える、まさに物流立国となっているのです。

私は、福岡市は物流だけにフォーカスすると負けてしまうと思いますので、文化、芸術、人、モノ、カネ、情報を集め、それを加工したり、取捨選択したり、付加価値をつけた上で、様々な場所に向けて発信する、そのようなハブシティを目指してもらいたいと思います。このような付加価値をつける過程で、アムステルダムの例同様、色んな業種の雇用も自ずと生まれてくると思います。

アジアの発展を取り込むための方策として、製品の輸出、アジアへの企業進出、アジアの企業誘致、アジアの観光客の誘致等いくつかあり

ますが、私は、広い意味での観光に関わる産業は生産から消費まで幅広く、雇用や消費をすべて国内に生むという点で最もインパクトがあると思います。福岡でのショッピング、食事、医療、演劇・文化、あるいは都市の心地良さを強化していくことで、定住人口だけでなく、滞在人口や回遊人口が多数行き来するハブシティを目指せるのではないのでしょうか。

コンパクトな良さを活かそう

さて、ハブシティになるにはまだまだ色々な課題に対応しないとイケないですが、福岡が既に持っている良さを活かすことも重要です。転勤族はよく福岡のことを褒めますが、ずっと住んでいる市民はその良さになかなか気付かないものです。行政が福岡の良さを市民に分かってもらう努力も必要かもしれませんね。

例えば、日本の良き伝統、ことに「温かさ」が強く残っているのは福岡の良さの一つです。これは関東や関西からの旅行者が九州の人々より感じているようです。また、アジアの人々の話を聞くと、福岡の人々は警戒感をあまり持たず、同じ仲間として迎え入れ、オープンでフレンドリーであることにアジア人との同質性・近接性を感じるようです。そのためか、JETプログラムで外国から派遣される講師の間で福岡が一番人気になっているそうです。

また、例えば大学のような教育機関の集積も福岡の強みでしょう。しかもただ集積しているだけでなく、福岡では「九州・アジア経営塾」のような、地域の人材を地域みんなで育成する素晴らしい特性があります。このような特性があればハブシティを担うための人材も育てることができるでしょう。

そして、私が強調したい福岡の良さはそのコンパクトさです。福岡市の都心は皇居ほどの大きさで、政令市の間では市域が比較的狭いです。高度経済成長期に居住地を拡散していった日

本の多くの都市と違って、福岡市はコンパクトシティを目指す条件が整っているのです。コンパクトシティになることで、インフラ維持に必要なコストが下がり、その分文化や医療にお金を回すこともできます。また、利便性が高まることで、定住人口、滞在人口、回遊人口を獲得することも容易になるでしょう。

面白さがぎゅっと詰まった、存在感のあるコンパクトなハブシティに福岡がなれば、多くの人が訪れたいくなるまちになると確信します。

都心の魅力と回遊性を高めよう

存在感あるまちになるためには、都心に歩いて回遊できる魅力あるゾーンを持つことが重要だと思います。欧州でも米国でも魅力ある都市には、大抵1マイル四方程度の歩ける狭い空間を持っています。

福岡市もコンパクトな都心を持つ良さを活かして回遊性を高めるため、歩道を整備し、バリアフリー化を進め、自転車に占拠された歩道を歩行者に返す。飽きずに、疲れずに都心を歩けるようにする工夫も必要でしょう。例えば、リフレッシュ効果を出すためにベンチやポケットパークを適度に配置したり、オープンカフェを許可して増やしたり、花や緑のアレンジを工夫したり、歴史・文化を知らながらまちを歩けるようにしたり、ビル1階のディスプレイなどで面白い仕掛けが連続するように働きかけて、賑わいをつくっていくことが大事だと思います。

また、サインやマップ、ガイドブックを充実させることも重要です。サインは、公共施設だけに対してではなく、民間施設に誘導するサインをもっと表示していいのではないのでしょうか。街区表示も、日本は他国と違ってすべての道路には名前がついていないので、海外からの観光客が分かるような工夫が必要でしょう。また、最近の若い人達はネットで様々な情報を収

集して行動する傾向にあって、ぶらぶらまちを散策してウィンドウショッピングをすることがあまり多くないようです。マップやガイドブックは是非充実させないといけません。お年寄りや子連れの親子が安心して歩けるまちは、住民も、歩行者も、来訪者も回遊したくなる、回遊しやすいまちだと思います。そういうまちにしたいですね。

より魅力的なまちなみにするためには、政策的な取り組みや公共事業も必要でしょう。都心の集積の中に突如低層の建物が現れたりすると、コンパクトの良さが失われたり、美しいまちなみが損なわれたりしますので、例えば一定のルールを作って地区ごとに建物の高さや、用途を限定したり、容積率の下限を設けるなどして、都心の土地利用効率、機能を高めることも重要だと思います。また、福岡市は海に開かれている条件が良いにもかかわらず、都心は海に向いていません。世界の一流都市は水辺をうまくまちに取り込み、活用しています。福岡市も物流のための埠頭再整備と併せて、人流のための高度な港湾・ターミナル機能の整備を進めないといけないのではないのでしょうか。ウォーターフロントをもう一度都心に取り込むための港湾整備を進めて欲しいと思います。

都心のモビリティとスポーク機能を高めよう

都心の回遊性が高まっても広範囲を歩くのはさすがに辛いので、補助的な交通機関は不可欠です。レンタサイクルやヴェロタクシーを配備するのもいいですし、タクシーやバス、LRTもそれぞれの特性に応じて活用、充実させたいですね。西鉄バスが100円バスをスタートして以来、都心の回遊性が格段に高まったことを市民も観光客も実感できていると思います。バリアフリーで、休憩場所が多く、補助的な交通機関が整っているまちは、若者はもちろん、高齢者にとっても住みやすいまちですし、観光客

にもやさしいまちではないでしょうか。このようなまちを実現できるのは、東京のようなメガシティでは難しいので、福岡市が優位性をもって目指せる目標だと思います。

都心の補助的な交通機関以外に、「ハブ」都市と外部をつなぐ「スポーク」部分を強化することも重要です。文化、芸術、人、モノ、カネ、情報が集積・発信されるハブ都市は、空港や港湾を介して、国内外と強くつながることが必須です。福岡の地理的なアドバンテージから、成長するアジア、特に中国と韓国との繋がりを持つことが重要だと思います。また、成長は既に落ち着いています。欧米にはこれまでに蓄えてきた無視できない多大なストックがありますので、欧米との繋がりも持たないといけません。もちろん、九州や山口など近隣との繋がりにより密にしていけないといけません。

そして、都心へのアクセスを高めることです。都心へのアクセスは、経済、環境、時間等の要素を考慮すると、無制限に自家用車に頼ることは無理があるといえます。ロンドンの事例を参考にして、公共交通で都心にアクセスする環境を整えるべきだと思います。これは環境に対応する意味からも、アクセス時間の短縮という意味からもメリットがありますし、誰でも利用できます。また、都心の商業にとっては、消費者が公共交通でアクセスしたほうが滞在時間が長く、消費が増えるものです。

都心全体のまちづくりをマネジメントしよう

ロンドンでは、地下鉄、電車、タクシー、歩道や自転車といった都心のモビリティを1ヶ所で集中的に計画しています。それぞれの交通手段の管理者や責任者は異なりますが、計画に関しては1ヶ所で考えられて、最適化が可能になっています。日本では、例えば交通に関していうと、規制をする警察、道路の計画をする役所、交通機関の運行をする事業者間の総合的な

マネジメントは行われていません。

都心のまちづくりも同様です。We Love 天神協議会、天神明治通り街づくり協議会、博多まちづくり推進協議会など、いくつか主要なまちづくり団体がありますが、全体のマネジメントはされていません。都心全体の課題解決に向けた優先順位を決めるにあたっては、総合的に考えるシステムが必要です。例えば、まちをコンパクトにする際に土地の需要をどう地域で担っていくか、各エリア間や郊外との移動をどうスムーズにつなげるか、都心で発生する物流をどう共同配送で最適化していくかなど、都心全体で考えないといけない課題は色々あります。

このような都心のマネジメントをトータルで行うような組織を、企業、行政、大学、市民からうまく組成されていけばいいのではないかと思っています。こういう動きは福岡の人が得意とするところではないでしょうか。

議論を続けよう

このように見てくると、福岡というまちは素材も良く、地理的優位性や時代の流れも味方し、良い発展の仕方をしてきたのだと思います。しかし、これからもアジアの中で存在感を發揮し「住んでみたいまち」「訪れてみたいまち」となるためには、もう一皮むけてほしいと思っています。

住んでいる人にとって良いまちでない限り、ビジネスやショッピング、観光に訪れようとは思ってくれません。そのためには、我々福岡に住んでいる人に福岡の良さを認識してもらう努力も必要でしょうし、それを伸ばしていくことへの意識づけが必要です。努力をやめてしまったらまちの発展も止まってしまいます。みんなで福岡の未来を考え、伸ばしていく努力を続けていくことが大事ではないでしょうか。

インタビュー日：2011/8/3 文責：URC 天野

グリーンでコンパクトな街の魅力を磨き、チャレンジし続ける都市を目指してほしい。

東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授 出口敦氏



出口 敦(でぐち あつし)

1984年東京大学工学部都市工学科卒業、1990年東京大学大学院博士後期課程修了。工学博士。

ウィーン工科大学留学後、東京大学助手、九州大学助教授、MIT 客員研究員、九州大学教授を経て2011年4月より現職。これまで We Love 天神協議会、博多まちづくり推進協議会の設立を牽引するなど、福岡市のまちづくりに深く関わってきた。

まちなかがフロンティアの時代になった 25年

これまでの25年と今後の25年について、私が携わっている都市計画の分野からいくつかの変化を整理してみたいと思います。

最初に、この25年間というのは、郊外がフロンティアの時代から、まちなかがフロンティアの時代に転換した25年間だったと思います。

25年前は郊外開発がまだ盛んに行われ、福岡でも近郊に住宅団地をたくさん造っていた時代でしたが、最近では都市の中心地や街なかを再生する活動が活発化してきました。私が設立に携わった We Love 天神協議会や、博多まちづくり推進協議会などの動きもそうですし、招致活動には失敗しましたが、福岡オリンピック構想も都心に近いところでオリンピックを開催しようという考えをもとにしていました。都心部に限らず、例えば箱崎の商店街でも商店街活性化のための様々な活動が行われたり、市街地で社会実験や市民活動などが盛んに行われるようになってきています。このような街なかの活動がクローズアップされるに至った25年間だったのではないのでしょうか。

インフラ整備の遅れを取り戻そうとした 25年

またこの25年間は、福岡市にとって他の大都市に比べて遅れていたインフラ整備を取り戻そうとした時代だったと思います。最近ようやく七隈線、あるいは外環状線の整備なども形になってきましたが、25年前は東京、大阪、名古屋など日本の他の大都市と比べると、都心のインフラ整備に非常に遅れをとっていました。特に桑原市長時代はインフラ整備に非常に力を入れてきたと思います。そのときの財政支出のツケが回ってきたと捉えられることありますが、都市としての骨格を一生懸命整えようとしてきた極めて重要な25年間だったと感じます。

これからはその都市の骨格をどうやって活用していくか、あるいは使いこなしていくかということを考えながら、まちづくりに取り組まなければいけないでしょうね。

経済衰退の反面、文化の成熟が必要な 25年

福岡市の場合、これまでの25年間はGDPという指標に代表されるような経済成長と、人口増加の両方が同時に急成長してきました。福

岡市の第8次総合計画では2025年をピークに人口が減少に転換することが予測されていますが、これからの25年間は、都市の人口もGDPも同時に衰退傾向を迎えることも予想されます。

都市には経済都市や政治都市といった都市のテーマがありますが、福岡は「文化都市」として、これから経済や人口の「成長」ではなく、「成熟」が求められる25年になるのではないのでしょうか。文化都市として成熟するために、文化的な活動の場としての都市づくりが求められると思います。

グリーン・コンパクトシティに

以上のような時代認識のもと、私が福岡に目指してもらいたい将来像をいくつか挙げたいと思います。

まず、私は福岡市は緑と海に囲まれたコンパクトシティの形態を維持し、かつ強化していくべきだとずっと言い続けてきました。

私は長年福岡に住んでいましたが、東京に移り住んだ今、福岡のコンパクト性を身をもって体験しています。私は現在通勤に片道1時間半ほどかけていますが、福岡にいるときは車で20分くらいでした。同僚に通勤の往復で毎日4時間かけている教授もいますが、福岡ではまずこのような通勤行動は見かけないですね。

言い換えると、福岡市というのは「可処分時間」が多い都市と言えます。時間的にコンパクトで、移動時間が節約できる都市であり、1日24時間という時間が非常に有意義に、かつ豊かに使える都市です。こういった点をもっと評価し、強化して欲しいと思います。

時間がかからないということは、それだけ移動に使われるエネルギーが少ないので低炭素型でもあります。グリーン・コンパクトシティ、つまり低炭素なコンパクトシティを目指して欲しいと思います。

都心のエンジンとチャレンジする両翼

私は都心がエンジン、アイランドシティと九大学研都市が両翼という福岡市の大きな構造を描いています。九大学研都市とアイランドシティという都市の両翼は、最先端の技術を応用したり、既存技術を組み合わせたりして、様々なことにチャレンジできる実験都市として発展し、都心は都市のエンジンとして経済や社会活動を牽引する舞台として進化していく。そのような都市像に基づく都市戦略を推進していくべきだと思います。

この都市の両翼でのチャレンジを含めて、福岡市はみんなチャレンジし続ける都市であって欲しいと思います。都市は守りに入ってはいけません。福岡市は過去オリンピック誘致にチャレンジしました。そのよし悪しは別として、私はこうした精神は常にこの都市のDNAとして持ち続けるべきだと思いますし、こうした精神が都市の活力と思っています。別の意味としては、福岡は九州全域から夢を持った若者が移り住んできて、音楽活動やベンチャービジネスなどの夢にチャレンジし、ある程度成功した後に東京に出て次のステップにチャレンジするといったプロセスの重要な舞台になってきたと思います。

アイランドシティ中央公園のぐりんぐりんという非常にユニークな公共建築は、伊東豊雄先生という世界的に有名な建築家が設計したのですが、本人も東京では創れなかったのではないかとされていました。東京ではできないようなプロジェクトや建築物が福岡では実現できるのだと思います。東京のような大きくなり過ぎた都市では、意思決定の中心が市民から遠い存在になってしまっているため、市民のちょっとしたまちづくりに関わる夢や要望が自分の思ったとおりに実現しにくくなってしまっています。逆に、小規模な地方都市だと実

現できる夢も、財政的、経済的な問題から限られてきます。福岡の150万という規模は、意思決定にも参加できるし、それなりのスケールで実現できる夢を持つことができる規模なのではないでしょうか。

博多湾を活かし、博多湾を目指す都心開発を

また、福岡市の地理的な特徴は、博多湾を抱きかかえるような形で持っているという点です。是非、博多湾を活かした都市になって欲しいと思います。

残念ながら、これまで福岡市の開発、特に都心部の開発は、博多湾とほとんどリンクしてきませんでした。博多湾と都心部がこれだけ近いのに、近さを感じられないし、機能的、環境的、視覚的にもつながっていません。都心部の成長戦略の重要な方向性として、博多湾を目指していくべきだと思います。再開発の力を利用して、博多湾と都心部の一体的な土地利用を考えていくべきだと思います。

理想としてはアイランドシティの港湾部分に須崎埠頭、中央埠頭の一部を移転させるなど、港湾施設を更新の時期にうまく合わせて移転させ、都心近くの港湾部には、都心と連続した土地利用を計画すべきだと思います。

美味しさ・九州らしさを味わう環境の醸成を

最後に「美味しい都市」という都市像を挙げたいと思います。福岡市内にはこぢんまりとした環境の良いレストラン、食の空間がたくさんありますよね。東京に行って改めて思いますが、九州の様々な美味しい食材を身近に味わえるのは至上の幸せではないでしょうか。東京にもそういう店がありますが、長時間行列を並ばないといけません。先ほど言った可処分時間が多いことにも関連しますが、福岡では行列しなくても選択肢がたくさんあります。このものすごく恵まれている強みについて、福岡の人はあま

り気がついていないのではないのでしょうか。

これは九州や玄界灘を背後に持つ良さでもあります。九州全域から美味しい農産物が、玄界灘からは美味しい魚がたくさん集まってきます。美味しい食べ物と食材は、立地条件から享受できるメリットの典型ですが、美味しいものが身近ですぐに食べられることを都市の一つの重要な指標にして、それを追求して、九州全体、あるいは玄界灘をバックグラウンドにしたよさを体感できる都市の魅力を強みにしていくべきだと思います。大型のレストランではなく、小さなお店がたくさん並ぶようなストリート文化を、伸ばすべき点として評価すべきだと思います。

粋な福岡スタイルの独創

以上のような都市像を目指す際に、九州らしさを味わう環境の醸成以外に、「粋な福岡スタイルの独創」ということも重要です。

例えば、道路上で屋台の日常的な営業が許可されているのは、全国の都市にない福岡独特のスタイルです。また、天神の新天町商店街は長屋形式で、商店主が協同で経営している全国でも珍しいスタイルの商店街です。空き店舗が一つもなく、戦後の福岡が育てた福岡独特の商店街だと思います。

さらに別の観点では、例えば、桑原市政時でしたが、都市高速の福岡市外の部分の太宰府インターまでを福岡市道としてつなげました。これも福岡市ならではのスタイルでつくり上げられたインフラだと思います。九州自動車道につながることでネットワークとしての価値が高まり、その後、福岡市内から九州各地に行く利便性が格段に向上しました。行政区域をまたぐインフラ整備では、県や他市町村の負担に頼らざるを得ない中、非常に独創的な都市づくりだと思います。

こういった福岡スタイルの「プロジェクト

X」をもっと市民は知るべきだと思いますし、独創的な都市づくりの知恵と工夫を今後も継承し、そうした発想をもってまちづくりに取り組んでいくべきだと思います。

多彩な博多人育成と活躍の場のマネジメント

博多の人は山笠に代表されるようなお祭りが大好きですが、あれは単なるお祭りという活動だけでなく、人間の洗練されたデザイン力をお祭りという形で文化財化しているものだと私は思います。山笠の各流の法被もそうですが、お菓子、はさみ、織物など、博多は様々な形で美しいものを生み出す、素晴らしいデザイン力を培い、発揮してきました。

そのデザインをビジネスに結びつけていくのが本来の博多商人の役割だと思いますが、現代ではどうもその辺がないがしろになっているような気がします。多彩で多才な博多人の育成と、その成果をビジネスにつなげ、蓄積を都市観光につなげていくようなマネジメントを市役所はもっと奨励していくべきだと思います。

都市のフィジカルな課題を解決しよう

さて、これまで福岡が目指すべき都市像と、伸ばすべき良いところについて話しましたが、次に福岡市が克服すべき課題について、私の専門である都市開発、都市デザインの立場からいくつか挙げたいと思います。

まず、「モビリティの環を繋ぐこと」です。バス、地下鉄、鉄道、最近はその那珂川の水上バスなども始まりましたが、福岡は公共交通が一見発達しているように見えますが、市民の目からは利便性がいまひとつだという印象が強い都市だと思います。経営母体が違うこともあり、料金体系が違い、乗換も不便だったりします。利用者の観点からは、競争することによってサービスが向上してきたかもしれませんが、逆に

なかりが悪いのがデメリットになっています。事業者の連携強化に加え、全体をつなげるための第三の公共交通を新たに創造する必要があるかもしれません。例えば、都心部に連結バスのBRTの環状線を走らせたり、外環状線や都市高速上に連結バスを走らせるなど、定時性とキャパシティ向上を兼備した新たな公共交通を研究・実験し、整備してはどうでしょうか。

二つ目は「市民参加型のマーケットの仕掛け」です。最近、福岡でも、福岡市役所前の広場、警固公園、中央公園などで小規模ながら行われていますが、世界中の都市でマルシェなどのマーケットが都市を活性化させる方法として注目されています。このような市民が参加してマーケットを仕掛けていく活動は、福岡ならもっとできるはずで、もっと多くの都市内のオープンスペースで仕掛けていく活動を福岡は推進すべきです。柳橋連合市場や鮮魚市場といった都市内の市場を市民の日常生活にもっと近づけ、都市観光として活用したり、市内の公園や広場、オープンスペースを市民参加型のマルシェとしてもっと活用することを考えるべきだと思います。ただ、マルシェをはじめとする市民参加型のマーケットには規制がつきものです。私は天神の「朝カフェ」の実行委員長を務めてきましたが、食品衛生法上の許可等の問題で昨年は実施が見送られました。安全性や保健性の基準を下げるのはよくないと思いますが、このような責任所在を含め、マネジメントを地域にゆだね、行政は支援にまわるのが重要だと思います。

三つ目は「ストックの活用」です。福岡は歴史的な都市であるにもかかわらず、歴史的な建造物はほとんど残っていません。寺社仏閣は多く残っていますが、博多の町家の多くはビルやマンションに変わり、近代建築も辰野金吾氏設計の赤レンガなど数えられるほどしか残っていません。もっとこのようなストックを都市観

光の施策に活用したり、あるいは、100年、200年もつようなストックを固定資産として重視し、税の控除や助成など形成・維持の支援を政策的に取り組んでいくべきだと思います。

四つ目は「風の道を切り拓く」ことです。福岡は都市部に非常に近いところに博多湾がありますが、環境的にはつながっていません。東京でもよく言われますが、海からの風がヒートアイランド現象を緩和させる上で非常に有効であるにも関わらず、屏風のような建築物を建てて涼しい風が市街地に入らないようになっています。河川も海からの涼しい風の通り道ですが、川沿いや海沿いは、借景になる博多湾や河川というオープンスペースに面して屏風のような建築物を建てる傾向にあります。海や川から市街地に吹き込む風を妨げないような工夫がされた建築物を建てさせるインセンティブを設けるなどして、デザインを誘導していくべきではないかと思います。

五つ目は先程も申し上げました博多湾を目指すような都心の再開発です。つまり「目指せ！博多湾」ですね。以上5つは私が感じるフィジカルな観点からの福岡市の課題です。

意思決定にスピード感を持つ

最後に、3つほど提言をさせていただきたいと思います。一つ目は、意思決定にスピード感のある都市になって欲しいということです。東京に行ってつくづく福岡は東京に比べて意思決定が遅いと感じます。東京の企業は素早い状況判断でどんどん仕掛けていきますが、福岡の地元を代表する企業でも、都市開発に関しては極めて慎重だと思います。意思決定にもっとスピード感を持たせないと、再開発はタイミングもあり、都市の停滞にもつながりかねません。企業のトップも首長も同じだと思いますが、スピード感のある意思決定をもっと認め合う都市になるべきだと思います。

大学都市としての強化策を明確に

次に、福岡の特色である大学が多いという点をもっと強化すべきです。福岡市は人口当たりの大学が多く、九州全域から市内の大学に若い人たちが集まりますが、このような都市に成長してきたのには様々な歴史的経緯があります。例えば、九州大学が100年少し前に当時の九州の主要都市である熊本や長崎に立地しなかったのは、渡辺與八郎氏が私財を投じて誘致を支援したなど、博多商人の活躍があります。このような大学都市として成長してきた経緯や大学都市としての優位性をきちんと評価し、それを活用・強化していく政策をとっていくべきだと思います。

大学というのは一般の事業所と異なり、直に固定資産税や事業税は入りませんので、一般的な評価尺度では大学の経済的な効果や社会的な効果は十分に数値化しにくのですが、その意義や効果は実感としては市民にも理解いただけたと思います。もっと大学都市としての成長過程を定性的な点も含めて評価し、大学を中心に新しいビジネスを創造し、雇用の場をつくっていくなど大学都市としての成長戦略を立てて推進していくべきだと思います。

アーバンデザインセンターの設置を

私は、今、東大の柏キャンパスを含む地区のある「柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)」のセンター長を務めていますが、UDCKは大変良い仕組みだと思っています。ヨーロッパの多くの都市にも類似のセンターがありますが、大きな都市模型や、パネルが設置されが、地域の将来像をみんなで共有しながら、地域のまちづくり活動や団体間の連携活動を支援したりしています。柏の葉では大学、自治体と大手ディベロッパー、NPOの連携活動の拠点となり、福島市のUDCTは、市

民と大学の連携活動の場となり、地域活性化計画の実践となる社会実験を行っています。その他、横浜市のUDCYや福島県郡山市のUDCKoもありますが、福岡市でも自治体内分権をこれまで以上に進め、地区独自のまちづくり活動を推進するようなアーバンデザインセンターを設置してはどうでしょうか。民間資金を活用したり、市、区や大学が中心に運営していくことも可能です。福岡市クラスの都市には、7区それぞれに加え、都心部、両翼の実験都市の計10ヶ所程度のUDCがあってもいいのではないのでしょうか。

インタビュー日：2011/8/3 文責：URC 天野

各国の人々にとって住みやすい都市を目指して欲しい。

タイ国政府貿易センター福岡 所長 ミーナー ラッタウイシット氏



ミーナー ラッタウイシット

タイ国タマサート大学経済学士。米国にて財務 M.B.A 取得。

タイ国政府商務省入省後、駐シンガポールタイ王国大使館商務部一等書記官、駐インドネシアタイ王国大使館商務部商務参事官、タイ国政府貿易センター・ブダペスト副所長等を経て、2008年3月より現職。

タイと日本間の経済が活発化した 25 年

この 25 年、日本とタイの両国間の経済交流は、拡大の一途をたどってきました。タイにとって日本は最大の直接投資国であり、また貿易面でも第一位であった米国を抜いて最大の貿易相手国となっており、日本とタイは経済面において重要なパートナーであると言えます。

特に自動車産業に関して言えば、日本の主要な自動車メーカーや部品メーカーはタイを重要な生産拠点に位置づけています。先般の東日本大震災を受け、日本の製造業の海外進出が今後かなり進むものと考えられますが、タイは進出先の一つの有力な候補になるのではないかと考えています。さらに、2015 年には ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) という、単一市場への統合が実現する予定であり、ますます日本企業が域内の自由貿易を求めて、タイを含む ASEAN に進出していくのではないかと思います。

日本全体の傾向はこのような状況ですが、九州に関しても同じように、タイとの経済の結びつきは強まっています。九州からタイへの大手製造業の直接投資は、本州ほど多くありません

が、ここ 2、3 年は九州の飲食店や食品加工業の進出が増えているように感じます。九州のラーメン店がタイで展開している例も見受けられますね。

貿易についても同じような上昇傾向にあると言えます。本年上半期の輸出入額は、前年同期比で 40%ほど増加しています。九州へはタイヤ用のゴムや食品がタイから主に輸入され、鉄鋼、自動車部品や半導体等がタイ向けに輸出されています。タイの輸出企業側からも、博多港、北九州港、門司港等北部九州の港への認知度と利用頻度が高まってきているように感じます。

今後もタイと日本は長い付き合いが続く

25 年も先のことは分かりませんが、今後 5～10 年は現在のような両国間の経済交流の拡大は続くだろうと思います。また、今後福岡市からどのような産業がタイへ進出するかの、現時点では分かりませんが、ひとつ言えるのは、タイの市場は海外からの参入に対し常にオープンなので、日本の質の高い商品やサービスも受け入れやすい下地があるということです。タ

イは親日国であり、日本のブランドや日本のことについてよく知っていますので、福岡市の企業がタイで活動することはいつでも歓迎されると思います。

逆にタイから日本への進出ですが、一般的には日本は参入が難しいマーケットだと言われています。日本の商習慣からか、タイの輸出企業も日本企業と取引に至るまでに、長い期間を要することが多いようです。ただし、一旦取引が発生し、信頼関係が構築されれば、その後長い付き合いが出来るのが特徴だと思います。同様に日本とタイの経済についても、両国間の信頼に基づき、末永く良好な関係を築いていくものと期待しています。

少数派の外国人へも配慮を

さて、私は福岡に来てまだ3年しか経っていませんので、今後の福岡の目指す方向やビジョンについて語れることは少ないですが、福岡に来て生活をしている外国人の視点から、いくつか対応していただきたい点についてお話ししたいと思います。

私は福岡に赴任する前から、福岡は世界でも有数の住みやすい都市であると聞いていました。そして、実際住んでいる今もそうだと感じています。福岡は東京のような過密都市ではないですし、また自然も多く、人々も非常にフレンドリーです。ただ、他の世界の大都市や東京、大阪などと比べると、英語の併記が細かいところまで行き届いていないと感じます。

例えば、タイから客人が福岡に来た際に、美術館などに連れて行く機会がありますが、このような歴史や文化を知るような場所での英語表記が不足しているように感じます。タイ人の多くは英語が理解できますし、その他の英語圏以外の国の人々もそうだと思います。福岡市は地理的に中国と韓国が近いので、中国語と韓国語に関心が高いのは分かるのですが、英語とい

う、それ以外の国の人々が共通して理解できる言葉にももっと力をいれるべきだと思います。そうすることで、観光客が来やすくなりますし、何よりも福岡市が国際都市として進もうとするのであれば、改善していかなければならない課題ではないかと思います。

ワンストップサービスは必要

私が福岡にきて最初に困ったことは、家具付きの住居が福岡でなかなか見つからなかったことです。外国人が期限を決めて福岡で居住するには、家具付きの賃貸マンションやマンスリーマンションなどが不可欠だと思うのですが、東京、大阪では見つけやすいと聞いていたのですが、福岡では探すのに苦労しました。

このような生活上の困難を含めて、私は福岡に外国人の居住や雇用、生活をケアするワンストップサービスの窓口を設けるべきだと思います。このような機能があることによって、福岡は海外との交流をより広げることが可能になるのではないのでしょうか。

インタビュー日：2011/8/4 文責：URC 天野

伝統文化を再編集した福岡ブランドをアジアに発信できる都市を目指して欲しい。

株式会社岡野 代表取締役 岡野博一氏



岡野 博一(おかの ひろかず)

1971 年生まれ。大学卒業後、東京でコンサルタント会社の経営に携わる。1998 年に帰郷し、1897 年創業の博多織元「岡野」を五代目として引き継ぐ。

「たて糸に伝統、よこ糸に冒険心」を企業理念に、博多織を世界ブランドにすべく、新しい可能性を追求し続けている。

西洋化したライフスタイルが定着した 25 年

私は博多織という伝統工芸品に携わっていますので、文化的な立ち位置で時代を振り返ってみると、敗戦を経験した日本人が以前の自国の文化に自信や誇りを持てなくなったということが、戦後日本の大きな特徴ではないかと思っています。今まで日本人が何に憧れたかと言えば、それは西洋、特にアメリカのライフスタイルだと思います。マクドナルドやセブンイレブンが入って来て、リーバイスジーンズが受け入れられ、映画といえばハリウッド映画、音楽も洋楽といった具合に、アメリカに強い憧れを抱いて西洋文化を一生懸命まねて追い求めてきました。

特にこの 25 年は、今まで憧れてまねてきた西洋文化が日本の中で消化され、日本人のスタンダードなライフスタイルとして定着した時代だと思います。もともと日本人は着物を着ていた訳ですが、今は洋服を着るのが当たり前になり、今の私のように着物を着ている方が珍しくなっています。また、日本で誕生した洋服販売のユニクロがヨーロッパへ出店するなど、西洋のライフスタイルが日本社会の中で消化さ

れ定着し、当たり前のこととして何の違和感もなく受け入れられています。

文化経済大国を狙う 25 年

戦後の日本は安い賃金による価格優位性によって発展してきました。現代は新興諸国が当時の日本の立場に転じ、中国、東南アジア諸国などの価格優位性には勝てなくなりました。日本はどこで勝負していけばいいのかということ、それは文化だと私は思います。

戦後から現在に至るまで、日本はイタリアとフランスに対して貿易赤字を続けています。特に、イタリアは日本と同じ敗戦国でありながら、イタリア産となれば憧れの的ですし、イタリアブランドは高級品として世界で認知されています。フランスにしても国策として観光分野に力を入れていますし、フランス文化は世界で確立された地位を得ています。このような文化をお金に変えるかことが今後の日本にとって必要な考え方になり、日本も文化を売ることを本気で考えなくてはいけないと思います。

文化というのはその国のアイデンティティーやオリジナリティーに根ざしたものですから、日

本は今までのような西洋のものまねをした文化をいくら海外へ向けて発信したとしても、本当の意味で受け入れられないのではないかと思います。

日本には素晴らしい伝統文化がたくさんあります。例えば、芸者、歌舞伎、能、お祭り、福岡で言えば、博多人形、博多織、伝統芸能など、とにかくコンテンツとなり得るものがたくさんあると思います。しかし、日本人は日本の伝統的文化に対してあまりに関心がなさ過ぎると思います。西洋をまねて追い求めてきた影響なのでしょうが、海外の有名ブランド品に対する意識はあっても、日本の伝統工芸品を日本ブランドと意識することが少ないように思います。

もう一度自分たちが生まれ育った地域に目を向け、伝統文化に裏付けされた誇れるブランドが存在することを認識することが必要ではないでしょうか。まず、自分たちが地域のブランドを誇りに思うことから始めなければ、文化を売るということ自体が出来ないと思います。

国際社会における今後の日本の姿を考えた場合、日本は軍事力や政治力が相当優れている訳ではありません。日本は文化力だと思のです。政治経済というより、文化経済というビジョンを持って「文化経済大国」を狙うべきではないでしょうか。

福岡のコミュニケーション能力は高い

「文化経済大国」ということで、福岡はどんな特長が出せるかと言えば、やはりアジアと対峙することだと思います。「アジアの中の福岡」ということをもっと考えるべきです。

福岡とアジアは距離的に近いですが、温暖な気候も、屋台があることも、大らかな人柄もアジアに近く、福岡に居ると日本とアジアを分けることはどうかという気もしてきます。福岡はアジアに同化しやすい、アジアとのアクセスポ

イントなのだと思います。

私は仕事の関係上、福岡、東京、京都を月の3分の1ずつ回っていますので、外からの目線で福岡の良さ、悪さが見えるようになって来ました。一つたとえ話なのですが、ラーメンを人に勧めてその感想を聞く時、東京の人は「どうですか?」と尋ねますが、京都の人は「わかりますか?」と聞きます。でも、福岡では「おいしかろ?」と聞きますよね。

東京人の聞き方はあまり主体性を感じられません。京都人は「Can You understand?」とちょっと小馬鹿にしたような印象を受けます。一方、福岡の「よかろ?おしかろ?」というのは、日本人同士だと少しストレート過ぎる感もありますが、異文化の外国人に対しては非常に分かりやすいです。これは福岡人のもって生まれたコミュニケーション能力だと思います。このようなホスピタリティとプレゼンテーション能力の高さは福岡に根付いているもので、アジアに対する大きな強みになると思います。

残念ながら、このアジアの人たちに対する抜群なコミュニケーション能力を福岡は活かしきれていなく、京都などに比べて観光資源の工夫に課題があると思います。京都は観光資源を強みとしてしっかり活かしていますが、福岡は新しいもの好きな気質があるからか、既存のコンテンツを再編集して良く見せる努力が余りになさ過ぎるように感じます。

京都より歴史がある福岡に必要なものは、自分たちの地元の歴史、伝統、文化などのコンテンツを現代風に再編集してアピールすることではないでしょうか。東京、京都に行って終わりではなく、福岡に来てもらえるような仕掛けを作って、アジアの人たちにアピールしていかなくてははいけません。

アジアで一番の芸術文化大学をつくる

アジアと向き合う上で、観光は重要な分野となりますが、観光資源を考えた場合、やはり文化が大きな要素になるでしょう。イタリアやフランスへ旅行するのは、その国の文化に触れたということが大きいように、アジアの人々が福岡に来た時に文化を感じてもらうためには、何が必要かを考えないといけません。

広いアジアのなかで、千年以上にわたる歴史や文化がうつつらと原形を留めながら残っているのは、日本ぐらいです。そんな日本の中でも、福岡には多くの古い歴史や文化が残り、きちんとした背景を学ぶこともできます。そのため、私は「アジアの文化を学ぶのであれば福岡で」となるような情報発信をする必要があると思います。

アジアの人たちが来たがる芸術や文化の学術センターのような仕組みが福岡にあれば、活気が出て福岡全体の文化度が上がるはずで、日本の芸術家育成は東京芸術大学などの大学が担うでしょうから、アジアの芸術家育成は福岡に任せてもらい、アジアで一番の芸術文化大学を行政がリーダーシップをもって実現して欲しいと思います。「福岡をブランドにするばい。そのために大学を作ってアジア中から優秀な人材を集めるとよ。お金が足りんけん一ロ一万円ずつ出しんしゃい」と言えば、福岡の土地柄なら市民が一つにまとまり、資金も集まるような気がします。

地域主権で福岡ブランドをつくる

福岡ブランドを築く上で大切なことは、東京を向いて戦略を立てるのではなく、アジアの中の福岡という視点で戦略を立てることだと思います。行政が「アジアの中の福岡」でいくという主体性を明確に示し、福岡のことは市民が責任を持って決める、そういう活気に満ちた地域主権を確立させるのはどうでしょうか。

市民の意識を高めるアイデアとして、「福岡県」を「博多府」にすることを提案します。歴史ある太宰府の「府」をつければ、市民の印象もかなり変わり、モチベーションが上がると思います。「道」ではなくて「府」が歴史的・文化的な印象を与えるので良いのではないのでしょうか。

博多の芸能文化を再編する

文化を形成する要素に「花街」があると思います。歴史的にも、文化が栄えるところには必ず花街がありますし、花街は文化人の社交場として欠くことが出来ないものです。

かつて、博多芸者は他のどこの芸者より芸事が上手いということは有名な話でしたが、今では地元でもあまり知られなくなりました。現在の福岡の花街といえば中洲になりますが、最近では質の高いクラブや料亭の数も減っていますし、文化人の社交場としての中洲は全体的にレベル落ちていて残念に思います。京都はその辺りが上手で、京都の花街は文化度の高いイメージが出来上がっています。

アジアの中の福岡を考えた場合、アジアのVIPの接遇に使えるような文化度の高い社交場が存在することは非常に意味があることだと思います。アジアの人たちが文化度の高い食べもの屋さん、飲み屋さんに触れられるような社交場を作るべきです。ただ、新たなエリアで作るとなるとなかなか難しいので、文化度の高い花街という視点で中洲エリアを再編成するのはどうでしょうか。福岡の再編成能力が試されると思います。

インタビュー日：2011/8/4 文責：URC 栗原

市民も行政も美意識を高め、夜の景観や海辺が綺麗な都市を目指して欲しい。

株式会社松下美紀照明設計事務所 代表取締役 松下美紀氏



松下 美紀(まつした みき)

熊本生まれ。1989年に(株)松下美紀
照計設計事務所を設立、現在に至る。

国内及び東アジア諸国などにおいて、
環境照明、公共や民間の照明設計、都市
の照明計画といった光環境の創出を行
う。1999年には福岡タワーのライトアップを
手がけ、ポールウォーターベリー特別栄
誉賞および照明普及優秀施設賞を受賞。
ほか受賞歴、公職多数。

指針に沿って比較的良い形で成長した 25 年

私は照明デザイナーです。会社は 1989 年設
立、今年で 23 年目を迎えます。会社を興した
理由は、若い頃からまちづくりに強い関心があ
りましたが、行政とまちづくりで関わるには法
人格を持たないと様々な面でやりにくいとい
うことに気づいたからです。会社を興した平成
元年は IMS やソラリアが建ち、ユニバーシア
ードが開催される頃で、「福岡はこれから変わ
る」と TV で識者が言っていた事を覚えていま
す。私自身も、今から挑戦すれば綺麗なまちに
できると希望に燃えていました。

1990 年、桑原市政の時に『福岡市都市環境
照明ガイドライン (福岡ライトストーリー)』
という指針を参画して作りました。この前段に
あった『都市環境照明基本計画』という計画を
ケーススタディとともに具体化したのです。ま
ちは短期間に作るものではなく 10 年単位で
できていくと信じているので、照明に関しても長
い視野を持つ観点からルールやマニュアルが
必要だということで作りました。ガイドライン
があったお蔭で、現在の福岡の照明景観は均整
が取れてきていますし、この 20 年前を振り返

っても作っておいて良かったと思います。

当時はこの他にも公共スペースや地区のガ
イドライン作りに多く携わり、その後の変化も
見ているつもりですが、ガイドラインという基
礎があったからこそ現状が良くなっているこ
とは事実でしょう。ガイドラインがあれば「福
岡市は未来をこのように考えている」とデザイ
ナーがプレゼンテーションに使うこともでき
ますし、市の指針として一定の効力もあるので、
酷い景観に繋がりがねない施設ができそうに
なった際に「それはダメ」と言える力もあるの
です。

5 年スパンで考えつつ 10 年後の世界に対応を

照明の分野はこの 10 年で大きく進化しまし
た。LED や有機 EL 等の素材が登場し、電流
を流して点灯するアナログなものからデジタ
ルの世界へのシフトが進んでいます。公園や街
区の照明で電力消費量が一昔前の 50 分の 1 程
度になった事例もあります。照明を点ける際も、
スイッチを押すのではなく、音声に反応して明
るくなったり暗くなったりするものが既に見
られますが、今後はそうしたものが都市の中に

も広がっていくでしょう。

先程述べた照明ガイドラインを作る際「10年後はどうなるか分からないね」と言っていたのですが、10年ではあまり変化がありませんでした。しかし20年経つと大きく変化しました。時の流れの加速度を加味すると、将来5年後はあまり変化がないかもしれないけれど、10年経つと大きな変化が起きると思うのです。ですから、新ビジョンは見通しの立てやすい5年スパンで考えつつ、10年後に対応できるものを作っていく必要があるのではないのでしょうか。

こうしたスピード感は日本にいる時よりも海外にいる時の方が強く感じます。1993年頃から東アジア各地での仕事を始め、何百回と渡航しましたが、少し前まで暗かったストリートが次に訪れた時にはLEDボードが林立し未来的になっていたり、行く度に変化しています。福岡はその意味ではスローですね。

急激で周囲と調和しない変化は好ましくない

最近では、ビルの外壁の素材にLEDを取り入れ、映像を映せるようになり、コンクリートの映像を映せばコンクリートのビルに、木の映像を映せば木造ビルに見えるような「メディアファサード」というものがあります。これは、照明、映像、デザイン、サインの境界が曖昧になってきつつあることを示す例でもあり、屋外広告物審議会でもそれらの線引きや、与える影響についての考察が追いついていません。

最近はこのメディアファサードを中国でよく見かけるようになりましたが、当地ではガイドラインもないことから急速に普及しつつあります。照明分野以外でも、家に電話が無かった人が携帯電話を持ったり、白黒TVを知らない家庭にプラズマTVが現れたりするような急激な進化(ラピッドプログレス)が見られる中国ですが、これらはコツコツと積み上げられ

た文化ではないので中間が無く、照明で言えば暗かった街があつという間に上海のような光の洪水になっています。こうしたことが福岡ではあつてはならないと強く思います。

デザイナーとして制約ばかりすることは好きではありませんが、美しいということは調和が取れているということだと思いますので、昼間の景観、緑、自然の色、建物壁面の素材等と調和してはじめて夜間の景観もあるのだ、と思いますね。

リアルに見せることで市民は理解できる

福岡の人は福岡のことが大好きで、かつ、新しい物好きですよ。イベントが開催されたり建物が建ったりするとパッと飛びつき、もっとこうなればいいなと希望を募らせます。これは「何かリアルなモノを見せないと、理解が進まない」ということだとも思うのです。

今般、博多駅前広場やはかた駅前通りの照明をデザインしましたが、新しくチャレンジしようとする内容をモックアップなど作って示しても、計画段階では後ろ向きの意見も少し頂きました。しかし、実際に整備された後に訪れてみると、人気があり結構褒められました。こうした事は福岡ではよくあつて、本当にリアルに見せることができれば市民は理解できるのです。後ろ向きの意見を出すのも“分からないから”であつて、ケーススタディをいっぱい作り市民が目にしやすくすれば、いろいろと理解も得やすくなるのではないのでしょうか。

福岡のメリットをきちんと情報発信しよう

東京在住のデザイナーに、なぜ東京ではなく福岡で仕事をするのか疑問を呈されることがあります。確かに仕事は東京の方が多いでしょうが、福岡は東京に比べて渋滞も少ないし、同じ金額であれば広い理想の家に住め、美味しい物を食べられますと答えます。そうした良い面

がある一方で、アジアの玄関口と謳う割にはホスピタリティが低いですし、その他いろいろと負の面を隠しつつ郷土自慢しているような両面性があるように感じています。

東京の人に「福岡から来た」と言うときまるで海外から来たかのように「遠くから大変ですね」とよく言われますが、実際は東京・福岡間の飛行機の便数が多く、都外から何時間もかけて通勤する方より早く約束の場所に着くんですよね。また、上海に出張するのに羽田発の飛行機がなかなか取れずに困るという話も聞きますが、「福岡からなら便数も多いし、時間もすぐ着くよ」とアドバイスしたりもしています。どちらの話も、福岡にはメリットがあるのに、情報発信がきちんと届いていないことを示す例だと思いませんか。

市民の美意識を高め、綺麗な都市を作ろう

私は主人と共に都市景観づくりに携わっていますが、「まだまだ福岡は汚いし、景観は酷いし、何年頑張っても一向に変わらない」とよく話します。ある福岡都心の家電量販店の壁面広告など、私達が景観アドバイザー会議で何度も苦言を呈しても、法律では無いので規制が効かず、あっという間にまちの景観を壊しました。古くからある地区の景観や親水空間は整備されず、私達が頑張っても綺麗にならないのなら、諦めて他所へ引っ越そうかと言いたくなるくらい、専門家としては歯がゆく思うのです。

ただ、いろんな策を講じてもそれだけでは綺麗になりません。やはりそこに住む人がどうしたら綺麗になるか、見えるかを努力すべきなのです。ドイツでは外を通る人に向けて窓際に花を置いたりしますね、こうした事は人の気持ちの問題ですし、まず自分の家からそうした雰囲気を作ろうと思わなければなかなか難しいですね。ガイドラインに沿って作られた街区でも、10年も経つと勝手に壁面や屋根を好きな色に

塗り替えてしまうような美意識の低さがあると思うのですが、この美意識をどう高めるかは今後の大きなビジョンのひとつになると考えます。

先程話したように、リアルに良いものを見せれば市民は理解できるのです。良いものを作ることを奨励したり、それを尊重して皆が真似をしやすいように助成したりすることが必要です。その一つの例として、さまざまな展示会をどんどん誘致し、市民が気楽にそこを訪れているいろいろな良さを体感し、小さな事でも体験したり勉強したりできるようなコンベンションシティを目指したらどうでしょうか。そうすればお金もあまりかからず、市民も自らの生活にいろいろと良い事を取り入れやすくなると思います。

行政は多様性や柔軟性のある施策展開を

最近、オフィス近くのマンション3棟の照明設計を手掛け、3棟の真ん中の公開空地にビオトープができました。公開空地で誰でも立入可能ですが、住人の安全のために入りにくい夜間景観を施しました。結局、住人以外はほとんど入りません。購入された富裕層の人は体験し理解できるのに、そうでない人は体験できず理解できないのでは矛盾を感じます。良い事はこのまちに住んでいる人はすべて体験できるべきで、それは行政の責任でしょう。公園を作るにしても、緊急避難や安全性に配慮した公園ばかりではなく、ビオトープのように身近な自然から良い事を学べるような公園もあっていいはずです。そうした面では、物件を売って利益を出すために、努力して良いものを整備する民間デベロッパーの取り組みを、行政も手本にしていいと思います。

また、アイランドシティ街区の照明を手掛けた際は、演色性に留意しました。太陽の下ではものを正しい色で見ることができず、人工

照明では色が良く見えないということがあります。まちの安全性を高める上でそのズレが少なくなる光源の導入を提案したのです。しかし、行政の方はランニングコストやストックを気にかけて、説得するのに骨が折れました。まさに前例主義、管理社会の一例ですが、もっと柔軟に良いものは取り入れてほしいし、と言って良いと聞いたら全て一気に替えるのではなく、評価を見ながら福岡独自のオリジナリティを整えていく必要があると強く思います。

ホスピタリティの積み重ねで海辺を綺麗に

福岡は海に面した都市ですが、海に背を向けているように感じますね。他都市にはもっと海辺にホスピタリティがあります。工業施設があるのは仕方ないとしても、そこに「ようこそ福岡へ」という想いを伝えるデザインはできるはずです。私が昔シアトルに住んでいた際、カナダのビクトリアという都市に船で遊びに行きましたが、そこでは船が入ると海辺の芝生広場に近隣のホテルの従業員等が皆出てきて、船の着岸までの間に歌や踊りで歓迎の意を表していました。小さな例かもしれませんが、多くの人が海から福岡を訪れるのですから、こうしたホスピタリティが必要かもしれません。

先般、志賀島に渡る橋の照明を手掛けましたが、海から見るとキラキラ青く光って見えるようにしました。これも海から福岡に来た際の目印にしてほしい、という想いからそうしたのです。こうした小さな事から水辺を綺麗に変えていけばいいと思うのです。

福岡の夜に皆が関心を持ってほしい

当然の事ですが、昼と夜は半分です。私は夜のまちづくりをしているので「昼と反対側の半分にももう少し力を入れて」と行政にも訴えかけていますが、冒頭に話した『福岡市都市環境照明ガイドライン』は全くアップデートされて

いません。予算が無いとのことですが、こんな状態だと20年後が心配ですね。マニュアルやガイドラインは全ての分野である程度必要だと思っております。

照明に対する意識は、柳川市や熊本の山都町、天草市の方が福岡よりも高いですね。天草市長は40代と若いからか照明にも関心が高く、夜間景観を改善しないと夜の滞在、即ち観光消費が増えない、と一所懸命に取り組まれています。

少し話は変わりますが、福岡市内のある工場から施設をライトアップしたいという相談を受けたことがあります。その工場は福岡の魅力向上に役立ちたいと自ら思って相談に来られたのですが、見積もった費用が高額ということで結局断念されました。こうした自ら「まちのためにやりたい！」と手を挙げる人に何らかの支援をする行政であってほしいですね。また、そうした支援が担当する人によって変わるようなものではなく、方向性やシステムとしてはきちんと固まったものであってほしいとも思います。

私は「御供所・冷泉ライトアップウォーク」の実行委員長と総合プロデューサーに就いています。福岡市民が夜と関わる機会を増やし、この夜の祭りを成熟させたいと思っています。祭りの品格を保つため、露店は歴史や伝統工芸に関わる業態だけにしたり、日頃は立ち入れない神社仏閣で宝物を見たり、良質な音楽に触れたり、そして綺麗な灯りを楽しんだりできる、100年続く魅力ある祭りに育っていくといいなと思って力を傾注しています。

最後になりますが、行政の方も市民の皆さんにも、もっと福岡の夜に関心を持ってほしいと思います。関心が高まれば、よい方向に向かいやすくなると思いますから。

インタビュー日：2011/8/5 文責：URC 白浜

「女性を惹きつける都市ふくおか」から、「日本でいちばん女性が活躍する都市ふくおか」へ。

福岡県男女共同参画センターあすばる 館長 村山由香里氏



村山 由香里 (むらやま ゆかり)

九州大学文学部史学科卒業。

編集・広告営業などの会社勤務の経験を経て、1993年(株)アヴァンティを設立し代表取締役就任。編集長として働く女性を応援するネットワーク情報誌発刊。2010年4月より現職。

若者のメッカへと変容していく福岡の25年

25年前の福岡は、まるで都市に生命を吹き入れられたかのように、天神に隣接する地域が大変化を遂げていくときでした。

ユニークな店主が経営する居酒屋やバーがぽつぽつと点在していた、英数学館と水城学園という2つの予備校への道、親不孝通り(現・親富孝通り)境界が、またたくまに変容してゆきます。飲食店だけでなく、マリアクラブやベルサイユパレスなど一世を風靡したディスコが軒を並べ、若者たちが夜な夜な出歩く眠らない街へと変化していきます。大型ビルが建ち並び、風紀の悪い地区になりかけると、街の活気は道を隔てた天神西通りに移ります。

西通りにお店も人通りもまだ少ないころ、親不孝通りの活気を横目に、店主たちは、「西通りはおしゃれな通りと言われるけど、あんまり人が通らんよ」と、ぼやいていました。大名の路地裏にあるお店の店長さんと、「わかりにくいけん、通りに名前がつけられんかなあ」と話したのは23年ほど前のこと。そんなじりじりした数年を経て、若者のメッカは、親不孝通りから西通り、そして、路地裏の大名地区へと、

変化していきます。発祥は、大資本や行政の力ではなく、民の力。小さな個性なお店が1軒また1軒と集まってきたことです。そんな街に惹かれて、デザイナーやクリエイターたちが事務所を構えるようになり、彼ら彼女らが闊歩する街は、独特の空気を持つようになってきます。デザイン系ウェブ系クリエイターたちの波のあとは、ヘアアーティストたちが割拠し、日本でいちばんヘアサロン密度が高い街とさえ言われるようになります。

24、5年前、仕事で親不孝通りから西通り、大名境界を徘徊していると、地図を持った若者に、一晚に何回、道を尋ねられたことか。長崎からJRの「かもめ」に乗って週末に遊びに来る若者たちは「かもめ族」とネーミングされ、福岡は、九州じゅうから若者を集める都市に急速に成長していきました。「天神で仕事する」ことが、九州各地の女性の憧れになってきたのもこのころです。

フリーペーパーが街に与える影響

私が、働く女性向けのミニコミ誌の編集部に席を置いたのは、1985年12月。街の変化、う

ごめきとともに、営業して取材して写真を撮って記事を書き、広告を記事のように読ませる、いわゆる「フリーペーパー」を作ってきました。「フリーペーパー」「フリーマガジン」という言葉が誕生する15年近く前のことです。

広告出稿が増えるとともに、同じジャンルのお店は同じページに集め、キャッチコピーやデータの書体やデザインを統一して、情報記事に見えるように工夫しました。「お金を出すんだから、色をつけたり、太字にしたり、目立つようにしたい」という広告主に「ダメです！パターンをあわせたほうが広告効果はあがります」と説得して、年末には何十ページだてもグルメページができるようになっていきます。「情報はたくさん集まれば、広告効果も高い」という法則は、仕事しながらの大きな発見でした。なんとか効果をあげようと、店主の顔写真を載せたり、店主の生きざまを記事仕立てにしたり、料理やヘアカットなどの作品をプロのカメラマンにお願いしてカッコ良く載せたり、あの手この手を考えてきたことは、福岡人の「出たがり」文化にマッチしたのかもしれない。

広告効果による街の変化も大きかったと思われま。それまで顧客の大半がサラリーマンだった飲食店に女性客が大挙して押し寄せ、店の雰囲気ガラリと変わったり、出店したばかりの店があつという間に立ち上がり、利益があがるようになったり。新しいショップ、珍しい商品を見て、心に響けば、女性たちは、読んだら即動き、購買行動につながっていきました。「福岡は広告効果の高い媒体があるから出店しやすい」と、広告主からよく言われました。タケノコのように出現するさまざまな店の経営に、また、「元気な福岡」形成に、女性向けのフリーペーパーがどれだけ貢献したか、案外知られていないのではないのでしょうか。その後、インターネットの広がりと呼応するかのよう、全国にいくつものフリーペーパーが生まれ、

福岡は全国有数のフリーペーパー激戦区となりました。

男女雇用機会均等法から25年。男女の格差は、縮まったのでしょうか。

さて、25年前は、男女雇用機会均等法が施行された年でもあります。雇用の分野での男女平等に、法律が整備される第一歩が始まったときです。ファッションも、肩パットがどっかどっか入ったマスキュリンなスタイルが流行し、キャリアウーマン気取りでコツコツとヒールの音を響かせながら天神を歩いていたのを思い出します。

働く女性は自分のお金でおいしいものを食べ、海外旅行へ行き、お稽古ごとをして、楽しむことを覚えました。経済的に自立した女性たちは、「自分の可能性」を追求して、資格取得のための勉強や、海外留学など、「行動」を始めます。結婚退職する女性は圧倒的に多かったものの、「自分に投資」する女性たちが確実に増えていきました。「自分磨き」「自分探し」という言葉が女性の間で流行りはじめたのもこのころです。会社では、総務経理や庶務、営業事務など、男性の補佐的の仕事をしていても、「違う自分」「本当の自分」を求めているように思えます。均等法はできても、企業はそう簡単に変わず、会社にいる自分の将来が見えづらかったのです。一般職と総合職に分け、多くの男性のなかに数名の総合職女性を採用し、育てきらずに辞めていく女性を「やっぱりオンナはダメだ」と男性管理職たちは決めつけていたのではないのでしょうか。一般職から総合職に転換するやる気のある女性も出てきますが、均等法から25年たって、いまだに日本の民間企業の課長以上の管理職が6%という現状を見れば、本気で企業が女性を育てようとしてきたとは思えません。

世界経済フォーラムというスイスの機関が

男女格差を測る指数を出し、世界ランクを発表しています。日本は、134カ国中94位。分野別に見ると、健康分野では1位ですが、教育分野で84位、経済、政治の分野では101位です。日本は、先進国とは思えない女性の地位が低い国なのです。国は、2020年までに指導的立場の女性を30%にするという目標をたてています。多様な人材を活かして競争力をつけようと、女性登用に積極的な企業がようやく目につくようになってきました。

「女性を惹きつける都市ふくおか」を戦略的に利用

福岡市は、20代後半から30代の男女比で女性の人口が3万人多いという、女子余りの都市です。それには理由があります。福岡には大学が多く、男子学生の多くは東京本社の会社へ就職で転出し、九州各地からやってきた女子学生の多くが福岡で就職し、残ります。サービス業が多く、女性が働きやすい都市、女性のおしゃれ心を満足させ、文化的で住みたい都市だからでしょう。

「女性を惹きつける都市」、これは、福岡の大きな特長です。

エステサロン、人材教育、料理研究家、インテリア、ブライダル、子育て関連、化粧品メーカー、通信販売、ライター、デザイナー、通訳、などなど。独立起業する人たちも多く、女性が元気な街です。若いうちに独立したいと、30歳前後で起業する女性も増えてきました。小さく始めるのに、市場としてちょうどいいサイズであること、街がコンパクトで職住近接ができること、また、女性にとっては企業のなかで自分の将来が見通せないという理由もあると思われれます。

日本政策投資銀行の調べによると、福岡市は、20代後半から30代前半の女性の未婚率が、政令指定都市でいちばん高い都市だそうです。こ

の25年を見てみると、女性の未婚率は、20代後半は30%から68%へ、30代前半は10%から41%へと変化しています。「いつかは結婚したい」と思いながら女性たちは、元気に働きながら独身のまま、30代、40代、50代に突入しています。

福岡は、山笠や九州男児など、男性的なイメージの強い都市ですが、「女性を惹きつける都市」を戦略として磨いていったほうがいいのではないのでしょうか。お店や商品も、女性に流行ると男性へ波及するのはマーケティングの定説です。「女性を惹きつける都市」のイメージをもっと打ち出し強化することで、優秀な男性が東京へ出ていかずに福岡に住みたい、福岡に戻ってきたい、と思わせる仕掛けができないのでしょうか。

眠れる女性の潜在能力を活かす都市へ

「結婚したい」のに「結婚できない」現象には、男女共同参画の問題が大きく絡んでいます。男性も女性も固定的役割分担意識から解放されなれています。男性は、「家庭を守らなければ」と、経済力が上がるまで結婚を先延ばしにし、女性は、「独身のうちに自分を確立して」より高い自分に似合う男性と結婚したいと結婚を先延ばしにします。

経済停滞が続く日本、男性さえも新卒で正社員として就職しにくい日本、いつリストラされるかわからない日本で、旧来のような、「夫が外で稼ぎ、妻は専業主婦」というモデルは、一握りの人たちの夢の生活と化しています。夫も妻も仕事をし、リスク分散をすることが必要です。

そのとき、「家事や子育て、介護は女性がするもの」という意識のままだと、「仕事+家事、育児、介護」と、女性だけに負担がかかってしまいます。「男性の家事参画」は、最近の若い女性の結婚相手に求める重要条件の一つです。

古い考えのままでは、未婚化晩婚化少子化高齢化へまっしぐらです。

結婚して第一子出産で仕事を辞める女性がいまだに7割近くいらっしゃいます。「子育ては女性の仕事」と思い込んでいるからです。学歴も高く、独身時代はバリバリ仕事をしていた女性が専業主婦をして、何年も家のなかで子どもとだけ向き合っています。能力がもったいないですし、子どもにとってもいいとは思えません。一度、職場を離れると再就職が難しい現状を変えることはできないのでしょうか。スキルを身につけるために、再就職を目指す女性のためにビジネススクールと組んで成功している米国の例を聞きました。福岡市には、大学がいくつもあるのですから、優秀な女性を社会で活かすための取り組みをどこかでできないでしょうか。眠れる女性の潜在能力を開発できれば、女性人口の多い福岡は全国でいちばん有利な都市になれる。

「女性を惹きつける都市」から一步すすめて、「女性が日本でいちばん生き生きと活躍する都市」を目指していただきたい。元気で優秀な女性が多いのですから、政治の分野でも経済の分野でも、決定権のある立場にいる女性が30%と言わず50%になってもいいのではないのでしょうか。

そのためには、社会の風土を変えることです。とくに、男性の意識の変換がこれからの福岡を決めると言っても過言ではありません。男性が、「文化を楽しむ」「家事や子育てを楽しむ」「女性が活躍することを応援する」ようになることが肝要です。

政策として、ぜひお願いしたいのは、女性の管理職比率、取締役比率の目標値をたてる。男性の家事育児が普通のことになっていくために、まずは行政から、男性の育児休業取得率100%を目指す。男女共同参画の指標を細かく決め、入札の点数を大幅加算する。家事や育児

を社会化するために、保育園の整備だけでなく、高齢者が生き甲斐として子どもと触れ、面倒をみるような仕組みを作る。家事サービスをもう少し安い金額で頼めるような仕組みを作る。起業する人を増やすために、中小企業支援を厚くする。ゆっくりゆっくりなんて考えていたら、坂道を転がるように少子化がすすみます。元気な女性たちは、福岡の最大の資源だと認識していただきたいと思います。

それから、最後に、25年後の福岡は、歴史を感じる都市になってほしいなと思います。グローバル化がすすみ、アジアの人たちがあふれる街になっているでしょう。博多は、古代から交易が盛んなところ。中世の博多は、半僧半商の中国人たちがたくさん住む国際都市でした。街の人たちが、普通に歴史を語り、文化人が集い、ネットからリアルへのさまざまなコミュニティが街の活気を作る都市、新しい芸術や文化の香りがする都市になってほしい。「えっ、昔は、世の中は男性だけが動かしてたの？信じられない」という声が時空を越えて聞こえてくるようです。

インタビュー日：2011/8/9

特徴のあるエリアを増やし、機能が分散された都市へ。

株式会社レベルファイブ 代表取締役社長／CEO 日野晃博氏



日野 晃博(ひの あきひろ)

1968年大牟田市生。『ドラゴンクエストⅢ』に感銘を受けてゲームクリエイターを志し、経験を積んだ後、1998年にレベルファイブを設立、現在に至る。2005年から福岡や九州を拠点とするゲーム開発会社団体「GFF」会長にも就任。

2007年から同社が発売開始したゲームソフト「レイトン教授」シリーズは、世界一売れているアドベンチャーゲームと評されている。

福岡の人々にもっと楽しみ方を知ってほしい

この25年間を振り返ると、福岡市という場所は都市が発展して、大きな意味では東京のような都会となってきたのではないのでしょうか。ただ、単に発展という点だけで東京と比較すると、福岡にはまだ課題があることが分かります。私は週の半分が福岡、もう半分が東京という特殊なサイクルの中に居るので、その視点で福岡と東京の違いをいくつか挙げたいと思います。

我々エンターテインメント業界の人間は、お客さまにより深い楽しみを得てもらうことを常に考えていますが、例えば人を集めるようなイベントを行った時、東京はオープンで、福岡はクローズな印象を受けます。端的に言うと、同じ人数が集まったとしても、歓声の大きさは福岡より東京の方が上です。これは、東京の人はアーティストや映画に触れた時、芸能人を前にした時などの接し方をよく知っているからだと思います。つまり、東京の人はエンターテインメントとの向き合い方、そのいろんな楽しみ方を知っているし、遊び方をよく知っているということです。

このような人々の感性を引っ張り上げてい

くのが福岡の一つの課題のように思います。福岡の人々がいろいろなエンターテインメントを深く楽しめるようになれば、我々の業界の利益にも繋がり、さらには都市の活性化にも繋がっていくと考えます。言い換えれば、私達はただものを作るだけで収益を上げているわけではなく、受け取る側の楽しみ方でその効力が大きく変化するということです。

特徴ある場所にしっかりした機能を作ろう

この福岡と東京の違いは、都市作りにも表れています。東京は人が多いからかもしれませんが、渋谷、原宿、秋葉原、銀座など異なる特徴を持った場所がたくさんあります。そしてそれぞれが、場所の個性に応じた様々な楽しみ方を、きちんとした都市として提示していると思います。言わば、東京全体が巨大な遊園地で、それぞれの場所が異なる機能を持つアトラクションのようなイメージです。それに比べると福岡は博多駅、天神、中洲といった場所はありませんが、例えば博多駅と天神は、秋葉原と原宿を比べた時のような、その場所に行く目的や楽しみ方の大きな違いを感じられません。つまり、

博多駅と天神が提供している都市としての機能にあまり差がないのだと思います。エンターテインメント性のある楽しい内容ばかりでなくとも良いのですが、福岡でも都市全体の、場所ごとの位置付けをもっと差別化して、しっかりした機能を作り込むことが必要だと思います。

福岡市は田舎と都市のバランスがちょうどいい街ではあるのですが、このように都市の機能の作り方が偏っているのが残念です。東京だと気分や目的に合わせて行きたい場所がいくつもありますが、福岡はそうした場所の絶対数が少ないということだと思います。エンターテインメントの世界に居る者からすると、もっと多くの楽しさを提供する空間が欲しいと感じますね。果たして東京の各地区が都市計画によって特徴付けられたのか、自然と地区を特徴づける集積が進んだのかは分かりませんが、もし可能ならば、福岡の都市計画で各地区の特徴付け、スポット作りを進めてほしいですね。東京では「博多は中洲と天神で成り立っている」と思っている人が少なくないのではないのでしょうか。そうした他所の人が、博多、中洲、天神以外に思いつくようなスポット、地区を増やしていくことが大切だと思います。

都市はネット世界との差別化を図れ

ところで、ICTの普及や高速化によって、エンターテインメントもPCの前でほとんど事足り、ビジネスもどこでもできる世の中になりつつあります。岩盤浴やIMAXシアターのように、実際そこに行かないと楽しめないような仕掛けをしないと、極端に言えば“リアルが崩壊する”という懸念がエンターテインメント業界にもあります。ただモノを売るだけならネットショッピングで事足りるわけですから、実際にそこへ足を運んだからこそ享受できるサービスを示すことが大事で、インターネットの世界にはない特典を考え、示していかないと、現実世

界の都市も衰退していくのではないかと考えます。

その意味でも、繰り返しになりますが、他所の人にも認知されるランドマークとなるエリア作りが重要なのです。例えば、福岡タワーはある面において福岡のランドマークかもしれませんが、他所から来た人に「福岡タワーに行ってみたい、連れて行って」と言われたことは少ないように思います。他所から来た人が地区名を思いつき、「連れて行って」と言われるようなエリアを作り込むことが、ネット世界と都市の差別化にもつながるのではないのでしょうか。

行政が産業支援をする際はダイナミックに

半分福岡、半分東京の生活を続けていますが、福岡においてビジネスをする上での支障は特に感じていません。絶妙な人口規模の都市で、様々な点でストレスフリーなので、大変住みやすい街だと思います。しかし、今後人口がどんどん増えるといろいろな問題が生じてくるとも思いますから、人口規模は現状程度で、しかしながら東京のように場所ごとに異なる楽しみ方を提供する機能が分散された都市を目指してほしいですね。

また、福岡市としてコンテンツビジネスを支援したいという話をよく伺うのですが、実際は市の産業政策として何に重きを置くか決めかねているように私には映ります。都市政策の一環としてコンテンツビジネスを育てるのであれば、明確なビジョンを持ち、本気の取り組みを行うことで、街全体の盛り上がりにもつながっていくのだと思います。

マニアックな心を爆発できるエリアがあれば

福岡は住みやすい都市と言いましたが、逆に言えば刺激が少ない都市だとも言えます。《住むなら福岡、遊ぶなら東京》といったところで

しょうか。食事はどの店も押し並べて美味しいし、食事に限らず全体的に平均点が高いのが福岡ですが、いわゆるメジャースポットと言いますか、尖がった地区がありません。私達の業界の立場で言えば、秋葉原のようにコンテンツビジネスを軸とし、マニアックな心を爆発させることができたり、共通の趣味を持つ仲間とそこに行けば会えたりするような場所があるといいな、とは思いません。

以前、天神に秋葉原的なコンテンツを持った機能のビルがありましたが、上手くいかなかったようです。これは、ビルのような建物にそうしたコンテンツ群を閉じ込めるのではなく、オープンな場所あるいはストリートで展開されるべき、ということを表す例だと思います。

アジアにおけるコンテンツ文化の成熟を望む

福岡とアジアの近接性を活かしたビジネスをされる企業も少なくないかもしれませんが、私の会社は現時点でアジア展開を積極的にしていません。アジアではコンテンツのコピーなどが横行していることが多く、著作権保護に不安があることが力を入れづらい原因です。そうした文化がきちんと成熟した国や地域へは、当社の日本語製品をきちんと翻訳して出すのですが、そうでない国や地域へは、海賊版が出ることを避けるためにも日本語のまま輸出、販売されています。本当にそのゲームが好きで欲しいと思う人であれば、日本語のままでもいち早く手に入れようと購入されています。

こうした状況は悲しいことですが、企業努力だけで何とかなるようなことではありませんね。

各年代の仕事のポジション作りは重要

私達のようなクリエイティブな業界は若い人でないと勤まらない、と世の中の多くの人認識されています。若い人の感性がいいことは

確かで、実際に業界としても以前は20代のクリエイターが多かったのですが、今では30代が中心になっていますし、50～60代でも第一線で活躍されている方もいます。つまり、この業界でも年齢に関係なく活躍できるのです。

その意味では、業界としても私の会社としても、各年代のポジション作り、組織としての受け皿作りは必要かつ重要だと認識しています。当社も「若い人でないと勤まらない会社」にならないよう、全ての世代に対する仕事の役割作りを推進していこうと考えています。

インタビュー日：2011/8/9 文責：URC 白浜

常に変革をする、アジアを向いた都市を目指して欲しい。

郵便局株式会社 代表取締役会長(CEO) 古川治次氏



古川 治次(ふるかわ こうじ)

1938年生。1962年九州大学法学部卒。同年、三菱商事(株)入社。1999年に同社副社長、2004年に三菱自動車工業(株)副会長。その後、2006年に日本郵政(株)取締役、2007年(株)ゆうちょ銀行会長と転じ、2009年より現職。経営改革や企業再生の経験を活かし、現在も経営や大学講義等の第一線で活躍中。

食への造詣も深く、2008年には『味の周辺 一対談集 ぼっけもん交遊抄』を上梓。

平準化の時代から差別化の時代へ

私は1962年に九州大学法学部を卒業しましたが、当時は単位取得のルールが現在と異なり、4回生になる頃には卒業に必要な殆どの単位を取得し終え、夏には就職先も決めて時間的な余裕がありました。そこで、折から福岡市が国から受託していた板付基地(現:福岡空港)周辺の米軍機爆音調査に、市役所総務部基地対策係の臨時職員として従事したのです。卒業で福岡を離れる際、市の正規職員の方から「君は市職員だ」と仰っていただきましたし、私自身、今でも福岡市職員OBという気持ちでいます。

さて、前置きはここまでにして、1990年代までの日本は、総じて「平準化の時代」でした。しかし、これからは「差別化の時代」です。

例えばコンビニ業界では、昔は「東京と同じことが良い」という考えの下、全国各地へ出店し、どこでも同じ商品を提供する、均一化の価値を提供してきました。しかし、今では46,000店強のコンビニが全国に乱立し飽和状態です。そして今度はローカライズして地域や立地条件に合わせて店舗や商品で差別化することが流れになっているのです。

また、平成の大合併は、地域の均一化を促進し、過疎地の過疎化に拍車をかけました。つまり、地域の拠点が集約化されることで地区内でもストロー現象が起き、新しい様々な問題や不満の種になっているのです。

実は、人類の歴史はこの平準化と差別化の繰り返しにあり、差別化によって満足が得られる局面があるのです。今からがまさにその局面だと言えましょう。東京は別格としても、福岡は本当に力のある都市ですし、平準化の流れからいち早く脱出して、差別化、個性化を図ってほしいですね。

会社人生で得た「常に変革が必要」という教訓

私が三菱商事に入社した1962年、今から50年前には商社が数多くありました。日本の戦後復興期は、国全体が「日本株式会社」の体を為していたようなもので、日本(株)が資源を輸入し、それを加工した製品を日本(株)が輸出するという構図で、その差益が国益に繋がっていたのです。商社は日本(株)の資材輸入部、そして同時に製品輸出部の役割を果たしていたのです。また、1980年頃まではいわゆる管理貿易

下にあり、輸出入共に通商産業省等の許認可がいろいろと必要でした。外国に拠点を持つことや外国の会社とコンタクトすることは簡単ではなかったのですが、メーカーが直接海外と取引したくてもハードルが高く、商社を介して取引することが常でした。こうして商社は一定の利権を握り、手数料で利を得る商売をしていたのです。

しかし、それから50年後の今日、規制緩和は進み、そうしたビジネスモデルが崩れた総合商社は僅か6社にまで減少しました。1985年9月のプラザ合意により、翌1986年には急激な円高が進行しますが、同時に原油安にもなりました。その結果、日本は円高デフレ不況に陥ったのです。それまで、ブルネイLNGの配当金や原油取引等に大きく依存していた三菱商事は経営上大きな危機を迎えました。その頃から三菱商事では従来の手数料商売からの脱却を図るべく体質改善、いわゆる経営刷新運動が起きたのです。1990年代には紆余曲折がありましたが、2003年以降にその効果が出始め、昨年は過去最高益を上げるまでに至りました。ただ、内容を見ると国内事業は不振で、12年前に持ち分を取得した豪州の石炭会社が上げている好業績など海外事業の利益を連結決算に入れることで黒字化している形です。

私の会社人生の後半は、こうした規制緩和や社会環境の変化に、それまで手数料商売していた会社をいかに対応させるかの歴史で、その経験から得た教訓は「常に改革が必要だ」ということです。

行政も変わる部分はどんどん改革せよ

行政は前例主義で変わらないとよく言われますし、実際、諸事情で変えられないケースも確かにあるでしょう。しかし、変えられる部分は必ずあります。変化を恐れず、変えられる部分はどんどん改革すべきです。

この郵便局株式会社も、昔は郵政省でしたが、郵政公社時代を経て今は手数料商売の株式会社です。郵政民営化という規制緩和の波を被ったわけで、以前のままでは経営は厳しくなります。昔の官庁としての長年にわたる信用力の名残と、他を圧倒する拠点数等でなんとかもっていますが、環境の変化に残念ながら疎いところがあります。私は社員に常々「世の中は凄いスピードで変わっていくのだから、生き残るためには私たちも変わらないとダメだ」と檄を飛ばし、これまで変えられないと思われていた事を変えたりもしました。この4年間で全国の746の郵便局を実際に見て回りましたが、そこで得た現場の声や実態は、霞が関に座って報告を受けたり書類を見たりしているだけでは絶対に分かりません。私は「現場はこう言っているのだから、それに合うように関係部署の方を変えさせよう」という思いでいろいろとやっています。確かに長年の慣行を変えるのは手間隙がかかるしリスクもありますが、一つひとつ丹念にやっていけば変えることは不可能ではないのです。

先程の商社の話でも、現在残っている6つの総合商社は常に変革をしたからこそ生き残った会社なのです。福岡市でも、ぜひ周囲が市長をサポートし、変革をどんどん進めて、都市間競争の中で生き残ってほしいと思います。

福岡市の成長を図る上で、一番改革が必要なのは市役所ではないでしょうか。着想のスタート地点を変え、まず「何をすべきか」をしっかり考えるべきで、それを考える専門チームを立ち上げてほしいと思います。但し、そのチームは市職員だけで固めてはダメで、民の力を借り、多くの人を巻き込むことです。行政内部で考えるよりも大きなパワーが生まれるはずです。しかし、そこにステークホルダーが入ると話がややこしくなりますから、ベースとなる部分の智慧出しに協力を仰ぐと良いでしょう。

また、大切なことは、職員の研修や教育にはお金を惜しまず、国内外の現地視察や民間との交流等を盛んにすることで、職員の知見を広め、勉強をしてもらうべきです。

行政でも多少のリスクを取れ

会社が持つ「機能」は、利益を生み出す源です。企業はその機能を世の中に合わせるよう努力をして生き残ろうとします。世の中の様々な事象を捉え、それらを繋いで線にし、さらに線から面にしていくことがビジネスなのです。そして、ビジネス、特に新しいビジネスにはリスクがつきものです。やみくもにリスクを取るのには危険ですが、全く取らないのでは利を得られません。リスクはミニマイズしてマネージすることが要諦です。

行政は利潤追求が目的ではありませんから、企業とは同様ではない面もありますが、それでも世の中の流れはしっかりと見て、行政の外部や海外の自治体とも上手くコラボレーションして進んでいくべきだと考えます。また、9割は堅く進めるとしても、1割程度はリスクを取っているいろいろな意味での利を追求してもいいのではないのでしょうか。

空港と新幹線駅の近接性は極めて優位

私は福岡市の行政が今後市民や企業と一緒に注力していくべき分野は、世界でも圧倒的な優位性を持つ空港と新幹線駅の近接性を活かした観光だと思えます。数年前に空港移転議論がありましたが、私に言わせれば、移転するなどとは二度と考えるべきではありません。

先日、東京の自宅を朝出て、空路福岡に向かい、昼前に着いて大学時代の寮の同窓会に出席しました。その後、九州新幹線を使って川内にある母方祖先の墓参をし、また新幹線で福岡に戻り、夜には東京の自宅に帰る日帰り旅行をしました。手元に1975年の国鉄時刻表があり、

それで確かめても当時の博多～西鹿児島間は特急で所要約6時間だったのですから、今回のような旅が可能になったのはまさに九州新幹線効果です。

つまり、新幹線沿線であれば博多を拠点に十分日帰り圏内になったのですから、山口あたりから博多を中心に、熊本、鹿児島縦のラインで、一滞在で少なくとも2箇所は周遊できるように売り込めばよいのではないのでしょうか。これも福岡空港と博多駅の近接性があるからこそできる技で、他の都市では難しいことです。

高齢者も65歳以上ですとシニア割引を利用して飛行機で安価に移動できますから、福岡から先のアクセスや周遊性を磨いて魅力を発信できれば、こうした人たちも福岡を拠点とした九州観光に訪れるようになるでしょう。

食を活かした特徴ある観光立市を目指せ

私は全国各地の郵便局を回っているの国内他地域と比べることができませんが、福岡の食事処はどこもコストパフォーマンスが高く、味も「これなら食べなきゃよかった」などと裏切られたことはありません。また、人々のホスピタリティもありますし、新しい観光立市が可能な要素は十分にあると思えます。

先程お話しした空港と新幹線駅の近接性に、今の「食のまち・福岡」という良い面を組み合わせ、そこにフォーカスして都市をセールスすべきだと私は考えます。その際も、東京の方を向いて売り込むのではなく、アジアの方を向いて売り込むこと、そして行政は各分野を平等に扱おうとせず、個性を出せるように工夫することです。アジアの方を向いて個性的な観光振興ができれば、東京など国内各地からも自ずと人はやって来ます。

近年の円高シフトや東日本大震災の影響等を鑑みると、各自治体が従来行っていたような企業誘致にはあまり期待できません。福岡市の

目指す方向としては、やはり徹底した観光立市を目指すべきだと考えます。

こうしたアジア方面からの観光誘客を図るとなると、治安面での心配をされる方もいるでしょう。しかし、私の住む東京・神楽坂界隈の例をお話しますと、地元の祭りの際に的屋は出店してきません。それは地元の商店主の結束が強く、住民の意識も高いことから、警察や消防と自治会も連携して排除しているからなんです。福岡でも警察や消防等ときちんと連携すれば、治安対策は十分可能なはずで、遠方から福岡に来た人が、安心して美味しいものを楽しめるような都市づくりを目ざしてほしいですね。

顧客を納得させる説明能力を身に付けよ

ところで先日、台風9号の影響を受けた宮古島に行ってきました。帰りの宮古空港では、那覇行きの飛行機の出発待ちをしていましたが、空港に着いて約4時間、案内放送は「天候調査中です」と言い続けていました。流石に調査するのが長すぎるのでは、と待つ人々も訝しがり、私が空港職員に「帰りの機材は空港に着いているの？」と聞くと「まだ着いていません」と言うのです。機材が来ていなければ飛行機は飛ばないのですから、正しくは「台風の影響で機材がまだ到着していません」と言うべきですよ。やっと着いた那覇空港も大混雑で、殺気立っていました。アジアからチャーター便で来ている観光客に至っては、朝からさんざん待たされた挙句に、出発便のキャンセルが伝えられ、皆が相当立腹していました。

恐らく職員は「こういう時はこう言えいい」とマニュアル的に放送していたのでしょうが、それではダメです。厳しい場面でも事実や状況を見える化し、乗客をきちんと納得させることが、説明責任を果たすことであり、次のご利用に繋がるのです。特に違う国の人々に

納得してもらうには、現場の説明能力を上げていかなければなりません。

自分たちの仕事に精一杯で、お客様の方をきちんと見ていないのはダメだということは、企業でも行政でも等しく言えることで、私自身、台風トラブルの中で得た貴重な示唆でした。

アジアに向け、中途半端ではない策を講じよ

対アジアの戦略として、例えば福岡の大学教育では、日本語と同じ内容の授業を、英語、中国語、韓国語等の3~4か国語でも受けられるようにしてもいいかもしれません。東京をはじめ、国内他地域の大学と同じような事をしていても仕方ないのです。この話は一例ですが、中途半端にではなく、アジアに目を向けていると取り組むことが大切で、福岡は日本の中でもそれができる唯一の都市だと思います。

アイランドシティも“労多くして功少なし”の感は無きにしもあらずですが、既に存在するので、アジアに向けた視点に立ってこれを活用しなければなりません。少し極端なアイデアになってしまいますが、世界的な都市間競争から抜け出すには思い切ったことをやらないといけませんから、新しいコンセプトの遊戯施設やテーマパークのような集客力の可能性のある施設等ができれば良いかとも思います。

福岡の場合、やはりまずは韓国のマーケットをきちんと押さえる必要があるでしょう。しかし、本当にアジアの中で福岡をアピールしようとするのであれば、私の経験上、ASEAN、中でもタイ、インドネシア、マレーシアにもフォーカスを当てるべきだと思います。これらの国は、これまでも日本と友好関係が深く、経済的にも密接な関係が続いており、今後も成長が期待されるのはもちろんのこと、政治と経済が比較的安定していて、そういう意味でのリスクが低いとも言えるからです。

将来の見通しは困難

将来の世の中がどうなるかはますます混迷を深め、私にも予測が困難です。

1989年までの東西冷戦時代は、その対立軸の中から新たな価値が生まれました。しかし冷戦終結後、多極化、二極化、無局化と世の中が進んで、人々はやることを無くした、あるいは何をやったらよいか分からないようにも思えるのです。格差の解消やボーダレス化は冒頭にお話した「平準化の流れ」で、これがあるレベルまで進むと、過去の世界の歴史では戦争や大災害等の破壊や破滅が発生し、そこから再構築が始まっていきました。もちろん、戦争や災害は絶対にあってはならないわけで、私たち人類は、地球規模での恒久平和と安全の中での繁栄を模索するという、そういう意味では未知の世界に入ったと言えるのではないのでしょうか。文化・文明的に人類は常に高みや深みを求めて行動するので、今は皆があるべき姿や価値観を模索しているときだと思います。政治的にも経済的にも同じことが言えるのではないのでしょうか。

身近には、原発に関する問題もあります。現時点の解としてはおそらく、一定の整理の下で原発を再稼働させて国の経済力を維持しつつ、オルタナティブなエネルギーを開発し、シフトするということなのでしょうが、その道筋がはっきりと見えません。世界的な視野の中で、国民と国のためを第一に動く、安定した政治を早く実現しないと、日本の復興は回り道して遅れていこうと危惧しています。

インタビュー日：2011/8/12 文責：URC 白浜

福岡のありのままの姿と未来への独創性を、世界につなげていく都市を目指して欲しい。

Hiroyuki Arima+Urban Fourth 代表 建築家 有馬裕之氏



有馬 裕之(ありま ひろゆき)

京都工芸繊維大卒、1980年竹中工務店入社。1990年に有馬裕之+Urban Fourth を設立。様々なコンペに入賞し、国内外で受賞歴多数。全国各地の地域活性、まちづくりの委員を務める。

作品群は都市計画から建築、インテリア、グラフィックデザイン、プロダクトデザインなど様々な分野に及び、日本・海外でトータルプロデュースプログラムを展開している。

日本が成長した明治維新时期からの100年

この25年は、私の福岡での歴史とほぼ重なります。23歳の時に福岡に来て30年が経ちました。その間、福岡を拠点にアクロス福岡をはじめ博多駅や西鉄福岡駅、また新宿高島屋など、福岡市や九州外のような様々なプロジェクトや海外のプロジェクトに関わってきました。

この25年を振り返る時、私は江戸時代まで遡って考える必要があると思います。江戸時代は家内制手工業で、労働と生産が一体化し、労働することで価値や利益を労働者が直接管理し操作できる時代でした。農林漁業もそうですが、商業も自ら物を売るという労働をし、それにより売上げを得、労働の対価となる利益が個人に直接関係する生産システムの時代だったのです。ですから、藩用窯のあった有田が好例ですが、都会ではない小さなまちにも職人の技が根付いていたのです。こうした労働と生産システムの一体化こそが、元々の日本の基礎をつくってきたのだと考えています。

しかし、その後、明治維新を経て、工場や生産現場が組織化され、労働は賃金により雇われる形になっていきました。その産業革命での一番大きな変化は、生産システムが大きく変わり、

大量生産になったことに他ならず、それはアメリカ型の効率的システムに進化し、労働は歯車の一部として活用されることになりました。

日本では、例えば富岡製糸場ができ、それまで生糸を家内制手工業で作っていたのが工場化され、職人や女工は雇用という関係で契約され、労働と生産システムが切り離され始めました。賃金を得ることで労働者は間接的に利益と関係するだけになり、資本家は大量生産されたものを売って得た対価と、支払う賃金の差によってより多くの利益を得るようになりました。効率的なシステムが完成し、一方では家内制手工業時代に培った正確さや真面目さも残っていてそれが素晴らしく融合したのです。こうした労働と生産システムとの関係の変化がうまく起動し、明治維新からの100年近くは日本がうまく成長してきた時代だと思います。つまり、安価で真面目で正確な労働力が効率的な生産システムに直結して世界を席卷したのです。

新たな生産システムを構築出来なかった25年

明治以来の生産システムの革新により、日本は成長しましたが、25年ほど前からおかしくなってきました。それは、グローバル化の動き

に対し、日本の仕組みが適応できなくなってきた時代だとも言えると思います。

1980年頃以降、世界の様々な動きに日本も巻き込まれ、それに対応しながらも順応出来ませんでした。その結果、昔ながらの労働—それを「旧労働」と呼ぶとして—は国内から減少し、今では中国やベトナム等の発展途上国に移動しています。これは日本人の賃金が高い状況が日常化したこと、他国への技術流出が進んだこと、そして円高が進んだことにより、生産原価の安い国々に旧労働が必然的に移ったものです。技術流出はモノを技術移転によって作る場合の宿命で、日本企業も欧米の技術を真似して競争力のある製品を作った過去がありますので、避けられない動きです。その上、今、世界の企業がターゲットにしているボリュームゾーンは「価格が安ければそこそこの品質で十分だ」という消費行動を取ります。日本がいくら「これは少々高価だが、こんなに品質が素晴らしい」と言っても売れません。日本国内でも日用品は高い物を買わなくなってきました。こうした極端に安い物が売れる時代では、日本が圧倒的な技術的優位性を背景にしたところで、グローバル化したフォードイズムに対し太刀打ちできません。フォードイズムとはフォード式の大量生産・大量消費ですが、それが全世界を席卷している中、少し言い過ぎかもしれませんが、もう日本にはそうした面での勝ち目が無いのではないのでしょうか。

日本は明治以降約 100 年の繁栄を作った生産体制 (=旧労働を基盤にして) に置き換わる新しいシステムを構築することができないままここまで来た、というのがこの 25 年間だったと私は思っています。過去に成功した日本的方法は終焉を迎えつつあるのです。

地方が衰退した 25 年

日本の地域経済は、1980 年頃以降の経済の

グローバル化で、工場が海外移転したことでまず打撃を受けました。それに加え、農林水産業を中心とした地場産業の生産システムを壊滅させる産物が輸入されてきたことが、地方の衰退をより加速させたと思います。

GDP に占める外需比率が 10% 台であることから分かるように、今の日本は完全に内需型の国です。TPP のような市場開放で外需を増やしたとしても、外需型の生産要素を増やす抜本的なシステム体制を取らないかぎり、結局はより多くの内需が減少するだけという国の構造的な問題が、深く現存しています。しかも、食料自給率が 4 割を切っているほど日本の農業は十分開放されているのであって、そのような状況での急激で短絡的な TPP の推進には私は反対です。もちろん部分的に構造改革しなければならぬ仕組みはあると思いますが、今のやり方で構造改革をすればするほど、九州を含めた地方の地域住民の働く場と所得が急速に失われるような、大きな問題が起こるでしょう。

また、小泉政権時に「市町村合併を通じて地域の核を大きくすれば、魅力的な企業や国際的な企業も誘致できる」として大規模な市町村合併を進めましたが、これも大きな問題を起こしました。現実には、企業投資が活性化するどころか、限界集落の出現や地域人口の流出、雇用の喪失等の問題が起きたのです。

私は過去に自治省の過疎地対策事業の委員を務め、福岡を中心に過疎の市町村の課題に取り組み、星野村や玄海町のまちづくりにも携わりました。当時は、過疎のまちでも何か残すべきものがあつたのですが、それがこの数年で急速に失われていて、今ではほぼ壊滅的状况です。そして、結果的に今の日本は人口が都市に集中する一方、それ以外の地方ではどんどん人が消えている印象を受けます。

地域特有のユニークさを次世代につなごう

確かに、長い間補助金に依存し、自らで活性化することを忘れていた地域側に問題はあったので、基本的な構造改革は必要だったと思います。しかし、地域の問題に対して関係者、特に机上論者が細かく認識せず、ただ古い体制を壊そうということだけを当時言っていたように思えます。伝統や古い体制に穏便な目線を送らなければいけない段階になっているのに、単に「古いものは悪い、壊せばいい」というのは短絡的で暴力的なやり方です。

町や村やそれぞれの地方地域は、それぞれの歴史を経て、有名無名の様々な方々が汗や血を流し、長い時間をかけて熱意を込め、そこに住もうとしてきた愛情の賜物であって、そうした方々がつくり上げ特別にハーモナイズされたものが地域の個性なのです。そこには重要で壊すと元に戻らないものが数多くあります。改革するならば、それらの良さにも配慮しつつ進めるべきで、それを忘れ、ただボロボロに壊していくのでは意味を成しません。

今、地方地域こそは、全て同じではないこと／それぞれに微妙に変化していて、地域特有の自然や景観、歴史的遺産、伝説、伝統、文化、産業、あるいは教育、福祉といった、他には見られないユニークな特徴があること／そしてそれらに本格的にフォーカスを当てて次世代に繋いでいかなければならないこと…を強く再認識する段階にきています。

地域のユニークな伝統を産業化しよう

地域のユニークな伝統の例に、祭りがあります。福岡では博多祇園山笠が代表的ですが、私が思うに、山笠はあまり全員参加になっていないのではないのでしょうか。単純な祭りのままで終わらせず、産業化を考えることも今後は必要だと考えます。今までのフォーディズムが終わりかけている時代は、個性のある地域の祭りの

ようなイベントであっても、新しい産業の基盤として世界と結ぶことで成り立つ、次の段階の時代でもあります。

実は、数年前に「100年後の京都」をデザインする都市計画の国際コンペに参加し、その受賞者の一人に選ばれました。その際、私は京都のまち全体を改変する3つの提案をしました。

1つ目は庭の提案です。新しい「庭」を1,000個ほど街に埋め込もうというものです。京都観光では建物よりも庭園を見る機会が多いと思います。盆栽や植木が産業化できているので、大企業が自主的に庭園整備に投資をする代わりに、税制優遇で拠点を誘致する仕組みを導入し、また市民からは盆栽の寄付を受けるなど、市民や企業が参加し次世代に繋げる世界遺産都市としてさらに発展するための、環境型の観光資源育成システムの提案をしました。世界遺産を市民参加、企業参加によりさらに補強することで、そこに落とされる資金を全世界のネットワークで集め、都市整備に活用する提案です。

2つ目は祭りの提案です。京都には大小含め数多くの祭りがあります。それらは博多山笠と一緒に、同じルートしか通っていませんが、毎年ルートを変える提案をしました。祭りのルートが変われば、そのルート沿いの都市構造が活性し変わります。例えば、祇園祭は現在、河原町通と四条通周辺等を中心としていますが、それを数年毎に変えて他の通りにも適応し「来年はウチの番だ」と頑張るようにする。つまり地域の意欲を引き出すわけです。祭りと都市づくりを合体させて、まちをもっと流動的に活性化すべきという提案です。

3つ目は全世界の人々の墓を誘致する提案です。ピラミッドも仁徳天皇陵も高台寺も観光資源となるお墓です。過去の方々の墓だけでなく、未来の人々の墓も誘致し、全世界の人にとって京都が自分のメモリアルブレースとなるようにすれば、いろんな方が京都に関係するこ

とになります。しかも、墓は空調不要で省エネで電気代もあまりかかりません。宗教を問わず皆がインターネット上で京都にある墓とネットワークを結ぶシステムも可能です。

つまり、地域のユニークな伝統を産業と活力に繋げていくことは、どのまちでも大事だと私は考えています。

「新労働」を生み出すまちになろう

私は福岡出身ではなく、福岡市には改善しなければならない面もあると考えますが、基本的には大好きで、住み続けることを決めており、素晴らしい都市になる可能性が十分あると思っています。その上で、今後の福岡を考えると、これまでの25年間に顕在化した課題に対する解決策がない、という大きな問題があります。

つまり、先ほど旧労働の話をしました。新労働とは何かを考えなければならない段階が来ているのに、それに対するビジョンが見えません。労働の価値が変化する中で、新労働を行う場としての活性化された環境と、それに付随するファシリティが今後絶対必要になってくるでしょう。中国等の安価で量産する産業構造の国にはそれらがまだ必要ないので、日本でしかそれらはできないはずで

です。ですから、福岡の規模や豊かさをこのまま持続させ、それを次世代に連続させるのに今がまさに好機だと思います。それは、デジタル技術の進化が地域と世界を直接繋げ、人々の労働の仕方や時間の使い方を変える等、地域に全く新しい可能性をもたらしていることが大きくあります。そして、「認知資本主義」というユニークな概念が生まれて、その新資本主義の台頭がそれを後押し始めています。

従来、工場や商業施設は単純な労働の場で、そこにずっと張りついて売るというのが、日本が成功した古い資本主義でした。しかし現代は時間、情報、知恵、アイデア、価値、生きがい

等も十分に産業化できる時代に入ってきました。Googleのように、社是に「利益を目標としない」と掲げ、社員に自らの考えを明確に表現させ、その中から一般化できるものにスポンサーをつけて収益を上げていく、そのようなモデルを構築した企業が成功する時代なのです。

こうした認知資本主義の下では、対象となる国、エリア、都市の規模は全く関係無く、また組織の大小も不問です。スタッフの生きがい、地域の面白さ、あるいは個性的なアイデアが、新しい資本主義として世界的に台頭する。日本もそれに巻き込まれる段階が訪れています。中央志向ではなく、各地域が自らを鍛え、新しい価値観を生み出すという流れにあるのです。

クリストファー＝アレグザンダーというUCLAの教授がいますが、彼は「都市はツリー構造ではなく、ラチス構造やリゾーム、要するに根のように縦横に張り巡らされた構造だ」と30年ほど前に主張していました。そうした都市構造が今、インターネットのネットワークを中心に現実化し、世界各地で先進国後進国に関わらず既に急速に進行しています。福岡でも、新資本主義を基準とするそうした状況がこれからリアルに存在し始めると思っています。

まちの個性を市全体で創りだそう

福岡の都市としての規模は、自然と都市部が非常に近接し、素晴らしい環境となる可能性が高く、デジタル化の中でさらに進化する可能性があります。しかし、それを支える都市の魅力や新産業がどのように発展していくのかが見えません。福岡は支店経済、通過点都市と言われて久しく、どのような産業構造が可能なのかを明確に論議することができていません。行政や地場産業の怠慢だと思いますが、むしろ中国などの新興国の都市で、このような議論は進んでおり、福岡は遅れ始めているのです。

人口約130万人のミラノや約75万人のサン

フランシスコなどの都市は、それぞれがユニークな政策、方法論で世界に対して強い情報を発信しています。ですから、その程度の人口規模でも世界都市になっています。メガポリスでなくとも、きちんとした構想のプログラムがあり、そこに住む人々が高いプライドを持って、積極的にそれを進化させようとしています。

一方で福岡は、国内に対してはアピールしているように見えますが、世界における個性やイメージが非常に弱いですね。例えば、シアトルは小さい都市ですが、シアトルカフェが象徴するアメニティ感があり、また、伝統や文化を大切にするだけでなく、それらが持つ雰囲気やオリジナリティを世界に発信しています。

福岡も、個性をさらに振興させていく取り組みを今こそ始めなければいけない、と私は思います。福岡の魅力の将来を考えれば考えるほど、様々な苦難を乗り越えてきた先人、彼らがここに住もうと思った意思や、困難を乗り越えてきた努力に思いを馳せる時が今だと思うのです。ここ福岡は、そのような中で選ばれた土地のほずですから。

伝統は、ただ保存していくだけでは劣化し廃れていきます。先程話した京都の都市計画の国際コンペでも、ただ「昔からあるから」だけでは存在意義が無くなってきているのでは？、ということをおは訴えたかったのです。こうした都市全体のイメージやオリジナリティを作る動きは、行政だけでは無理で、民意を高めて今後の流れを作らなければなりません。まずは、ステレオタイプで見飽きた欧米化等から卒業することから始めてはどうでしょうか。

地域独自の面白さを世界に直接つなげよう

話は江戸時代に戻りますが、当時の日本は鎖国をしながらも素晴らしい文化をつくり上げていました。それは、地域が藩の単位で地域自治を行い、個別の個性が各エリアに複合的に存

在し、繁栄していたのだと思います。

今盛んに議論されている道州制のような、政治的な単なる枠組みの議論では意味がありません。大合併したほとんどの基礎自治体は、周辺部の地域経済や地域社会で既に崩壊が始まっていることを認識すべきで、むしろ、地域の中小企業、個人、住み続けようと思う人々、そうした人々が地域づくりに果たす役割を明らかにした上で、地域再生を個性的に行わなければなりません。

ある村に工場を誘致すれば、村民一人あたりの年収は瞬間的には上がるかもしれませんが、それにより村落の形式が壊れ、文化も失われていきます。一部の多国籍企業、大企業やその本社が集中する大都市、都市部だけを優遇する従来の改革手法ではなく、それぞれの地域で、安心や安全、経済が基本的に成り立つ、安定的な地域づくりが必要ではないかと思います。

そこで今、私がしようとしているのは、地域を直接世界に繋げるという活動です。グローバル化は大企業のためにあるのではなく、デジタルを利用しながら、地域や、その地域を大切に作る中小企業や人々のために推進されなければなりません。様々なプロジェクトを通じて、新しい地域・企業プログラムの活性化を図るべき時期に来ています。

そのためには、具体的なまちのイメージなど、地域独自の面白さ、楽しさをつくるのが重要です。メダカでもホテルでもいいのですが、ただ見せるだけで終わらせず、地域全員の仕事にしていくための知恵を絞らなければなりません。私は今、モンゴルで伝統を活かし文化を活性化しつつ最先端の視線レベルで個性化して世界に繋ごうと「モンゴル、ここから世界に」という内容の講演を続けていますが、そこでは、モンゴルのありのままの姿と個性や独創性を、世界に繋げようという話をしています。

これは、日本、特に福岡でも同じことが言え

るのではないかと思います。いかに地域にもっとフォーカスを当てて掘り起こしていくか。それを経済という視点だけではなくやっけていく強い意志を、行政と民間が補完し合い世界をリードしていくことだと思います。

いかに自分たちを個性化し、自分たちのことを考えて世界につなぐかが、これからの時代では重要になってくると私は考えています。

多様なプロジェクトを起こしていこう

最近、新宮町で「8008」というプロジェクトを進めており、少しずつ完成し始めています。一般的には使用し難い広大な雑草だらけの斜面の敷地が8区画あり、そのままでは魅力的な価値を生み難いため、各区画の建物周辺に1,000本の苗木と1本の成長した木を植え、魅力的な森環境を生み出してマイナス要素の斜面を積極的に環境型の住宅地に変えようというものです。1区画に1,001本、8区画で8,008本の森ができます。傾斜地のため、建物を建てようと無理な造成をすると費用がかさみ環境が破壊されます。そこで、無理な造成をやめて森を育成し、その土地力を強化しつつ自然と共存する提案です。驚くほどローコストですが、世界のメディアにも紹介されつつあり、こうした小さな取り組みでも、世界に繋がることは十分できると実感しています。小さなことでも個性とはそういうことだと理解してもらいたいし、大きなプロジェクトではさらに様々なチャレンジが可能はずです。

大規模なことや小さなこと、それぞれの個性を生かすような仕組みづくりということも含めて、色々なことができるのがこれからの面白さではないかと思います。

先程お話したように、モンゴルで最先端志向のプロジェクトに取り組んでいますが、そこでは具体的には、古くからある「ゲル」という仮想的な構造物によって国が13世紀に素晴らしい

く発展した歴史があり、その過去の素晴らしい経験に焦点を当て、今の時代を織り込みながらモデル的な都市づくりにチャレンジしています。また、20年間プロデュースしている山口県・川棚温泉のホテルでも、古い建物の中に、意識的に新しいエレメントを入れるようにしています。古さを保存するだけのまちは生き残れませんから、新しいもの、ファジーなもの、伝統や歴史、それと先端性を合体させたもの、色んなものがあって多様性のある個性環境を創ろうとしています。若者や老人が共存するのです。

それを私は「パラレル・リアリティ」と呼びますが、それぞれの人、老人や若者、子供にはそれぞれ個別の現実があり、それぞれが好きなものがあり、それらを否定することができないのがまちではないかと思うのです。単なるステレオタイプなプログラムをやっているのはデッドエンドの状況になるので、様々なものが連携するハブ型のネットワークプログラムみたいなものを意識していく必要があるでしょう。

私は、福岡発信でこのような場を個人的に創っていきたく思っているのですが、それにはまず行政と民間が理念を共有し、意識的なプロジェクトをどう起こしていくのかが重要で、バラバラに行なうべきではありません。民間ばかりが先行すると利益中心主義になりますし、単純な利益中心主義は既に時代遅れです。また、行政も昔ながらの「文化」「ふれあい」等の紋切り型で一方向なことを言うだけでは、ゆるキャラに代表される極めて無駄に矮小化されたもの程度にしか成り得ず、それでは都市は全く活性しません。発想を変え、新しい流れで双方をうまく合体させるようなことができるといいでしょう。「福岡、ここから世界に」…新しいネットワークを広げる段階に来ているのが今だと思っています。

インタビュー日：2011/8/19 文責：URC 天野

九州と日本のために、アジアに向けた国際軸を作り込む都市を目指して欲しい。

株式会社はせがわ 代表取締役会長 長谷川裕一氏



長谷川 裕一（はせがわ ひろかず）

1940年福岡県直方市生まれ。龍谷大学文学部仏教学科卒。

1982年に株式会社はせがわ代表取締役社長、2008年に代表取締役会長に就任。九州経済フォーラム初代会長、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長、茶道遠州会本部理事長、九州工業大学産学連携推進センター客員教授、九州大学総長アドバイザー会議委員。

文化力を高め、一芸を持って海外と接するべし

私はこれまで九州を世界で最も魅力ある場所にすることや、九州の地位向上と活性化を目標に、ニュービジネス協議会の活動を通して新規事業に挑戦している各種の事業者を支援したり、「博多21の会」を作って福岡に企業基盤を持つ若手経営者や文化人を育てたり、産・官・学から成る「九州経済フォーラム」を立ち上げて、九州の次世代を育てるなど様々な活動をしてきました。しかし、残念ながら、経済規模を比較すると、九州の経済界は東京や大阪の経済界にたちうちできない状況が続いています。地元の若い経営者は、金脈にとどまらず人脈でも、とても関東や関西の経営者にかないません。

こういう状況ですが、私は人間力を高める文化こそが、地域に関係なく対等に勝負できる強みになるのではないかと考えています。東京の企業はサラリーマン経営者が多く、深く文化に関わっている方が少ないと思います。他方、九州は昔から小唄、清元、尺八や能などの芸能との関わりが深く、地元の経済界では声をかけ合って勉強したりもしています。

アジアは文化が豊かな地域であり、アジアの裕福な人たちは世界を相手に経済交流だけでなく文化交流も積極的に進めています。アジアの人たちと対等につき合うには、アジアの人たちからあこがれられる日本人になるため、素晴らしい振る舞いのできる胆力と文化力を持った人間を育てるべきでしょう。

私は、遠州流の茶道のお稽古を30年近く続けていますが、茶道や華道、清元や小唄ができる経営者がいて、また博多祇園山笠もあれば博多どんたくのような祭もある、そのように一芸を持ってアジアや欧米と接することを九州経済界の特徴にして欲しいと願っています。特に、茶道は日本文化の総合芸術と言えるでしょう。お茶だけでなく、茶室等の建築、庭園、床の間の掛軸（書道）及び活け花、和歌、懐石（料理）、お菓子、それから茶道具の鉄、漆器、陶芸のようなものづくり、和服、歩き方などの作法まで、あらゆる生活万般の日本文化が形式化、儀式化されたものです。是非九州の色々な立場の方々に学んでもらいたいと思います。

常にアジアと一衣帯水で進むべし

1986年、九州経済フォーラムを立ち上げた時、京都大学の矢野暢教授に顧問になっていただきました。矢野教授は、日本の次代の発展を担う国土軸について、東京から九州に至る第一の発展軸は、地価や人件費の上昇、設備の老朽化、国土全体のバランスよい発展を考えると、東京から仙台に向かう第二の発展軸に移るであろう。そうした時に、九州の発展は東日本に吸い取られる可能性があるため、九州を活性化するためには、福岡からアジアに向かう、第三の発展軸を念頭におくべきで、アジア太平洋博覧会の意味をこのような文脈から危機感を持って捉えるべきだと説かれていました。

これはもっともな話だと私は思い、その後九州の経済界や政治家に理解を深めていただき、1989年福岡市制100周年を記念した福岡アジア太平洋博覧会（よかトピア）を成功させるお手伝いができたと思っています。博覧会翌年、残った資金を元手に福岡アジア文化賞の創設にも動きました。福岡は古くから日本への文化の受け入れ窓口として、アジアとの交流において重要な役割を担ってきましたが、アジアの人たちは長崎や広島を知っていても福岡を知りません。アジアの教科書に「福岡」が載るようにしようとアジア文化賞を始めたのです。

また、1993年よかトピア会場跡地への福岡ドーム（現福岡Yahoo! JAPANドーム）建設にあたっては、地元経済界の反対があったり、ビル・エモットの『日はまた沈む』で日本のバブル崩壊予測が取り沙汰されたりして、ドーム建設が頓挫しそうになったのですが、当時のダイエーの中内功社長に第三発展軸構想の話をして納得していただいた結果、バブルが崩壊した中でも、福岡だけはドームを作ることができたのです。翌年の王監督の就任ももちろんこのアジアに向かう第三発展軸の戦略の一つだと認識しています。

このように九州・福岡はアジアに向かう第三発展軸のもと、アジアと一衣帯水で進むことを常に考えておくことが必要であると思います。

福岡に世界の頭脳を集めるべし

ところで、福岡アジア文化賞の創設時に、審査選考を東京や関西の学者に任せるのではなく、福岡で選考できるように、福岡に世界の頭脳を集めることが重要だと考え、福岡に大学院大学、特に都市問題研究の世界の先端センターをつくってはどうかという提案をしました。これはうまく進みませんでした。この考えは今でも変わりません。

具体的なイメージとしては、アジア文化賞の事務局であるとともに、都市学に関する世界のトップリーダーを結集させ、都市学に関する世界のセンターを置くことです。世界的に今後都市問題が増えてくることが予想されますが、人々の仕合わせと都市の問題、文化と都市の問題を含め、世界の頭脳が結集するところになるのはどうでしょうか。センターの教授がアジア文化賞の選考委員を兼ねれば、ノーベル賞受賞者を選考する委員会があるスウェーデン王立科学アカデミーのように、自ずと世界中からコンタクトが来るはずで。

今の世の中の動きを考えると、原子力の安全研究センターをつくることも一つのアイデアではないでしょうか。準備に数年はかかるかもしれませんが、九州の大学と連携しながら、世界の原子力のトップ研究者を結集させ、東京の大学にも負けないものにしていってはどうでしょうか。唯一原爆を投下された国、福島原発事故の経験を持つ国として、これから中国・アジアは原発を増やしていきますが、平和利用と安全については絶対避けて通れない課題ですので、国も市も電力会社もお金を出して、思い切った取り組みを進めてもいいのではないのでしょうか。

過去には、梅原猛氏が中曽根首相時代に国際日本文化研究センターを京都に作って、ドナルド・キーン氏を始めとする日本文化を研究する権威的な研究者を集めました。これは100億円単位の予算を国から引き出す力があつたからだと思います。アジアの文化や都市、あるいは原子力安全に関する研究機能を福岡に位置づけるためには、強い意志を持った、お金を集めることができる仕掛け人がいないと実現できないことも事実でしょう。

日本全体のことを考えるべし

ところで、私は法務省の憲法研究会など、憲法に関する様々な勉強会・委員会に招かれ、講師を務めてきました。私は今の憲法は植民地憲法であるとの認識を持っています。今の憲法は敗戦後、アメリカが日本を統治するために終戦前より数年かけて熟慮を重ねて準備し、作られたものです。

学校教育では大東亜戦争（太平洋戦争）に突入した細かい経緯や、終戦後の様々な日米間の駆け引き、その後の冷戦構造に起因する警察予備隊創設、安保闘争、学生運動などについて、詳しい学習が行なわれていませんが、様々な歴史を理解した上で、私はこの国が本当に自立するためには、国家の基礎をなす憲法を変えなくてはいけないと思うのです。

何を申し上げたいかという、九州のことを考えるにあたっては、九州のことだけ考えていてはだめだということです。国家の姿はこうあるべきだ、その中で九州はこうあるべきだという議論がないと、国家が変わったら存在意義がなくなるのです。一地域のことを考えるにあっても、国家の形をどのように変えていくべきかの考えを持つ必要があるのです。

まずはアメリカの属国ではなく、パートナーになることから始めないとはいけません。

空港に投資すべし

福岡空港に関しては様々な議論がありますが、私は空港に1兆円規模の投資をするべきだと思います。遅きに失してはいますが、今からでもやらないよりやったほうがいいでしょう。そうすることで、福岡はアジアとともに発展して、日本もまだ伸びていくと思います。

中国に企業のアジア本拠地を置く流れがありますが、歴史を振り返ると、中国ではやはり様々な不確実性に見舞われるのではないのでしょうか。形は中国に置いておいてもいいかもしれませんが、実質的な機能は福岡に置くことが一番だと思います。そのためにも、世界中と福岡をつなげる仕掛けが必要で、滑走路が2本ある24時間空港があることで、世界中の企業が、安全で暮らしやすく、文化レベルの高い福岡に拠点を置くことになるでしょう。そうすると、日本国内の状況もまるで変わると思います。東京を通過して、福岡が東京をリードするようになるのではないのでしょうか。

福岡が東京をリードするというのは、私の昔から一貫している夢です。福岡が東京と対等につき合うようになり、日本がアメリカと対等につき合うような社会になるといいですね。全部九州が自前で整える必要はありません。優れたリーダーが九州全体を特区にする感覚を持って世界から人と金を集め、利益を応分に還元していくコントロールをしていくのが理想です。

教育を徹底すべし

最後にお伝えしたいのは、地方自治体でもできる重要な取り組みである教育です。私は、青年会議所時代に徹底して教育問題について議論し、当時の国立教育研究所の所長とも親しくなるぐらい取り組みましたが、一番基本的な人間観についての教育を徹底することが重要だと思います。

いくつか段階がありますが、まずは胎教や3

歳児までの教育でしょう。「三つ子の魂百まで」と言われるように、ここを疎かにしてはいけません。日本の教育は、古くから江戸時代までここを大切にできてきました。織田信長の時代にはフランシスコ・ザビエルが、「私が世界で見た人の中では、日本人が一番傑出している」と書いていますし、豊臣秀吉の時代にポルトガル人宣教師ルイス・フロイスは、「日本の子供は10歳でも使者の任を果たし、その判断と思慮において50歳にも見られ、その立ち居振る舞いは落ちつき、優雅を重んじて、非常に完全で、全く賞賛に値する。また、日本の子供は恥ずかしがらず、のびのびして愛きょうがある。そして、演ずるところは実に堂々としている。」(『日欧文化比較』)と記しています。私も10歳のときには、嘘をついてはいけない、弱い者いじめをしてはいけない、ひきょうなことをしてはいけない、逃げてはいけない、正義感が一番大事だ、公のために尽くすんだ、人様のためにお役に立つんだと、本気で思っていました。幼児教育がいかに大事かということです。幼児期に徹底して教育をして、人間力をつけることは、地方自治体でできることではないでしょうか。

次に、あこがれる人をつくるための偉人教育が重要です。そのためには先生の意識改革が必要でしょう。

また、世界中の国を愛するには、まず自分の国を愛するということが基本で、自分の郷土を愛すること、自分の家族を愛する教育が重要です。郷土づくりに参加し、自分が郷土をよくしていくんだという思いを持つ、郷土を愛する人間を育てないといけません。

分野別には、科学技術立国を支える人材を育てるために、子供のときから科学技術に興味を持てるような教育をすることが重要だと考えます。また、国語教育もしっかりしないとダメです。子供のときから短歌や俳句をつくり、

和歌を詠める品格の高い民族にしていくことは重要だと思います。漢文や経典の素読ができること、日本の名文を読めること、日本の国文学についてのすごさを知ることなど、日本文学に接することで豊かな感性、想像力を育み、この豊かな想像力を養う日本の美しい自然、四季に親しむような教育が必要でしょう。

そして、エリート教育も重要です。エリートというのは、奉仕をする人のことで、公のために生命を捧げるのがエリートだと思います。恵まれない人たちやお年寄りを含め、全ての人々が安心して暮らせるようにするエリートがたくさんいて、その人達が世界中で活躍できるようにするべきだと思います。

さらに、ビジネス英語の教育も徹底して行う必要があります。但し、英語はあくまでも道具ですので、感性や人間力を育てるのはやはり日本語でやるべきでしょう。

デザイン教育も大切です。世界のデザインを知るために、若い人を世界中に派遣して勉強させ、世界中のデザインを九州に集約するような試みもあっていいのではないのでしょうか。地元での取り組みにデザインについて協力するような、世界レベルのデザインセンターができたら良いですね。私は日本のデザイン力は世界一だと思います。

以上のように、九州に英語力、デザイン力、科学技術など様々な能力を育て、世界中の知識を集めていってはどうでしょうか。人を育てるのはそんなに大金が必要なわけではありません。

インタビュー日：2011/8/26 文責：URC 天野

伝統・文化を活かし、多様な価値を受け入れ、創造性を応援する都市を目指して欲しい。

学校法人立命館 副総長 モンテ・カセム氏



モンテ・カセム

1970年スリランカ大学自然科学部建築学科卒業、1972年来日。大阪外国語大学を経て、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻。工学博士。

日本地域開発センター研究員、国連地域開発センター主任研究員を経て、立命館大学政策科学部教授に就任。マレーシア経済学会終身会員。学校法人立命館副総長、立命館アジア太平洋大学前学長。

前例のないアジア太平洋時代に突入した 25 年

今はアジア太平洋時代と言われ、九州はアジアの玄関口だとよく言われます。私はアジア太平洋時代というのは、「前例がない時代」だと色々な場面で申し上げています。どういう意味で前例がないか、少し紹介したいと思います。

有史以降の「時代」と呼ばれる時代には、すべからく少数の権力を持つ者がいたり、何らかの理由で中枢機能を果たす少数の中心的な存在がありました。このような少数の中心的な存在の価値観が、過半数の人々を支配していたのがこれまでの時代だと言えます。時々の権力のもとで、人々が無理に従わせられた場合もあれば、今のパクス・アメリカナのような、比較的多数に好意的に受け入れられることもあったでしょう。時代によって受け止め方こそ違いましたが、根本的には少数の価値観が地域の過半数をリードした時代です。

しかしながら、アジア太平洋の時代、つまりアメリカを含めたアジアと太平洋地域という、世界の過半数の人口をもつ地域の時代になったということは、初めて、世界の過半数が世界全体を牽引する時代になったと考えることが

できます。アジア太平洋地域の秩序維持のルールや価値観、経済力が世界を牽引していくことになるわけですが、重要なのは、世界の過半数の人口が単一なはずがないということです。言語、宗教、価値観を含む様々な違いをこの地域ははらんでいるのです。

そのため、時代認識の際に一番大事なことは、今からの時代は多様なものを受け入れなければいけない、異質なものを受け入れなければいけない時代であるということです。多様なものと異質なものが衝突するところに、創造力が生まれます。それにはいい面も悪い面もありますが、それをなるべく良好なものにしようとしたら、多様性を受け入れ、創造性を応援することが非常に重要になります。

今後は民主主義も再定義される時代になる

秩序維持のルール、という点を取り上げても異質なものが多く存在します。今までは、イギリスの議会制民主主義やアメリカの民主主義のあり方が基本的なモデルでしたが、それらが大いに問われる時代になっています。

例えばトルコは、1920年代に西欧諸国に左

右されながらオスマン帝国が縮小して、国民が自信をなくしていたときに、ケマル・アタテュルクが近代国家づくりに取り組み、国民の誇りを取り戻しながら、軍との協定で政教分離したセキュアな国家づくりを実現しました。それが9年程前にイスラム教徒がトルコの政治を握ることになりましたが、長年 NATO に加盟して、7千万人超の人口を有す、中東の秩序維持に非常に大事な国と見なされていたので、イスラム教徒がトルコの政治を握ったら、大変なことになると、みんなが心配しました。しかし今のところ何も起きてないどころか、軍の影響力が小さくなったり、賄賂が横行しなくなったり、イスラム教のもとで、セキュアな国家を保っているわけです。経済が急速に伸びているだけでなく、普通の格好でモスクに行く女性がいれば、ラマダーン時に外食しているイスラム教徒もいるし、治安も悪く感じません。

トルコ型の民主主義は、典型的な民主主義では語れません。アラブの民主主義になるエジプトは、多分トルコを例に国づくりを進めると思いますが、UAE やサウジアラビアなどの中東諸国は王族の問題を含めて、日本の天皇陛下のように象徴として残すかといった、どのような民主主義が可能かを模索するでしょう。多様な民が参画して協議して、その協議をガバナンスする側が応える努力をする、ということが民主主義だとしたら、今の議会制民主主義とはまた違ったものになるでしょう。

インドみたいな国の民主主義をどうするかも同じです。12億人できちんと選挙して政権交代しても問題なく12億人の維持ができる国のあり方はどうなるのでしょうか。ひょっとしたらインドネシアがモデルになるかもしれませんが、いずれにせよ、民主主義を再定義する時代になると思います。あらゆる民主主義をどういうふうに応援して、どういうふうに声なき声を聞ける体制づくりをするかということが

大事になります。これは、異質なものを、少数のものを大事にするという、多様性を受け入れる仕組みでもあります。それが、時代の認識として、私は大事だと思います。

多様な価値観によって経済も健全化される

今までの富に対する認識の再定義も行われるでしょう。パクス・アメリカナのもとでは、市場経済で企業活動が利益を上げるのが中心的な経済モデルでしたが、この概念は疑うべきだと思います。今のアメリカのモデルは、基本的に会社はシェアホルダー（株主）のもので、日本もこの方向を向いています。私は日本でのこの考え方は異常だと感じます。

1989年にブーン・ビケンズが小糸製作所を乗っ取るとうとした事件が起きた際、会社はだれのものかという論争になり、シェアホルダーではなくステークホルダーが大事で、会社はステークホルダー、つまり社会全体のものだという社会的判断がありました。また、日本は長寿企業の大国ですが、数百年も経営を続けている会社の歴史を見ると、これら企業が、もし株主やオーナーのものという概念で会社を運営していたら、長寿企業になっていなかったはずで、私は日刊工業新聞の「100年経営の会」の顧問をしています。ファミリービジネスが大体長寿経営の根底にあることが分かります。ただ、ファミリー経営で自分のファミリーの利益だけを見ていたら、長生きはしません。自分のファミリーと社会全体の利益を同時に見てきたため、持続してきたのだと思います。恐らく経営モデルの中には利益重視型の企業経営と、社会貢献を含めた経営があって、日本企業はどちらかという後者だと思うのです。

残念ながら日本のビジネススクールでは、どこもこのような長寿企業を徹底的に分析していません。アメリカのアカウンティング等のやり方の勉強をしているに過ぎないと思います。

そのため、日本のビジネススクールでは松下幸之助の部下は作れても、松下幸之助は作れないのです。それは、自分の経営の根底にある歴史、伝統、文化を見てないからです。

私が20代の時に働いた企業では、最初の半年間、週3日間、半日、担当課長が私の指導に1対1でつき合ってくれたため、私はたくさんのことを学びました。利益を重視していたら、このようなばかげたことはできません。これからの経済開発には、このような日本型経営がとても大事になると思います。リーマン・ショックまで、数多くの金融機関に勤めている人が、魔術に惑わされるようなお金の儲け方をしていましたが、これからは「本物志向」の時代になると思います。なぜならば、本物志向の時代にならないと、世界の70億の人々に富を分配できないからです。

イスラミック・バンキングがサービスチャージを取るけど利子を拒否するのは、利子の規模が資金の規模に比例するためです。通貨が価値を持つはずはなく、その通貨を生み出すためにやった仕事——物をつくったか、サービスを提供したか、それに見合うお金を払うことが真に大切だと考えられているのです。このように、もっともっと経済を健全化するための本物志向は、多様な価値観の中にあると思います。

本物志向の最頂点は、エネルギーや資源を使って行われる経済活動の内容、その中で我々が地球に与えた影響——気候変動や生物多様性という現象が見えてきて、地球と共生するような時代になることだと思います。それでないとう人間が減るでしょう。人間が、例えば、サンゴみたいに3億年生き残りたいと思うのであれば、地球の自然との共生が必要ですし、いずれそういう時代になると思います。

福岡は優位性を理解し、時代認識に応えるべき
 きて、福岡市に目を移したいと思います。こ

のような時代の流れの中で、福岡はどうなっていくべきでしょうか。まず、福岡は日本国内にありながら、国際社会とつき合うことが必要でしょう。それを実現するため、日本の3つの優位性を活用すべきです。1つ目は歴史・文化・伝統大国であることです。2つ目は、職人芸も含め、産業技術大国であることです。3つ目が、数多くの発展途上国を健全に自立させるため、声なき声にまで耳を傾けている開発経済、開発協力大国だということです。これら三つの側面を縮図化して福岡に反映することが一つの理想像だと思います。

そして、私が申し上げたような時代認識に福岡が応えるような基盤を作っていくことです。つまり、多様化を受け入れ、創造豊かな人間を応援する仕組みを作らないといけません。新しい民主主義の話に関係しますが、戦後日本が誇れることの一つは、中央集権の軍事外交が中心だった国家が、健全に中央と地方のバランスを保ちながら、地方分権された平和主義の民需国家に変わったことです。この経験は、これからの秩序維持における大事な側面で、開発途上国の仲間を相手に、日本の和の価値観でつき合っていくことを可能にするのです。彼らはこれから伸びていく国家ですから、彼らを仲間、味方にしながら、多くの方々を受け入れて、日本を体験させつつ、創造的な人間を育てていくことが重要です。

留学生をたくさん受け入れよう

この国際社会と付き合い、多様化を受け入れる手段として、留学生政策があります。30万人レベルではなく、300万人留学生を入れても足りないぐらいだと私は思っています。私がアジア太平洋大学の経験で感じるのは、多様な人間がどこかの場所に集まると、創造力が豊かになるということです。日本の今まで少子化の中で甘やかされて育ってきた若者が、難民キャン

プからはい上がってきて高校を卒業して大学に入った者と肩を並べると刺激を受け、一人前になっていきます。

生活の場にそういう新しい社会的なシナジーをつくり出すための受け皿をつくれるのは国ではなく地方自治体の役割ですし、それが大きく日本経済を活性化します。福岡市は積極的に留学生を受け入れる基盤を整備してはどうでしょうか。

内需だけで日本経済を活性化する限界がありますので、外に行って稼げる日本人を作らないといけないし、外から来て日本を元気づける人材も必要でしょう。また、これからの人口減少社会によって日本企業は人材不足、特に高付加価値人材の不足に直面します。そのため、大学や大学院の留学生について私は特にこだわりを持っています。彼らはすぐ企業に入れるし、九州はまだ日本の歴史・伝統・文化大国の価値観を持っていますので、4、5年いたら日本のファンになります。自分の第2家族が日本にできたら、この留学生たちは日本を死ぬまで愛すことでしょう。行政や学校は、そこに必要なサポート機能を作るべきだと思います。

例えば、アジア太平洋大学では、大学と地域が努力した結果、留学生が大家さんと直接賃貸契約ができるようになっていますが、これは10年かけてつくった信頼関係です。東京を含むほかの地域では、私が40年前に留学生をしていたときと状況は変わっていません。大量に留学生を受け入れて、日本を元気づける構造を作るために、日常的に充実しなければならない自治体レベルの機能がたくさんあるのです。別府ですら10年でできたのですから、福岡では2年もあれば出来るのではないのでしょうか。

開発利益が社会に還元される仕組みを作ろう

海外からの留学生を多数受け入れて、創造豊かな取り組みをしようとすると、日本の制度に

は2つ大きな障害があると私は思います。

一つ目は、地方自治体の都市計画、まちづくりの基本的な考え方を根本的に変えないといけないことです。今の日本の都市計画の制度では、開発利益は地主に還元される仕組みになっています。開発利益が社会に還元されるには、国税という仕組みしかありません。しかしながら国税は地域が全く目に見える形で恩恵を受けるものではありません。地方自治体のレベルで、もっともっと開発利益を社会に還元する仕組みを作らないといけないと思います。

開発利益を地域に還元できない一番分かりやすい失敗例は、原宿にあります。私が留学生として日本に来た時、竹下通りあたりでは月1万円強で6畳の部屋を借りられました。このような部屋を借りていた学生には安保闘争や環境運動に参加して団塊世代のエスタブリッシュメントになれなかった人たちが多くいて、学生時代が終わってもこの場所に残って、食い扶持を確保するために自らビジネスを始めたのです。その一部がファッション産業です。彼らは身体を壊しながらも糸や生地に付加価値をつけ、カラス族や竹の子族のようなカットの腕前を活かした日本独特のファッション産業を育て上げました。

このような苦勞の片方で、人が集まるようになった原宿に80年代から地上げ屋が入り、商業開発が進められました。安値で居住していたファッション産業の人材は追われ、住居機能が商業機能に取って代わられ、インキュベーター機能がまちから消えました。インキュベーター機能が殺された理由は、開発利益が地主にしか還元されない仕組みがあるからです。あるべき姿は、開発利益を基金化して、インキュベーター機能を残すことではないのでしょうか。

ブラジルのサンパウロ州では、消費税の一定割合をサンパウロ州立大学の財源にしています。こうすることで、大学は地域を活性化する

ように頑張り、地域と大学との良好な関係が築かれています。このような創造性を生み出す仕組みが日本の制度の中にはないので、土地と税金に関して創造性を応援するような仕組みの開発が必要だと思います。

人の営みが見える自治体が努力をしよう

2番目に私が大きな問題だと思うのは、相続税です。遺産相続税というのは、多様な方々の創造豊かな価値観を生み出すことを阻害しています。それは、土地にも関連するのですが、土地を分割するインセンティブが働くからです。まちの付加価値をつけるには土地の値段を上げれば良いという発想によって、土地の値段は上がる一方で、サラリーマンの生活力では相続税が払えない状況にあります。私が世田谷区で見てきた例ですが、200坪程度の区画の地主が亡くなった後、相続人は相続税を支払うために200坪のうち60坪を売り、60坪を新しい母屋にし、残りを駐車場にしてその収入で母屋の借金を払う状況です。これが数年続いて、60坪の乱開発が進み、景観すら守れません。

私は、これは相続税が個人の収入とリンクしていないから発生している現象だと思います。リンクしていれば、土地の値段もむやみに高くなりません。相続した者が払う能力を超えているような課税は、基本的におかしいと思います。このようなところは国には見えないのです。財務省の役人は財源しか見ないので、人の営みが見えていません。反面、自治体はこのような人の営みが見えていると思います。自治体が、市長や知事がこういう仕組みを変えるための努力をしないとイケないのではないのでしょうか。

自治体がすぐに手をつけることができるのは住民税だと思います。法人住民税、個人住民税を中心に、新しい創造力を応援する仕組みづくりを進めてはどうでしょうか。土地に対する税金は国税ですが、そこを自分のものに戻すよ

うな努力も必要でしょう。

国の不合理性が表に出ているときですので、今こそ自治体が国民と一緒に大きき声を出していい時期だと思います。日本の地方自治法の美しさは、法律の体系の中で県と市町村を上下にしてないことで、民は自分の属する市町村が自分の声に耳を傾けてくれなかったら、県に行く選択の自由があります。日本の地方自治法、地方財政法、地方公務員法、この三つが、中央集権の日本を地方分権国家にするために大事な役割を果たした、という原点に戻って、自治体は自分の行動、規約を見直して欲しいと思います。

オープンイノベーションを支援しよう

日本国民の貯蓄残高対貸出残高の差額は約160兆円で、この原資が今アメリカの債務を軽減したり、国債を購入したり、色んなことに使われています。このような使われ方以外にも、地域の創造性を応援するマッチングファンドなどにする方法も考えるべきだと思います。例えば、住民税の中の1億円をリスクのための保険金にして、民間銀行に保証を出すことで貯蓄対貸出残高からその10倍の10億円を運用資金として拠出してもらうのはどうでしょうか。アメリカより魅力的な条件をつけられると思いますし、自治体の財政力と、国民が持っている財政力とを上手に合わせることによって、新しいイノベーションを応援する仕組みがつけられると思います。

このような仕組みがこれまでなかったのは、日本の企業形態の発展史の中で、大企業応援型の政策体系になっているからです。量産型の大規模な製造業を支援して、うまく元請、下請、孫請までをカバーしてきた時代までは良かったのですが、国際競争が激化した現在では、大企業重視型の構造は持続可能ではありません。また、戦後から制度化された終身雇用の仕組み

が、新しい力を取り入れ、新しいものを応援することを阻害してきたのも事実でしょう。大企業が成功してきたため、公もそれに乗っかって、結果として、日本のほとんどの産業イノベーションが、大企業の研究所などのクローズドなピラミッドの中でできてきました。

これからの情報化技術、ナノテク技術、最先端の生命技術などは大きな投資がないと研究や実験施設を賄えません。一方で、発想豊かな個人の発想を応援しないとブレークスルーは生まれません。そのため、新たな応援制度というのは、大企業の研究所を支援するようなものではなく、きちんとした設備投資をして、オープンなイノベーションの場を増やすとことにあると思います。

私はクローズイノベーション重視型の日本に、オープンイノベーションを促進する場づくりを、日本中で宣教師みたいにやりたいと思っています。今別府で実験的に仕組みづくりに取りかかっています。大学は財源がないので、自治体や民間のサポートを得ようとしています。中立的なオープンイノベーションを促進できるような場づくりを福岡、九州でも考えるべきだと思います。さっき言った地域のインキュベーター機能を促進させる原宿の例のようなものも必要ですが、見えない財、知財を生み出す環境形成も重要でしょう。

具体的なものができていけば、新しい財政基盤に貢献する何かになる気がします。例えば10年間で数千億円の価値のあるものになれば、そのやり方を数多くの方々に伝えて、色んな方が色んな実験を日本中でやればおもしろいと思います。そして若い発明家たちに100年経営の日本の価値観を緩やかに伝え、アジア中の経営者の方々と日本の100年経営者が交流できるような場を作っていけたらいいなと思っています。

インタビュー日：2011/8/30 文責：URC 天野

多様な中小企業を育て、アジア人が日本に同化して暮らす都市を目指して欲しい。

伊藤滋都市計画事務所 主宰 伊藤滋氏



伊藤 滋 (いとう しげる)

東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。工学博士。MIT、ハーバード大学共同都市研究所客員研究員を経て、東京大学工学部都市工学科教授に就任。1992年に同大学名誉教授。政府諮問機関の中央防災会議『首都直下地震対策専門調査会』（2003～2006年）や『都市再生戦略チーム』（2001～2006年）の座長を歴任。現在、早稲田大学特命教授、(財)都市防災研究所所長。

多様な中小企業に支えられてきた日本

50年くらい前の話ですが、日本経済の二重構造の問題をエコノミストが指摘していました。大企業を中心とした高生産性部門と中小企業の低生産部門が並存している構造のことです。この問題の解決のため、資金力がなく能力も低いような中小企業を大企業化して、競争力をつけ、賃金などの格差を是正すべきだというような文脈で語られていました。

しかし現在の日本の産業を観察する限り、現実とはそうではなく、製造業に関わっている日本の中小企業は、ある意味世界で一番多種多様で、能力が高い企業群なのです。京大や東大の大学院を出て、大企業の研究部門に入社した社員が引いた設計図面から、すぐに具体的な部品を試作したり、改良の提案をしたりすることが出来る中小企業が日本には数多くあるのです。

日本電産の永守社長が中小企業を大事にし、中小企業と一緒に研究開発した部品・製品を、ベトナムや中国で大量生産するという経営スタイルを進めています。最前線の業界のこのような動きを理解して、そこの中小企業の位置付けをもっと重要視し、日本を研究開発のメッカ

にしていくべきだという基本的な認識が必要なのではないでしょうか。

イギリスのメディアから、「日本は製造ではなくサービスだ」という論説も出ていますが、ソニーや富士通のようなマニファクチャリングカンパニーはもう日本からは出てこないという主旨です。逆に、大型製造業にサービスを提供している中小、零細企業を含むサービス業が日本の将来の産業を担うことになるでしょう。製造業に限らず、小売、卸、流通、エンターテイメントのようなサービス業に共通して、日本独特のキーワードとなる「おもてなし」、「アフターサービス」や「アフターケア」といった精神が世界の市場で活かされるのです。そのためには、何をさておき、中小企業が元気でなければいけません。

九州全体をサービスする中小企業を育てよ

以上のような視点から、2点福岡が取組むべき方向性を提案したいと思います。

第一に、中小企業を如何に大事に育ていくかということです。市場では、大抵の場合中小企業は大企業の下請け、孫請けの関係にあるので、

若者は中小企業に対して良いイメージを持ちにくい構図があります。そのため、若者が中小企業に魅力を感じ、入社するモチベーションが生まれるような仕組みが必要となりますが、それは公的セクターのバックアップがなければ上手くいかないと思います。研究開発やベンチャー支援など、中小企業が育つまでの呼び水を、失敗を覚悟の上でやってみることが必要です。福岡はマニュファクチュアリングではなく、サービスの分野で中小企業を育てていけばいいのではないのでしょうか。

九州全体の人口は約 1,300 万人で、約 1,600 万人のオランダよりは少ないですが、欧州の一つの国と同様なポテンシャルを秘めていると認識すべきです。福岡のサービス産業が九州全体をマーケットとして、流通、卸、エンターテイメントなどの分野を細やかにコントロールできようになればいいと思います。旅行で例えるなら、JTB や近畿ツーリストなどの国内大手に頼らず、中規模企業が九州全体で活躍するような状況になればいいと思います。

流通系はどうしても大手に独占されますが、第一次下請けになるよう、中規模企業が独自のセンスを磨き、室内デザインをやったり、洒落た小物インテリアをつくったり、特色ある存在になるために腕に磨きをかけていくやり方があるのではないかと思います。

サービス範囲を環黄海圏へ広げよ

第二点は、九州で磨き上げた実力を武器に、九州 1,300 万人の市場から拡大して、もう一つ大きな市場を目指すことです。

この市場を拡大していく際、特に福岡は東京を意識し過ぎないことが必要だと思います。むしろ日本国内よりも韓国南部の釜山や光州、場合によっては中国の山東省あたりをターゲットにすべきだと思います。磨き上げたファッションセンスなどを武器に、福岡の流通系の中小

企業が集団で進出・交流して、韓国南部と山東省の一部という環黄海圏をターゲットに、全体で 3,500 万人くらいの商圏を作り上げることができるのではないのでしょうか。黄海経済圏を今日本側で主張できるのは福岡しかないと思いますよ。企業が黄海圏で展開するためのサポートとして、九州のサービス産業を市役所が発信して広め、様々な交流事業を実施していくべきでしょう。東京に頼っても無駄だと認識すべきです。

何故このようなことを言っているかという、新全総策定後 70 年代に「札・仙・広・福」と言う地方中枢都市圏の呼び名が定着しましたが、結局のところ「福」が飛び抜けて「札・仙・広」が続いている位置づけになっているのではないのでしょうか。福岡がさらに名古屋に近いぐらいの意識に近づいていけば、当然国際化ということ独自に考えなければいけません。その時に東京の動向をいつも気にしていたら、何も新しいものは生まれてはきません。

「福」は黄海経済圏で日本の大都市の中で一番世界的な交渉能力を持っていて、人的ネットワークを持っていて、一番ふさわしい都市ではないのでしょうか。それぐらいの将来像をつくってみるのはどうでしょうか。

行政の縄張り意識を取り払え

歴史から言うと、福岡が真剣につき合うのは大連と釜山だと思います。大連は輸出入港として素晴らしいポテンシャルを持っていると思います。その際、「大連は北九州市と姉妹都市」のような役人の縄張り意識は捨てるべきです。民間的センスからいけば両都市がケロっとして参入していくのが当たり前です。大連に福岡が行こうが、青島に北九州が行こうが、外国にとっては全然関係ないことで、外国人から見れば、むしろビジネスチャンスが増えたほうがいいと思っているはずで

役所で都市間協定をやっていたとしても民間は関係ありません。北九州ラーメンも博多ラーメンも、ローソンもセブンイレブンもマーケットがあれば大連に進出するのです。そしてマーケットが大きければ、一斉に日本の中小企業が複数進出してもちゃんと成り立つわけで、お互い切磋琢磨して努力すればいいのです。このような感覚を役人は持たなければなりません。

何故こういうことを言うかという、この30年ぐらいの歴史の中で、福岡は国内的な意味で順調に成長してきました。外から見ると、九州は福岡なしには生きていけないくらいになっているように見えます。しかし、国内マーケットは明らかに限界があるわけで、これから20～30年のことを考えれば、まず手近な海外とどれくらいコンタクトを増やせるかにかかっているのです。アンテナをたくさん出して、もっとたくさんの学生や様々な職業の海外の人々を呼び込むべきではないでしょうか。

福岡の対アジアの敷居の低さを活かせ

日本の都市に外国人が来るといろいろな犯罪が起きるのではないかと、コミュニティーが壊れるのではないかと、会社が乗っ取られるのではないかと、東京を含む色々な都市で議論になっています。しかしそうではなく、外国人が来たら来たで、それなりにうまく外国の人たちを料理して、その人たちの後ろにある母国のマーケットを広げたり、その人たちを利用して日本の企業を売り込んだりすることを、割合抵抗感なくやれるまちは、私は大阪と福岡しかないと思っています。

日本全体から見て、福岡は思い切った取り組みができるのではないのでしょうか。どうぞ韓国の人、中国の人、ベトナムの人来てください、一緒に暮らしましょうよと言えるのではないのでしょうか。住宅だって土地だって、どうぞ買ってください、あなたがたのコロニーを作った

っていいですよ。そして、都市全体の経済が広がって行って、そこで出てくる余剰の経済利益を福岡が吸収すればいいわけではないでしょうか。経済活動の視点から見ると、ギブ・アンド・テイクに過ぎません。

日本人というのは賢明ですので、外国人が来て、外国人と日本人が深刻な対立をして、ロンドンのような暴動を起こすかという、起こさないと思います。例えば中国と取引が活発になって、両方がある程度豊かになっていく。豊かになる差は、中国人のほうが貧しいから伸び率が高く、日本人のほうが豊かだからそれほど伸び率は高くないけれども、お互いによくなっていくので、けんかは起きないのではないのでしょうか。

私は日本の入国管理、医師や看護婦といった様々な規制を緩めて、このような都市をこれから幾つかつくるべきだと思っています。過去の日本にあった信長の楽市楽座、秀吉の自由都市堺等は、絶対支配制のもとで成功した仕組みですが、民主主義の現代では、内にこもって人々の生活を守らなければいけない政治家がいるわけで、日本国民が概ねトラブルなく、貧乏でもうまく暮らしていけばいいという考えになっているから、なかなか風穴が開きません。それでも風穴を開けて、開いたところから日本人が努力して手を外へ出して、向こうの手と握って、その握った中にお金が入って、有能な人材も入ってきて、風穴を定着させれば、日本にとっては絶対に良いと私は思うのです。

外国人材・企業を同化させることから始めよ

中国や韓国に出て活動する先兵は民間ですが、日本人は自ら外に出て仕事するのがうまくありません。意思決定のスピードは遅いし、口下手でもあります。だからこそ物を作ってサービスを繰り返して、なるほど日本人はこれだけいいサービスをしてくれるとか、いいものを作

ってくれると納得されたときに、ようやくしっかりした契約が成り立ってきたのです。

しかしそれではもどかしいですので、まずは釜山、青島や大連の心ある若者や中小企業を、福岡でのビジネスチャンスを思い描けるようにして呼び寄せて、なるべく定住させることを考えてはどうでしょうか。数多くの事例を見るかぎり、外国人が日本に定住したり、日本人と結婚したりすると、母国側ではなく日本側に同化する傾向が強いと思います。まして子女が日本で教育を受けたら、完全にジャパナイズされるでしょう。

東京の跡継ぎのいない中小企業の工場では、ベトナム、ミャンマーやベンガルから来たまじめで必死に働く男の子を跡継ぎにするというケースが出てきています。創業者の息子は企業に行ってしまったけれども、のれんはこいつにゆだねる、という事例があるのです。商業の領域でも、このようなことがあっていいわけですよ。

繰り返しますが、割合に恵まれている福岡か、そうせざるを得ない段階にある大阪ではないかと思えます。同化していく指標を掲げて、例えば「日本で一番国際結婚の比率の高いまち福岡」のような都市を目指してもいいのではないのでしょうか。

商都博多の役所こそ徹底した企業支援を

市役所は官の組織の中で一番官僚的色彩がないところですので、もっとプライベートセクターのことを理解する立場になって、企業を支援していくべきだと思います。

この支援はインキュベーション施設のような箱物を作るのではなく、例えば市役所の職員採用で、日本の大学を卒業した有能な韓国人や中国人の比率を上げて、日本人を少なくしてしまえばいいと思います。そして、これら中国籍韓国籍の若手役所職員が、母国にいい形で恩返

しをするために、山東省や大連の若者と組んでIT企業を福岡と大連に作って、情報交換して、そこでできた製品を国内大手に売ったり、グローバルに売ったりする事業を育てていくのです。

福岡は自ら商人のまちだと自称している訳ですので、役所こそ今様商人がどういうことをやるかと考えるべきではないでしょうか。「もうかりまっか」に徹していけば、気がついたら、大分県の製造業が本社を福岡に持ってきて、品物を東京だけでなく、瀋陽や大連で売っているようなことが普通になるでしょう。

札幌と福岡は支店経済都市ですが、札幌は産業の歴史が浅く、東京資本が支店を作っている構造にあって、地元の民間がなかなか育たない状況にあるので、今のようなことは言いにくいと思います。翻って福岡には歴史が何千年とあって、商都として何百年という長い歴史を持っていて、無形の伝統と雰囲気があります。それをうまく利用しない手はないですよ。

特徴ある成長産業を育てよ

地方の行政が忘れてはいけないのは、国家からの公共事業で経済圏を持たせる体力は、中央政府には既がないということです。これまでは日本は豊かで、国費もある程度使えて、九州新幹線も九州自動車道もできましたが、これからは続かないでしょう。短期的にもっとも国家資金が投入されるのは間違いなく東北の震災地です。

仮に国の公共事業を得るとしたら、福岡は国交省系より経産省系ではないのでしょうか。うまく経産省のお金を使って、中小企業のサービス産業を生かしていく方策を見極めていくことは重要でしょう。例えば医療産業はどうでしょうか。栃木県の大田原に全国でも有名な国際医療福祉大学の病院がありますが、それをつくったのは福岡出身の医師です。福岡の医師が全国的な視点で栃木県の大田原に拠点校をつくっ

て、関東にマーケットを広げて行っている事例が現にあるのです。日本の医療は非常にレベルが高く、きめ細やかですので、日本国内やアジアの富裕層・経営層が福岡に来て好印象を持って帰れば、それ以外のビジネスに悪い影響はなく、いい影響を及ぼすでしょう。国際化した医療産業というのを一つの成長産業として育てて行っはどうか。

インタビュー日：2011/8/31 文責：URC 栗原/天野

市民参画で快適なまちづくりを進め、外資や規制を活用し発展する都市を目指して欲しい。
外務省顧問 宮本雄二氏



宮本 雄二(みやもと ゆうじ)

1946年福岡県生まれ。修猷館高校、京都大学法学部卒業後、1969年に外務省入省。国連、中国、米国(アトランタ)での駐在勤務や本省各局での勤務を経、2002年には駐ミャンマー、2006年には駐中国の特命全権大使となる。

2010年より外務省顧問。日本日中関係学会会長ほか要職多数。著作に『これから、中国とどう付き合うか』がある。

潜在力を引き出し、強みを発揮する25年へ

この25年、初めの約10年は日本の元気の良さがありましたが、その後は低迷して出口を見出せないままですね。この間、福岡市は様々な努力をし、世界の住みよい都市にもランクインする活気ある都市になったのですから、低迷期によくやったと思います。即ち、25年前のビジョンは時代の流れを正確に捉えていたということでしょう。

今後の25年は、想像を絶する時代になるでしょう。我々常人の想像を遥かに超える技術革新⇒経済変化⇒社会変化が、猛スピードで進むでしょうから、今後25年後に向けての計画は《大きな方向性》でよく、あとは5か年くらいの計画で対応していけば良いと思います。それほど変化が激しくなることへの覚悟を持った上で、歩みを進めなければならない、ということです。今後は日本も福岡も、自らの潜在力を最大限に引き出し、強みを発揮する社会にならないと、他に遅れを取ります。良い点は残しつつ、変革しなければなりません。

「開かれたまち」が福岡の最大の強み

今後は激しく相互交流する世界になります。

国と国の垣根は一層低くなり、人の移動はますます自由になります。中でも、高度人材ほど国籍は関係ありません。ハーバード大学を優秀な成績で卒業したセルビア人をドイツ企業は喜んで雇いますが、そういう世界にいかに参入できるか。日本人はすぐに外国人労働者＝犯罪と結びつけますが、最も国際的に流動する外国人は高度人材で、この人々を日本や福岡がどう惹きつけるかが、国力や地域力に大きく関係するでしょう。ですから、そうした刺激を外から受ける心構えは不可欠です。経済を発展させていき、同時に知的な刺激を受けていくためには、やはり開かれたまちづくりが必要でしょう。

福岡に住む人がどれほど気付いているか分かりませんが、福岡ほど外に開かれている都市は国内にありません。横浜や神戸は百年強の歴史。それに対して福岡・博多は江戸時代以前から開かれており、それ故、他所から福岡に来るとその開放感や開放社会に感動し、住みやすい町と言われるわけです。私はそれが福岡の最大の強みであり、それを福岡市の様々な構想の出発点にするべきだと思っています。

昔の開放時代を軸に、社会融和の進むまちへ

私は、「違いをいかに打ち出すかが、今後のまちづくりだ」と言っています。その違いとは、各地の歴史をどの切り口で切るかであり、それを変えれば違ったまちの姿が見えてきますから、意識的にそうしたまちづくりを進めればよいと考えています。

福岡・博多は、室町時代から戦国時代に通商で繁栄したまちですから、それを軸にまちづくりすればよく、江戸時代に軸を求めずともよいのです。先述の「社会に対する刺激」という観点からも、私は博多商人が活躍した時代を軸としてほしいと思います。唐人町など、外国人の存在あっての町名ですし、江戸時代よりもっと昔の福岡は、今以上にアジアに開けていたのです。

そのように開かれた都市として社会融和を図り、皆がもっと住みやすいと感じるようにすることが重要ではないでしょうか。「住む人が快適と思う社会を、住む人が参加して作る」ことがその基本になります。緻密で、ある意味徹底を好む日本人が、これが快適だと追求し、それをトップダウンではなく住民参加で作れば、世界中の誰にとっても快適なまちのはずです。家の前を少しでも綺麗にしようとするのと同様、皆が参加して良いまちづくりをしなければなりません。

住民のヨコの絆、相互補完関係を築こう

とはいえ、今の日本社会には住民同士のヨコの絆が不足しています。互いに協力し、助け助けられる関係をどう築くか、これは行政でどうこうするのは難しく、市民の自覚が必要です。

伝統、例えば祭りはその突破口になるかもしれませんが、祭りへ若い人や転入した人、外国人等を巻き込むのは簡単ではないでしょう。ただ、祭りに限らず、何か核になるもの、それも全員参加でなくとも2～3割が参加する核が

あれば良いと私は思います。福岡市内でモデル地区を決め、そこでそうした核となるもののあるまちづくりを継続し、他地区に伝播させ、結果として市域の3割ぐらいでそうした動きが見られる程度に広がれば、相当なインパクトがあるでしょう。

これは一つのアイデアですが、退職後の老夫婦が、同じ地区やマンションにいる若い夫婦の子供を預かるシステムなどはどうでしょうか。もちろん、事件や事故に至らないよう、行政が一定程度関与してきちんと管理できる制度を作る必要はありますが、老夫婦は子供と接することで生きがいを感じますし、若い夫婦も勿論助かるでしょう。市民の相互補完のいい例だと思うのですが。

松下幸之助氏は「共存共栄」「自他共生」と仰っていますが、まさに自分と他人が相互に生かされているという、社会の根本的な部分をどう市民に理解してもらうかが知恵の出どころですね。東日本大震災を通して、家族や地域社会の大切さを多くの人が理解したというのも、そうした理解を進める上では一助ですね。

伝統を「麴」とした心地よさと刺激の両立を

福岡市では約9割の市民が住み続けたいと思うと同時に、マナーの悪さや犯罪の多さを感じているようですが、これについて言えば、墨を磨る時に墨と水が馴染むようなこなれ方を、心地よい感じと刺激の両立が大切です。

刺激は物事を前に進めます。現代社会に生きる我々は、安定感・安住感を欲しますが、それだけでは社会の進歩はありません。皆が住みやすく快適な社会になるのは進歩ですが、それだけでは社会全体がダイナミックに前進する動きは止まります。それではダメですね。

しかし、マナーの悪さ、犯罪の多さはやはり問題です。こなれた感じとは正反対の、触れると痛いような社会問題であり、そういう問題の

ない、良い感触の社会にしていくべきです。

こなれた社会の核になるもの。それは先程触れた「伝統」だと私は思います。穀物に麴を入れることで味噌ができますが、こなれた社会を作るための麴は伝統ではないかと思うのです。

伝統は非常に制限の多い、人間を型にはめようとする面があり、それは戦前の日本社会と相当一体化していました。ですから、戦後日本は戦前社会を全否定し脱却しようと、アメリカ文化をどんどん吸収し、ほとんど伝統を顧みないことで、日本が生まれ変わり、日本人が幸せになると皆思ったわけです。それが、いつしか心や社会の空白に気付き、何かそれを埋めるものが必要だということで、もう一度伝統に回帰する風潮が出てきたのです。これを意識的に進め、同時に、良いものは残し悪いものは是正する取捨選択を行うべきではないでしょうか。

そう考えた時、共通の伝統に結びつけられたコミュニティが、麴の役割を果たして、社会を熟成させていくのではないかと思うのです。

市民参画の快適なまちがソフトパワーとなる

さて、中国の人々は今後も数多く福岡に来るでしょう。ただ、その関心は刻々と変化し、今やリピーターの関心は日本のライフスタイルにあります。ですから、お決まりの百貨店や電器店等へ案内せず、我々のライフスタイルを見せて感動してもらうべきです。東日本大震災における日本人の冷静さ、節度を持った対応を、中国は驚嘆・感嘆の目で見ており、単なる買い物や物見遊山ではなく、日本人の生活に接したがついています。

ということは、福岡に住む人が快適と感じるまちを作れば作るほど、それは中国人にとっても魅力的な都市になるのです。福岡に来て、食事をし、公園でくつろぐことが楽しい、という観光にシフトしていくでしょう。上海など先進的な高層建築が数多く作られています、ホッ

とする空間がありません。そうした空間を福岡で見て感じてもらえれば、彼らは感動を受けて帰り、口コミで広げてくれるはずです。

市民が参画し、市民が快適だと思うまちづくりはソフトパワーになります。福岡が本気でそれをやれば、世界の先端を走りますし、その方式は、狭い面積の中で多くの人が快適に暮らせることになるので、世界的な普遍性も持つでしょう。そうした都市の快適さが、日本や福岡が世界に対し提供していく価値になると考えます。ただし、快適とは何かについては、あくまでも市民が決めることです。

ソウル、上海、ジャカルタ、東京・・・アジアの主要都市の中産階級が住む生活空間は、今ではほぼ同じで、近代化プロセスの中で、非常に共通性・類似性の強いコミュニティがアジア各地に出現しています。福岡がその中で成功すれば、他も真似して同様になっていくのではないのでしょうか。この伝播力に着目すべきです。また、若者の文化もインターネットやポップカルチャーを介してどんどん共通性を持ってきていることにも注目すべきでしょう。

要求型から提案型の市民社会への変革を

今後の市民社会は、要求型から提案型に変わるべきです。従来は市民の要求を受け、行政の責任で策を講じましたが、行政末端になればなるほど市民ニーズは広がり、すべきことは増大します。同時に、市民側のニーズも多様化します。つまり、集約しきれない多様な市民のニーズを、手薄な行政で対応するのは必然的に不可能なのです。そうなると、ニーズを持つ市民が、課題と共に解決方法、できれば財源まで考え、時に汗する市民社会になるべき、ということになります。また、マスコミも現状のように批判するだけでなく、どうすべきかを考え、提案すべきです。

霞が関の省庁も、課題と対応策を市民側から

示されれば、それを理解し実行する力はあるのですが、一から考えるとなるとなかなか時間がなく、市民から要求しても答えを出すのが困難、というのが実態です。

そうした一方で、行政側も市長のリーダーシップの下、常に施策にプライオリティ付けをしないとはいけません。そのためには、まさにビジョンを持って進めていく必要があるのです。

新ビジョンは包括的・総合的なものに

今回の新ビジョンは、本当に包括的・総合的なものにしてほしいですね。例えば「環境都市」と言えば、従来は環境の切り口だけを考えるものでしたが、これからの都市づくりでは、環境以外の数多くの課題と複合的に整理・解決しなければ、快適になりません。人と環境と都市の調和がとれても、そこで医療が機能不全を起こすようでは、市民は幸せとは感じないでしょう。そうした意味で包括的・総合的であるべきだし、アジアのリーダー都市を目指すのであれば、その面でモデルとなる都市を目指すべきです。

もちろん「全て福岡で」とはいかないでしょうから、取り組み易いことを、モデル地区から始めれば良いのです。その際、最も重要なことは「いかに持続性を持たせるか」です。最初は行政による予算の重点配分があってもいいですが、それには限界があるのですから、補助金等に頼らずとも自己資金を作り出せ、回せるメカニズムを作らなければなりません。それは大変難しいことですが、持続性を考えた時には、産業化や収益を考えることによって、初めて“絵にかいた餅”ではない調和のとれた都市づくりができるのです。

規制を活用し、外資を経済発展に活かす

そうした産業化を考えると、やはり今後も一定の経済発展・経済成長は重要になりますね。あと5年程は中国の金余り現象が続くでしょ

うから、その力を上手に活用し、福岡の経済発展を図ることも考えるべきです。

外資が来るとパニックになるケースが見られますが、安全保障などを踏まえ、我々が法令規則を作り、我々の国土や財産を守ればいいだけの話です。外資による水源の購入に疑問を呈する人もいますが、これも「客観的・科学的観点から水源環境を保全するため、次と次の要件を守る」といった条例を作れば良いのです。投資を断るのは大変勿体ない話で、我々が上手に管理し、その管理下で外資を使えばいいだけで、何も怖がることはないと思うのですが。

ただ、規制・緩和いずれにしても、大きく動く摩擦が生じるので少しずつすべきです。その上で、例えば土地の所有権は渡さず、利用権だけ渡したりリースしたりすれば、外国資金で開発は進むのです。さらにコンサルタントやマネジメントも日本式にすれば、中身はいよいよ日本的な開発となります。

そうしている内に、中国人も「日本でこうすると嫌われる」ということを学習します。今はそうしたことを知らないから中国国内と同じように振舞うだけで、別に日本へ悪意がある訳ではないのです。日本の流儀を理解すれば、摩擦も一層減るでしょう。

本格的な特区制度で、地域経済の発展を図る

福岡の経済は支店経済と言われて久しいですが、グローバル化が進む世界の中で、福岡経済、ひいては九州経済の位置付けをもう一度考え直す必要があるはずで、私は「アジアとの一体化」が、その解を導き出すキーワードになると考えます。

これまでの福岡は、九州・山口各地から様々な資源を吸い上げることで元気を得てきましたが、これからは九州・山口トータルで発展しないと生き残れません。そうした大きな視点に立ち、様々な施策の立案や発展を図る必要があ

るでしょう。

例えば、福岡で意識している人は少ないでしょうが、農業の活性化は急務です。隣の中国・韓国等に、高価でも安心して美味しい日本の農産品を求める人が数多くいるのですから、そこをターゲットにすれば農業は成り立つはずです。農業は雇用や国土利用にも大きく貢献することも忘れてはいけません。さらには、ものづくりをする中小企業をどう育成するのか、地場産業をどう盛り上げるのか、アジアを視野に入れて産業を考えることが早急に求められます。

そうした状況下では、本格的な特区の導入も有効です。日本は規制が多過ぎる上、事前審査までは非常に厳しいのに、審査後は無責任で、これでは投資は呼び込めません。まず、行政や役人の恣意性を排除すべく、ルールを詳細かつ明確に公開し、それを守る限り自由に参入可能にする。しかし、違反者には厳罰を課す。少なくとも市独自で行える事業では、こうした発想の転換を進めて活性化を進めてほしいですね。

心の豊かさや生きる意味を大事にする社会へ

日本社会は戦後ずっと物質的な価値を求め、そして日本の歴史上最高水準の経済状態に至りました。しかし、その社会で生きる我々の満足度となると、平均寿命が60歳前後、夏は猛暑、そして軍事政権下にあるミャンマー国民の満足度にも負けるでしょう。彼らが日本人よりも幸せだと感じている事実は、深く考えさせられることです。つまり、物質的な豊かさではなく、心の豊かさ、生かし生かされていることに感謝の気持ちを持つ社会に近づけていかないと、心の満足度は高まらないということです。

「私は100歳まで生きたい」という人がいますが、100歳になることが目的ではなく、生きて何をするかこそが、人間にとって大事なことでないでしょうか。私が思うには、生きることそのものには意味がなく、生きて何をするか

に意味があります。自分が人生を楽しみ笑うことで子や孫や隣人が喜ぶ、喜ぶ姿を見て自分が生かされる。そうした何かをすることに、人間の意味があるのではないのでしょうか。

今の日本社会は、ものの考え方のボタンをどこかでかけ違えているように感じてなりません。行政が様々な施策を講じて、市民の側に心の豊かさや、他者との共生といった価値観が広まらないと、その効果は浸透しにくいでしょう。もちろん、行政側にも問題は多く、それは批判してもいいのですが、市民の側も自己中心的な批判ではなく、皆のために批判するという心持ちであるべきはず。あれもこれも人のせい、という発想を抱く人を少数化させないと、そうした人が多い社会は、いくら頑張っても誰も幸せになれない不幸社会だと思うのです。

インタビュー日：2011/9/6 文責：URC 白浜

歴史と道徳を重んじ、地域と家庭の両輪で日本一の人材輩出都市を目指してほしい。

中村学園大学 教育学部 教授 占部賢志氏



占部 賢志(うらべ けんし)

1950年福岡県生まれ。九州大学大学院人間環境学府博士課程修了。福岡県の公立高校の教諭を経て現職。NPO法人アジア太平洋こども会議イン福岡「世界にはばたく日本のこども大使育成塾」塾長等も務め、教育改革の実践的研究とともに、新たな歴史教育の構築を提唱している。著書に『語り継ぎたい美しい日本人の物語』等がある。

良い方向へ変化できなかつた25年

この25年を振り返ると、時代の節目が1989年にありました。昭和から平成に移り、ベルリンの壁が崩壊するという、世界的な時代の転換点になった年です。教育・文化の面からこの激変を解釈すると、それは即ち「イデオロギー闘争の終結」ということでした。長いイデオロギー闘争は教育現場にも対立の影を落とし、学校は疲弊し、子供もある意味で犠牲者でした。ですから、イデオロギー闘争の終結は、教育現場にとって良い方向に向かう“追い風”になるはずでした。ですが、約20年経って良くなったかといえば、状況はますます悪化しています。

私は、1989年以降の時代認識をきちんと捉え、多重に逼迫する課題をどう解きほぐしていくか、そのからくりを解いていかない限り、力強く的確な教育施策は打てないと考えています。現在の教育施策は、眼前の課題への対応でかなりアップアップしていますから、福岡市がこれから25年という長からず短からずの中長期の視点で、教育を含めた諸々の施策の見直しを進めようとする事は、大変時宜に適っていると思います。

バランスを欠いた対処では成果は挙がらない

今の福岡、そして日本を見ていると、教育に限らず、学校（現場）、地域、国家といったそれぞれのレベルで、これまで行われてきたことの見直しや点検が不十分だと感じます。

例えば、「非行」は福岡県においてこの10年ほど最低水準にあります。大人になっても、飲酒運転をはじめ犯罪は少なくありません。この問題を考える際、数学の不等式で表すと理解しやすいと思いますが、【非行を煽る力>非行を抑止する力】となった時に非行は起こります。この事実、そして状況を見極めている組織が少ないですね。現状は不等式の左側の、非行を煽る要素を抑えることにしか目が向けられておらず、右側の、非行を抑止する力を強化することに関心が持たれていません。

更に具体的に言うと、A市では非行を煽る要素が100、B市では煽る要素が80あるとすると、そこだけを見ればA市の方が非行が起りやすそう、煽る要素を減らすことだけに躍起になる傾向がありますが、非行を抑止する要素がA市では120、B市では50だったとすると、A市は $100 < 120$ で非行は起きにくく、B市は $80 > 50$ で非行が起きやすいのです。バランス

を欠いて、ある面だけ改善しようとしても、もぐら叩きで成果は挙がりません。非行の場合、煽る要素を減らすだけでなく、抑止する要素を強化することも必要不可欠なのです。

また、私は半年ほど前から福岡市に通勤するようになりましたが、本当に驚くのは、自転車の危険運転、マナーの悪さです。福岡市の場合、若い人だけがそういうことをするのではなく老若男女そうで、また、そうした行為を取締っている姿を一度も見たことがありません。もうマナー崩壊というよりも文化崩壊で、肝心な事がなおざりになっている象徴です。これを「自転車の問題」と矮小化してはいけません。交流人口を増やすと言っても、来街者はこうした姿を見て、そこに心が表れているのですから「なんだ、福岡ってこんな都市か」と失望するでしょう。リーダー都市を標榜するならば、マナー、文化の面でもお手本を見せる義務を市民は背負うべきです。ハコが栄えても人がダメな街にならないよう、皆が努力すべきです。

攻めの姿勢で地域や人を作っていこう

先ほどお話した非行の抑止力とは、即ち学校の文化や地域の文化で、これは当然、学校や地域毎の特色があるはずですが、ただ、これも現状の後追いでは守勢になりますから、攻めの姿勢が必要です。言い換えると、学校も地域も国も、諸課題への免疫を持っているはずで、それをどう再構築するか、ということです。

例えば、学校の週五日制は、現場や地域からの自主的な発議、そして休日の過ごし方の受け皿が先にあれば良かったのですが、実際には「まずは週五日制ありき」で話が進み、受け皿対応は後手に回りました。このような状況下で、学校も地域もどう攻めていくのかが、まさに腕の見せ所なのです。

また、別の例として、「住みやすい」地域づくりから一歩攻めて「住みがいのある」地域づ

くりを進めているのが静岡県です。ここは故・草柳大蔵氏を頭に、「意味のある人づくり」を進め、「人づくり百年の計委員会」等がそれを推進しています。今の時代を生きる私たちは、物事を判断する際に、効率性や経済性や合理性といった数値指標に目が行きやすいですし、それはそれで大事なのですが、生きがいのように数値化が困難だけれども重要な指標もあるはずです。先般、国王が来日されたブータン王国で重視されているGNH（=Gross National Happiness、国民総幸福量）という幸福も、数値指標だけでなく、そこで暮らすことの生きがいを指しているのではないのでしょうか。

そうした面での攻めの対応を進める際に、東京のようなメガシティではフットワーク良く動くことは難しいでしょう。その面でも、福岡という都市のサイズはちょうど良いように思います。

地域コミュニティと家族の力がポイント

GNHという概念は、行政の成熟度を測るものさしが多様であることを表しています。福岡市がアジア政策を推進することは基本的に良いのですが、あまりそこだけにフォーカスしすぎると、他の文化がおざなりになります。ハコが立派に整備されても、文化が良くない都市は良い都市とは言えないでしょう。そうならないよう、しっかりと見識を持つ人が政策を制御していくことが大事だと思います。

その制御をする上では、やはり「生きがいとは何か」を考えることが根本です。私は生きがいを実現する上で、《地域コミュニティ》と《家族の力》がポイントになると考えます。

その好例なのですが、小学校の全国学力テストのトップは秋田県、そして秋田県内でトップだったのが八峰町です。その秘訣を探ろうと国の内外から視察が訪れるそうですが、町の教育長は「特別のことはしていないが、他の地域と

違う点があるとすれば、(1)児童数の2/3以上が三世同居で、祖父母と孫が親密である。(2)小学校、中学校に勤めている先生たちを、住民が心から尊敬している」と述べています。経験が浅い先生でも、住民が心底尊敬してくれるので、自ずと頑張ろうとするのでしょう。地域が良き先生や良き学校を育て、ひいては良き子供を育てているんですね。つまり、古き良き日本にあった全うな教育の姿が、地域にパッケージとして残っており、これが良い影響を与えているのです。

教育基本法の改正で、子育てにおける第一義の責任者は親であることが明記されました。だからこそ、その親を国や地域が支援していくのだ、ということを忘れてはいけません。「地域で子供を育てる」というと聞こえはいいのですが、安直に考えると、地域が子育てから親を切り離し、また、親も地域に任せて手を抜くことに繋がりがかねません。

頑張る人をきちんと表彰・支援する行政であれ

教育もまちづくりも、住民の知恵出しが必要で、地域をきちんと見つめていけば、地域・住民の側から必ず良くしようとする動きが起きます。それを行政が強力に支援すれば、地域としての文化力になります。逆に言えば、何も起さない地域に行政が支援しても期待薄ですね。

私が考える具体的な支援策は、地域にいる「本当にこの人は立派だ」という人を的確に見抜いた上で、表彰し、支援することです。ずっと地道に頑張っているのに、未だ表彰されないような人が少なからずいらっしゃいますから、変なしがらみに囚われず、頑張る人を表彰・支援する福岡市であってほしいですね。

今の福岡には、公衆道徳を作ろうとする動きが見えません。数値に表れる事柄は重視し、予算も付けますが、自転車マナー問題のような事柄に対してはそうではありません。そうしたこ

れまでおざなりだった面に対して、力がみなぎる福岡市になってほしいですね。

阪神・淡路大震災のとき、日本人がゴミを分別している姿に諸外国は驚き、アメリカはなぜそうなるのか調査団を派遣したのですが、その調査結果は「小学校時代の班別活動に起因する」というものでした。学校で5～6人一班で掃除をしたりしますが、これは諸外国にはない仕組みで、我が国の教育法令上でも実施せよとは明記されていません。しかし、長い歴史の慣習から実態としては行っており、それがイザという時に生きてくるという調査結果だったのです。

班別活動をやっている側、やらせている側、共にそんな目的意識は無かったと思いますが、こうして再評価されたことは重要で、このような例は他にもあるはずですから、これから先も再評価の場が欲しいと私は思います。先ほどの話に戻りますが、教師や地域で頑張る人を表彰し続ける、市を挙げての「教師週間」のような一大イベントに取り組んではどうでしょうか。市民が広く教育に関心を持つことが大切で、家庭・学校・地域が三位一体で取り組めば、“人材排出のまち・福岡”として日本のトップランナーになれると思うのですが。

歴史に学び、アジアに通じる人材の輩出を

公衆道徳同様、福岡は歴史・文化の顕彰がまだまだ不十分です。

19世紀、世界各地で革命が起きましたが、最も成功したのは日本の明治維新です。その成功の鍵を握ったのは薩長同盟で、これは坂本龍馬の業績と捉える人が大多数だと思います。しかし、彼はリレーで言えば第三コーナーを回ってからバトンを受けてゴールしただけで、この構想をスタートから第三コーナーまで引っ張ったのは、福岡藩の月形洗蔵ら筑前勤王派と呼ばれたチームだったのであり、野村望東尼もそ

の支援者の一人です。残念ながら「乙丑の獄」で福岡藩の勤王派が佐幕派に弾圧されたことで、優秀な人材が潰え、明治以降、冷遇されたのです。

こうした誇るべき歴史を地元の人にもよく知ってもらいたいと思いますし、私はこの悲劇を払拭するためにも、人材を輩出するまちになっていくことが、非業の死を遂げた先人に報いることにもなると思うのです。アジアのリーダー都市を目指すならば、そのミッションを担い得る人材を育成することが重要ですし、それが実現すれば、プロジェクトやモノも自ずと福岡に発生したり集ったりするはずで

と見ているよ」と示すことが大切なのです。福岡はそれができるまちだと私は思います。

インタビュー日：2011/11/22 文責：URC 白浜

チャレンジする子供をきちんと見守るまちに

福岡市については「何か手を打てば、なんとかなりそうなまち」という印象を持っています。

高校生の国際比較で、「あなた個人が社会貢献活動をして、少しは社会が変わると思うか？」との問いに、「ひょっとしたら、自分の参加で変わるかもしれないと思う」と答えた割合が、米・中・韓では約7割に達したのに、日本は約3割に止まりました。社会が少しは変わるかもしれないと感じなければ、社会貢献活動への欲求が生まれないのもある意味当然ですし、そう感じさせてしまう原因の一つには、今の家庭や地域、社会に問題があると言えるでしょう。更に言えば、失敗を経験することなく、ひ弱な子供が増えているのも、こうした考えが子供たちの背景にあるからとも言えるでしょう。

そうした子供たちを増やさないためにも、もしかしたら失敗するかもしれないけれど、動けばなんとかなりそうだと思うさせる雰囲気や地域にあることは良いことだと思いますし、福岡にはそれがあると思うのです。それこそが文化の力です。そして、そうしたチャレンジをする子どもに対しては、頑張っている姿を「ちゃん

アジア観光圏をつくり、アジア・九州の拠点都市を目指して欲しい。

九州産業大学 商学部長 教授 千相哲氏



千 相哲 (せん そうてつ)

1959年韓国ソウル生まれ。立教大学大学院修了(社会学博士)。同大学社会学部助手を経て、1999年より九州産業大学に在籍。九州と韓国の観光交流を中心に観光地域づくりや観光連携などの論文多数。日本観光研究会常務理事、九州よかところ案内人大賞審査委員長など多くの公職を歴任。

観光を取り巻く環境が変わった25年

25年前の日本はバブル期で、観光の視点からいえば、海外にさほど目を向ける必要性はなく、国内旅行者だけで観光産業が成り立つような時代でした。もっとも、当時は、観光が産業になるという意識自体が低かったように思います。

日本の周辺国に目を向けると、1979年に台湾が、1989年に韓国が、海外旅行の自由化を実施しました。しかし、当時は経済格差などの理由で、アジアの周辺国から旅行者を日本へ呼び込むような時代ではありませんでした。また逆に、治安や衛生面の不安、受け入れ態勢が十分でなかったことなどの理由から、アジア諸国がなかなか海外旅行の目的地にならない状況でもありました。

現在、時代は大きく変わりました。少子高齢化の進展や可処分所得の伸び悩みなどの要因で、日本国内の観光客だけでは成長が期待できなくなりました。旅行参加者数が増えるか、旅行頻度が増えるか、旅行での消費額が増えるか、この3点のうちどれかが増えていかなければ、観光マーケットの維持が難しく、国内の観光客

だけでは厳しい状況にあるといえます。有給休暇制度のあり方等が議論されていますが、可処分所得が増えない限り休暇が増えたからといって国内旅行のマーケット拡大にはなかなか結びつきません。また、観光においても国際競争が激しくなっていて、国内より海外旅行の方が安上がりの場合もあり、休暇が増えた分、国内ではなく海外へ行く旅行者も増えています。

当然、国内の旅行者が活性化するような対策は必要ですが、海外からの旅行者、特にアジアからの旅行者を如何に誘致するか、その対策が日本の観光産業を維持していく上で、重要な要素になっています。

アジアの域内観光はこれから拡大する

このような観点からアジアをみた場合、韓国では訪韓旅行者数より訪日旅行者数の方が既に多くなっていますし、中国でも訪日旅行者数が今後大きく伸びることが予想されます。また、東南アジア諸国においても同じような傾向になると考えられています。10年前までは、世界の観光客を受入れができるのは、アジア諸国のなかで日本しかありませんでした。しかし、

近年は、中国が民主的な要素を取り入れ治安が良くなるなど、アジア諸国のなかでの世界的な観光スポットとなり得る都市や地域が間違いなく増加しています。フランス、スペイン、イタリアなどの欧州に向いている世界の観光客を獲得するだけのポテンシャルをアジアの観光地は秘めているのです。

実は世界の観光の規模をみた場合、全世界の半分以上が欧州の域内観光に集中しているのです。EU 統合によるシェンゲン協定によって、EU 圏内を旅行する際は、最初の国で入国審査をし、域内の各国を移動する分には入国審査は不要です。アジアの場合は EU 圏のような条件にはなっていませんが、今後、富裕層によるアジア域内旅行のニーズや期待はかなり高まっていくと思います。

1980 年代まで日本で行われた海外旅行のスタイルが既に中国で形成されていて、アジア周辺国等の海外旅行者に対する認識を改める時期にきています。単に観光客を受入れるだけでなく、EU 圏と同じような枠組みをつくった上で、アジア周辺国との連携を強化していく時期に入ってきたといえます。日本においても、アジアの域内交流を中心とした観光客の受入れという観点で、もっと真剣な議論をすべきだと思います。

世界の観光客を呼び込むためには、日本、中国、韓国などが単独で誘致するのではなく、各国が連携してアジア諸国を回遊するようなプランをつくる必要があります。福岡に入り、釜山へ行き、上海から帰路につくような入口と出口が違う域内観光のあり方を示し、福岡、釜山、上海に台湾を含めた東シナ海に面する都市と地域が 1 つの観光圏になるような仕掛けが必要だと思います。そのような観光圏を形成することで、世界の観光客を誘致することはもとより、関東、関西、北海道等の国内からも観光客も呼び込むことが可能になるはずです。

アジア観光圏で九州のポータルになるべし

福岡はアジアの周辺地域と連携して、本気でアジア観光圏を形成する役割を担っていかなければなりません。福岡、釜山、上海との地理的近接性を活かし広域経済圏としての位置づけを求められますので、日本国内でのイニシアチブをどのように確保していくかが課題といえます。

現在、九州を訪れる外国人の 95% が、博多港や福岡空港から福岡を経由して九州に入っていますが、福岡はアジアとの近接性を九州のために十分に活かしきれていない面があります。福岡は福岡でお金を落としてもらうことだけを考えていては、これからのアジアとの関係をみた場合に、国際的な競争に勝つことはできないということを認識しないといけません。

例えば福岡と釜山の連携として国際映画祭誘致がありますが、国がバックアップしている釜山と福岡を比べると予算規模やスピード感が全く違い、競争が成り立つ状況ではありません。むしろ福岡単独のものではなく、九州全体のものとしての連携のあり方を考え、九州全体のポータルとして機能することを福岡は考えるべきです。

現状、九州においてこのような福岡の位置づけが確立されていないと思いますので、福岡が福岡だけのためではなく、九州全体を活性化するための役割を担うことを明確にすべきだと思います。そして、福岡に来た観光客が福岡を入口にして九州各地の観光スポットに行けるような仕組みが必要です。福岡で九州全部の観光情報が得られ、宿泊予約全部が可能になるといった、九州全体の観光拠点としての機能を果たさなければいけません。そうすることで、将来的に九州と東アジアの地域を結びアジア観光圏の拠点都市になり得ると思います。

このような活動は現状あるものの、それぞれ

がそれぞれに動いていて、大きな効果を上げるまで至っていません。九州各地域は九州の顔として福岡を盛り上げ、福岡の認知度をあげるような協力体制が必要になります。福岡が積極的に誘致を行い、九州全体が恩恵を受けることができるような仕組みを構築すべきです。それが九州の生き残り策になりますし、福岡が果たすべき大変重要な役割となります。

ITを活用することに資金を集中すべし

アジア域内で1度のパスポートコントロールだけで、アジア観光圏を行き来できるような仕組みを考える上で、一番の障壁となるのは言葉の問題だと思います。日中韓は同じ漢字圏の国でありながら言葉が違うわけですが、その解決策として、IT技術の活用を提案したいです。

韓国はIT化が進んでいて、スマートフォンで話し言葉を同時翻訳し発声までするような機能が当たり前あります。福岡でもここ2、3年、外国人観光客向けに観光情報が得られる無料端末貸与の取組みが行われていますが、そのようなハード面にお金をかけるよりも、Wi-Fiゾーンを増やすことにお金をかけた方が大きな効果を期待できると思います。インフラが整うことで、コンテンツやサービスは自ずと生まれるのではないのでしょうか。

観光客自身が持ち込んだ端末で、翻訳機能を使ったり、観光情報を得たりと、Wi-Fiゾーンを増やすことで様々な可能性が広がります。極端に言えば、これだけやれば、観光案内看板の整備や紙媒体の観光案内紙をつくる必要はなくなります。現代は日々情報が更新される時代で、紙媒体の情報ではそのスピードに対応するのが難しく、無駄な費用をかけることにもなりかねません。福岡に来れば九州全体の観光情報が分かり、将来的には福岡で釜山や上海の観光情報が分かるようになれば、スムーズな域内観光が可能になります。もちろん観光情報提供や相

互利用のあり方は、日本国内だけの問題ではありませんので、日本、韓国、中国の三国間での連携を考えていくことで、やるべきことを明らかにしていくことは重要です。

日本の行政の仕組みでは、問題が生じて課題が認識されないと予算が出ない構造になっていますが、ITの世界ではそのような常識は通用しなく、常に先んじて物事を考えないといけません。アジアはそのような時代に入っているということ認識したうえで、一步先に進んだ情報提供のあり方を真剣に考えていかなければ、旅行しやすい環境はなかなか整備できません。色んなことを考えて実行する時代のやり方を変えて、一番効果が上がることは何かを考え、そこに資金を集中するようなやり方に行政もついていかなければなりません。

観光客の移動という点では、ICカードの共通化による公共交通手段の利用が考えられます。韓国はICカードの相互利用化が進んでいて、そのカード自体も携帯電話のストラップ形態で色んなキャラクターのものを選べるようになっています。若い世代に対しては、まずカードを持ってもらうことで、使うことは後からついてくるような仕掛けになっていますし、チャージ設備もいたるところにあります。決済上の問題等はあるでしょうが、まずは福岡と釜山で相互利用できるようなカードをつくってみるのもいいかもしれません。将来的にはそこに上海を加え枠組みを拡大することは可能だと思います。

また、福岡から九州各地域へ移動するための交通網の整備と合わせて、福岡だけではなく九州全域で相互利用可能なICカードを共通化することも大切です。九州で出来れば、釜山や上海でも拡張できる可能性も広がるでしょう。

九州全体の視点からインフラを拡充すべし

福岡は様々な機能がコンパクトに集約して

いて楽しく住みやすい都市ですが、九州、アジアのなかの福岡の位置づけを考えた場合、現在の都市づくりには限界があると感じています。

交通の利便性など使い勝手が良い反面、中心市街地の交通渋滞による時間のロスやCO2排出による環境負荷といった改善すべき課題があります。現状のままで楽しく住みやすい都市が将来的に実現できているのか、九州、アジアの拠点都市としての機能を担えているのか、疑問に感じます。

例えば、天神の中心にあるバスセンターの機能を分散したり、博多湾に大型船が停泊できるようにするなど、将来的な視点から行政や地元企業が都市づくりをしていく必要があるのではないのでしょうか。短期的な利益を求めただけでなく、長期的な利益を得ることができるような九州、アジアの拠点都市の姿を描きながら、インフラの整備にもっと力を入れていくべきだと思います。

それから福岡空港の問題解決策として、佐賀空港との連携が考えられます。今年、九州新幹線が全線開通し、今後は長崎新幹線開通に向け取り組む時期となりますが、将来的に博多―武雄間が開通できるか見通しが難しいところです。その代替案として、距離的に短く、経済的でもある筑後船小屋から佐賀を経由して武雄を高速鉄道で繋ぐルートが考えられますが、これにより福岡空港と佐賀空港の連携を図ることができれば、問題解決の糸口になると思っています。今後、佐賀空港は拡張可能ですし、九州のハブ空港となる可能性を秘めていると思います。

また、バス交通にしても、基山や鳥栖に機能を集約し、福岡が現在に担っている機能を分散することができれば、アジアの大都市との競争力を保てますし、生き残りに有利に働くのではないのでしょうか。

ここで重要なことは、福岡のことだけでなく

九州全体で考えることです。逆にそうしなければ、今後も福岡の地理的優位性を維持できるかどうか分からないと思います。

最後に、日韓トンネルについて少しお話します。現実的に開通を疑問視する見方も多くありますが、トンネル開通は現在の勢力図を大きく変える可能性を秘めていて、将来の九州にとって大変意義があることだと思っています。ユーロトンネル開通によるイギリスの例をあげると、トンネル入口周辺の港は衰退を示し、少し距離がある港だけがなんとか存続しているような状況です。九州と韓国の関係でいえば、下関港は関西向けで生き残るかもしれませんが、博多港はかなり厳しくなるかもしれません。現在の博多湾の機能を維持できるか疑問です。港だけでなく、陸路の交通拠点についても、福岡から佐賀へ移る可能性が考えられます。佐賀が拠点となれば長崎、熊本など九州への移動の利便性が高まります。福岡がアジアのなかで拠点都市としての機能が担えないと判断されれば、必然的に新しい拠点が求められます。

そうならないためにも、九州全体を見渡しアジア交流圏のなかの福岡の役割が如何なるものか色んな角度から議論し、長期的な視点からインフラ整備やハード面の充実、地域の連携を図って行くべきだと思います。

インタビュー日：2011/11/24 文責：URC 栗原

九州内機能分担の音頭を取り、九州・アジアのハブ機能を有する都市を目指してほしい。

東京大学大学院情報学環 教授 姜 尚中氏



姜 尚中(かん さんじゅん)

1950年熊本県生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科博士課程修了。エアランゲン大学留学後、国際基督教大学助教授・準教授などを経て、現職。東京大学現代韓国研究センターセンター長も務める。

専攻は政治学、政治思想史。テレビ・新聞・雑誌などで幅広く活躍。著作も『母〜オモニ』はじめ多数。

中間層が薄くなり、日本経済が収縮した25年

この25年を振り返ると、冷戦の崩壊や平成への移行以降、世界的にはパワーシフトが起きました。特に中国は、天安門事件以降の僅か20年で大きく近代化しましたね。また、G20に表されるように、世界におけるプレイヤーが増えた時代でもありました。

一方、日本は経済面で収縮の時代を迎え、一極集中型の国土設計が限界に来ました。国土の富や資源を東京に集中させ、地方へ再配分する形に限界が来たということです。当然、地方中核都市とその周辺でも同じことが言えます。

日本の経済的収縮、デフレと言い換えて良いのですが、これには構造的要因があります。即ち、少子高齢化という人口動態の問題、そして、世界におけるプレイヤーの増加です。後者は端的に言えば、中国の安価な製品や労働力が世界を席卷したということですね。

こうした変化の下、一般の人々も自己実現型の価値に生活の重きを置く方向へと価値観が変わってきました。また、戦後の日本で重要なポジションにあった中間層(中流)の層の厚さが薄くなってきたこともこの25年の特徴と言えるでしょう。日本の社会を支え、彼ら自身も

生活に結構満足していた中間大衆の層が崩れたわけです。

こうした社会の変化は、地域の景観も変えました。旧市街地が衰退し、郊外に新しい拠点が現れました。当然、それらは産業構造の変化や人口動態の変化とも関わっています。

この25年は、このような凄まじい変化が起きた25年であったと私は見えています。

複眼的に都市としてのあり方を模索すべき

そうした状況の中で、福岡市について語ろうとすると、どうしても九州全体のことを考えざるを得ません。つまり、福岡に住む人々は、福岡のことを考えようとする際、福岡市に止まらず九州全体のことを考えなければならない、ときちんと認識すべきです。福岡市がどうなるかは、九州がどうなるかということと直接的・間接的に関わりますから、都市として自己完結的にこうすればよい、とはならないのです。

福岡市が九州のハブであることは間違いありませんから、それを踏まえて福岡の景観やアメニティがどうあるべきかを考えていくことは勿論、同時に、九州の中でどんな機能を担っていくかも考えなければならないと思います。

つまり、複眼的に福岡市のあり方を模索しなければならない、ということです。

従来の九州においては、熊本市が行政の出先の中心として、福岡市が企業の支店の中心としてそれぞれ発展してきました。しかし、先程述べたように一極集中が崩れる中では、出先によって栄える姿をどんどん薄めざるを得ませんから、九州の、あるいは東アジアを巻き込んだ形でのハブ機能を果たせる拠点都市・国際都市として、福岡市は将来の姿を考えるべきだと思います。福岡市の人口はまだ増加していますし、経済のロジックを考えると、私は上手く行けば200万人ぐらいの都市になるのではないかと考えています。このような可能性がある中、福岡市がどういう機能を発揮する都市になるかを考えていくかの責任は重大だと思います。

九州・アジアのハブ機能を有する都市へ

福岡市が名実共に国際都市になっていく上で、具体的にどういう都市を目指すのかを示すべきだと思いますが、その際、アムステルダムが一つの有力な参考例になると思います。

福岡市が海や川に面して発達してきたのと同じく、アムステルダムも水運で発展し、オランダという小国の中でも交通の要衝となっています。そして、それを生かした国際都市としての機能も有しています。

福岡市が国際都市を目指す場合、特に東アジアからの人の集積・拡散のゲートウェイ機能を持たざるを得ません。アムステルダムはまさにそうで、欧州や世界の人が訪れ、オランダ各地へ拡散していくハブなのです。福岡も、各地から人が訪れ九州各地へ拡散していく陸・海・空のハブ機能を担っていかなくてはなりません。

それから、将来的には市場も必要だと考えます。東証と大証が統合していく動きもありますし、国土としてもリニアモーターカーの整備で東京～名古屋～大阪間はますます一体化し、こ

の圏域約6千万人の人口も一体化していくでしょう。では、その圏域外の地域はどうするか?となった時、九州の一番のアドバンテージは「アジアに近い」ことですから、(1)市場を置いて金融のハブを目指す、(2)陸・海・空のハブを目指す、(3)都市としてゾーニングされた機能の集積を目指す、ということが福岡市の目指す姿になるのではないかと考えます。

九州内の機能分担を進め役割を果たす25年へ

九州全体の行政機能まで福岡に置いてしまうと、東京の二の舞になると危惧しています。福岡への一極集中は、福岡に住む人にとっては良いように感じるかもしれませんが、九州全体では弊害が多いはずで、北海道でも札幌への一極集中が進んだことでの弊害があると、札幌市長自ら仰っています。ですから、福岡市は交通、情報、金融、消費の各機能において中心的役割を果たすよう特化し、行政や文教等の他の機能は他都市に置く方が、ミニ東京化しないためにも良いと考えます。機能を分化し、福岡市ならではのアドバンテージを生かしていけば、九州におけるニューヨークのような存在となり、重要な役割を果たしていけるのではないのでしょうか。

ソウル、釜山、大連、上海、香港、台北・・・と東アジアの主要都市はどこもメガシティですが、九州にメガシティはありません。ですから、九州は福岡市をキーステーションとして面に対応していくべきだと考えますし、その面的展開を進める中で、福岡市にあるべき都市の機能や役割を今こそ考え、そして、これからの25年でそれを果たしていく義務があると思います。

以前、福岡への五輪招致活動に携わり、一つの問題提起として「将来的には釜山と共同開催できるぐらいの都市になるべき」と提唱したところ、多くの市民の方から「今のままで十分」

という声を頂いたのですが、本当にそうなのでしょうか？ このままで 10 年後を迎えた時、十分な状態でいられる保証はありません。ですから、九州に現在ないような機能を果たせる国際的なハブ都市に成長してほしいし、そうなるのが福岡市に課せられた義務だと思います。

東アジアの成長を取り込める国際都市へ

日本の国の形は、廃藩置県や戦後の行政改革を経て 47 都道府県、そして画一的な霞ヶ関の官庁で治められる形になりましたが、今、それを変えようとする動きが出てきています。先般の大阪での知事選・市長選の結果もその表れで、都構想の是非は別としても、「従来の国の形ではダメだ」という認識を多くの人が抱いているということが示されました。

そうした状況下で、今後、国内のメガロポリスの結集が図られるようになるでしょう。言い換えると、首都圏・中京圏・関西圏は情報や交通の面において短時間で結びつくようになってきますし、そうしないと生き残れない状況になってきます。そうした時に、三大都市圏以外の地方中核都市はどうするのが問題です。TPP 等もあって企業の海外シフトが進むでしょうから、従来のように企業誘致で雇用を確保するのは困難です。

そう考えると、東アジアのダイナミズムを取り込むしか道はないでしょう。それを最もやりやすいロケーションにあるのが九州であり福岡ですから、それを踏まえた国際機能を有する都市に脱皮してほしいですね。また、市民の意識もそうした方向へと向かうことが大事です。

私は、先程述べたアムステルダムやブリュッセルのように、国際会議機能を持つことが有効だと考えます。カジノを福岡、ひいては日本に置くのには私は反対ですが、置かずとも国際会議機能をきちんと果たせるようになれば、大変な経済効果があります。昨年、名古屋で生物多

様性会議が開催された際、宿泊や飲食、交通等への波及効果は絶大だったと聞きました。国際都市だからこそできる振興策は、いくらでもあるのです。

福岡は九州内機能分担の音頭取りを

25年後の未来には、日本のナショナルミニマム、日本のどこに住んでいても最低限の生活水準が保障されるという姿は無くなっていくだろうと私は考えています。更にTPPが導入されれば、はっきりとアメリカ型の社会が変わっていくでしょう。同じアメリカ国民と言っても、民主党支持層と共和党支持層に分かれて一括りにできないように、私自身、それを良いとは思いませんが、日本もこのままだとそうした方向に向かうでしょう。

そうすると、地域格差が確実に現れてきます。九州が発展するには、繰り返しになりますが、中央からの再配分や行政・企業の出先に頼る姿から脱却し、例えば福岡がニューヨークのように人的交流・金融・情報・交通の核、熊本がワシントンD.C.のように行政や文教の核、鹿児島がカリフォルニアのようにイノベーションの核、長崎がエンターテイメントの核・・・と、地域毎に特化していくべきです。

福岡以外の九州各地は、福岡があればこれもと全ての機能を独り占めすることを恐れています。ですから「福岡はこの機能を担うから、それ以外の機能を他地域が担って」と呼びかける音頭取りを福岡市にはやってほしいのです。一極集中して他地域が萎えれば、巡り巡って福岡市も萎えることを忘れてはいけません。

九州のグランドデザインが描かれたら、それを踏まえた福岡の都市戦略は、その道のプロフェッショナルに任せるべきです。そして福岡市長には、福岡市のことだけでなく、ぜひ九州全体のことを考えてほしいと思います。

九州はあらゆる面で早く広域化すべきです

し、地域どうして足の引っ張り合いをするのではなく、福岡は福岡の守るべき領分を守りつつ、他地域が果たすべき機能のサポートもしてほしいのです。

九州の可能性を発現させる動きを進めよう

先程も触れましたが、福岡に金融市場ができ、それがきちんと運用されるようになれば、かなり大きなインパクトがあるでしょう。アジアの中小企業向け証券市場を作るとか、やり方はいろいろとあると思いますし、そういうことも考える時期に福岡は来ていると思います。

また、福岡の空港と市街地の近接性は、良い面も悪い面もあると思います。ただ、福岡が成長していけば、滑走路を増設したとしてもいつか限界が来るでしょうし、都市の成長と住民の安全というのはかなり大きな問題ですから、その時のことも考え始めていいのではないのでしょうか。

交通の面で言うと、日韓海峡トンネル構想は、ドーバー海峡トンネルが開通して、イギリスとヨーロッパ大陸の近接性が大きく増したことを見ても、21世紀を代表する国家プロジェクトとして、私は実現すべきだと思っています。

九州の可能性は一言で言い表せないくらいに大きいと思いますが、残念ながら「この指とまれ」と九州の一体化を明確に呼びかける人や組織が出てこず、なかなかまとまらないように見えます。ですから、今こそ福岡市に何か動いてほしいですね。そのためには、福岡の機能的な位置付けを明確にするマニフェストを早く示すことが必要で、それは早ければ早いほどいいでしょう。九州の一体化に向けた政治力が薄く、もし、それに期待できないのであれば、九州各地に本当に見識の高い識者がいらっしやいますから、そうした方々を集め「識者会議」を開き、九州一丸で取り組む「九州10ヵ年プロジェクト」を出せば良いのではないでしょう

か。

福岡、熊本両政令市の市長はまだまだ若く、主体的に動くのが難しい面もあるかもしれませんが、ぜひ前向きに頑張ってもらいたいと思っています。

インタビュー日：2011/11/28 文責：URC 白浜

地理的優位性と総合特区を礎に、グローバルに飛躍するまちを目指して欲しい。

福岡経済同友会 代表幹事 石原進氏



石原 進(いしはら すすむ)

東京都出身。1969年、東京大学法学部卒業。同年、日本国有鉄道に入社。1993年、九州旅客鉄道取締役。2002年、同代表取締役社長。2009年、同代表取締役会長に就任。

九州経済同友会代表委員、福岡経済同友会代表幹事、NHK 経営委員会委員等要職を歴任。

恵まれた条件を活かしたまちづくりで奏功

福岡は大陸に近いという地の利に恵まれ、古くから海運・貿易で発展してきました。謝国明などの貿易商人の活躍にみられるように、福岡には諸外国との交流のなかで外国人を受け入れてきた歴史があり、今もその気質は脈々と受け継がれています。私は東京から福岡に来ましたが、外から来た人を大切に扱い、意見を尊重しながら自由に活躍の場を与えてくれる、そうした気質のお陰で、随分助けられました。

また、博多湾という船舶を迎えるのに最適の地形を有していたこともあり、港が整備され、空港、新幹線、高速道路等の整備が進み、交通の要所として発達してきました。大陸に近く、交通に恵まれているということは、これからの福岡市の発展戦略を考える際にも大事なポイントになると思います。

まちづくりにも上手に取り組んできたのではないのでしょうか。県庁の移転や西鉄大牟田線の高架などで天神のまちがコアとなって福岡は発展してきました。博多駅も整備が進み、両地区の間にはキャナルシティが整備され、天神・博多駅を中心として約2kmの範囲にコンパ

クトに都市機能が集積しています。そして、よかトピア後の百道地区の開発は、大きな成果を挙げたプロジェクトであり、確固たる税収基盤を築くことができました。今後は、博多駅郵便局周辺の再開発が重要ですし、博多ふ頭・中央ふ頭の再開発と都心との連携強化が求められます。また、アイランドシティにおける港湾機能の拡充も必要です。

それから、文化関係では博多座・アクロス福岡、マリンメッセ福岡をはじめ、ホールや展示場施設が充実していますし、博多祇園山笠を始めとする市民生活に根付いた祭りが残されており、博多区の御供所町には歴史のある寺社が多数所在しています。このようにみると福岡は文化の面でも蓄積に恵まれています。また、九州大学をはじめとする多数の大学が集積していることは福岡の特徴で、そのため若者が多く、福岡の活力の源となっています。

以上のように、都市機能がコンパクトにまとまっていますので利便性が高く、都市と豊かな自然が共生し両方をセットで身近に楽しめるまちです。美味しい食もあります。これからの都市は暮らしやすくなければ、内外から人は集

まりません。福岡の暮らしやすさは他の都市と比較してかなり高い水準にあると思います。恵まれた条件を活かし、福岡はこれまでの取り組みを今後も継続して総合的に進めていくことが重要だと思います。

求められるアジアでのビジネス展開

今後、人口の減少により国内市場の縮小が予想されます。福岡が発展するためには、グローバルなビジネスに活発に取り組むことが求められています。

例えば、香港では、一年間で中国本土から2300万人の観光客を受け入れており、金融や不動産が好調で経済は成長を続けています。そして、消費税も関税も免除しているのに、想定以上に税収が確保できたため、2011年には一定の資格を有する外国人を含めた18歳以上の全ての市民に6,000香港ドルを支給したと聞きます。福岡は、こうした活力に満ちあふれるアジアのパワーを取り込んでいかなければなりません。

例えば、香港の人達は、高くても日本の食品を購入してくれますので、一次産品・食品を積極的に輸出することが必要です。また、中小企業を含め、地場企業の経営者はアジアに積極的に出ていく必要があります。現地を訪れてダイナミックな動きを肌で感じ、現地に拠点をつくり、社員を現地に送り込みそこで鍛える。そしてビジネスチャンスを掴むことにチャレンジして欲しいものです。

不可欠なグローバル人材の育成

グローバル化への対応で重要なのは、人材の育成であり、そのためには教育は極めて大事です。グローバル人材とはどのような人材かと考えた場合、コミュニケーション能力が求められます。言葉はとても大切で、特に英会話の能力が必要ですし、論理的な思考のために、日本語

の能力が大事なことは言うまでもありません。

そして、読み書きそろばんといった基礎学力と、我が国の歴史や文化の素養をしっかりと身につけることも必要です。加えて、白を黒と言いくるめるくらいのディベート力やプレゼンテーション能力も欲しいところです。

グローバル化の時代に求められるこうした教育を、小学校の段階から取り入れる必要があります。シンガポールなどはそのような教育のあり方が徹底していて、参考になることも多いと思います。

また、インターナショナルスクールをもっと充実させることも必要でしょう。福岡には1校しかありませんが、神戸など国際的な都市には複数校あります。海外からの優秀な人材を集めるためには、居住環境とともに教育環境の整備が不可欠です。また、インターナショナルスクールにもっと日本人生徒が入りやすくする必要があります。そうすれば、生徒同士で国際的な交流と切磋琢磨も生まれ、グローバル人材育成の一助になると思います。

国際都市実現のためのハード・ソフトの整備

内外の若者が集まるような魅力的なまちになるためには、アニメや音楽、ファッションなどの要素も大事です。福岡アジアコレクションなどの取り組みは重要ですし、それに関連した大規模なコンベンションやイベントを誘致することも望まれます。

そうするとハードの整備も不可欠です。福岡にはマリンメッセ福岡などコンベンションやイベントホールが複数存在しますが、世界的にはもっと大規模な施設がいくつでもあります。福岡の現状を考えると大規模なコンベンション施設を整備するだけのマーケットがあるのか懸念されるところですが、施設ができれば稼働率を高めるために見本市等の誘致に向けた努力が行われ、マーケットも拡大することにな

るでしょう。

また、関連して福岡空港の拡張と国際路線の充実が不可欠です。空港間の国際競争が激化しているなかで、福岡空港が現状のままでいいはずはありません。福岡空港の滑走路増設を早急に実現しなければなりません。限られた予算を国全体で分け合い、滑走路増設に 10 年も 15 年もかかるような現在のやり方は見直しが必要です。

港湾でいえば、香港には世界最大の荷役会社が存在しています。船舶の停泊時間や積み替え時間をはじめ、トレーラーの出入りや積荷の重量バランスなどがコンピュータで管理されオートメーション化されていて、効率的に 24 時間フル稼働しています。日本の港湾は合理化・効率化が不十分です。国内の港湾同士の競争にとどまっていれば、それで良いかもしれませんが、海外との競争が今後ますます激化することを考えると、日本の港湾サービスの大幅な向上が必要です。

アイランドシティにはガントリークレーンが 9 基しかありませんが、釜山港には 60 基あり規模が全く違います。なぜ釜山港へ日本企業が行くのかといえば、コストが安いからに他なりません。例えば、アイランドシティに企業が立地するためには、土地の購入が必要ですが、購入するとなると企業のコスト負担が大きくなり過ぎます。行政が港湾部分を買取り、安価な賃料で進出企業に貸し出すことが必要ではないでしょうか。そして様々な企業がアイランドシティに進出し、組立や荷の積み替えを行うようにしなければなりません。

総合特区を梃子に思い切った施策を

人口 700 万人の香港は、ヒト、モノ、カネ、情報の集積拠点となることに専念しており、世界的な都市間競争のなかで、法人税を下げ、大規模な港湾や空港を整備し戦略的な企業・人材

の誘致を実現しています。シンガポールもそうです。どこも国際競争に打ち勝つため、戦略的に大胆な取り組みを行っています。IMD(国際経営開発協会)の国際競争力ランキングで、香港が 17 年連続で自由度 1 位の座を射止め、台湾も大幅にランキングを上げています。このままでは我が国は取り残される一方ではないでしょうか。

福岡が、これまで話してきたような思い切った施策に取り組むためには、国に頼るだけでは限界があります。地域のことは地域が責任を持って行い、戦略プロジェクトには大胆に資金を投入できるような制度が必要です。

道州制の導入が望まれるところですが、簡単には実現できそうにありません。こうしたなか、総合特区の構想が打ち出され、福岡県、福岡市、北九州市の 3 者が申請した「グリーンアジア国際戦略総合特区」が国から指定を受けました。福岡の総合特区は環境とアジアを柱に据えており、例えば、環境に関する世界的なコンベンションを誘致したり、航路・航空路を飛躍的に充実させるなど、思い切った施策が実現できるのではないかと期待しています。

インタビュー日：2011/12/13 文責：URC 栗原